令和７年度　決算に係る主要な施策の成果に関する報告書並びに基金運用状況報告書　熱海市

本書は、再生紙を使用しています。

令和７年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書並びに基金運用状況報告書

熱　海　市

目　　次

ページ

【決算に係る主要な施策の成果に関する報告書】

１　歳入歳出決算総括表 ３

２　歳入決算額の構成及び推移 ４

３　不納欠損処分の状況 ７

４　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況 ８

５　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況 ９

６　繰越明許費等における歳出決算額 １２

７　市債に関する調べ １４

８　市債同意等・借入状況 １６

９　基金の状況 １９

一般会計

１款　議　　会　　費..... ２１

２款　総　　務　　費..... ２５

３款　民　　生　　費..... １０３

４款　衛　　生　　費..... １６１

５款　農林水産業費..... ２１１

６款　観光商工費..... ２１９

７款　土　　木　　費..... ２３７

８款　消　　防　　費..... ２６７

９款　教　　育　　費..... ２７３

１０款　災害復旧費..... ３３３

１１款　公　　債　　費..... ３３５

１２款　諸　支　出　金..... ３３７

１３款　予　　備　　費..... ３３９

特別会計

国民健康保険事業特別会計 ３４１
介護保険事業特別会計 ３６１
後期高齢者医療事業特別会計 ３７７

【基金運用状況報告書】

１　育英事業基金　運用状況 ３８５
２　収入印紙等購買基金　運用状況 ３８５

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和７年度熱海市の各会計決算に係る市政各部門における主要な施策の成果、その他予算の執行の実績について次のとおり報告します。

令和８年９月２９日

熱海市長　齊　藤　　栄

1　歳入歳出決算総括表

令和 7 年度一般会計の決算額は、歳入では 252 億 677 万 1 千円、歳出では 229 億 1,242 万 4 千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）22 億 9,434 万 7 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 5,233 万 4 千円を差し引いた実質収支は、18 億 4,201 万 3 千円となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は 4 億 3,416 万 7 千円の黒字となった。単年度収支から年度間の財源調整として財政調整基金の積立額及び取崩し額を差し引きした実質単年度収支は、8 億 8,910 万 9 千円の赤字となった。

（単位：千円、％）

区分			令和 7 年度		令和 6 年度	
			金額等	増減率	金額等	増減率
予算現額	当初予算額		23,531,000	12.7	20,884,000	3.2
	補正予算額		1,157,606	△ 53.3	2,476,189	△ 20.4
	繰越事業費等繰越額	継続費逓次繰越額	0	－	0	－
		繰越明許費繰越額	664,388	△ 0.2	665,770	6.1
		事故繰越繰越額	2,970	皆増	0	皆減
	計	（A）	25,355,964	5.5	24,025,959	△ 1.7
歳入決算額		（B）	25,206,771	8.6	23,220,041	△ 4.1
予算現額対比		B－A	△ 149,193		△805,918	
		B／A(%)	99.4		96.6	
歳出決算額		（C）	22,912,424	5.7	21,668,239	△ 1.4
予算現額対比		A－C	2,443,540		2,357,720	
		C／A(%)	90.4		90.2	
歳入歳出差引額(形式収支)		（D） B－C	2,294,347	47.9	1,551,802	△ 30.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0	－	0	－
	繰越明許費繰越額		444,592	215.3	140,986	△ 55.8
	事故繰越繰越額		7,742	160.7	2,970	皆増
	計	（E）	452,334	214.2	143,956	△ 54.9
実質収支		（F） D－E	ｱ 1,842,013	30.8	ｲ 1,407,846	△ 26.2
単年度収支		（G） ｱ－ｲ	434,167		△ 500,684	
積立金		（H）	18,822		86,055	
繰上償還金		（I）	0		0	
積立金取崩し額		（J）	1,342,098		1,293,640	
実質単年度収支		(K)G+H+I－J	△ 889,109		△ 1,708,269	

なお、本表以降、表中の金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

2　歳入決算額の構成及び推移

令和７年度の歳入については、繰越金、地方特例交付金等が減となったが、市税、国庫支出金等が増となったことにより、歳入総額は前年度に比べ 19 億 8,673 万円、8.6%の増となった。

最も重要な自主財源である市税収入については、市たばこ税、別荘等所有税が減となり、それ以外の税目は増となった。宿泊税については、今年度より徴収を開始したことにより増となり、市民税については、個人市民税に定額減税の影響がなくなり、前年度から増となった。今後も財源の確保に注力し、歳入に見合った歳出を念頭に置いた財政運営に努める。

（単位：千円、%）

区分		令和７年度			令和６年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	10,782,785	42.8	9.6	9,837,963	42.4	△ 3.2
	分担金及び負担金	209,932	0.8	40.1	149,843	0.6	△ 47.9
	使用料及び手数料	442,314	1.8	△3.4	458,045	2.0	△ 1.4
	財産収入	81,807	0.3	113.9	38,240	0.1	54.2
	寄附金	1,950,885	7.7	15.1	1,695,492	7.3	39.3
	繰入金	1,382,577	5.5	△0.1	1,384,179	6.0	26.2
	繰越金	841,802	3.3	△33.6	1,267,828	5.5	△ 29.9
	諸収入	839,414	3.3	45.9	575,436	2.5	△ 15.0
	小計	16,531,516	65.5	7.3	15,407,026	66.4	△ 2.1
依存財源	地方譲与税	96,298	0.4	1.2	95,159	0.4	0.9
	利子割交付金	11,831	0.1	300.0	2,958	0.0	25.7
	配当割交付金	56,527	0.2	3.3	54,734	0.2	49.1
	株式等譲渡所得割交付金	89,858	0.4	△5.2	94,793	0.4	58.4
	法人事業税交付金	110,656	0.4	△3.6	114,792	0.5	14.9
	地方消費税交付金	1,010,143	4.0	8.0	935,393	4.0	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	14,308	0.1	4.7	13,662	0.1	△ 4.2
	環境性能割交付金	16,047	0.1	△4.9	16,873	0.1	11.4
	地方特例交付金	8,940	0.0	△93.6	139,240	0.6	1,370.5
	地方交付税	2,081,203	8.3	20.0	1,734,101	7.5	△ 9.9
	交通安全対策特別交付金	4,015	0.0	△2.5	4,117	0.0	△ 11.2
	国庫支出金	2,782,718	11.0	14.8	2,423,729	10.4	△ 23.9
	県支出金	1,186,611	4.7	1.8	1,165,299	5.0	△ 0.2
	市債	1,206,100	4.8	18.5	1,018,165	4.4	6.2
	小計	8,675,255	34.5	11.0	7,813,015	33.6	△ 7.8
歳入合計		25,206,771	100.0	8.6	23,220,041	100.0	△ 4.1

(1) 市税の決算額の構成及び推移

令和7年度の市税の総額は、107億8,278万5千円となり、前年度に比べ9億4,482万2千円、9.6%の増となった。今年度より徴収を開始した宿泊税を除く収納額は102億638万6千円で、前年度に比べ3.7%の増となっている。

収納率は、現年課税分が98.4%、滞納繰越分が23.4%となり、前年度に比べ滞納繰越分は1.1%の増となった。収納率全体では、95.1%となり、前年度に比べ0.4%の増となった。

法人市民税については、前年度に比べ7,421万8千円、17.4%の増となり、個人市民税は2億9,663万6千円、14.3%の増、市民税全体では、3億7,085万4千円、14.8%の増となった。

入湯税については、前年度に比べ2,340万8千円、5.2%の増となり、軽自動車税については、前年度に比べ322万6千円、3.6%の増となった。

固定資産税及び都市計画税については、両税合わせて、前年度に比べ1,823万2千円、0.3%の増となった。

(単位：千円、%)

区　分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市民税	2,876,043	26.7	14.8	2,505,189	25.4	△9.5
個人	2,374,843	22.0	14.3	2,078,207	21.1	△13.2
法人	501,200	4.7	17.4	426,982	4.3	14.1
固定資産税	4,950,484	45.9	0.3	4,935,121	50.1	△1.3
土地	1,063,546	9.8	△ 0.2	1,065,165	10.8	△0.7
家屋	2,983,976	27.7	0.7	2,962,998	30.1	△1.6
償却資産	891,691	8.3	△ 0.4	895,339	9.1	△1.0
交付金等	11,271	0.1	△ 3.0	11,619	0.1	△3.4
軽自動車税	93,837	0.9	3.6	90,611	1.0	1.4
市たばこ税	364,569	3.4	△ 10.7	408,341	4.2	1.2
別荘等所有税	524,373	4.9	△ 0.7	527,898	5.4	△0.3
入湯税	476,770	4.4	5.2	453,362	4.6	3.0
都市計画税	920,310	8.5	0.3	917,441	9.3	△1.1
土地	274,614	2.5	△ 0.1	274,930	2.8	△0.6
家屋	645,696	6.0	0.5	642,511	6.5	△1.3
宿泊税	576,399	5.3	皆増	－	－	－
合　計	10,782,785	100.0	9.6	9,837,963	100.0	△3.2

(2) 地方交付税の推移

普通交付税は、「基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）」が「基準財政収入額（標準的な収入の額）」を上回る場合にその差額を補うために交付されるものである。

令和7年度の普通交付税は、14億7,449万9千円となり、前年度に比べ3億3,314万3千円、29.2％の増となった。

これは、基準財政需要額が増となったこと及び基準財政収入額が減となったことにより、交付基準額（財源不足額）が増となったことによるものである。

基準財政需要額については、下水道費、臨時財政対策債償還基金費、地域デジタル社会推進費等が減となったが、臨時経済対策費、災害復旧費、高齢者保健福祉費等が増となったことにより、前年度に比べ2億6,327万3千円、3.1％の増となった。

基準財政収入額については、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増となったが、固定資産税、地方特例交付金、市町村民税均等割等が減となったことにより、前年度に比べ6,987万円、0.9％の減となった。

令和7年度の特別交付税は、6億670万4千円となり、前年度に比べ1,395万9千円、2.4％の増となった。

また、東日本大震災の震災復興特別交付税分については、令和5年度で交付対象の減収が終了している。

ア　地方交付税の決算額等　（単位：千円、％）

区　分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		算定額	増減率	算定額	増減率	算定額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 A	8,777,212	3.1	8,513,939	1.9	8,358,503	3.1
	基準財政収入額 B	7,302,713	△ 0.9	7,372,583	5.1	7,012,497	3.4
	交付基準額（A－B） C	1,474,499	29.2	1,141,356	△ 15.2	1,346,006	1.6
	調整額（A×調整率） D	0	－	0	－	0	－
	普通交付税交付額（C－D） E	1,474,499	29.2	1,141,356	△ 15.2	1,346,006	1.6
特別交付税 F		606,704	2.4	592,745	2.5	578,170	△ 2.0
震災復興特別交付税 G		0	－	0	皆減	7	△ 84.1
地方交付税　合計（E＋F＋G）		2,081,203	20.0	1,734,101	△ 9.9	1,924,183	0.5

※　表中のA及びBは、地方交付税の算定後において、検査により発見された数値（錯誤額）を含んだものである。

イ　財政力指数

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数（単年度）	0.832	0.866	0.841
財政力指数（3か年平均）	0.846	0.848	0.843

3　不納欠損処分の状況

(1) 市税

（単位：円、件）

区　分	地方税法 第15条の7第4項 執行停止後3年経過		地方税法 第15条の7第5項 執行停止後即時消滅		地方税法 第18条第1項 消 滅 時 効		計	
	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数
個人市民税	2,555,883	66	6,651,482	248	921,041	36	10,128,406	350
法人市民税	260,000	2	1,968,670	14	183,750	3	2,412,420	19
固定資産税	15,835,356	117	47,268,540	764	6,984,202	597	70,088,098	1,478
軽自動車税	35,480	6	512,450	74	495,505	103	1,043,435	183
別荘等所有税	1,096,300	18	6,577,681	143	281,600	14	7,955,581	175
入　湯　税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2,950,559	117	8,807,420	764	1,301,348	597	13,059,327	1,478
宿　泊　税	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	22,733,578	209	71,786,243	1,243	10,167,446	753	104,687,267	2,205

※都市計画税の件数は、固定資産税と重複しているため合計には含めない。

※件数は、納税義務者ごとに１税目１年分を１件としている。

(2) 公債権

（単位：円、件）

区　分	地方自治法 第236条消滅時効	
	金　額	件数
道路占用料	487,790	77
河川占用料	86,700	16
合　計	574,490	93

4　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

令和７年度の歳出については、総務費、衛生費等が減となったが、民生費、観光商工費、災害復旧費等が増となったことにより、歳出総額では、前年度に比べ 12 億 4,418 万 5 千円、5.7％の増となった。

議会費は、議会車車両購入事業費等の減により、前年度に比べ 2.3％の減となった。総務費は、庁舎等建設基金積立金等の減により、前年度に比べ 9.7％の減となった。民生費は、住民税非課税世帯等支援追加給付事業費等の増により、前年度に比べ 7.6％の増となった。衛生費は、環境衛生施設等整備基金積立金等の減により、前年度に比べ 3.2％の減となった。農林水産業費は、初島漁港施設改修事業費等の増により、前年度に比べ 4.1％の増となった。観光商工費は、熱海観光局支援経費等の増により、前年度に比べ 45.8％の増となった。土木費は、市単独道路改良等事業費等の増により、前年度に比べ 8.5％の増となった。消防費は、消防団第４分団詰所建設事業費等の増により、前年度に比べ 12.2％の増となった。教育費は、学校等整備基金積立金費等の増により、前年度に比べ 15.1％の増となった。災害復旧費は、火葬場施設災害復旧事業費等の増により、前年度に比べ 264.2％の増となった。公債費は、近年償還元金を上回らない額での市債発行に努めているが、令和３年７月伊豆山土石流災害による堆積土砂排除等の災害復旧事業等に係る起債の元金償還が開始したことにより、前年度に比べ 2.8％の増となった。諸支出金は、温泉事業会計繰出金の増により、前年度に比べ 339.2％の増となった。

（単位：千円、％）

区　　分		令和７年度			令和６年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
1	議　会　費	177,703	0.8	△ 2.3	181,935	0.8	△ 4.9
2	総　務　費	4,189,017	18.3	△ 9.7	4,638,169	21.4	42.4
3	民　生　費	7,113,241	31.0	7.6	6,613,366	30.5	△ 9.0
4	衛　生　費	2,384,515	10.4	△ 3.2	2,464,460	11.4	△ 35.6
5	農林水産業費	245,479	1.1	4.1	235,760	1.1	54.0
6	観光商工費	1,047,592	4.6	45.8	718,679	3.3	△ 6.2
7	土　木　費	2,606,476	11.4	8.5	2,403,076	11.1	△ 6.3
8	消　防　費	1,219,856	5.3	12.2	1,087,692	5.0	25.5
9	教　育　費	1,806,087	7.9	15.1	1,568,808	7.2	12.0
10	災害復旧費	395,274	1.7	264.2	108,537	0.5	1,024.4
11	公　債　費	1,684,184	7.3	2.8	1,637,967	7.6	△ 2.0
12	諸　支　出　金	43,000	0.2	339.2	9,790	0.1	302.2
歳　出　合　計		22,912,424	100.0	5.7	21,668,239	100.0	△ 1.4

5　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

義務的経費は、前年度に比べ5.4%の増となった。人件費は、地域手当等の増により前年度に比べ5.4%の増となった。扶助費は、児童手当支給事業等の増により前年度に比べ6.5%の増となった。投資的経費の普通建設事業費は、前年度に比べ9.5%に増となった。普通建設事業費のうち、補助事業費は伊豆山地区道路整備工事等の増により前年度に比べ69.9%の増となった。単独事業費は、伊豆山地区コミュニティ防災センター及び消防団第4分団詰所建設工事等の増により前年度に比べ4.1%の増となった。災害復旧事業費は、火葬場施設災害復旧事業費等の増により、前年度に比べ265.1%の増となった。その他の経費は、前年度に比べ2.5%の増となった。物件費は、旧梅園荘及び旧姫の沢自然の家解体工事等の増により前年度に比べ11.3%の増となった。維持補修費は、道路の維持補修経費等の増により前年度に比べ31.8%の増となった。補助費等は、一般財団法人熱海観光局への補助金等の増により前年度に比べ14.3%の増となった。積立金は、庁舎建設基金積立金等の減により前年度に比べ38.4%の減となった。出資金は、下水道事業会計への出資金等の減により前年度に比べ3.1%の減となった。繰出金は、介護保険事業特別会計等への繰出金の増により前年度に比べ0.8%の増となった。

（単位：千円、%）

区分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	4,334,696	18.9	5.4	4,111,622	19.0	4.7
	扶助費	3,532,068	15.4	6.5	3,315,179	15.3	△ 10.0
	公債費	1,683,772	7.3	2.8	1,637,967	7.6	△ 2.0
	計	9,550,536	41.6	5.4	9,064,768	41.9	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	2,249,892	9.8	9.5	2,054,275	9.5	△ 3.2
	（うち補助事業費）	(435,442)	1.9	69.9	(256,295)	1.2	△ 53.6
	（うち単独事業費）	(1,750,039)	7.6	4.1	(1,680,882)	7.8	10.2
	（うち県営事業等負担金）	(64,411)	0.3	△ 45.0	(117,098)	0.5	165.0
	災害復旧事業費	410,325	1.8	265.1	112,377	0.5	1,026.8
	計	2,660,217	11.6	22.8	2,166,652	10.0	1.7
その他の経費	物件費	4,914,978	21.5	11.3	4,415,172	20.4	7.5
	維持補修費	336,166	1.5	31.8	254,979	1.2	32.1
	補助費等	2,190,147	9.6	14.3	1,915,669	8.8	△ 14.3
	積立金	968,163	4.2	△ 38.4	1,571,351	7.2	△ 2.3
	投資及び出資金・貸付金	116,218	0.5	△ 3.1	119,935	0.5	△ 47.1
	繰出金	2,175,999	9.5	0.8	2,159,713	10.0	△ 1.9
	計	10,701,671	46.8	2.5	10,436,819	48.1	△ 1.3
歳出合計		22,912,424	100.0	5.7	21,668,239	100.0	△ 1.4

(1) 人件費の状況

（単位：千円、％）

区分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当		101,624	2.3	△ 1.4	103,048	2.5	5.9
委員等報酬		369,899	8.5	26.2	293,192	7.1	16.6
うち、会計年度任用職員（パートタイム）		(284,396)	－	27.2	(223,654)	－	22.7
特別職の給与		51,286	1.2	23.0	41,706	1.0	△ 4.2
任期の定めのない常勤職員		2,753,536	63.5	4.3	2,638,845	64.5	3.1
内訳	基本給	(1,711,858)	－	3.7	(1,651,507)	－	2.5
内訳	その他手当	(1,041,678)	－	5.5	(987,338)	－	4.0
任期付職員		28,315	0.7	50.5	18,815	0.5	45.8
内訳	基本給	(23,105)	－	65.5	(13,957)	－	32.1
内訳	その他手当	(5,210)	－	7.2	(4,858)	－	107.6
再任用職員		35,684	0.8	0.9	35,353	0.9	△ 19.0
内訳	基本給	(29,420)	－	5.0	(28,019)	－	△ 19.8
内訳	その他手当	(6,264)	－	△ 14.6	(7,334)	－	△ 15.9
会計年度任用職員（フルタイム）		90,122	2.1	△ 4.9	94,798	2.3	32.5
内訳	基本給	(59,417)	－	△ 11.4	(67,083)	－	32.6
内訳	その他手当	(30,705)	－	10.8	(27,715)	－	32.2
共済組合等負担金		623,152	14.4	6.8	583,259	14.2	1.6
退職金		234,808	5.4	△ 9.5	259,540	6.3	10.6
災害補償費		4,076	0.1	4.7	3,894	0.1	△ 5.1
その他		42,194	1.0	7.7	39,172	0.9	20.9
内訳	会計年度任用職員等共済費（社会保険料）	(29,462)	－	11.0	(26,553)	－	33.8
内訳	消防団員障害補償年金等	(1,302)	－	5.6	(1,233)	－	3.0
内訳	消防団員等公務災害補償共済基金掛金	(9,615)	－	0.2	(9,595)	－	△ 0.2
内訳	職員互助会負担金	(1,815)	－	1.3	(1,791)	－	2.1
計		4,334,696	100.0	5.4	4,111,622	100.0	4.7

※基本給は、給料及び扶養手当の合算額である。

(2) 扶助費の状況　　（単位：千円、％）

区　分	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	教育費		その他	計
					小学校費	中学校費		
令和７年度	991,714	144,185	1,114,649	1,223,498	4,110	6,901	47,011	3,532,068
令和６年度	985,067	151,969	983,208	1,149,904	4,018	7,638	33,375	3,315,179
増減率	0.7	△ 5.1	13.4	6.4	2.3	△ 9.6	40.9	6.5

(3) 物件費の状況　　（単位：千円、％）

区　分	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	計
令和７年度	31,292	2,232	499,953	334,384	38,858	3,309,560	698,699	4,914,978
令和６年度	29,281	2,165	519,479	310,056	151,744	2,991,559	410,888	4,415,172
増減率	6.9	3.1	△ 3.8	7.8	△ 74.4	10.6	70.0	11.3

(4) 補助費等の状況　　（単位：千円、％）

区　分	負　担　金			補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合等	その他	計			
令和７年度	5,768	177,287	183,055	879,325	1,127,767	2,190,147
令和６年度	4,599	179,210	183,809	692,368	1,039,492	1,915,669
増減率	25.4	△ 1.1	△ 0.4	27.0	8.5	14.3

6　繰越明許費等における歳出決算額

(1) 繰越明許費（一般会計）

（単位：円）

款	項	目	事業名	繰越額	決算額	財源内訳				備考
						国・県支出金	市債	その他	一般財源	
2	21	7	西熱海町市有地落石防護柵設計業務委託	5,687,000	5,610,000	2,397,000	3,200,000	0	13,000	
2	21	7	熱海函南線旧道法面崩壊防護事業	68,000,000	67,948,000	0	67,900,000	0	48,000	
3	21	8	物価高騰対応重点支援事業	221,200,000	185,791,526	185,791,526	0	0	0	
6	22	2	エネルギー・物価高騰対策支援事業	91,087,000	55,791,004	55,791,004	0	0	0	
7	21	2	熱海駅前広場シェルター設置工事	9,340,000	9,331,800	0	0	0	9,331,800	
7	21	3	熱海市緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業費補助金	8,998,000	8,998,000	6,677,000	0	0	2,321,000	
7	22	3	市道伊豆山線取付道路整備工事	60,000,000	60,000,000	25,150,000	22,700,000	0	12,150,000	
7	22	3	逢初川沿い市道再整備事業に係る土地購入費	2,532,000	2,531,193	1,266,000	1,100,000	0	165,193	
7	22	3	逢初川両岸道路修正設計業務委託	20,020,000	12,892,000	0	0	0	12,892,000	

（単位：円）

款	項	目	事業名	繰越額	決算額	財源内訳				備考
						国・県支出金	市債	その他	一般財源	
7	22	3	市道比良東山通り線舗装補修工事	9,800,000	9,799,900	0	0	0	9,799,900	
7	25	1	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	17,952,000	15,477,000	10,284,000	0	0	5,193,000	
7	25	1	伊豆山復興推進事業に係る土地購入費	10,564,000	9,993,158	0	0	0	9,993,158	
7	25	1	被災宅地復旧事業補助金	20,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
10	22	1	普通河川下松田川河川災害復旧工事	90,720,000	66,469,500	44,351,000	21,700,000	0	418,500	
10	22	2	普通河川下松田川河川災害復旧事業	21,288,000	36,662,300	0	21,200,000	0	15,462,300	
10	22	2	市道来ノ宮西山線道路修繕工事	7,200,000	7,200,000	0	0	0	7,200,000	

(2) 事故繰越し（一般会計）

（単位：円）

款	項	目	事業名	繰越額	決算額	財源内訳				備考
						国・県支出金	市債	その他	一般財源	
7	45	3	梅園初川護岸復旧工事	2,970,000	2,970,000	0	0	0	2,970,000	

7　市債に関する調べ

一般会計における市債の令和７年度末現在高は、151億8,819万余円となり、令和６年度末現在高に比べ４億1,463万余円、2.7%の減となった。また、令和７年度の一般会計における市債借入額は12億610万円で、前年度の借入額（10億1,816万５千円）と比較し１億8,793万５千円、約18.5%の増となった。今後も、厳しい経済情勢、本市の財政状況、後年度の公債費負担や償還能力等に充分に配慮しながら財政の健全性確保に努めていく。

(1) 目的区分別　市債残高

ア　一般会計　　（単位：円）

区　分		令和６年度末現在高 A	令和７年度市債借入額 B	令和７年度元金償還額 C	令和７年度利　子	令和７年度末現在高 A＋B－C
普通債	公有林	8,363,237	0	2,718,804	102,773	5,644,433
	総務	751,560,486	360,480,000	132,215,520	3,952,747	979,824,966
	民生	922,312,572	3,300,000	93,471,748	1,671,917	832,140,824
	保健衛生	3,119,946,276	226,200,000	220,637,604	12,582,029	3,125,508,672
	農林水産	308,150,840	30,600,000	44,606,559	1,823,565	294,144,281
	観光	211,885,406	0	44,527,315	1,063,479	167,358,091
	土木	913,088,314	98,400,000	86,871,893	6,841,764	924,616,421
	都市計画	277,734,396	0	62,514,044	2,329,208	215,220,352
	公営住宅	110,842,698	0	12,444,086	540,745	98,398,612
	消防	709,703,762	212,420,000	70,211,497	4,077,763	851,912,265
	教育	1,290,634,511	35,800,000	117,859,207	9,083,324	1,208,575,304
	計	8,624,222,498	967,200,000	888,078,277	44,069,314	8,703,344,221
災害復旧債		751,776,980	238,900,000	110,845,295	2,922,036	879,831,685
その他	減税補填債	10,033,295	0	8,203,132	7,984	1,830,163
	臨時財政対策債	6,105,584,464	0	600,527,955	15,619,152	5,505,056,509
	減収補填債	95,785,407	0	7,937,001	98,979	87,848,406
	行政改革推進債	15,424,992	0	5,141,664	148,505	10,283,328
	計	6,226,828,158	0	621,809,752	15,874,620	5,605,018,406
合　計		15,602,827,636	1,206,100,000	1,620,733,324	62,865,970	15,188,194,312

(2) 借入先別　市債残高

ア　一般会計　　（単位：円）

区　　分	令和６年度末 現在高 A	令和７年度 市債借入額 B	令和７年度 元金償還額 C	令和７年度 利　子	令和７年度末 現在高 A＋B－C
財務省 財政融資資金	8,670,079,270	360,200,000	874,321,792	33,596,724	8,155,957,478
簡易生命保険資金	103,281,280	0	69,367,259	804,859	33,914,021
郵便貯金資金	1,188,663	0	588,712	19,802	599,951
地方公共団体金融機構	2,593,771,507	648,100,000	146,940,789	13,039,604	3,094,930,718
市中銀行	146,561,000	10,800,000	21,777,000	1,141,082	135,584,000
その他の金融機関	868,240,770	15,400,000	139,273,436	5,536,842	744,367,334
保険会社等	34,440,000	0	4,916,000	498,213	29,524,000
共済組合等	3,185,265,146	171,600,000	363,548,336	8,228,844	2,993,316,810
合　　計	15,602,827,636	1,206,100,000	1,620,733,324	62,865,970	15,188,194,312

８　市債同意等・借入状況

一般会計【令和7年度　同意等分】　　（単位：千円）

事業名		借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	元金据置期間
公共事業等	港湾事業 海岸環境整備事業（渚地区　堤防・護岸工） 充当額　2,200 県営事業地元負担金　統合補助事業 （和田磯　防舷材改良工） 充当額　18,000	20,200	財務省 財政融資資金	2.9	20年	3年
	道路整備事業 橋梁工事詳細設計業務委託 充当額　5,600 長寿命化計画に基づく橋梁補修工事 充当額　8,300 逢初川沿い市道再整備事業 充当額　29,100	43,000	財務省 財政融資資金	2.5	15年	3年
	水産基盤事業 県営網代漁港漁場整備事業負担金 充当額　24,200 初島漁港機能強化事業 充当額　6,400	30,600	財務省 財政融資資金	2.9	20年	3年
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業 屋内運動場空調設備設置工事他設計業務委託 充当額　3,700	3,700	財務省 財政融資資金	1.9	10年	2年
災害復旧事業	一般単独災害復旧事業 準用河川大川支川河川復旧事業 充当額　7,700 火葬場復旧事業 充当額　188,300	196,000	財務省 財政融資資金	2.1	10年	2年
教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等整備事業 第一・第二小学校消防設備・エアコン改修工事 充当額　19,000 多賀中学校消防設備・エアコン等改修工事 充当額　13,100	32,100	静岡県都市自治振興協会	1.7	12年	2年
	一般廃棄物処理施設整備事業 ごみ焼却施設修繕工事（予防保全） ※通常分 充当額　133,200	133,200	静岡県市町村振興協会	1.9	15年	3年
一般単独事業	防災対策事業（防災基盤整備事業） 第10分団詰所屋上修繕 充当額　2,400	2,400	地方公共団体金融機構	2.5	15年	3年

（単位：千円）

事業名		借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	元金据置期間
一般単独事業	緊急防災・減災事業					
	湯河原町消防救急デジタル無線更新事業負担金 充当額　4,300	4,300	静岡県都市自治振興協会	1.7	12年	2年
	（仮称）伊豆山地区コミュニティ防災センター建設工事 充当額　240,380	446,100	地方公共団体金融機構	2.5	15年	3年
	第4分団詰所建設工事・工事監理業務委託 充当額　200,510					
	公営企業部消火栓設置負担金 充当額　5,210					
	緊急自然災害防止対策事業					
	和田浜　越波対策工・消波工　県営事業負担金 充当額　9,800	30,700	地方公共団体金融機構	2.5	15年	3年
	西熱海町・下多賀大縄　法面工　県営事業負担金 充当額　1,600					
	西熱海町市有地　落石防護柵設置工事 充当額　15,300					
	姫ノ尾地内市有地山腹崩壊対策事業 充当額　14,800					
		10,800	スルガ銀行	2.709	15年	3年
	脱炭素化推進事業					
	電気自動車購入・充電設備設置工事 充当額　2,000	2,000	静岡県都市自治振興協会	1.7	12年	2年
	第3庁舎　照明器具ＬＥＤ化工事 充当額　16,900	21,700	地方公共団体金融機構	2.5	15年	3年
	福祉事務所　照明器具ＬＥＤ化工事 充当額　3,300					
	エコ・プラント姫の沢 執務室及び、中央制御室ＬＥＤ化工事 充当額　1,500					
水道事業	上水道事業・一般会計出資債					
	上水道安全対策基準内繰出金 充当額　91,500	76,100	地方公共団体金融機構	2.9	20年	5年
		15,400	三島信用金庫	3.7	20年	5年
令和7年度同意等債　発行額　合計		1,068,300				

一般会計【令和6年度 同意等分（繰越明許費分）】　　（単位：千円）

事業名		借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	元金据置期間
公共事業等	道路整備事業 市道伊豆山線取付道路整備工事 充当額　22,700 逢初川沿い市道再整備事業に係る土地購入費 充当額　1,100	23,800	財務省 財政融資資金	2.3	15年	3年
災害復旧事業	補助・直轄災害復旧事業 普通河川下松田川災害復旧工事 充当額　21,700	21,700	財務省 財政融資資金	1.9	10年	2年
	一般単独災害復旧事業 下松田川河川災害復旧詳細設計業務委託・工事 充当額　21,200	21,200	財務省 財政融資資金	1.9	10年	2年
一般単独事業	緊急自然災害防止対策事業 西熱海町市有地落石防護柵設計業務委託 充当額　3,200 熱海函南線旧道法面崩壊防護工事 監理業務委託・工事 充当額　67,900	71,100	地方公共団体 金融機構	2.5	15年	3年
令和6年度同意等債　発行額　合計		137,800				

9　基金の状況

令和7年度の積立基金の状況は、持続的な観光振興を図る施策に資することを目的とした宿泊税基金及び学校等の新築、改築等に資することを目的とした学校等整備基金を新設し、その他財政調整基金を中心に、総額で16億9，230万5千円の積立てを行った。また、国民健康保険事業基金、観光振興基金、一般財源として財政調整基金等から、総額で14億3,312万3千円の取崩しを行った。

令和8年3月末現在高は129億6,622万6千円となり、令和7年3月末に比べ2億5,918万2千円の増加となった。今後も中長期の安定的な財政運営に資するため、計画的な基金の運用に努めていく。

(1)　熱海市基金条例第2条第1項の規定による積立基金

（単位：千円）

区　分	令和７年３月末現在高	決算年度中の増減額				令和８年３月末現在高
		新規積立	利子積立	取崩額	計	
財政調整基金	4,256,174	710,380	18,443	1,342,098	△ 613,275	3,642,899
減債基金	456,847	0	2,209	0	2,209	459,056
職員退職手当基金	815,842	88,468	4,027	0	92,495	908,337
環境衛生施設等整備基金	3,407,101	260,000	19,956	0	279,956	3,687,057
ふるさと応援基金	41,084	0	0	0	0	41,084
庁舎等建設基金	1,026,298	100,000	4,962	0	104,962	1,131,260
国民健康保険事業基金	1,225,206	0	4,936	74,000	△ 69,064	1,156,142
市営住宅敷金管理基金	32,605	1,250	160	2,673	△ 1,263	31,342
観光振興基金	48,365	12,847	239	10,307	2,779	51,144
森林環境保全等対策基金	13,691	2,851	66	0	2,917	16,608
宿泊税基金 ※令和７年12月18日基金新設	0	41,150	0	0	41,150	41,150
地域福祉基金	71,392	112,200	345	0	112,545	183,937
介護保険給付費準備基金	1,009,523	337	3,867	1,947	2,257	1,011,780
交通遺児福祉事業基金	25,247	0	121	0	121	25,368
文化振興基金	277,669	2,148	1,343	2,098	1,393	279,062
学校等整備基金 ※令和７年12月18日基金新設	0	300,000	0	0	300,000	300,000
合　計	12,707,044	1,631,631	60,674	1,433,123	259,182	12,966,226

(2)　熱海市基金条例第2条第2項の規定による運用基金

（単位：千円）

区　分	令和７年３月末現在高	決算年度中の増減額				令和８年３月末現在高
		新規積立	利子積立	取崩額	計	
育英事業基金	251,681	0	0	9,265	△ 9,265	242,416
収入印紙等購買基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合　計	255,681	0	0	9,265	△ 9,265	246,416

１款

議　　会　　費

１項　議会費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款 議会費	決算額　177,703,398円　(前年度181,934,702円)
1項 議会費	決算額　177,703,398円　(前年度181,934,702円)
1目 議会費	決算額　177,703,398円　(前年度181,934,702円)

議会事務局

1　議員報酬等　120,702,770 円　(前年度 123,811,998 円)

(1) 議員定数

ア　条例定数 15 人

(ｱ) 現員数 14 人 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(2) 本会議の開催状況

区　分	回数	会期		本会議日数	本会議時間数
		開会日～閉会日	日数		
6 月定例会	1	令和 7 年　6 月　5 日 ～ 同年　6 月 26 日	22	4	10:52
9 月定例会	1	令和 7 年　9 月　3 日 ～ 同年　9 月 26 日	24	4	9:32
11 月定例会	1	令和 7 年 11 月 27 日 ～ 同年 12 月 17 日	21	4	10:21
2 月定例会	1	令和 8 年　2 月 19 日 ～ 同年　3 月 13 日	23	4	11:10
合　計	4		90	16	41:55

(3) 議案件数　(単位：件)

区　分	定例会				計
	6 月定例会	9 月定例会	11 月定例会	2 月定例会	
予　算	1	5	3	16	25
条　例	3	2	10	7	22
一般案件	6	4	2	3	15
報　告	11	2	2	5	20
認　定	0	8	0	0	8
諮　問	1	1	0	0	2
同　意	0	3	0	1	4
選　任	2	0	0	0	2
発議案	0	2	1	0	3
請　願	0	0	0	0	0
選　挙	3	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0
計	27	27	18	32	104

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 議員提出の議案

ア　その他

(ｱ) 感謝状の贈呈について(前正副議長に対する感謝状の贈呈)

(9月定例会原案可決)

(ｲ) 特別委員会の設置について（決算）（9月定例会原案可決）

(ｳ) 弔意決議について（11月定例会原案可決）

(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況　　(単位：回)

区　　分		開催回数
常任委員会	総務福祉教育委員会	5
	観光建設公営企業委員会	4
議会運営委員会		14
特別委員会	広域行政推進特別委員会	1
	公共施設整備等特別委員会	1
	決算特別委員会	1

議会事務局

2　議員活動及び事務局の総括的事務費　13,964,139円　（前年度17,516,695円）

(1) 議会及び議長に係る交際費　608,575円

(2) 行政調査（委員会）

観光建設公営企業委員会

令和7年10月21日 ～ 23日（大分県別府市・福岡県福岡市）

総務福祉教育委員会

令和7年10月22日 ～ 24日（大阪府四條畷市・兵庫県高砂市）

(3) 行政調査（会派）

自民党・女性の会　熱海梁山泊

令和7年 9月29日 ～10月1日（兵庫県神戸市・大阪府大阪市）

熱海成風会・公明熱海

令和8年 1月20日 ～ 21日（富山県富山市・石川県金沢市）

※1月20日 ～ 22日の予定が、大雪のため21日までに変更。

明日の熱海・熱海市民クラブ・日本共産党・新政熱海

令和8年 1月21日 ～ 23日（愛媛県松山市・高知県高知市）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 会議録調製及び製本業務　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
会議録検索システムデータ作成業務委託	188,936	㈱会議録センター
本会議録等調製及び会議録等の印刷製本業務委託	2,275,631	㈱会議録センター
ホームページ用会議録検索システム使用料	792,000	㈱会議録センター

(5) 議会だより印刷、発行

定例会等の開催後に発行し、市民への議会に対する理解と周知を図った。

平成 29 年度から単独発行している。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
議会だより印刷業務	1,980,000	㈲青木紙店 A4【カラー】 議会だより（12頁×20,000部×4回）

(6) 熱海市議会本会議映像配信

開かれた議会を推進するため、平成 29 年 6 月定例会から、本会議 2 日目・3 日目の質疑・質問の様子について、インターネットによる録画配信を開始した。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市議会インターネット映像配信業務委託	1,925,000	㈱伊豆急ケーブルネットワーク

(7) 議会図書室備品購入

議会図書室用書庫の購入を行った。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
書庫	237,600	㈱インク

秘書広報課

3　職員給与費　43,036,489 円　（前年度 40,606,009 円）

(1) 常勤職員　43,036,489 円

1款

２款

総　　務　　費

１項　総務管理費
２項　徴税費
３項　戸籍住民基本台帳費
４項　選挙費
５項　防災費
６項　統計調査費
７項　監査委員費
２１項　総務管理費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款 総務費	決算額　4,189,016,471円　（繰越明許費を含む。）　（前年度4,638,168,661円）
1項 総務管理費	決算額　2,942,518,762円　（前年度3,703,018,779円）
1目 一般管理費	決算額　728,018,886円　（前年度　648,550,282円）

秘書広報課

1　職員給与費　709,824,711円　（前年度626,522,814円）

(1) 常勤職員　579,476,766円

(2) 会計年度任用職員　130,347,945円

秘書広報課

2　秘書事務経費　4,876,995円　（前年度8,829,871円）

(1) 秘書室における事務経費や、熱海市市政功労者等表彰式典に係る経費等として執行した。

(2) 静岡県市長会・町長会合同会議を本市で開催した際、本市の伝統文化、観光資源である熱海芸妓による踊りを披露するために要する経費として執行した。

ア　静岡県市長会レセプション業務に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
静岡県市長会レセプション業務委託	214,390	熱海観光事業㈱

(3) 熱海市名誉市民橋田壽賀子氏の額入り写真の制作及び生誕100周年を記念した特別展を起雲閣で開催するために要する経費として執行した。

ア　熱海市名誉市民橋田壽賀子氏生誕100年記念特別展に係る委託料

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市名誉市民橋田壽賀子生誕100年記念特別展事業美術品輸送等業務委託	950,950	佐川急便㈱

秘書広報課

3　市及び市長等に係る交際費等　1,498,356円　（前年度2,508,292円）

(1) 市長、副市長及び市の交際費として市政功労者や各種委員逝去に伴う生花代、香料、各種会合会費等を執行した。

秘書広報課

4　友好都市交流経費　62,290円　（前年度9,808円）

(1) 友好都市との交流に係る経費として執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

総務課

5　訴訟事務費　1,584,000 円　（前年度 1,578,700 円）

(1) 市が行う事務事業について所管課等で判断することが困難な法律的課題を相談するために、弁護士 3 人に対して法律相談業務委託を行った。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
法律相談業務委託	1,584,000	相談件数　15 件

総務課

6　工事請負・物品購入契約事務経費　559,521 円　（前年度 632,952 円）

(1) 令和 7 年度入札参加資格審査受付（追加）　（単位：者）

区　分	建設工事	コンサルタント	物品・役務提供	軽微な工事
市　内	1	0	6	2
市　外	12	13	61	0
計	13	13	67	2

(2) 予定価格 300 万円以上の工事入開札及び見積合せの執行

（単位：件、千円、%）

入札方式	件　数	落札金額	平均落札率
制限付一般競争入札	94	2,870,778	96.65
指名競争入札	0	0	0.00
総合評価	0	0	0.00
見積合せ（随意契約）	23	431,640	96.96
計	117	3,302,418	96.81

(3) 物品入開札の執行　（単位：件、千円、%）

区　分	件　数	落札金額	平均落札率
物　品	15	35,603	84.46

(4) 公募型物品見積合せの執行　（単位：件、千円、%）

区　分	件　数	落札金額	平均落札率
物　品	69	22,033	75.70
印刷物	51	10,103	86.01
計	120	32,136	80.86

(5) 建設工事等入札業者指名選考委員会の開催

500 万円以上の建設工事、200 万円以上の測量・建設コンサルタント業務、500 万円以上の物品・役務提供等を対象として、入札参加者の適正かつ合理的な選定を行うため指名選考委員会を開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と指名停止等措置要綱に基づき指名停止措置を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　指名選考委員会開催回数　21回

イ　指名停止件数　　（単位：件、者）

件　数	業者数
6	9

(6) 電子入札の実施

ア　実施件数　118件

イ　利用登録者数　454者（うち市内業者74者）

総務課

7　工事の検査、検収経費　81,160円　（前年度13,000円）

(1) 検査業務

市が発注した工事又は製造等について、その契約の適正な履行を確認するため、熱海市建設工事執行規則に基づく1件300万円以上の工事を対象として検査を執行した。検査結果は、全ての工事が契約どおり施工されていることを確認した。令和7年度の主な検査としては、（仮称）伊豆山地区コミュニティ防災センター建設工事、第4分団詰所建築工事、熱海市火葬場災害復旧工事、初島漁港第1防波堤機能強化工事等106件行った。また、優良建設工事施工業者の該当はなかった。

(2) 工事検査執行件数等　　（単位：件、円）

工　種	完　成　検　査		既済部分検査	中間検査	出来形検査
	件数	請負代金額			
土木工事	74	1,611,175,500	0	0	0
建築工事	13	945,675,500	0	2	0
電気工事	5	92,939,000	0	0	0
管工事	3	14,505,205	0	0	1
機械工事	3	240,169,600	0	0	0
その他工事	8	133,765,500	0	0	0
特殊工事	0	0	0	0	0
計	106	3,038,230,305	0	2	1

(3) その他業務

静岡県都市建設工事検査員連絡会総会、東部ブロック都市建設工事検査員連絡会総会はＷＥＢ形式及び書面形式で開催された。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	総務課 ８　共用車の維持管理及び運行経費　5,027,199円　（前年度3,221,590円） (1) 市役所で使用する共用車の維持管理及び運行のための経費として執行した。また、安全運転への意識を向上させるため、安全運転管理者について安全運転管理者講習会への受講手数料等を執行した。電気自動車（ＥＶ車）の新規導入費を執行した。 総務課 ９　庁内共通物品等購入及び管理経費　2,937,154円　（前年度3,675,655円） (1) 庁内における新聞購読料及び備品購入費として執行した。 企画財政課 10　一般管理経費　1,567,500円　（前年度1,557,600円） (1) 政調会等の議会に関する経費等を執行した。
２目 職員管理費	決算額　　275,288,971円　（前年度311,131,441円） 秘書広報課 １　研修経費　5,071,768円　（前年度5,858,092円） 職員研修を通じて職員一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮し、効率的に質の高い行政経営を行うため、資質・能力の向上を目的に以下の研修を実施した。 (1) 一般研修　（単位：人）

区　分	種　類	修了人数
階層別研修	新規採用予定者（内定者）応援セミナー	27
	新規採用予定者事前研修	25
	新規採用職員研修（前期）	22
	新規採用職員研修（フォローアップ）	22
	新規採用職員研修（後期）	22
	新人職員研修	36
	若手職員研修	9
	キャリアデザイン研修	19
	新任管理者研修	3
特別研修	メンタルヘルス研修	34

(2) 職員研修に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
新規採用職員研修（前期）	171,200	㈱舎鐘
新人職員研修	165,000	㈱インソース
キャリアデザイン研修	210,100	㈱Ｐｌａｎ－Ｂ
メンタルヘルス研修	196,200	㈱インソース

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 派遣研修の実績　（単位：人）

主な研修項目	内　容	人数
市町村アカデミー	専門知識習得のため各種研修へ派遣	11
国際文化アカデミー	専門知識習得のため各種研修へ派遣	4
自治大学校	専門知識習得のため各種研修へ派遣	3
全国建設研修センター	専門知識習得のため各種研修へ派遣	4
静岡県総務部市町行財政課	静岡県総務部市町行財政課へ派遣	1

秘書広報課

2　福利厚生経費　9,821,744 円　（前年度 9,318,016 円）

(1) 労働安全衛生法により選任が義務付けられている産業医に対し、従前の職務のほか、長時間労働による職員の心疾患等の健康障害を予防するための面接指導に係る報酬として 420,000 円を執行した。

(2) 職員一人ひとりの心の健康を守るため開設した健康よろず相談「モヤモヤ相談室」における精神保健福祉士に係る報酬として 168,000 円を執行した。

(3) 職員に係る定期健康診断を下表のとおり実施した。　（単位：円）

事業概要	年　度	事業費	備　考
職員健康診断	令和 7 年度	1,961,443	静岡県市町村職員共済組合
	令和 6 年度	1,977,404	
視力・アミラーゼ等追加検査	令和 7 年度	1,625,855	㈶静岡県予防医学協会
		※ 522,720	
	令和 6 年度	1,656,875	㈶静岡県予防医学協会
		※ 532,400	
計	令和 7 年度	4,110,018	
	令和 6 年度	4,166,679	

※特定業務従事者分、労働安全衛生規則第 45 条の規定により、深夜業務等の特定業務に従事する労働者に対しては、6 か月以内ごとに 1 回、定期的に、定期健康診断と同項目の健康診断を実施した。

（単位：人、円）

検査項目	年　度	受診者数及び決算額			
				うち一般会計	
		人数	事業費	人数	事業費
聴力検査	令和 7 年度	209	68,970	184	60,720
	令和 6 年度	209	68,970	181	59,730
血圧検査	令和 7 年度	388	76,824	340	67,320
	令和 6 年度	391	77,418	343	67,914
血液検査	令和 7 年度	388	247,544	340	216,920
	令和 6 年度	392	250,096	344	219,472

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明					
	肝機能検査	令和７年度	388	1,451,120	340	1,271,600
		令和６年度	392	1,466,080	344	1,286,560
	尿検査	令和７年度	387	114,939	339	100,683
		令和６年度	392	116,424	344	102,168
	心電図検査	令和７年度	210	277,200	185	244,200
		令和６年度	211	278,520	183	241,560
	身長・体重計測	令和７年度	389	42,790	341	37,510
		令和６年度	393	43,230	345	37,950
	腹囲計測	令和７年度	169	27,885	149	24,585
		令和６年度	179	29,535	157	25,905
	視力検査	令和７年度	387	85,140	339	74,580
		令和６年度	390	85,800	342	75,240
	アミラーゼ検査	令和７年度	388	256,080	340	224,400
		令和６年度	392	258,720	344	227,040
	ＨＢｓ抗体等検査	令和７年度	11	26,620	11	26,620
		令和６年度	104	251,680	101	244,420
	胸部Ｘ線検査	令和７年度	384	929,280	336	813,120
		令和６年度	380	919,600	335	810,700
	医師による診察	令和７年度	169	185,900	149	163,900
		令和６年度	179	196,900	157	172,700
	特定業務従事者健診	令和７年度	66	522,720	66	522,720
		令和６年度	66	522,720	66	522,720
	データ作成料	令和７年度	1	11,000	1	11,000
		令和６年度	1	11,000	1	11,000
	耳下腺炎抗体検査	令和７年度	15	46,200	15	46,200
		令和６年度	5	15,400	5	15,400
	麻疹抗体検査	令和７年度	14	43,120	14	43,120
		令和６年度	5	15,400	5	15,400
	風疹抗体検査	令和７年度	14	43,120	14	43,120
		令和６年度	5	15,400	5	15,400
	水痘抗体検査	令和７年度	15	46,200	15	46,200
		令和６年度	5	15,400	5	15,400
	若年層向け保健指導	令和７年度	13	71,500	13	71,500
		令和６年度	0	0	0	0
	計	令和７年度		4,574,152		4,110,018
		令和６年度		4,638,293		4,166,679

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 会計年度任用職員に係る健康診断及び令和 7 年 10 月 1 日新規採用者、令和 8 年度新規採用予定者を対象とした雇入時健康診断を実施した。

（単位：人、円）

事業概要	年　度	受診者数	事業費	備　考
会計年度任用職員健康診断	令和 7 年度	138	602,734	静岡県市町村職員共済組合
			1,171,643	㈶静岡県予防医学協会
	令和 6 年度	127	612,854	静岡県市町村職員共済組合
			976,217	㈶静岡県予防医学協会
雇入時健康診断	令和 7 年度	24	234,960	㈶静岡県予防医学協会
	令和 6 年度	22	215,380	㈶静岡県予防医学協会

(5) ケースワーカー、消防署職員等を対象とした予防接種及び抗体検査を実施した。

（単位：円）

事業概要	年　度	事業費	備　考
Ｂ型肝炎予防接種・抗体検査	令和 7 年度	250,624	㈳熱海市医師会
	令和 6 年度	278,080	
ＭＲ予防接種	令和 7 年度	284,350	㈳熱海市医師会
	令和 6 年度	0	
流行性耳下腺炎予防接種	令和 7 年度	89,386	㈳熱海市医師会
	令和 6 年度	73,612	
水痘予防接種	令和 7 年度	90,981	㈳熱海市医師会
	令和 6 年度	40,084	
破傷風予防接種	令和 7 年度	66,297	㈳熱海市医師会
	令和 6 年度	44,198	

(6) メンタルヘルスチェックを実施し、職員のメンタル不調に対する備えと早期対応に努めた。

（単位：人、円）

年　度	受診者数	事業費	備　考
令和 7 年度	649	429,462	㈱インソース
令和 6 年度	637	483,780	㈶静岡県予防医学協会

(7) 熱海市職員互助会に対して事業所負担金 1,814,700 円を執行し、地方公務員法第 42 条に規定する福利厚生事業の実施に努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

秘書広報課

3　職員管理経費　25,587,465円　（前年度36,415,168円）

(1) 熱海市職員の任用に関する規則に基づき職員採用試験を実施した。（単位：人）

区　分	募集人数	応募者			合格者			採用者		
		総数	市内	市外	総数	市内	市外	総数	市内	市外
一般事務　大学卒	15人程度	104	12	92	19	2	17	14	1	13
一般事務　短大・高校卒		21	7	14	6	1	5	5	1	4
一般事務（障がい者対象）	若干名	3	1	2	0	0	0	0	0	0
一般事務【カムバック採用】	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般事務【キャリア活用採用】	若干名	8	2	6	0	0	0	0	0	0
土木技術Ⅰ	4人程度	4	1	3	1	1	0	1	1	0
土木技術Ⅱ		3	1	2	1	0	1	1	0	1
土木技術【カムバック採用】	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術【キャリア活用採用】	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術	2人程度	5	1	4	2	0	2	2	0	2
機械技術	若干名	1	0	1	0	0	0	0	0	0
幼稚園教諭・保育士	3人程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園教諭・保育士【カムバック採用】	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園教諭・保育士【キャリア活用採用】	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健師	若干名	4	0	4	1	0	1	1	0	1
水道技能	若干名	1	1	0	1	1	0	0	0	0
社会教育主事	若干名	2	0	2	0	0	0	0	0	0
消防士	3人程度	23	3	20	4	2	2	4	2	2
計		179	29	150	35	7	28	28	5	23

※市内・市外の区分は、受験応募時点における住所による。

※合格者には、第三次試験合格後の採用辞退等に伴う補欠合格者を含める。

(2) 職員数及び任免の状況

ア　職員数（特別職及び短時間再任用職員を除く。）　（単位：人）

区　分	令和7年度	令和6年度
一般行政部門	299	299
教育部門	54	57
消防部門	88	87
公営企業部門	30	31
国保・介護特別会計部門	23	22
計	494	496

※職員数の基準日はいずれも4月1日現在

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　任免等(令和７年度中の任免等の状況)　　(単位：人)

区　分	採　用	退　職	分　限	懲　戒
一般行政部門	20	19	5	2
教育部門	1	8	4	0
消防部門	4	6	1	4
公営企業部門	2	0	0	0
国保・介護特別会計部門	2	2	1	0
計	29	35	11	6

※採用は、令和７年10月１日、令和８年４月１日採用者である。

(3) 職員給与の状況

ア　職別平均支給状況（各年度３月実績）　　(単位：人、歳、円)

職　別	年度	人数	平均年齢	平　均 給料月額	平　均 支給総額
部長級	7	11	57	497,418	10,170,357
	6	12	56	486,650	9,775,270
課長級	7	28	55	479,093	9,479,627
	6	31	55	467,635	9,003,370
室長級	7	69	53	441,707	8,774,567
	6	67	53	436,306	8,375,830
主幹級	7	76	48	399,346	8,073,690
	6	74	48	389,342	7,633,046
主査級	7	38	49	372,692	7,031,401
	6	40	49	365,055	6,848,382
主任級	7	104	39	317,074	6,223,699
	6	102	39	307,021	5,753,514
副主任・主事級	7	162	29	254,659	4,772,469
	6	167	29	243,237	4,389,403
計	7	488	41	344,482	6,735,844
	6	493	41	334,521	6,324,936

※「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均である。

※「平均支給総額」とは、毎月支払われる給料月額、扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当と期末・勤勉手当の額を合計したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　職員給与費（常勤職員）決算額一覧職員数　　（単位：人、円）

款名称	項名称	目名称	職員数	決算額
議会費	議会費	議会費	5	43,036,489
総務費	総務管理費	一般管理費	67	579,476,766
	徴税費	税務総務費	29	210,823,131
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	12	85,946,740
	選挙費	選挙管理委員会費	1	9,527,931
	防災費	防災費	7	61,535,475
	統計調査費	統計調査総務費	1	11,187,556
	監査委員費	監査委員費	2	18,694,415
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	40	298,322,000
	児童福祉費	保育所費	16	114,967,917
		認定こども園費	28	191,324,432
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	14	95,785,330
	清掃費	清掃総務費	12	87,267,291
		廃棄物収集費	8	58,537,840
農林水産業費	農業費	農業総務費	3	24,345,406
	林業費	林業土木費	1	9,979,454
	水産業費	漁港建設費	1	7,929,770
観光商工費	観光費	観光総務費	7	65,502,802
	商工費	商工総務費	3	26,128,248
土木費	土木管理費	土木総務費	4	31,076,974
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	2	13,473,791
	港湾費	観光港等建設推進費	1	11,195,471
	都市計画費	都市計画総務費	25	219,178,879
		公園等建設費	10	72,792,342
	住宅費	住宅管理費	6	54,636,133
消防費	消防費	常備消防費	88	719,880,495
教育費	教育総務費	事務局費	19	166,694,757
	小学校費	学校管理費	1	3,882,375
	中学校費	学校管理費	1	1,861,322
	幼稚園費	幼稚園費	8	64,877,675
	社会教育費	社会教育総務費	17	130,391,283
	保健体育費	保健体育総務費	9	73,401,302
一般会計合計			448	3,563,661,792

※職員数は令和7年4月1日現在

※職員数は市長、副市長、教育長及び再任用職員、短時間再任用職員除を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　職員給与費等（会計年度任用職員）決算額一覧職員数　　（単位：人、円）

款　名　称	項　名　称	目　名　称	職員数	決算額
総　務　費	総　務　管　理　費	一　般　管　理　費	41	130,347,945
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	6	15,200,287
	統　計　調　査　費	統　計　調　査　総　務　費	2	3,485,899
民　生　費	社　会　福　祉　費	社　会　福　祉　総　務　費	13	31,048,142
	児　童　福　祉　費	保　育　所　費	9	23,316,932
		認　定　こ　ど　も　園　費	13	47,437,885
衛　生　費	保　健　衛　生　費	保　健　衛　生　総　務　費	1	3,137,010
	清　掃　費	清　掃　総　務　費	1	3,151,803
農林水産業費	農　業　費	農　業　総　務　費	2	7,208,832
土　木　費	都　市　計　画　費	公　園　等　建　設　費	2	7,907,688
	住　宅　費	住　宅　管　理　費	1	3,682,831
教　育　費	小　学　校　費	学　校　管　理　費	34	107,842,736
	中　学　校　費	学　校　管　理　費	11	26,476,329
	幼　稚　園　費	幼　稚　園　費	3	14,662,388
	社　会　教　育　費	社　会　教　育　総　務　費	16	36,599,445
一　般　会　計　合　計			155	461,506,152

※職員数は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に任用した延べ人数

エ　ラスパイレス指数の推移

令和7年度	令和6年度	令和5年度
103.1	102.8	102.8

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものである。

オ　職員派遣

(ｱ) ㈳美しい伊豆創造センター　1人

(ｲ) ㈶熱海観光局　2人

(ｳ) 静岡県後期高齢者医療広域連合事務局　1人

(ｴ) 静岡県消防学校　1人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

秘書広報課

4　退職手当経費　234,807,994円　（前年度259,540,165円）

(1) 常勤職員退職手当支給状況　（単位：人、円、年）

区　分		令和7年度	令和6年度
定年退職等	人数	5	4
	退職手当額	(77,161,776) 76,386,920	(75,938,357) 66,099,721
	平均在職年数	24	30
勧奨退職	人数	5	9
	退職手当額	(118,346,117) 115,777,395	(212,202,593) 169,325,262
	平均在職年数	31	31
普通退職等	人数	23	9
	退職手当額	(50,929,646) 41,700,046	(32,818,875) 22,956,233
	平均在職年数	7	8
計	人数	33	22
	退職手当額	(246,437,539) 233,864,361	(320,959,825) 258,381,216
	平均在職年数	13	21

※(　)内の数値は一般会計以外で執行した退職手当を加えた総額

(2) 会計年度任用職員退職手当支給状況　（単位：人、円、年）

区　分		令和7年度	令和6年度
任期満了退職	人数	3	5
	退職手当額	(943,633) 943,633	(1,158,949) 1,158,949
	平均在職年数	2	1
普通退職等	人数	0	0
	退職手当額	(0) 0	(0) 0
	平均在職年数	0	0
計	人数	3	5
	退職手当額	(943,633) 943,633	(1,158,949) 1,158,949
	平均在職年数	2	1

※(　)内の数値は一般会計以外で執行した退職手当を加えた総額

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 文書広報費	決算額　　40,872,760円　（前年度46,668,501円）

秘書広報課

1　広報活動経費　27,644,905円　（前年度30,625,555円）

(1) 広報あたみ印刷、発行

毎月10日（休日にあたる場合はその前日）に21,000部発行し、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内、その他市民生活に密着した各課のお知らせ等を掲載し、市民への市政に対する理解と周知を図った。

ア　広報あたみ印刷業務　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
広報あたみ印刷業務	6,006,000	㈲青木紙店 印刷数：A4冊子1回21,000部発行 【カラー】1冊16頁×12回

イ　主な掲載記事

広報月	主な掲載記事
4月号	令和7年度施政方針、鈴木副市長就任のあいさつ、高齢者向け補聴器購入費助成のお知らせ
5月号	【熱海市・三島市・裾野市・長泉町・函南町】ごみ処理の広域化について、市民後見人養成講座受講生を募集します！、市内に出没する鳥獣の傾向について
6月号	熱海市の財政状況、毎年6月は食育月間 健康を守る！食事のキホン、新エネルギー関連補助金について
7月号	熱海型ＤＭＯ：熱海観光局が本格始動しました、地域おこし協力隊、充電式電池の分別には要注意！
8月号	秋季市民教室受講生募集、熱中症に注意しよう、学級自慢
9月号	ゼロカーボンシティを目指すために、東レアローズの開幕戦を応援に行こう！、重層的支援体制整備事業実施中！
10月号	中学生海外研修体験記、熱海温泉水配合ハンドクリーム「ＹＵＫＵＭＩ(ゆくみ)」、ＺＯＯＭ ＵＰ ＡＴＡＭＩ
11月号	シニアクラブで楽しく活動をしませんか？、令和8年度熱海市育英事業奨学金、年末・年始ごみ収集と搬入日程
12月号	令和7年熱海市この一年、火災予防について、令和6年度熱海市の財政状況
1月号	新年のごあいさつ、新春対談　愛され、選ばれる熱海へ。観光の力で未来をつくる。、民生委員･児童委員の皆さんを紹介します
2月号	水道料金改定のお知らせ、「ミックスペーパー」の回収が始まります！、健康に関するお知らせ
3月号	令和8年度市民大学・春季市民教室受講生募集、熱海市スポーツ少年団に参加しませんか？、第36回市民アンケート調査結果報告

(2) 熱海市年間記録映像制作業務委託

シティプロモーションの一環として、メディアからの映像素材の提供の要請に対応できるように、本市の誇るべき地域資源や市が主催又は共催する行事、話題性のあるものについて、動画の撮影・編集を委託し、約1時間のＤＶＤとしてまとめた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　委託内容　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市年間記録映像制作業務委託	323,400	㈱伊豆急ケーブルネットワーク

イ　内容

(ｱ) 記録映像、イベント等

糸川遊歩道ブーゲンビリア満開時（昼・ライトアップ）（6 月）／令和 3 年 7 月熱海市伊豆山土石流災害犠牲者追悼式（7 月）／津島神社例大祭（7 月）／初木神社例大祭（7 月）／熱海海上花火大会（秋季）（9 月）／熱海市名誉市民脚本家橋田壽賀子生誕 100 年記念特別展（1 月）／熱海市消防団第 4 分団詰所落成式（3 月）

(3) コミュニティ・ラジオ放送広報業務委託

広報あたみに掲載した行政情報を中心に、その他市内で開催される催し物及びイベント等について、ＦＭ放送（ＦＭ熱海湯河原）を利用した広域的な広報を行い、市の行事等の周知を図った。

ア　委託内容　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
コミュニティ・ラジオ放送広報業務委託	15,125,000	㈱エフエム熱海湯河原

イ　放送時間：毎週 7 時間 39 分　　（単位：時：分、回）

番組タイトル	放送内容	番組タイム	放送日	放送時間	週放送回数	放送時間（週）
広報番組	広報紙「広報あたみ」の内容を中心に行政情報を放送。市各担当課からのゲスト出演にも対応。	0:17	月曜～金曜	6:30 10:30 20:00	19	5:53
			土曜・日曜	6:30 20:00		
		0:06	月曜～金曜	15:00	5	
熱海市からのお知らせ	行事等の変更・中止のお知らせ、広報紙「広報あたみ」に未掲載の情報等、生放送の利点を活かした速報性のある情報を放送。	0:03	月曜～金曜	8:00 11:20 16:15	15	0:51
			土曜・日曜	8:00	2	
街角情報局	火曜日・水曜日・金曜日、市施設を紹介。毎週の旬の情報をパーソナリティーと施設担当者が電話を通してのインタビュー形式の生放送。	0:05	火曜 水曜 金曜	16:30	3	0:15

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

番組内で放送	市内で行われるイベント、行事等の取材放送の企画及び放送。	0:10	不定期		1	0:10
防災インフォメーション	災害に備えて日頃の心構えを告知する放送。	0:03	月曜 水曜 金曜	10:00 15:18 18:00	9	0:30
			日曜	15:18	1	
その他の放送	「災害時における緊急情報放送に関する協定書」に基づくもの及び火災・迷子・行方不明等の人命に関わる緊急放送、市議会定例会本会議の放送、熱海市から要求された放送、熱海市メールマガジンで配信された内容に関する放送。					

(4) 声の広報作成業務委託

市の行政情報等を市民に広報するため、紙媒体で編集発行する「広報あたみ」について、視覚に障がいのある方に向け音読し録音する業務を委託した。

ア　委託内容　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
声の広報作成業務委託	96,000	アイ・ボランティア熱海漁火会

(5) ホームページ作成支援システム運用保守業務委託

市のホームページを職員が容易に更新できるホームページ作成支援システムについて、保守業務を委託した。

ア　委託内容　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ホームページ作成支援システム運用保守業務委託	3,905,000	㈱フューチャーイン静岡支社

(6) メールシステム連携・グローバルナビ改修業務

市のホームページの利便性向上を目的として、ホームページのトップページに表示される情報の改修業務を委託した。

ア　委託内容　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
メールシステム連携・グローバルナビ改修業務委託	271,700	㈱フューチャーイン静岡支社

(7) メールマガジンサービスの利用

同報無線の放送内容等を迅速に地域住民に発信するため、メールマガジンサービス（ＳＮＳ同時配信サービス）を利用した。

ア　業務内容　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
メールマガジンサービス使用料	1,122,000	バイザー㈱

(8) 広報活動に係るその他経費　795,805 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

総務課

2　文書及び法制事務経費　7,001,616円　（前年度10,231,513円）

(1) 情報公開及び個人情報保護

ア　情報公開利用状況

市民等からの開示請求に応じて、関係文書の開示を行った。　（単位：件）

年　度	請求件数	全部開示件数	部分開示件数	不開示件数	文書不存在件数	却下件数
令和7年度	120	61	47	0	12	0
令和6年度	128	45	53	3	26	1

イ　自己情報の開示請求の状況

市民等からの自己情報の開示請求に応じて、関係文書の開示を行った。

（単位：件）

年　度	請求件数	全部開示件数	部分開示件数	不開示件数	保有個人情報不存在件数	却下件数
令和7年度	6	0	6	0	0	0
令和6年度	9	0	7	0	2	0

(2) 文書法制経費

ア　文書法制事務費

議会に提出する議案の作成、条例等の制定改廃、例規データベースの整備並びに法令集、官報その他の法制上の参考書籍の追録等に関する事務を執行した。

(ｱ) 議案の提出状況　（単位：件）

区　分	年度	招集回数(回)	議案の内訳							
			予算案	条例案	その他議案	報告	認定	諮問	同意	計
定例会	7	4	25	22	15	20	8	2	4	96
	6	4	23	23	14	18	8	2	7	95
臨時会	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	7	4	25	22	15	20	8	2	4	96
	6	4	23	23	14	18	8	2	7	95

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 例規の制定改廃状況　　(単位：件)

区　分	年度	条　例	規　則	訓　令	告　示	計
制　定	7	2	3	0	8	13
	6	1	3	0	16	20
改　正	7	33	51	0	25	109
	6	49	44	11	33	137
廃　止	7	0	1	0	7	8
	6	0	0	2	2	4
計	7	35	55	0	40	130
	6	50	47	13	51	161

(ｳ) 例規データ更新等に伴う経費　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
例規更新データ作成業務委託	2,840,200	㈱ぎょうせい 東京支社
例規ベースシステム使用料	1,848,000	㈱ぎょうせい 東京支社
法令Ｗｅｂシステムリース料	237,600	㈱ぎょうせい 東京支社

イ　行政手続整備

行政手続法及び熱海市行政手続条例に基づく各課の審査基準・処分基準の整備について、次に掲げる内容により実施した。

(ｱ) 当該基準個票及び一覧表の紙媒体及び電子媒体によるデータベース更新

(ｲ) 整備が完了した当該基準の情報公開コーナーによる公表措置

(ｳ) 行政手続整備更新支援業務委託料　　(単位：円)

事業の概要	事業費	備　考
審査基準等の作成等の行政手続整備事業に係る更新支援業務	440,000	㈱ぎょうせい東京支社

(ｴ) 更新実績　　(単位：件)

区　分	法適用分	条例適用分	計
審査基準	79	26	105
処分基準	87	30	117
計	166	56	222

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　ファイリングシステム維持管理

(ｱ) 文書を体系的に管理し、文書の検索性を高めるとともに、執務環境の向上を図ることを目的としてファイリングシステムを導入している。

当該年度終了後、文書のファイリングの手順に従い、それぞれ所管課において文書の棚卸、ファイル基準表の作成等により文書を整理し、文書統括課に報告することとしている。

ファイリングシステム維持管理経費は、当該文書整理作業に必要な文書フォルダ、文書保存箱等の購入費用に充てており、文書統括課にて一元管理し、必要な数量を各課に配分している。

(ｲ) ファイリング用品購入実績　（単位：個、円）

区　分	フォルダ	ファイルボックス	文書保存箱	その他	決算額
令和7年度	4,500	500	550	－	558,360
令和6年度	5,000	500	540	－	522,060

総務課

3　印刷センターの管理運営経費　4,273,810円　（前年度4,082,030円）

(1) 第1庁舎3階印刷室に設置している複写機等のリース料、設置機器に係る消耗品費として執行した。

(2) 庁内、外局のコピー機（複合機）入替えを行った。　（単位：円）

事業の概要	事業費	備　考
令和7年度コピー機（複合機）搬入・設置等業務委託	1,804,000	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
令和7年度コピー機（複合機）搬入・設置等業務委託（その2）	384,780	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱

(3) 郵便料金計器借上料として924,000円執行した。

（令和5年度から令和9年度までの長期継続契約）

地域協働課

4　広聴活動経費　654,630円　（前年度365,331円）

(1) 市民アンケート調査

例年、行政に対する市民の意識・要望を調べ、市政運営の参考資料とするとともに、市民参加のまちづくりを推進することを目的にアンケート調査を実施した。

調査結果は各設問担当部署をはじめ庁内ネットにより全職員に周知するとともに、市ホームページに報告書全文を掲載し、広報あたみ3月号に概要を掲載した。

ア　調査内容　生活実感、防災に対する意識調査等　15項目

イ　調査対象　熱海市に住民登録を有する満18歳以上の男女

ウ　抽出方法　住民基本台帳から地域別男女別等間隔無作為抽出

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　調査期間　令和７年８月８日から８月 29 日まで

オ　調査方法　郵送、インターネット（令和５年度から併用）

カ　回収結果　1,984 件発送　有効回収 863 件（約 43.5%）

※郵送回答 667 件、インターネット回答 196 件

地域協働課

５　市民相談、無料法律相談及び行政相談等経費

1,297,799 円　（前年度 1,364,072 円）

(1) 金銭賃借、相続、離婚問題等の民事上の問題について、市民が気軽に相談できる場を提供することを目的とし、下記相談を実施した。

ア　業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
無料法律相談業務委託	279,600	齋藤雄太弁護士
	261,600	熱海法律事務所
	279,600	橋本裕子法律事務所

イ　相談の概要

相談の種類	相談担当	日　程
法律相談	弁護士	毎月　第 1･2･4 木曜　午後 1～4 時
人権よろず相談	人権擁護委員	毎月　第 2･4 月曜　午後 1～4 時
公証人相談	公証人	毎月　第 1 火曜　午後 1～3 時
行政相談	行政相談委員	毎月　第 1･3 水曜　午後 1～3 時
建築相談	県建築士会東部ブロック熱海地区会員	毎月　第 3 火曜　午後 1～4 時
不動産相談	県宅地建物取引業協会東部支部会員	5･8･11･2 月　第 4 火曜　午後 1～3 時
一般相談	市民相談担当職員	市役所執務時間中

ウ　相談受付件数　（単位：件）

相談の種類	法律	人権	公証人	行政	建築	不動産	一般	総数
相談件数	159	4	9	1	0	5	448	626

４目 情報政策費	決算額　540,651,567 円　（前年度 430,309,777 円）

企画財政課

１　電子計算システムの管理運営経費　400,297,966 円　（前年度 144,781,831 円）

(1) 住民情報系等機器運営管理経費

住民情報系システムを自治体クラウドからガバメントクラウドに移行し、機器及び各課（室）、支所の通信設備等を適正かつ安全に運用管理を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　主な電算機器　　（単位：台）

区　分	機器名称	台　数
主要機器	サーバ機器	9
	プリンタ装置	1
端末装置	専用パソコン	160
	プリンタ装置	21
その他機器	重要機械室静脈認証管理機器	1
	光学文字読取装置	1
	連続帳票断裁機	1
	圧着はがき作成機	1
	番号制度用統合端末	7

イ　使用システム

区　分	システム名称
住民情報	住民記録、印鑑登録、外国人、選挙、期日前投票、教育、住民登録外、宛名、市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、収納、滞納管理、住宅管理、道路河川占有、別荘税、入湯税、健康管理、保育料、児童手当、後期高齢者医療、生活保護、障がい福祉、介護保険、家屋評価

ウ　業務委託　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
電子計算機重要記録データの保護管理業務委託	170,280	㈱ＮＸワンビシアーカイブス
マイナンバー利用事務系ファイルサーバ保守業務委託	66,000	日興通信㈱
マイナンバー利用事務系ＷＳＵＳサーバ機器保守業務委託	448,800	ＮＥＣフィールディング㈱
人事異動に伴うサーバ･パソコンメンテナンス業務委託（基幹系分）	110,000	㈱ＳＢＳ情報システム
住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	1,515,888	㈱ＳＢＳ情報システム
自治体情報セキュリティ対策システム保守業務委託	528,000	日興通信㈱
令和 7 年度自治体情報システム標準化移行業務委託	222,475,000	㈱ＳＢＳ情報システム
令和 7 年度収納用ＯＣＲ機器導入業務委託	4,829,000	㈱ＳＢＳ情報システム
自治体中間サーバ・プラットフォーム第三次システム移行対応業務委託	1,029,600	ＮＥＣフィールディング㈱
番号制度用ファイアウォール更新業務委託	3,757,600	ＮＥＣフィールディング㈱
ガバメントクラウド運用管理補助者業務委託	440,000	㈱ＳＢＳ情報システム

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自治体クラウド導入・運用サービス利用料	121,393,899	㈱ＳＢＳ情報システム
ガバメントクラウド利用料	14,542,090	デジタル庁
基幹業務システム使用料	4,778,730	㈱ＳＢＳ情報システム

オ　交付金　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自治体中間サーバ・プラットフォーム交付金	7,230,000	地方公共団体情報システム機構

企画財政課

２　庁内ネットワーク経費　118,388,835 円　（前年度 273,181,065 円）

(1) 庁内ネットワーク運営管理経費

庁内ネットワーク、インターネット等の機器及び通信設備等を適正かつ安全に運用管理を行った。

ア　庁内ネットワーク機器等

サーバ機器 20 台及び端末機器 500 台

イ　業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ＬＧＷＡＮ接続系ネットワークルータ保守業務委託	462,000	ＮＥＣフィールディング㈱
ＬＧＷＡＮ系ネットワーク無線保守業務委託	1,980,000	ＮＥＣフィールディング㈱
ネットワーク機器監視システム維持保守業務委託	2,548,920	日興通信㈱
ネットワーク機器等保守業務委託	2,860,000	ＮＥＣフィールディング㈱
庁内ＬＡＮ系各種サーバ保守業務委託	528,000	日興通信㈱
メールスプール用サーバ、メール連携用ＦＷ保守業務委託	528,000	日興通信㈱
資産管理・フィルタリング等監視システム維持保守業務委託	528,000	日興通信㈱
人事異動に伴うサーバ・パソコンメンテナンス業務委託	1,320,000	日興通信㈱
インターネット系各種サーバ及びネットワーク機器保守業務委託	2,357,520	ＮＥＣフィールディング㈱
自治体情報セキュリティ対策システム保守業務委託（二要素認証システム）	567,600	ＮＥＣフィールディング㈱
仮想ブラウザシステム保守業務委託	792,000	㈱ＳＢＳ情報システム
自治体情報セキュリティ対策システム保守業務委託（インターネット系ＳＫＹＳＥＡ）	528,000	日興通信㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

庁内系ファイルサーバ保守業務委託	792,000	ＮＥＣフィールディング㈱
財務会計・人事給与システムハード保守業務委託	61,248	㈱ＴＫＣ
子ども子育て支援金制度対応に伴う給与システム改修業務委託	440,000	㈱ＴＫＣ
公開型ＧＩＳレイヤ追加業務委託	4,642,000	㈱パスコ
ＤｏｃｕＷｏｒｋｓ講習会業務委託	297,000	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱

ウ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
勤怠管理システム利用料	2,301,750	シフトプラス㈱
ＧＩＳシステム利用料	3,434,805	㈱パスコ
財務会計・人事給与システム利用料	6,864,000	㈱ＴＫＣ
グループウェア等内部事務システム利用料	10,575,400	日興通信㈱
ふじのくにネットワーク利用料	1,103,820	ソフトバンク㈱

(2) ＬＧＷＡＮシステム運営管理経費

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備されたネットワークに接続するため、機器及び通信設備等を適性かつ安全に運用管理を行った。

ア　業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
総合行政ネットワーク用機器保守業務委託	1,359,600	ＮＥＣフィールディング㈱

イ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ＬＧＷＡＮ接続サービス利用料	3,057,780	ソフトバンク㈱

(3) セキュリティクラウド経費

県内自治体のインターネット接続口を集約し、不正通信等の監視を強化することを目的として構築された静岡県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、セキュリティ強靭化対策を行った。

ア　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
静岡県セキュリティクラウド利用料	1,988,668	㈱ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>
企画財政課
３　地域情報化経費　1,216,380 円　（前年度 2,557,150 円）
(1) 電子申請サービス利用料
ア　使用料及び賃借料　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>電子申請サービス利用料</td><td>1,216,380</td><td>㈱フューチャーイン</td></tr>
</table>

企画財政課
４　ＤＸ推進経費　20,748,386 円　（前年度 9,789,731 円）
(1) ＤＸ推進関連経費
自治体ＤＸの推進に資することを目的に、行政への支援実績のある事業者から、その専門的な知見により、デジタル技術の活用による市民の利便性向上や行政事務の効率化について支援・提案を得た。
ＲＰＡ（業務自動化ツール）や、ＡＩ－ＯＣＲを活用し、業務時間の削減等、職員が行っている事務の効率化を図った。
ア　業務委託　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>ＤＸ推進アドバイザー業務委託</td><td>5,808,000</td><td>シー・スリー・アイ㈱</td></tr>
<tr><td>システム標準化におけるＰＭＯ業務委託</td><td>11,352,000</td><td>シー・スリー・アイ㈱</td></tr>
</table>

イ　使用料及び賃借料　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>Ｋｉｎｔｏｎｅ利用料</td><td>356,400</td><td>富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱</td></tr>
<tr><td>ＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ利用料</td><td>3,163,634</td><td>ＮＴＴビジネスソリューションズ㈱</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>５目 財政管理費</td><td>
決算額　3,460,653 円　（前年度 2,901,639 円）
企画財政課
１　予算編成・起債・地方交付税等の財務事務経費
3,460,653 円　（前年度 2,901,639 円）
(1) 予算編成
一般会計については、令和 7 年度 4 月（専決）、6 月、9 月、11 月、1 月（専決）、2 月補正、及び令和 8 年度当初予算編成を行った。
なお、限られた財源の中で効果的な事業を実施できるように予算付けを行った。
</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 市債の借入

公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業等について所要資金を調達し当該事業の円滑な執行を確保する。また、将来便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間での財政負担を平準化するため、地方債を1,206,100,000円（令和6年度からの繰越分137,800,000円含む。）発行した。

（単位：円）

区　分	金　額
防災及び災害対策事業	341,580,000
庁舎整備事業	22,200,000
ごみ処理施設整備事業	134,700,000
上水道事業	91,500,000
漁港整備事業	30,600,000
道路整備事業	66,800,000
港湾整備事業	30,000,000
河川整備事業	1,600,000
消防施設整備事業	212,420,000
学校施設整備事業	35,800,000
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	188,300,000
土木施設災害復旧事業	50,600,000
計	1,206,100,000

(3) 地方交付税算定事務

普通交付税は、令和6年度に比べ3億3,314万3千円、29.2%の増額となった。これは基準財政需要額が増額となったほか、基準財政収入額が減額となったことにより、交付基準額が増額となったことによるものである。特別交付税は、6億670万4千円の交付があり、令和6年度と比べ2.4%の増額となった。

（単位：円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	増減率
普通交付税	1,474,499,000	1,141,356,000	29.2
特別交付税	606,704,000	592,745,000	2.4

(4) 地方財政状況調査事務（決算統計）

自治体の決算の状況を詳細に把握するため全国共通で作成するもので、普通会計（熱海市の場合は一般会計のみ）の決算について地方財政状況調査表を作成した。また、本市の財政状況を示す基礎数値や財政指標（経常収支比率、財政力指数、歳入の構造、歳出の目的別構造）等の公表を行った。

（単位：経常収支比率：%）

	令和7年度 （令和6年度決算）	令和6年度 （令和5年度決算）
経常収支比率　※1	89.5（89.2）	89.3（88.5）
財政力指数　※2	0.848	0.843

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

※1 経常収支比率とは、義務的性格（人件費、公債費等）の経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見ることにより財政構造の弾力性を計るもの。( )内の数値は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率である。

※2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものである。（数値は過去3か年の平均値）

(5) 財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は財政の健全性に関する指標の公表を義務付けられており、基準を超える団体は早期健全化計画又は財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければならない。

令和6年度決算に基づく本市の健全化判断比率は全て早期健全化基準を下回ったが、今後も健全な財政運営を心掛けていく。　　（単位：%）

指　標		令和7年度 （令和6年度決算）	令和6年度 （令和5年度決算）
健全化判断比率	実質赤字比率	―	―
	連結実質赤字比率	―	―
	実質公債費比率	4.3	4.3
	将来負担比率	―	―

(6) 地方公会計システム入力等業務委託

ア　委託内容　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
地方公会計システム入力等業務委託	2,035,000	ビズアップ公共コンサルティング㈱

6目 会計管理費	決算額　　10,693,966円　（前年度7,811,427円）

会計課

1　出納及び決算等会計管理経費　10,693,966円　（前年度7,811,427円）

(1) 会計管理事務については、現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。

(2) 決算書の印刷代として232,661円執行した。

(3) 熱海市指定金融機関派出手数料として2,607,000円執行した。

(4) 金融機関窓口収納手数料として2,074,802円執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 口座振込手数料として4,605,073円執行した。

(6) 非常通報装置保守点検業務委託

熱海市指定金融機関の派出所に勤務する者の人命や公金に対する重大な危害が発生した場合に、非常通報ボタンを押すだけで警察に通報できる装置の保守点検を行い防犯に努めた。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
非常通報装置保守点検業務委託	72,600	㈶日本防災通信協会 テルウェル西日本㈱

(7) ＯＦＦＩＣＥ　ＢＡＮＫ　Ｖａｌｕｅ保守業務委託

各金融機関に対してデータの送受信を行っているＯＦＦＩＣＥ　ＢＡＮＫ　Ｖａｌｕｅの保守業務を委託した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ＯＦＦＩＣＥ　ＢＡＮＫ　Ｖａｌｕｅ保守業務委託	48,708	スルガビジネスソリューション㈱

7目 財産管理費

決算額　195,827,430円　（前年度236,192,127円）

総務課

1　庁舎の維持管理経費　108,024,423円　（前年度81,565,333円）

(1) 熱海市警備員業務については、会計年度任用職員3人で、平日閉庁時の夜間勤務1人及び休日閉庁日の昼間勤務1～2人と夜間勤務1人を交代で勤務し、委託警備員1人と合わせて2～3人体制で対応している。

(2) 修繕の状況　（単位：円、件）

事業概要	事業費	修繕件数
第3庁舎1階女子トイレ漏水修繕等	2,867,596	35

(3) 委託業務の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
庁舎等清掃業務委託	5,296,720	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
支所等清掃業務委託	884,400	㈱アイビックス
福祉事務所横渡り廊下雨樋清掃業務委託	33,000	大舘建設㈱
第1庁舎空調機分解清掃業務委託	245,850	㈱三ツ星工業
庁舎警備業務委託	10,358,700	㈱市川総業静岡支店
第1庁舎エレベーター保守点検業務委託	699,600	㈱日立ビルシステム横浜支社
第3庁舎エレベーター保守点検業務委託	712,800	三菱電機ビルソリューションズ㈱横浜支社西湘支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

南熱海支所消防署南熱海出張所エレベーター保守点検業務委託	528,000	フジテック㈱静岡支店
古紙誌等収集運搬処理業務委託	409,200	㈲和田
庁舎自動ドア保守点検業務委託	633,600	ナブコシステム㈱
庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	825,000	㈱静岡ケイテクノ
庁舎等消防設備点検（非常用）業務委託	418,000	静岡ヤンマー㈱
庁内案内及び電話交換業務委託	5,530,800	㈱市川総業静岡支店
庁舎前広場整理業務委託	2,711,888	㈳熱海市シルバー人材センター
第２庁舎敷地内樹木伐採業務委託	31,900	藤原造園㈱
庁舎飲料水水質検査業務委託	42,900	芝浦セムテック㈱
消防用設備点検業務委託	544,500	㈲明静電設
環境衛生管理技術者選任業務委託	440,000	芝浦セムテック㈱
電話交換機保守業務委託	913,440	西日本電信電話㈱静岡支店
庁舎空調機点検フィルター清掃・ロスナイ清掃業務委託	543,889	㈱三ツ星工業
南熱海支所空調機点検・フィルター清掃・ロスナイ清掃業務委託	220,000	㈱平和エアテック
消防庁舎オーバースライダー点検業務委託	96,800	大舘建設㈱
消防署南熱海出張所オーバースライダー点検業務委託	85,800	渡辺建設㈱
泉支所警備業務委託	158,400	㈱全日警横浜支社
南熱海支所浄化槽維持管理清掃業務委託	97,900	熱海環境サービス㈱
庁舎空気環境測定業務委託	310,200	芝浦セムテック㈱
南熱海支所貯水槽清掃業務委託	49,500	熱海環境サービス㈱
計	32,822,787	

(4) 工事の状況　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
福祉事務所屋上駐車場ＥＶ車専用充電設備新設工事	495,000	㈲森岡電気商会
第３庁舎照明器具ＬＥＤ化工事	23,271,076	㈲大川電気商会
消防庁舎自動ドア交換工事	356,400	ナブコシステム㈱
第３庁舎屋上防水改修工事	14,839,000	大舘建設㈱
計	38,961,476	

総務課

２　第２庁舎の維持管理経費　10,047,153 円　（前年度 7,198,818 円）

(1) 第２庁舎の維持管理経費は、一般会計（50%）と公営企業（50%）で使用面積に基づく負担割をしている。

(2) 修繕の状況　　（単位：円、件）

事業概要	事業費	修繕件数
第２庁舎２階男子トイレ換気扇修繕等	922,900	7

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 委託業務の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
第2庁舎清掃業務委託	1,464,320	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
第2庁舎消防用設備点検業務委託	110,000	㈲明静電設
第2庁舎貯水槽清掃業務委託	107,800	㈱三ツ星工業
第2庁舎自動ドア保守点検業務委託	88,000	ナブコシステム㈱
自家用電気工作物保安管理業務委託	132,000	㈱静岡ケイテクノ
庁舎空調機点検・フィルター清掃業務委託	110,611	㈱三ツ星工業
計	2,012,731	

(4) 工事の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
第2庁舎屋上高架水槽改修工事	3,300,000	㈱三ツ星工業
第2庁舎消防設備改修工事	1,314,500	㈱山田電工社
計	4,614,500	

総務課

3　一般市有地の管理経費　77,755,854円　（前年度147,427,976円）

(1) 修繕の状況　（単位：円、件）

事業概要	事業費	修繕件数
旧網代小学校コンセント修繕等	335,500	4

(2) 委託業務の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
地図情報システムデータ改修業務委託	394,900	㈱パスコ静岡支店
緑ガ丘町地内支障木伐採業務委託（法面）	1,903,000	㈱出野造園
緑ガ丘町地内支障木伐採業務委託（河川沿い）	880,000	藤原造園㈱
伊豆山地内支障木伐採業務委託	1,221,000	㈱出野造園
西熱海町地内支障木伐採業務委託	376,200	㈱出野造園
駅北駐車場隣地市有地樹木伐採業務委託	1,672,000	藤原造園㈱
笹尻市有地樹木伐採業務委託	499,400	藤原造園㈱
小嵐町地内草刈支障木伐採業務委託	498,300	㈱出野造園
上宿町市有地除草作業業務委託	168,840	㈳熱海市シルバー人材センター
泉地区観光用地樹木管理業務委託	453,200	㈱出野造園
駅北駐車場除草作業業務委託	72,080	㈳熱海市シルバー人材センター
泉五軒町駐車場除草等作業業務委託	70,560	㈳熱海市シルバー人材センター
旧網代小学校自家用電気工作物保安管理業務委託	143,144	㈱静岡ケイテクノ
旧網代小学校消防用設備等点検業務委託	267,203	㈱ウェックス

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

旧網代小学校汚水処理施設維持管理業務委託	106,118	㈱アサヒクリーン
旧網代小学校貯水槽清掃業務委託	42,943	熱海環境サービス㈱
旧網代小学校高架水槽清掃業務委託	42,943	熱海環境サービス㈱
旧網代小学校防火設備定期検査業務委託	68,232	㈱ウェックス
旧網代小学校特定建築物等定期検査業務委託	143,144	㈲若林建築設計事務所
旧網代小学校飲料水水質検査業務委託	42,943	芝浦セムテック㈱
旧網代小学校空気環境測定業務委託	286,289	芝浦セムテック㈱
旧網代小学校建築物環境衛生管理技術者選任業務委託	496,234	芝浦セムテック㈱
旧網代小学校グラウンド側溝清掃業務委託	764,500	渡辺建設㈱
鹿ヶ谷公園不法投棄撤去運搬業務委託	935,000	㈱アタミクリーンアップ
計	11,548,173	

(3) 市有財産売払いの状況

ア　土地　　（単位：㎡、円）

所在地	地　積	売払い金額
伊豆山字的場 289-4	13.68	191,041
田原本町 72 番 6、春日町 84 番 15	110.23	3,662,000
計	123.91	3,853,041

イ　建物　　（単位：㎡、円）

所在地	延床面積	売払い金額
春日町 84 番 15	439.63	6,840,500

(4) 工事の状況　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
火葬場周辺流路設置工事	16,810,200	大舘建設㈱
西熱海町市有地落石防護柵設置工事	27,900,000	㈱川口組 75,088,200 うち事故繰越 47,188,200
熱海函南線旧道法面崩壊防護工事（暗渠工）	14,800,000	㈱川口組 43,516,000 うち事故繰越 28,716,000
旧網代小学校調理室部分雨漏り改修工事	583,000	渡辺建設㈱
上宿町市有地法面修繕工事	803,000	㈱下田土建
上宿町市有地ネットフェンス面修繕工事	462,000	㈱下田土建
梅園町市有地崩落対策工事	255,200	大舘建設㈱
計	61,613,400	

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td>８目 市有林管理費</td><td>決算額　　2,644,000 円　（前年度 2,589,000 円）
総務課
１　市有林の育成及び維持管理経費　2,644,000 円　（前年度 2,589,000 円）
(1) 市有林巡視員報償費を執行した。

(2) 業務委託の状況　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>市有林防火線刈払補強作業業務委託（熱海・伊豆山）</td><td>2,310,000</td><td>㈲宮川産業</td></tr>
<tr><td>市有林防火線刈払補強作業業務委託（下多賀）</td><td>242,000</td><td>㈲巻上造林</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,552,000</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>９目 企画費</td><td>決算額　　858,312,692 円　（前年度 787,655,066 円）
企画財政課
１　企画経費　888,149 円　（前年度 3,478,645 円）
(1) 市政全般に関わる庁内の総合調整
ア　庁議の開催
市行政の重要事項を審議するとともに、事務の総合調整を図り、統一ある市政を能率的に推進するために設置するものである。熱海市庁議規程に基づき、定例部長会議（毎月 2 回）を 21 回開催した。

イ　行政事務改善委員会の開催
市の行政事務の合理化、能率化を図るために設置するものである。副市長を委員長とし、行政事務等の改善について 2 回開催した。

(2) 「静岡県離島振興計画（令和 5 年度～令和 14 年度）」に基づき、静岡県で唯一の離島である初島の振興について施策展開の検討を進めた。

(3) 公の施設に対する指定管理者制度の導入に際して、指定管理者選定委員会を開催した。
ア　熱海市初島高齢者健康増進施設指定管理者選定委員会
当該選定委員会の委員のうち、民間委員に対する謝礼として、4,300 円×3 人×2 回＝25,800 円の報償費を執行した。
<table>
<tr><th></th><th>開催日及び場所</th><th>内　容</th><th>出席委員数</th></tr>
<tr><td>第 1 回</td><td>10 月 3 日(金)
書面会議</td><td>・指定管理者の募集方法について
・熱海市初島高齢者健康増進施設指定管理者申請要綱（案）について
・指定管理者選定基準（案）について</td><td>5 人
※うち、民間 3 人</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

第2回	10月30日(木) 熱海市役所	・指定管理者制度及び選定委員会の概要説明 ・施設の概要、審査基準について ・審査（プレゼンテーション）	5人 ※うち、 民間3人

(4) 地域振興、地域活性化を目的として設立された㈶地域活性化センターに対する分担金として負担金を執行した。

ア　㈶地域活性化センター会費各市分担金　140,000円

(5) 全国の離島に所在する市町村及び離島を有する市町村で構成する全国離島振興協議会や、全国離島振興協議会を母体とし、離島振興に関する調査・研究、また政府・与党に対する政策提言を行うことを目的として設立された㈶日本離島センターに対する分担金及び会費として負担金を執行した。

ア　全国離島振興協議会分担金　60,000円

イ　㈶日本離島センター会費　　12,000円

企画財政課

2　広域行政関係経費　451,400円　（前年度462,440円）

(1) 各広域行政推進協議会の開催及び運営

ア　熱海・湯河原広域行政推進協議会

昭和46年に設立され、両市町における広域的事業の推進について連絡調整を図ることを目的とする。委員は、両市町の議会の議長及び副議長並びに担当委員会の委員並びに市町長及び副市町長をもって構成する。事務局は会長が属する市町に置き、令和7年度は熱海市が事務局を務めた。推進事業は、道路網整備の促進、公の施設等の相互利用の推進、観光振興、廃棄物処理に係る広域的対応の検討等である。協議会に対する負担金として100,000円を執行した。

	開催日及び場所	内　容
会計監査	7月4日(金) 熱海市役所	令和6年度の協議会会計について、会計監事である熱海市副市長による会計監査を行った。
協議会	8月22日(金) 湯河原町役場	(1) 報告事項 ・令和6年度会務報告及び推進事業の経過について (2) 協議事項 ・令和6年度協議会決算（案）について ・役員の改選について ・令和7年度事業計画（案）について ・令和7年度協議会予算（案）について
事務引継	10月17日(金) 熱海市役所	役員の改選により、会長に熱海市議会広域行政推進特別委員会委員長が選出されたことに伴い、熱海市が事務局となったため、経理等の事務引継を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　熱海・函南広域行政推進協議会

昭和 48 年の熱函道路の開通を機に設立され、両市町における広域的事業の推進について審議調整を図ることを目的とする。委員は、両市町の議会の議長及び副議長並びに担当委員会の委員並びに市町長及び副市町長をもって構成する。事務局は会長が属する市町に置き、令和 7 年度は函南町が事務局を務めた。協議会の推進事業は、広域幹線道路網の整備促進、日曜朝市の開催、廃棄物処理に係る広域的対応の検討等である。協議会に対する負担金として 100,000 円を執行した。

	開催日及び場所	内　容
会計監査	5 月 12 日(月) 函南町役場	令和 6 年度の協議会会計について、会計監事である函南町副町長による会計監査を行った。
協 議 会	8 月 19 日(火) 熱海市役所	(1) 報告事項 ・令和 6 年度会務報告及び推進事業の経過について (2) 協議事項 ・令和 6 年度協議会決算(案)について ・役員の改選について ・令和 7 年度事業計画（案）について ・令和 7 年度協議会予算（案）について
事務引継	11 月 6 日(木) 函南町役場	役員の改選により、会長に函南町議会総務建設委員会委員長が選出されたことに伴い、函南町が事務局となったため、経理等の事務引継を行った。

ウ　熱海・箱根・湯河原広域行政推進協議会

既存の熱海・箱根広域行政推進協議会に湯河原町が加わる形で平成 23 年に設立され、3 市町における広域的事業の推進について連絡調整を図ることを目的とする。委員は、3 市町の議会の議長、副議長並びに担当委員会の委員長及び副委員長並びに市町長及び副市町長をもって構成する。事務局は会長が属する市町に置き、令和 7 年度は湯河原町が事務局を務めた。協議会の推進事業は、連携した観光事業、工芸品や特産品のＰＲ、防災面での広域的対応である。協議会に対する負担金として 100,000 円を執行した。

	開催日及び場所	内　容
会計監査	7 月 8 日(火) 熱海市役所	令和 6 年度の協議会会計について、会計監事である熱海市副市長による会計監査を行った。
協 議 会	8 月 7 日(木) 箱根町役場	(1) 報告事項 ・令和 6 年度会務報告及び推進事業の経過について (2) 協議事項 ・令和 6 年度協議会決算(案)について ・役員の改選について ・令和 7 年度事業計画（案）について ・令和 7 年度協議会予算（案）について
事務引継	9 月 2 日(火) 湯河原町役場	役員の改選により、会長に湯河原町議会広域行政特別委員会委員長が選出されたことに伴い、湯河原町が事務局となったため、経理等の事務引継を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

観光展	1月9日(金) 横浜駅内 コンコース	誘客促進のため3市町合同で観光ＰＲを実施した。 (内容)観光パンフレット配布、観光案内、抽選会 (抽選会景品)旅館・ホテル宿泊券、施設招待券、名産品等

(2) その他の広域的な協議会等への参加

ア　伊豆半島7市6町首長会議

平成18年に設立。伊豆半島内の7市6町（沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町及び函南町）で構成され、構成市町に共通する様々な行政課題について協議を行い、その解決に向け相互に協力し合うことを目的とする。事務局は会長が属する市町に置き、令和7年度は熱海市が事務局を務め、4回の首長会議（第54回～第57回）及び2回の幹事会（各市町企画担当部課長）が開催された。

	開催日及び場所	内　容
第54回 首長会議	6月27日(金) 修善寺総合会館 (伊豆市)	(1) 報告事項 ・令和6年度会務報告について (2) 議事 ・令和6年度収入支出決算(案)について ・役員の改選について
第55回 首長会議	10月1日(水) ＷＥＢ会議	協議事項 ・伊豆半島グランドデザインの改訂について ・美しい伊豆創造センター定款の改訂について ・美しい伊豆創造センターへの専門人材の採用について
第56回 首長会議	10月20日(月) あやめ会館 (伊豆の国市)	議事 ・伊豆半島グランドデザインの改訂について ・美しい伊豆創造センターへの専門人材の採用について
第57回 首長会議	3月27日(金) 修善寺総合会館 (伊豆市)	議事 ・令和8年度事業計画(案)について ・令和8年度収入支出予算(案)について ・伊豆半島道路ネットワーク会議への提案について

イ　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議（ＳＫＹ交流圏）

平成13年に設立。静岡県（20市町）、神奈川県（10市町）、山梨県（8市町村）の合計38市町村（令和7年度現在）で構成され、圏域の自然環境、歴史、文化等を活かし守りながら、連携して交流を進め、課題の解決に取組むことにより、人が集まり活気あふれる圏域を形成することを目的とする。会議には本会議（首長サミット）、総会（企画担当課長級）、幹事会、観光部会、広域連携推進部会及び防災部会を置く。事務局は会長が属する市町村に置き、令和7年度は小田原市が事務局を務め、3回の総会と1回の本会議が開催された。なお、本会については活動の見直しを行ってきたが、具体的な活動が休止状態になっていることから、令和8年3月31日をもって解散となった。

	開催日及び場所	内　容
第1回 総　会	6月11日(水) 書面会議	(1) 報告事項 ・令和7年度事業計画及び予算について (2) 議事 ・令和6年度事業報告及び収支決算(案)について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

第2回 総　会	11月12日(水) 書面会議	議事 ・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の解散について
第3回 総　会	3月31日(火) 書面会議	(1) 報告事項 ・解散に伴う残余財産の清算ついて (2) 議事 ・令和7年度事業報告及び収支決算(案)について ・構成市町村災害時相互応援に関する協定の廃止について
第1回 本会議	12月1日(月) 書面会議	議事 ・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の解散について

ウ　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年に設立。県東部地域の5市3町（沼津市、熱海市、三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町）の企画担当課長により構成され、構成市町の地域振興策及び行財政運営並びに広域連携方策に関する情報交換等を行い、もって地域の振興・発展に資することを目的とする。令和6年度から休会。

エ　国際特別都市建設連盟

別府市、伊東市、熱海市、奈良市、松江市、芦屋市、松山市、軽井沢町、日光市、鳥羽市の9市1町が加盟しており、加盟都市間の友交を深めて自治の進展を図るとともに、観光・文化資源の整備、災害時相互支援等の施策を連携して実施することにより、加盟都市の更なる発展を図ることを目的としている。令和7年度は奈良市が事務局を務め、総会、首長会議、幹事会、防災担当者会議が開催された。また、負担金として150,000円を執行した。

	開催日及び場所	内　容
幹事会	5月13日(火) 書面会議	議事 ・令和6年度決算について ・令和7年度予算(案)について ・令和7年度基本方針(案)について
総　会	6月4日(水) 都市センターホテル (千代田区)	議事 ・令和6年度決算について ・令和7年度予算（案）について ・令和7年度基本方針（案）について
首長会議	10月23日(木) ホテル一畑 (松江市)	(1) 講話 ・「最近の都市行政の動きについて」国土交通省都市局 (2) 協議事項 ・加盟都市の資源を活かした国際交流に係る取組の推進について ・国会等に対する要望活動について
臨時首長会議	11月20日(木) 書面会議	議事 ・「松江宣言(案)」について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

防災 担当者 会議	2月27日(金) 気象庁 (港区)	協議 ・安否不明者の名簿や公表について ・災害時の配備態勢について ・避難所における性的マイノリティへの対策について ・ペット同行避難に関する検討について ・避難所における外国人(観光客等の一時滞在者を含む)の受入れについて

企画財政課

3　熱海ふるさとサポート寄附金事業経費

846,092,231円　(前年度767,449,502円)

(1) 平成20年度から開始した熱海ふるさとサポート寄附金（ふるさと納税）について、市ホームページ、ふるさと納税ポータルサイト等により、市内外に向けて広く寄附の呼び掛けを行った。

ア　熱海ふるさとサポート寄附金実績　(単位：件、円)

年　度	種　別	件　数	寄附金収入額等
令和7年度	一般	12,636	1,822,308,600
	企業版	5	14,300,000
	企業版（物品）	1	スマートグラスパック (8,000,000)
	合　計	12,642	1,844,608,600
令和6年度		10,264	1,601,091,900
令和5年度		8,493	1,167,960,600
令和4年度		4,702	725,971,391

(2) 寄附者に対するお礼の品として、熱海ブランド「Ａ－ＰＬＵＳ（エープラス）」認定商品や旅行商品、市内宿泊施設・飲食店・体験施設で利用可能な電子クーポンを送付した。

(3) ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品の送付等について、委託を行った。

ア　熱海ふるさとサポート寄附金事業に係る委託料　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
ふるさと納税一括代行業務委託	26,141,831	㈱さとふる
ふるさと納税一括代行業務委託	57,798,380	㈱ＪＴＢふるさと開発事業部
ふるさと納税さとふる一括代行業務委託	6,756,200	㈱ＪＴＢふるさと開発事業部
ふるさと応援納税推進事業業務委託	20,472,705	㈱ＤＭＣａｉｚｕ
ふるさと納税寄附金受付等業務委託	732,749	㈱ピアトゥー
ふるさと納税代行業務委託	1,735,360	㈱ジーエーピー

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

企画財政課

4　第五次熱海市総合計画策定事業経費　10,880,912 円　（前年度 8,062,294 円）

(1) 第五次熱海市総合計画基本構想、後期基本計画(令和 8 年度～令和 12 年度)、人口ビジョン及び次期総合戦略の策定に係る経費である。

(2) 後期基本計画等策定経過

日　　程	策定経過
令和 7 年 4 月 25 日 ～令和 7 年 6 月 6 日	市民職員合同会議（4 回）
令和 7 年 10 月 8 日 ～令和 7 年 11 月 13 日	策定委員会分科会による基本計画案作成
令和 7 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 11 月 17 日	策定委員会（4 回）
令和 7 年 12 月 4 日	議会への基本計画案等の配布
令和 7 年 12 月 5 日 ～令和 8 年 1 月 6 日	パブリックコメント
令和 8 年 1 月 16 日 ～令和 8 年 2 月 17 日	総合計画審議会　諮問・答申
令和 8 年 3 月 16 日	策定委員会（審議会答申に基づく計画の修正の確認、承認）

(3) 市民職員合同会議

後期基本計画、人口ビジョン及び次期総合戦略の策定にあたり、市職員及び市民委員（各部門 5 人～7 人）が行政部門毎（4 部門）に分かれ素案を策定した。

市民職員合同会議出席状況　（単位：人、カッコ内はうち市民）

開催日	4/25(金)	5/13(火)	5/22(木)	6/6(金)
市民生活・安全 部門出席者数	10（6）	10（6）	8（4）	9（5）
福祉・健康づくり・教育 部門出席者数	13（5）	13（5）	14（6）	11（3）
観光・産業・環境 部門出席者数	9（5）	10（6）	8（4）	11（7）
都市基盤 部門出席者数	10（4）	8（2）	11（5）	9（3）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 総合計画審議会（総合戦略会議）

後期基本計画案、人口ビジョン案及び次期総合戦略案の審議にあたり、市民をはじめ、市内各種団体の代表者や学識経験者から成る熱海市総合計画審議会委員及び熱海市総合戦略会議委員19人（内1人は兼務）を委嘱し審議した。

熱海市総合計画審議会及び熱海市総合戦略会議開催状況及び出席状況

	開催日 場所	内容	出席者数
第1回	1月16日 （金） 熱海市役所	・諮問 ・審議会の運営について ・第五次熱海市総合計画等の概要について ・審議会日程について	16人
第2回	2月2日 （月） 熱海市役所	・後期基本計画(案)について	17人
第3回	2月9日 （月） 熱海市役所	・後期基本計画(案)について ・第三期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)について ・第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について	16人
第4回	2月17日 （火） 熱海市役所	・総合計画審議会委員意見に対する市の考え方 ・答申案について	16人

(5) 基本構想、後期基本計画、人口ビジョン及び次期総合戦略を策定する過程において、策定に必要な知識の提供及び技術支援等を得るに当たり、策定支援業務委託を行った。

ア　総合計画等策定に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
第五次熱海市総合計画（後期基本計画）及び次期総合戦略策定支援業務委託	9,790,000	公募型プロポーザル方式によるランドブレイン㈱静岡事務所
第五次熱海市総合計画（後期基本計画）及び次期総合戦略冊子デザイン作成業務委託	275,000	ランドブレイン㈱静岡事務所

企画財政課

5　総合教育会議経費　0円　（前年度25,500円）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された熱海市総合教育会議を開催した。会議は市長、教育長及び教育委員で構成され、地方公共団体の長と教育委員会との連携を強化し、本市教育の課題やあるべき姿を共有する等、両者が協力して教育行政を推進することを目的とする。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	開催日及び場所	内　容
第1回	3月23日（月） 熱海市役所	報告事項 ・熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)の見直しについて ・適正規模・適正配置計画の改訂について

10目 支所費

決算額　　3,720,900円　（前年度4,317,296円）

市民生活課

1　支所の管理運営経費　3,720,900円　（前年度4,317,296円）

(1) 支所に要する経費を執行した。なお、各種取扱件数は、2款3項1目の窓口事務一般諸経費に記載のとおりである。

11目 公平委員会費

決算額　　467,376円　（前年度441,868円）

総務課

1　公平委員会委員報酬　300,000円　（前年度318,000円）

公平委員会委員3人の月額報酬として執行した。

総務課

2　公平委員会運営経費　167,376円　（前年度123,868円）

(1) 定例会は毎月1回開催。令和7年度は、地方公務員法に基づく勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する不服申立てがなかったため、適正な公平審査制度の維持を図るために事務研究等を主として行った。

(2) 全国公平委員会連合会、静岡県公平委員会連合会の総会、事務研究会に出席した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
12目　自治振興費	決算額　　48,047,265円　（前年度39,410,389円）

危機管理課

1　地域安全活動経費　6,370,330円　（前年度6,024,086円）

犯罪の未然防止を警察だけに頼るのは困難な状況になっている。

このため、市民一人ひとりが、「自分のことは自分で守り、自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の下、防犯に関する情報・知識をもち、地域ぐるみで警察や各種団体と協働して、犯罪の起きにくい、起こさない、安全・安心なまちづくりの推進に関する経費として執行した。

(1) 熱海市防犯協議会負担金　4,200,000円

(2) 熱海市地域安全コミュニティ活動団体事業費補助金　（単位：円）

団体名	補助額
伊豆山地域安全コミュニティ会議	282,260
東部地域安全コミュニティ会議	500,000
西部地域安全コミュニティ会議	500,000
多賀地域安全コミュニティ会議	295,350
網代地域安全コミュニティ会議	500,000
計	2,077,610

(3) その他地域安全活動経費　92,720円

地域協働課

2　町内会長連合会活動に対する助成等経費

10,992,000円　（前年度10,992,000円）

(1) 地域住民の福利厚生、各種連絡、親睦事業等を行う町内会の連合体である熱海市町内会長連合会に対し補助金を交付した。同連合会は6月と8月を除く各月に定例会を開催し、各地区住民への説明のため、市からの配布物等に関する質疑、相互の情報交換等を行った。また、熱海市町内会長連合会による、市から毎月依頼する各種回覧物や配布物等を、地域住民へ届けるとともに、適切な指導・説明を行う事務に対し、交付金を交付した。

地域協働課

3　コミュニティ活動等に対する助成事業経費

24,618,558円　（前年度22,001,446円）

(1) 町内会等文書配送業務委託

町内会をはじめとする市内約141箇所に、毎月10日（休日に当たる場合は前日）に発行する「広報あたみ」をはじめ、各課から依頼のあった広報配布物等を配送した。

ア　内容　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
町内会等文書配送業務委託	1,386,000	佐川急便㈱東海支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　配送状況　　（単位：件）

月	全戸配布物	組回覧物	計
4 月	2	6	8
5 月	2	6	8
6 月	1	6	7
7 月	2	9	11
8 月	2	3	5
9 月	3	9	12
10 月	2	7	9
11 月	3	7	10
12 月	1	9	10
1 月	3	4	7
2 月	2	6	8
3 月	2	6	8
計	25	78	103

(2) 地域づくり講座業務委託

町内会向けに、町内会の担い手不足や町内会加入率の低迷等の運営課題に取組んだ先進地事例の講演会を行った。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
地域づくり先進地事例講演会業務委託	132,000	西部地区町内会長連合会

(3) 地区連合会事務局業務委託

単位町内会の中核組織となる地区連合町内会に対し、単位町内会から熱海市への提出書類の取りまとめ等の事務局業務を委託した。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
地区連合会事務局業務委託	256,000	熱海市東部地区町内会長連合会
	605,000	西部地区町内会長連合会
	686,000	熱海市中部地区町内会長連合会
	258,000	伊豆山地区連合町内会
	127,000	泉三町内連合会
	222,000	多賀地区連合町内会
	143,000	網代連合町内会

(4) 町内会防犯灯電気料補助

町内会が管理する防犯灯（81 町内会 6,020 灯）の電気料を予算の範囲内で補助した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 地区集会所設置等補助

町内会が維持管理する集会所の修繕費の一部（10 万円を減じた額の 30%）を補助した。

ア　令和７年度補助金交付町内会　紅葉ガ丘町内会、桃山町内会、梅花町町内会、清水町町内会

(6) コミュニティ活動助成事業

宝くじの受託事業収入を財源として、㈶自治総合センターが市を経由してコミュニティ団体に交付する事業を実施した。

ア　令和７年度実施団体　網代宮崎町内会

(7) 地域コミュニティ活動推進事業補助

地域住民の相互交流と連帯意識の醸成及び自主的な地域自治活動の拡充を目的とした事業（ＬＥＤ防犯灯の設置または交換に関する事業を含む）に対し補助金を交付した。

ア　令和７年度実施団体　梅園町内会、水口町内会、仲道町内会
下多賀町内会、網代山町内会、桃山町内会、
上多賀町内会、和田木町内会、銀座町内会、
七尾町内会、桜木町町内会、天神町町内会、
栄町町内会、泉五軒町町内会、紅葉ガ丘町内会

(8) 協働の地域づくり交付金事業

地区連合町内会もしくは隣接する複数の町内会による組織が実施する、地域の課題解決への取り組みや、自ら考え行動する住民自治を基本とした協働による地域づくり活動に対し交付金を執行した。

ア　令和７年度実施団体　ＷＡ踊り普及実行委員会、網代連合町内会

(9) ＮＰＯ・ボランティア団体支援ルーム運営経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、登録された団体へのコピー機の提供のみ実施していたが、令和６年６月からミーティングスペースの貸出を再開している。

（単位：団体、人）

年　度	ＮＰＯ・ボランティア登録団体数	利用者数
令和７年度	12	685
令和６年度	11	457

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	地域協働課 ４　男女共同参画推進等経費　392,761円　（前年度392,857円） (1) 男女共同参画推進会議開催経費 本市の男女共同参画社会の推進を図り、推進計画等に関して協議するために熱海市男女共同参画推進会議を開催している。本年度においては、会議を2回開催し、社会情勢の変化及び各統計における数値等を更新し、第2次熱海市男女共同参画推進計画の改定を行った。 (2) 熱海地域活動連絡会運営費補助金 市内で活動する各種団体が互いに連携を図り、住みよい地域づくりに貢献することを目的に活動している熱海地域活動連絡会に対し補助金を交付した。熱海地域活動連絡会は、市内9の団体が加入しており、「環境問題」や「防災対策」を柱に活動を行った。 地域協働課 ５　多文化共生推進経費　5,673,616円　（前年度0円） (1) 国際交流に係る補助金　1,572,161円 ア　熱海国際交流協会事業運営補助金　160,161円 市民の国際的な視野と感覚を高め、国際交流を通じ相互の理解と友好親善を深め、世界平和に寄与することを目的とする熱海国際交流協会に対し運営補助金を交付した。 (ｱ) 会員数　24団体 (ｲ) 事業内容　外国人住民の日本語教室、やさしい日本語教室 イ　中学生海外研修補助金　1,412,000円 豊かな国際感覚を身に付けた人材を育成するため㈶国際青少年研修協会が主催する海外研修に参加する中学生に参加費の2分の1を補助するもの。 中学生海外研修（イギリス4人） (ｱ) イギリス・ジュニア英語研修＆ホームステイ 令和7年8月2日から8月11日まで 10日間 (2) 多文化共生推進に係る経費　3,571,900円 ア　多文化共生推進懇話会経費　34,900円 多文化共生推進懇話会の設置及び懇話会を1回開催 イ　熱海市多文化共生基礎調査業務委託 多文化共生アクションプラン策定の基礎資料として、日本人住民1,500人、外国人住民1,294人を対象に令和7年12月に調査を実施。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市多文化共生基礎調査業務委託	3,190,000	㈱サーベイリサーチセンター静岡事務所

ウ　外国人住民日本語教室開催業務委託 275,000 円

ボランティア日本語講師による教室を毎週金曜日、40 回開催した。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
外国人住民日本語教室開催業務委託	275,000	熱海国際交流協会

エ　やさしい日本語を使った講座開催業務委託 72,000 円

市内事業者を対象とした「やさしい日本語講座」を実施した。

参加事業者　8 団体　15 人

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
市内業者向けやさしい日本語研修開催業務委託	72,000	熱海国際交流協会

(3) 多文化共生に係るその他経費　529,555 円

13目　交通安全対策費

決算額　　11,953,281 円　（前年度 9,342,187 円）

危機管理課

1　趣旨普及活動経費　2,705,972 円　（前年度 2,848,985 円）

令和 3 年度末に策定した第 11 次熱海市交通安全計画中の年間人身事故件数 170 件以下を目指し、「安全を　つなげて広げて　事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者を始めとする歩行者の安全確保、自転車及び二輪車利用者の交通事故防止等の交通指導を重点的に実施するとともに、各期の交通安全運動をはじめとした交通事故防止のための啓発活動や学童への啓発活動として執行した。

(1) 熱海市における交通事故発生状況　（単位：件、人）

年	人身事故件数	死者数	負傷者数	物損事故件数
令和 7 年	143	2	182	1,725
令和 6 年	146	0	207	1,663
比較増減	△3	2	△25	62

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 交通安全運動実施状況

運動名及び期間	事　業　内　容	備　考
春の全国交通安全運動 ○横断歩行者事故防止と安全運転意識の向上による高齢歩行者が安心して歩ける熱海の実現 4月6日から15日まで	運動事前街頭広報	雨天中止
	交通安全教室	市内各小学校
	入学おめでとうキャンペーン	新入学児童及び保護者に対し、啓発品の配布等で交通安全並びに防犯を呼び掛け
	高齢歩行者が安心して歩ける熱海の実現広報活動	高齢者を対象とした0の日キャンペーンと併せ、啓発品の配布とのぼり旗の掲出をもって交通安全意識の向上を呼び掛け
	登下校時の街頭指導	交通指導員等による登下校時の児童・生徒に対し街頭指導を強化
夏の交通安全県民運動 ○観光客の増加に伴う歩行者等交通事故防止 7月11日から20日まで	運動初日街頭広報	運動の開始を告げる出発式と啓発
	交通安全講習	生き生きクラブニュー白寿会
	自転車事故防止を呼びかける広報啓発活動	市内レンタルサイクル店において、自転車の安全運転や事故の注意を呼び掛け
	飲酒運転等危険運転根絶広報	銀座商店街周辺の飲食店に対し、啓発品を配布し、飲酒運転の根絶を呼び掛け
秋の全国交通安全運動 ○市民に対する交差点及び歩行中の安全意識向上の再徹底 9月21日から30日まで	運動事前街頭広報	運動の開始を告げる出発式と啓発
	夕暮れ時と夜間の交通事故防止広報	「早めのライト点灯」等の文字パネルを使用した立哨活動
	歩行者の安全な道路横断方法の周知活動	児童に対し、横断歩道を渡る際の安全確認の徹底を呼び掛け
	交差点や歩行中の安全意識向上の再徹底呼び掛け活動	広報チラシ、啓発品及びのぼり旗を活用して、交差点や歩行中の安全意識向上を呼び掛け
年末の交通安全県民運動 ○年末における高齢ドライバーと歩行者に対する安全対策 12月15日から31日まで	熱海市市民安全大会	大会とパレード実施により安全・安心なまち「熱海」を目指す
	交通安全教室	園児を対象とした交通安全教室
	横断歩行者の安全確保と高齢者の交通事故防止の推進	市民に対して、のぼり旗の掲出及び啓発品を配布し、横断歩行者の安全確保や高齢者の交通事故防止、反射材の着用促進を呼び掛け
	飲酒運転根絶広報	「飲酒運転をしない・させない」環境づくりの推進
	高齢ドライバーと歩行者に対する安全対策の周知	免許証等の更新時に実施される高齢者講習に合わせて、ドライバーに対し、啓発品の配布を行い、歩行者保護意識の徹底や安全運転の徹底を呼び掛け

(3) 熱海市交通指導員年額報酬　1,535,000円

(60,000円×25人、30,000円×1人、5,000円×1人)

(4) 交通指導員活動保険料　147,520円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 新入学園児、新小学生、小学6年生、新中学生への交通安全啓発品

370,391円

(6) 交通安全団体に対する補助　　（単位：円）

区　分	補助額
熱海市交通安全協議会事業費補助金	398,494

(7) その他趣旨普及活動経費　254,567円

危機管理課

2　静岡県交通安全指導員設置費負担金　9,247,309円　（前年度6,493,202円）

静岡県交通安全指導員の設置運営事業に基づき、静岡県交通安全指導員設置費負担金として執行した。

静岡県交通安全指導員は現在161人が県下28地区支部（警察署）に配置されており、熱海警察署は3人体制となっている。主に、幼児・児童・生徒や高齢者等に対し交通ルールの徹底を図り、交通事故防止のための交通安全教室や街頭指導等を実施した。

(1) 18,494,617円×1／2＝9,247,309円

14目　消費者対策費

決算額　　1,592,712円　（前年度821,151円）

地域協働課

1　消費生活の趣旨普及及び消費者行政推進経費　1,592,712円（前年度821,151円）

「消費者市民社会」構築を目指すとともに、悪質商法等の被害者にならないよう未然に防ぐ啓発活動や有資格の消費生活相談員を任用し、消費者からの相談に対し、解決に向けた助言等を行った。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業概要
消費生活相談	令和7年4月　1日～ 令和8年3月31日 毎週月～金曜日 午前9時～午後4時	有資格相談員2人	消費者基本法に基づき、事業者と消費者との間の取引に関する相談に応じている。 ネット通販や定期購入契約のトラブル、携帯電話等への架空請求の相談が増加している。 令和7年度　相談件数 252件 令和6年度　相談件数 178件 令和5年度　相談件数 227件
消費者啓発街頭キャンペーン	令和7年 5月16日 12月16日	県東部県民生活センター・熱海警察署・市消費生活相談員・熱海消費問題研究会・熱海地区人権擁護委員協議会	5月の消費者月間と年末の消費者被害防止月間キャンペーンは、街頭で啓発チラシ等を配布し、消費者市民社会の形成及び悪質商法への注意を呼び掛けた。
消費生活講演会	令和7年 8月20日	熱海消費問題研究会	消費生活に必要な知識の向上を図ることを目的に、「消費者市民社会とエシカル消費」と題して講演会を実施した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
	みんなの消費生活展開催業務委託	令和7年10月4日 事業費70,000円 委託先：みんなの消費生活展運営委員会	熱海消費問題研究会・熱海地域活動連絡会・熱海市環境衛生自治推進協会・友の会熱海最寄・熱海財務事務所・熱海MOA自然農法の会・熱海警察署	みんなの消費生活展運営委員会 消費者団体や消費生活研究グループ等による活動報告、作品の展示、販売等を行い、食・環境・消費者被害防止等について市民にアピールすることを目的に開催した。
	熱海消費問題研究会	年　間	会員数 令和7年度　21人 令和6年度　25人	消費者としての知識を高め、消費者運動を拡大することを目的として発足した。毎月定例会を開催し、他にも講演会、研修を定期的に行い、地域の様々な行事に参加している。また、消費者運動に取り組み、地域に貢献している。
	悪質電話対策機器購入費補助金	事業費187,000円	65歳以上の高齢者がいる世帯で、悪質電話対策機器を購入または設置する人	防犯機能付き電話を設置することにより、高齢者のいる家庭で電話による悪質業者等の消費者被害の未然防止を図る。 令和7年度　20件 令和6年度　18件

15目　財政調整基金費

決算額　18,822,289円　（前年度86,054,598円）

企画財政課

1　財政調整基金積立金　18,822,289円　（前年度86,054,598円）

(1) 財政調整基金は、経済事情の著しい変動や大規模な災害に対処すること等を目的として設置したものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
4,256,174,493	710,378,894	18,443,395	1,342,098,000	△613,275,711	3,642,898,782

新規積立金額は、剰余金として積み立てた710,000,000円を含む。

16目　減債基金費

決算額　2,208,337円　（前年度295,508円）

企画財政課

1　減債基金積立金　2,208,337円　（前年度295,508円）

(1) 減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的として設置したものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
456,847,313	0	2,208,337	0	2,208,337	459,055,650

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
17目　職員退職手当基金費	決算額　　92,495,393円　（前年度86,625,721円） 企画財政課 1　職員退職手当基金積立金　92,495,393円　（前年度86,625,721円） (1) 職員退職手当基金は、退職者の退職手当に財源不足が生じた時に備え、財源を積み立てることを目的として設置したものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
815,842,154	88,468,038	4,027,355	0	92,495,393	908,337,547

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
18目　庁舎等建設基金費	決算額　　104,960,986円　（前年度1,000,017,011円） 企画財政課 1　庁舎等建設基金積立金　104,960,986円　（前年度1,000,017,011円） (1) 庁舎等建設基金は、庁舎等を建設するための事業に要する経費に充てることを目的として設置したものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
1,026,298,467	100,000,000	4,960,986	0	104,960,986	1,131,259,453

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
19目　追悼式執行費	決算額　　2,479,298円　（前年度1,883,790円） 秘書広報課 1　追悼式執行経費　2,479,298円　（前年度1,883,790円） (1) 令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害犠牲者追悼式に係る経費として執行した。 ア　追悼式に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害犠牲者追悼式執行業務委託	2,445,866	㈱ニコー

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項 徴税費	決算額　　428,252,890 円　（前年度 529,511,546 円）
1目 税務総務費	決算額　　346,052,094 円　（前年度 429,671,999 円）

秘書広報課

1　職員給与費　210,823,131 円　（前年度 192,987,622 円）

(1) 常勤職員　210,823,131 円

総務課

2　固定資産評価審査委員会経費　26,500 円　（前年度 5,502,496 円）

(1) 固定資産評価審査委員　3 人

固定資産評価審査委員会委員の 1 日分の日額報酬として執行した。

(2) 地方税法に基づく固定資産評価審査申出　0 件

税務課

3　地方税務研究会等負担金　290,000 円　（前年度 211,000 円）

(1) 熱海伊東税務推進協議会、資産評価システム研究センター、静岡地方税滞納整理機構への年会費等である。　（単位：円）

区　分	事業費
熱海伊東税務推進協議会分担金	70,000
資産評価システム研究センター正会員会費	75,000
静岡地方税滞納整理機構負担金（税務研修事務負担金）	145,000

税務課

4　市税過誤納金の還付経費　37,658,336 円　（前年度 30,150,242 円）

(1) 市税の過誤納金の還付金として、37,302,386 円執行した。

(2) その他の経費　355,950 円

税務課

5　定額減税補足給付金（不足額給付）97,254,127 円　（前年度 200,820,639 円）

(1) デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、令和 6 年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付金の額を上回った方に対して、不足額を 1 万円単位に切り上げて算定した額を追加支給したものである。　（単位：人、円）

区　分	支給人数	支給額
定額減税補足給付金（不足額給付）	3,109	88,230,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
定額減税補足給付金（不足額給付）システム導入業務委託	4,970,350	㈱ＳＢＳ情報システム

(3) 定額減税補足給付金（不足額給付）の対象者に対する調整給付金支給確認書等の発送等に係る郵便料として816,903円執行した。

(4) 銀行振込手数料として295,350円執行した。

(5) コールセンター等人材派遣手数料として2,391,840円執行した。

(6) 自動開封機購入代として396,000円執行した。

(7) その他経費　153,684円

２目 課税費

決算額　53,513,377円　（前年度82,125,586円）

税務課

1　市民税の賦課経費　13,035,935円　（前年度11,641,731円）

(1) 市県民税概要

その年の1月1日現在、市内に住民登録のある人や不在家屋敷等を所有する人に課税されるもので、課税される所得額に対し市 6%、県 4%の税率を乗じて算出する所得割と均等割（市3,000円、県1,400円、森林環境税1,000円）がある。分離課税所得がある場合は、その所得に応じた税率で算出する。

均等割については、森林（もり）づくり県民税として、平成 18 年度から令和 7 年度まで 20 年間、県民税 400 円が引き上げられた。また、令和 6 年度から温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から森林環境税1,000円が創設された。

ア　個人市県民税納税義務者数　（単位：人）

年　度	個人市民税			個人県民税		
	均等割	所得割	総　数	均等割	所得割	総　数
令和7年度	25,128	17,062	25,128	25,128	17,054	25,128
令和6年度	25,183	15,818	25,183	25,183	15,804	25,183
令和5年度	25,118	16,900	25,118	25,118	16,895	25,118

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　個人市民税調定額　　（単位：円）

年　度	個人市民税		
	均等割	所得割	計
令和７年度	71,510,419	2,315,159,200	2,386,669,619
令和６年度	71,412,938	2,015,396,118	2,086,809,056
令和５年度	83,609,080	2,317,660,971	2,401,270,051

ウ　個人県民税調定額　　（単位：円）

年　度	個人県民税		
	均等割	所得割	計
令和７年度	33,457,911	1,540,039,437	1,573,497,348
令和６年度	33,627,662	1,341,958,366	1,375,586,028
令和５年度	45,203,760	1,543,866,385	1,589,070,145

(2) 法人市民税概要

市内に事務所や事業所、寮等を有する法人に対して、資本金等に応じた均等割と法人の所得に応じて課される法人税額に税率 6.0%を乗じて算出する法人税割がある。

ア　法人調定件数　　（単位：件）

年　度	現　年				過　年	合　計
	中間予定	確　定	その他	現年小計		
令和７年度	520	2,285	39	2,844	162	3,006
令和６年度	510	2,266	28	2,804	118	2,922
令和５年度	474	2,218	34	2,726	127	2,853

イ　調定額　　（単位：円）

年　度	均等割	法人税割	計
令和７年度	229,590,200	271,106,800	500,697,000
令和６年度	229,651,200	197,818,400	427,469,600
令和５年度	227,206,500	146,269,600	373,476,100

(3) 委託料　　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
給報等キーパンチ業務	971,970	㈱データサービスセンター データ入力作業 特別徴収給与支払報告書　3,631 件 普通徴収給与支払報告書　2,913 件 公的年金等支払報告書　198 件 市民税・県民税申告書　974 件
個人住民税申告の電子化に係る導入支援業務	330,000	㈱ＴＫＣ
申告・申請手続きの電子化に係る団体連動試験等支援業務	220,000	㈱ＴＫＣ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 使用料及び賃借料　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
地方税電子申告（ｅＬＴＡＸ）審査システムに係る使用料	1,716,000	㈱ＴＫＣ 地方税電子申告審査サービス利用料 地方税電子申告データ連携サービス利用料
駐車場使用料	1,100	研修の際の駐車場使用料

(5) 印刷製本費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
納税通知書	520,300	一般分、口座分
給与支払報告書	177,639	総括表、給与支払報告書、発送用封筒
市県民税申告書等	154,165	申告書、発送用封筒、説明書
特別徴収関係書類	1,643,985	納入書、綴り、発送用封筒、通知書
法人市民税	246,220	申告書、納付書、発送用封筒
各種照会調査返信封筒	13,580	

(6) 通信運搬費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
郵便料	3,715,000	納税通知書発送、各種郵便発送

(7) 負担金　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
地方税共同機構負担金	2,546,656	基礎負担金、システム事業費負担金
課税研修受講負担金	36,300	

(8) その他の経費　　旅費、消耗品費、手数料　743,020円

税務課

2　固定資産税の賦課経費　33,579,234円　（前年度13,741,488円）

(1) 固定資産税概要

その年の１月１日時点において、固定資産課税台帳に登録される土地・家屋・償却資産の所有者に対し、その価格をもとに算出された課税標準額に 1.4%の税率を乗じた額が課されるもの。

ア　固定資産税納税義務者数（法定免税点以上のもの）　（単位：人）

年　度	土　地	家　屋	償却資産	総数
令和７年度	13,526	25,332	826	30,460
令和６年度	13,636	25,488	776	30,687
令和５年度	13,759	25,686	754	31,008

※納税義務者数の総数は、区分重複あり

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　都市計画税納税義務者数（法定免税点以上のもの）　（単位：人）

年　度	土　地	家　屋	償却資産	総数
令和7年度	13,520	25,311		29,619
令和6年度	13,630	25,468		29,885
令和5年度	13,752	25,666		30,237

※納税義務者数の総数は、区分重複あり

ウ　固定資産税調定額　（税率1.4%）　（単位：円）

年　度	土　地	家　屋	償却資産	計
令和7年度	1,070,218,090	3,002,695,760	897,285,950	4,970,199,800
令和6年度	1,071,395,590	2,980,326,020	900,575,890	4,952,297,500
令和5年度	1,074,717,430	3,015,045,970	905,631,300	4,995,394,700

エ　都市計画税調定額　（税率0.3%）　（単位：円）

年　度	土　地	家　屋	償却資産	計
令和7年度	276,336,640	649,747,360		926,084,000
令和6年度	276,534,520	646,271,580		922,806,100
令和5年度	276,984,710	651,683,890		928,668,600

オ　国有資産等所在市町村交付金　（単位：円）

年　度	対象官公署	交付金額
令和7年度	関東森林管理局、静岡県	11,271,400
令和6年度	関東森林管理局、静岡県	11,619,500
令和5年度	関東森林管理局、静岡県	12,025,900

※当該年度の前年の3月31日現在において国又は地方公共団体が所有する固定資産で一定の要件を満たす資産について、固定資産税の価格を基に算定した額の交付を受けるものである。

(2) 委託料　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正実施のための業務	7月1日時点に土地価格が下落している場合における市内標準宅地の不動産鑑定業務。現時点においては、全287地点中、2地点が県地価調査地点と同一のため、委託件数は285地点	3,448,500	静岡県不動産鑑定協同組合
令和9年度固定資産税（土地）評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務	令和8年1月1日時点における市内標準宅地全287地点の不動産鑑定業務	20,534,800	静岡県不動産鑑定協同組合
固定資産土地評価更新業務	固定資産の課税客体について現状分析を行うことにより課税状況を把握し、公平かつ適正な課税を図るための基礎資料整備業務	1,342,000	㈱パスコ静岡支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

地図情報システム運用及び維持管理等業務	固定資産ＧＩＳ「ＰａｓＣａｌｆｏｒ　ＬＧＷＡＮ固定資産税」のシステム運用保守等業務（令和 5 年度～令和 9 年度債務負担）	5,379,000	㈱パスコ静岡支店

(3) 使用料及び賃借料　（単位：円）

区　分	事業概要	事業費	備　考
固定資産税関連情報サービスシステム使用料	固定資産実務提要、判例等をＷＥＢから体系的に検索、閲覧等が可能なサービス使用料	264,000	エアロトヨタ㈱静岡支店
駐車場使用料	研修の際の駐車場代	1,100	

(4) 印刷製本費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
納税通知書	796,840	一般分、口座分
償却資産申告書等	356,120	申告手引、発送用封筒、返信用封筒

(5) 通信運搬費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
郵便料	378,249	納税通知書発送、各種郵便発送

(6) その他の経費

旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、保険料、負担金　1,078,625 円

税務課

3　別荘等所有税の賦課経費　2,389,020 円　（前年度 2,330,752 円）

(1) 別荘等所有税概要

地方税法第 5 条第 3 項に基づく法定外普通税であり、熱海市別荘等所有税条例を定め、その年の 1 月 1 日現在、市内に別荘等を所有する個人または法人に対し、1 ㎡につき 650 円が課税される。総務大臣の同意を得て、5 年毎に課税期間を更新し、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間、引き続き課税を行うこととしている。

ア　納税義務者数　（単位：件）

年　度	一戸建	マンション	計
令和 7 年度	1,467	7,237	8,704
令和 6 年度	1,598	7,187	8,785
令和 5 年度	1,550	7,276	8,826

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　調定額　（単位：円）

年　度	一戸建	マンション	計
令和7年度	134,393,000	392,317,600	526,710,600
令和6年度	134,811,000	397,296,100	532,107,100
令和5年度	130,320,700	401,296,600	531,617,300

(2) 印刷製本費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
納税通知書	310,310	別荘等所有税　一般分、口座分 市県民税均等割　一般分、口座分

(3) 通信運搬費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
郵便料	2,005,000	納税通知書発送　各種郵便発送

(4) その他の経費　　消耗品費　73,710円

税務課

4　宿泊税の賦課経費　1,201,962円　（前年度49,794,368円）

(1) 宿泊税概要

地方税法第5条第7項に基づく法定外目的税であり、熱海市宿泊税条例を定め、宿泊施設における宿泊者1人1泊につき200円が課税される。

ただし、課税免除者は除く。

総務大臣の同意を得て、令和7年度から令和11年度までの5年間、課税を行うこととしている。

ア　課税人員　（単位：人）

年　度	旅館・ホテル	簡易宿泊所	民泊	計
令和7年度	2,745,906	130,545	7,341	2,883,792

イ　調定額　（単位：円）

年　度	旅館・ホテル	簡易宿泊所	民泊	計
令和7年度	549,181,200	26,109,000	1,468,200	576,758,400

(2) 印刷製本費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
申告書等印刷	249,310	申告書兼納付書、特別徴収に関する綴、返信用封筒
広報資材印刷	70,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 通信運搬費　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
郵便料	113,571	申告書兼納付書、各種郵便発送

(4) 委託料　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
システム保守業務委託	660,000	東京コンピュータサービス㈱

(5) その他の経費　　消耗品費　109,081 円

税務課

5　その他諸税の賦課経費　1,946,963 円　（前年度 2,691,731 円）

(1) 軽自動車税概要

令和元年 10 月 1 日の税制改正により従来の軽自動車税が軽自動車を取得する際に課税される環境性能割と 4 月 1 日現在の軽自動車等の所有者又は使用者に課税される種別割の 2 つの構成となる。

ア　環境性能割課税台数及び調定額　（単位：台、円）

年　度	課税台数	調定額
令和 7 年度	353	8,661,800
令和 6 年度	289	6,702,900
令和 5 年度	280	6,420,500

イ　種別割課税台数　（単位：台）

年　度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	計
令和 7 年度	4,407	8,350	69	474	13,300
令和 6 年度	4,464	8,332	71	443	13,310
令和 5 年度	4,572	8,353	68	461	13,454

ウ　種別割調定額　（単位：円）

年　度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	計
令和 7 年度	9,321,000	72,901,300	358,100	2,844,000	85,424,400
令和 6 年度	9,420,000	71,745,300	366,400	2,658,000	84,189,700
令和 5 年度	9,662,500	71,084,800	359,200	2,766,000	83,872,500

(2) 市たばこ税概要

小売販売業者もしくは消費者等に売り渡しをし、または消費等をする製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売業者に対し、売り渡し等に係る製造たばこの本数につき課税される。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　税率　1,000本につき6,552円

イ　課税標準本数及び調定額　　（単位：本、円）

年　度	本　数	調定額
令和7年度	55,642,294	364,568,315
令和6年度	62,323,152	408,341,291
令和5年度	61,579,147	403,466,568

(3) 入湯税概要

鉱泉浴場の入湯客1人1日につき150円が課税される。

ただし、課税免除者は除く。（1泊2日の場合は1日として計算）

ア　課税人員　　（単位：人）

年　度	旅　館	寮	計
令和7年度	3,063,706	108,830	3,172,536
令和6年度	2,910,307	114,896	3,025,203
令和5年度	2,801,889	97,365	2,899,254

イ　調定額　　（単位：円）

年　度	旅　館	寮	計
令和7年度	459,555,900	16,324,500	475,880,400
令和6年度	436,546,050	17,234,400	453,780,450
令和5年度	420,283,350	14,604,750	434,888,100

(4) 印刷製本費　　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
軽自動車税	257,704	納税通知書、納税通知書用窓開封筒
入湯税	146,210	申告書兼納付書、特別徴収に関する綴、 返信用封筒

(5) 通信運搬費　　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
郵便料	205,005	納税通知書発送、各種郵便発送

(6) 使用料及び賃借料　　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
使用料	73,484	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料 （登録・車検情報等を確認）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 軽自動車税関係申告書事務処理負担金　　(単位：円)

区　分	事業費	備　考
軽自動車申告処理一元化負担金	349,000	静岡地方税滞納整理機構
軽自動車環境性能割徴収取扱費負担金	336,260	静岡県
ｅＬＴＡＸ運用に係る地方税電子化協議会負担金	476,000	地方税共同機構

(8) その他の経費　　旅費、消耗品費　103,300 円

税務課

6　諸証明等一般事務費　1,360,263 円　(前年度 1,925,516 円)

(1) 印刷製本費　　(単位：円)

区　分	事業費	備　考
窓開封筒	518,925	納税通知書用窓開封筒

(2) 委託料　　(単位：円)

区　分	事業費	備　考
コンビニ交付発行業務	48,438	地方公共団体情報システム機構 ・課税（非課税）証明書　271 件 ・所得証明　143 件 計 414 件×@117

(3) その他の経費　　消耗品費、手数料　792,900 円

(4) 諸証明等発行内訳件数及び収入額　　(単位：件、円)

証明書種類	件　数	手数料収入額
営業証明	1	200
所得証明	256	51,200
課税証明	1,902	380,400
非課税証明	956	191,200
評価証明	8,649	1,270,200
未登載証明	16	2,800
公課証明	4,252	641,200
台帳閲覧	1	200
公図閲覧	3	600
名寄閲覧	839	167,800
公図複写	152	45,600
住宅用家屋証明	153	198,900
納税証明	1,380	276,000
南熱海支所・泉支所	487	97,600
コンビニ	414	41,400

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 収税費	決算額　　28,687,419円　（前年度17,713,961円）

税務課

1　市税の収納及び滞納整理経費　28,687,419円　（前年度17,713,961円）

(1) 市税収入の概要

令和7年度市税収入は、調定額11,333,240,576円、収入済額10,782,785,084円で、前年度と比較すると、調定額は 949,110,904 円（9.1%）の増、収入済額は944,822,446円（9.6%）の増収となった。

収入率は、市税全体で95.1%（現年課税分98.4%、滞納繰越分23.4%）であり、前年度（市税全体94.7%、現年課税分98.4%、滞納繰越分22.3%）と比較して、滞納繰越分は1.1%増加し、市税全体では0.4%の増加となった。

(2) 税目別収入実績（現年課税分＋滞納繰越分）　（単位：円、%）

区分／税目	予算現額　A	調定額　B	収入済額　C	収入歩合	
				C／A	C／B
個人市民税	2,209,781,000	2,500,056,667	2,374,843,154	107.5	95.0
法人市民税	410,163,000	509,787,910	501,199,890	122.2	98.3
固定資産税	4,942,364,000	5,258,533,266	4,950,484,280	100.2	94.1
軽自動車税	92,155,000	101,469,828	93,837,110	101.8	92.5
市たばこ税	371,561,000	364,568,315	364,568,315	98.1	100.0
別荘等所有税	527,405,000	566,414,218	524,372,776	99.4	92.6
入湯税	463,553,000	477,943,740	476,769,970	102.9	99.8
都市計画税	919,201,000	977,708,232	920,310,289	100.1	94.1
宿泊税	565,748,000	576,758,400	576,399,300	101.9	99.9
計	10,501,931,000	11,333,240,576	10,782,785,084	102.7	95.1

※比率は小数点第2位を四捨五入

(3) 年度・税目別収入実績（現年課税分＋滞納繰越分）　（単位：円）

年度／税目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
個人市民税	2,374,843,154	2,078,207,500	2,394,684,675
法人市民税	501,199,890	426,981,580	374,096,260
固定資産税	4,950,484,280	4,935,121,228	5,000,363,345
軽自動車税	93,837,110	90,611,244	89,355,404
市たばこ税	364,568,315	408,341,291	403,466,568
別荘等所有税	524,372,776	527,898,082	529,394,903
入湯税	476,769,970	453,361,390	440,088,120
都市計画税	920,310,289	917,440,323	927,356,620
宿泊税	576,399,300	－	－
計	10,782,785,084	9,837,962,638	10,158,805,895
内　還付未済額	7,234,575	4,790,656	4,461,877

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 年度・税目別滞納繰越額　　（単位：円）

税目＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
個人市民税	117,679,585	114,608,464	116,351,458
法人市民税	6,930,700	9,090,910	10,066,290
固定資産税	240,331,825	278,645,041	272,247,260
軽自動車税	6,632,913	7,465,228	8,564,242
別荘等所有税	34,869,221	40,825,318	40,478,063
入湯税	1,181,970	2,063,340	1,644,280
都市計画税	44,780,386	51,941,257	50,615,738
宿泊税	596,200	－	－
計	453,002,800	504,639,558	499,967,331

※各年度末の金額（調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額）

(5) 年度・税目別不納欠損処分内訳　　（単位：円、件）

税目＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
個人市民税	10,128,406	350	12,213,352	447	12,059,384	335
法人市民税	2,412,420	19	1,520,100	22	659,000	13
固定資産税	70,088,098	1,478	22,755,543	1,054	22,885,207	887
軽自動車税	1,043,435	183	1,349,850	229	1,008,300	204
別荘等所有税	7,955,581	175	4,239,043	111	4,496,064	113
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	13,059,327	1,478	4,240,244	1,054	4,254,473	887
宿泊税	0	0	－	－	－	－
計	104,687,267	2,205	46,318,132	1,863	45,362,428	1,552

※都市計画税の件数は、固定資産税と重複しているため合計には含めない。
※件数は、納税義務者ごとに1税目1年分を1件としている。

(6) 不納欠損処分に係る法令該当条項　　（単位：円、件）

区分＼税目	地方税法第15条の7第4項 執行停止後3年経過		地方税法第15条の7第5項 執行停止後即時消滅		地方税法第18条第1項 消滅時効		計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
個人市民税	2,555,883	66	6,651,482	248	921,041	36	10,128,406	350
法人市民税	260,000	2	1,968,670	14	183,750	3	2,412,420	19
固定資産税	15,835,356	117	47,268,540	764	6,984,202	597	70,088,098	1,478
軽自動車税	35,480	6	512,450	74	495,505	103	1,043,435	183
別荘等所有税	1,096,300	18	6,577,681	143	281,600	14	7,955,581	175
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2,950,559	117	8,807,420	764	1,301,348	597	13,059,327	1,478
宿泊税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22,733,578	209	71,786,243	1,243	10,167,446	753	104,687,267	2,205

※都市計画税の件数は、固定資産税と重複しているため合計には含めない。
※件数は、納税義務者ごとに1税目1年分を1件としている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 滞納処分（差押）執行件数　（単位：件）

種別／年度	不動産	動　産	債　権	無　体 財産権	計
令和 7 年度	3	0	289	0	292
令和 6 年度	2	0	268	0	270
令和 5 年度	15	0	254	0	269

(8) 静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管

「静岡地方税滞納整理機構」は、地方税の滞納整理業務を専門的に行うことを目的に、平成 20 年 1 月に設立された広域連合で、静岡県及び県下全市町により構成されている。本市は令和 7 年度に滞納事案 20 件を移管した。

ア　移管した期間　令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 5 月 31 日まで

イ　移管した滞納額　（単位：円）

項　目	金　額	備　考
滞納本税	30,188,208	令和 6 年度までの滞納額
加算金等	1,748,040	督促手数料・移管時確定延滞金
滞納合計額	31,936,248	

ウ　事案移管に係る負担金執行額　（単位：円）

項　目	金　額	算出根拠
基本負担額	100,000	市町 100 千円、県 30,000 千円
処理件数割額	2,200,000	110 千円×20 件
徴収実績割	2,974,000	令和 5 年度徴収実績の 13%
負担額合計	5,274,000	

エ　静岡地方税滞納整理機構が徴収した金額（令和 8 年 5 月 31 日現在）

（単位：円）

項　目	金　額
滞納本税	18,735,247
督促手数料	34,720
延滞金	2,537,091
徴収合計額	21,307,058

(9) 年度・納入区分別　納入実績（現年課税分）　（単位：円、%）

納　入 区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比
コンビニ	1,136,624,605	9.3	1,071,819,895	10.9	1,133,652,698	11.2
電子マネー	203,371,263	1.7	36,794,678	0.4	34,900,669	0.3
口座振替	1,994,426,741	16.3	1,756,813,182	18.0	1,817,931,208	17.9
納付書	3,383,176,768	27.7	2,481,406,275	25.5	3,210,133,481	31.6
年金特徴	231,555,400	1.9	122,701,621	1.3	127,856,368	1.3
共通納税	5,273,106,597	43.1	4,277,013,038	43.9	3,829,071,635	37.7
合計	12,222,261,374	100.0	9,746,548,689	100.0	10,153,546,059	100.0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(10) 手数料　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
銀行口座振替取扱手数料	986,337	指定金融機関等
郵便局払込料金取扱手数料	1,022,651	㈱ゆうちょ銀行
コンビニ収納取扱手数料	3,655,222	㈱ＮＴＴデータ
預貯金調査等システム照会手数料	330,000	㈱ＮＴＴデータ東海
新システム移行に伴うコンビニ収納スキャン試験手数料	513,700	㈱ＮＴＴデータ
その他手数料	195,243	郵便局自動払手数料等

(11) 委託料　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
宿泊税システム改修業務委託	7,018,000	東京コンピュータサービス㈱

(12) その他の経費

旅費　72,960円、消耗品費　697,315円、印刷製本費　1,327,072円、
通信運搬費　5,300,350円、その他の経費　2,294,569円

３項 戸籍住民基本台帳費

決算額　154,466,175円　（前年度133,857,065円）

１目 戸籍住民基本台帳費

決算額　154,466,175円　（前年度133,857,065円）

秘書広報課

１　職員給与費　101,147,027円　（前年度97,622,965円）

(1) 常勤職員　85,946,740円

(2) 会計年度任用職員　15,200,287円

市民生活課

２　窓口事務一般諸経費　3,328,733円　（前年度2,647,519円）

(1) 戸籍

ア　本籍数及び本籍人口（令和8年3月31日現在）（単位：戸籍、人）

本籍数	本籍人口
16,053	32,627

イ　戸籍全部事項・個人事項証明等交付状況　（単位：件、円）

区　分	取扱窓口	無料分	有料分	手数料
戸　　籍	本　庁	640	2,688	1,209,600
	泉	0	123	55,350
	南熱海	1	544	244,800
	コンビニ交付	―	693	242,550

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

戸　　籍（広域）	本　庁	570	1,128	507,600
	泉	0	91	40,950
	南熱海	0	128	57,600
除籍・改製原戸籍	本　庁	1,540	3,166	2,374,500
	泉	0	74	55,500
	南熱海	0	365	273,750
除籍・改製原戸籍（広域）	本庁	1,479	1,986	1,489,500
	泉	0	93	69,750
	南熱海	3	219	164,250
証明等	本庁	0	180	69,300
	泉	0	0	0
	南熱海	0	10	3,500
計		4,233	11,488	6,858,500

ウ　戸籍の届出状況（市外で受けた本籍人届出分を含める）　（単位：件）

区　分	出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	入　籍	転　籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
本籍人届　出	112	651	270	48	39	126	33	6	114	1,399
非本籍人届出	34	323	52	10	0	4	1	0	6	430
計	146	974	322	58	39	130	34	6	120	1,829

エ　民事・刑事関係取扱状況　（単位：件）

区　分	件　数
身分調書関係（叙勲及び表彰）	13
身分調査関係	714

オ　相続税法第58条通知書取扱件数　765件

(2) 住民基本台帳

ア　住民基本台帳人口・世帯数（令和8年3月31日現在）（単位：人、世帯）

地　区	人　口	男	女	世帯数
熱　海	16,822	7,576	9,246	11,021
	1,095	437	658	847
	17,917	8,013	9,904	11,868
初　島	187	101	86	136
	22	8	14	21
	209	109	100	157
伊豆山	2,831	1,248	1,583	1,952
	141	71	70	103
	2,972	1,319	1,653	2,055

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

泉	2,118	921	1,197	1,435
	69	27	42	54
	2,187	948	1,239	1,489
上多賀	2,777	1,317	1,460	1,601
	50	24	26	30
	2,827	1,341	1,486	1,631
下多賀	5,220	2,524	2,696	2,763
	167	63	104	97
	5,387	2,587	2,800	2,860
網　代	1,096	500	596	697
	19	7	12	11
	1,115	507	608	708
計	31,051	14,187	16,864	19,605
	1,563	637	926	1,163
	32,614	14,824	17,790	20,768

※各地区の上段が日本人、中段が外国人、下段が合計を示す。

イ　住民基本台帳届出等の状況　　（単位：人）

地　区	転　入	転　出	転　居	世帯変更	計
熱　海	948	881	419	247	2,495
	529	344	79	8	960
	1,477	1,225	498	255	3,455
初　島	41	28	3	3	75
	6	8	2	0	16
	47	36	5	3	91
伊豆山	179	169	64	44	456
	82	33	20	1	136
	261	202	84	45	592
泉	132	125	20	39	316
	34	31	4	0	69
	166	156	24	39	385
上多賀	113	93	62	50	318
	19	13	1	3	36
	132	106	63	53	354
下多賀	153	195	105	64	517
	59	26	34	10	129
	212	221	139	74	646
網　代	38	51	15	33	137
	6	4	4	1	15
	44	55	19	34	152
計	1,604	1,542	688	480	4,314
	735	459	144	23	1,361
	2,339	2,001	832	503	5,675

※各地区の上段が日本人、中段が外国人、下段が合計を示す。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　住民票等交付状況　（単位：件、円）

区　分	取扱窓口	無料分	有料分	手数料
住 民 票	本　庁	1,539	10,814	3,244,200
	泉	0	524	157,200
	南熱海	0	1,464	439,200
	コンビニ交付	—	3,485	697,000
住 民 票 (住基ネット広域)	本　庁	—	53	15,900
	泉	—	0	0
	南熱海	—	2	600
戸籍附票	本　庁	888	873	174,600
	泉	0	13	2,600
	南熱海	0	58	11,600
	コンビニ交付	—	63	6,300
記載事項 証明書	本　庁	0	255	51,000
	泉	0	19	3,800
	南熱海	0	40	8,000
閲　覧	本　庁	129	512	102,400
	計	2,556	18,175	4,914,400

(3) 熱海市に提出された戸籍届出件数（市民以外含む）（単位：件）

出　生	死　亡	死　産	婚　姻	離　婚	計
74	765	0	108	26	973

(4) 印鑑登録事務

ア　印鑑登録者数　23,580 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

イ　印鑑登録及び証明書交付状況　（単位：件、円）

区　分	取扱窓口	無料分	有料分	手数料
登　録	本　庁	0	1,173	234,600
	泉	0	65	13,000
	南熱海	0	127	25,400
証明書	本　庁	27	4,704	1,411,200
	泉	3	414	124,200
	南熱海	1	1,142	342,600
	コンビニ交付	—	3,096	619,200
	計	31	10,721	2,770,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) その他の証明等

ア　諸証明等（身分証明・不在籍・不在住証明等）交付状況　（単位：件、円）

区　分	取扱窓口	無料分	有料分	手数料
証　明　書	本　庁	12	447	89,400
	泉	0	11	2,200
	南熱海	0	60	12,000
臨時運行許可	本　庁	0	87	65,250
	南熱海	0	107	80,250
計		12	712	249,100

(6) 収入印紙等販売事務

収入印紙等販売総額　10,390,245円

市民生活課

3　旅券事務経費　7,000円　（前年度6,000円）

(1) 旅券事務取扱件数　（単位：件）

区分	新規(5年)(一般)	新規(5年)(子供)	新規(10年)	紛失届	訂正	増補	合計
申請	218	33	556	6	8	1	822
交付	209	32	533	－	8	1	783

市民生活課

4　戸籍情報システム経費　27,635,542円　（前年度15,295,720円）

(1) 戸籍情報システムは、住民のサービス向上・戸籍業務の正確化及び効率化を基本として、安定したシステム運用稼働を図っている。

ア　委託料等　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービスハード保守業務委託	52,800	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
戸籍法改正（振り仮名記載）に関する問合せ対応業務委託	1,872,222	㈱経営管理センター
コールセンター設置に伴う電話機設置業務委託	286,000	ＮＴＴ西日本㈱静岡支店
振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託	2,255,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
戸籍システム標準化・共通化に係る標準準拠システム移行業務委託	8,536,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
振り仮名職権記載に係る戸籍情情報システム改修業務委託	814,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
戸籍総合システム・ブックレス 機器リース料	4,357,320	ＮＴＴ・ＴＣリース㈱ 静岡支店
戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービス利用料	7,365,600	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービスに係る二要素認証サービス利用料	92,400	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
戸籍情報システム連携ソフトウェア利用料	6,600	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
戸籍電子書籍閲覧利用料	127,600	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
計	25,765,542	

市民生活課

5　マイナンバーカード交付事業経費　10,117,503円　（前年度5,917,318円）

(1) マイナンバーカードの普及促進の取組として、交付事務を円滑に実施するため、マイナンバーカード交付事務事業に関する業務委託等を行った。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
マイナンバーカード券面プリントシステム機器保守業務委託	281,600	ＴＯＰＰＡＮエッジ㈱三島営業所
マイナンバーカード交付事務業務委託	8,863,433	㈱三幸コーポレーション
住民基本台帳ネットワーク統合端末増設業務委託	521,950	㈱ＳＢＳ情報システム
計	9,666,983	

市民生活課

6　コンビニ交付サービス事業経費　12,230,370円　（前年度11,610,124円）

(1) マイナンバーカードを使用することにより、コンビニ等で各種証明書（住民票・印鑑証明書・戸籍等）の取得（年末年始、メンテナンス日を除く、6時30分から23時まで）が可能なことから、市民サービスの向上及び窓口事務の軽減に寄与している。また、地方公共団体情報システム標準化に関する法律に則り、コンビニ交付サービスを適正に実施するために必要な業務を委託した。

ア　委託料等　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
コンビニ交付等事務委託	858,429	地方公共団体情報システム機構（証明書発行手数料）
コンビニ交付システム移行業務委託	5,060,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
コンビニ交付クラウドシステム利用料	4,092,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部首都圏支店
計	10,010,429	

イ　負担金　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
証明書交付センター運営費負担金	2,218,741	地方公共団体情報システム機構

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4項 選挙費	決算額　　73,769,092 円　（前年度 63,443,726 円）
1目 選挙管理委員会費	決算額　　10,984,051 円　（前年度 10,510,599 円）

秘書広報課

1　職員給与費　9,527,931 円　（前年度 9,210,826 円）

(1) 常勤職員　9,527,931 円

総務課

2　選挙管理委員会委員報酬　891,000 円　（前年度 897,000 円）

(1) 選挙管理委員会委員 4 人の月額報酬として執行した。

総務課

3　選挙管理委員会運営経費　565,120 円　（前年度 402,773 円）

(1) 選挙管理委員会委員の活動状況

ア　選挙管理委員会定例会　12 回

イ　選挙時選挙管理委員会　6 回

（第 27 回参議院議員通常選挙 3 回、第 51 回衆議院議員総選挙・第 27 回最高裁判所裁判官国民審査 3 回）

ウ　南伊豆町選挙管理委員会来訪視察の対応　1 回

(2) 定時登録者の状況（公職選挙法第 22 条第 1 項）

選挙人名簿登録は、定められた登録月（3 月、6 月、9 月、12 月）の 1 日に行う。ただし、1 日が閉庁日に当たる場合は、直後の開庁日に登録日を繰り延べる。

（単位：人）

登録日	名簿登録者数			在外選挙人		
	男	女	計	男	女	計
令和 7 年 6 月 2 日	13,458	16,204	29,662	16	26	42
令和 7 年 9 月 1 日	13,408	16,131	29,539	18	29	47
令和 7 年 12 月 1 日	13,371	16,051	29,422	17	30	47
令和 8 年 3 月 2 日	13,287	15,930	29,217	18	31	49

(3) 全国市区選挙管理委員会連合会、同東海支部、静岡県各市選挙管理委員輝連合会等が主催する会議及び研修会に出席し、委員及び事務局職員の資質向上、並びに他自治体選挙管理委員会との連携に努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 明るい選挙推進費	決算額　　333,047円　（前年度201,550円）

総務課

1　選挙啓発事業経費　333,047円　（前年度201,550円）

(1) 選挙や政治に対する関心を深めることや選挙時の投票率向上を図るための啓発事業を行うための経費として執行した。

ア　熱海市明るい選挙推進協議会

明るい選挙（公平で適正な選挙）の実現と投票率アップを目指し、選挙時だけでなく平常時から啓発活動を行っている。

(ｱ) 協議会委員　39人（令和8年3月31日現在）

イ　活動状況

事業名	実施期日	実施場所	実施概要
令和7年度総会	5月　7日	市役所第1庁舎 4階第1会議室	令和6年度事業報告 令和7年度事業計画
県東部明推協 研修会出席	6月10日	清水町 清水町役場	講演会：選挙啓発の取り組み 栃木県選管、静岡県選管等が講演。
第27回参議院議員 通常選挙期日前 投票立会人従事	7月　4日 ～19日	熱海市福祉センター等5か所	期日前投票期間（16日間）中、熱海市福祉センター等5か所にて、延べ86人が従事。
第27回参議院議員 通常選挙 啓発キャンペーン	7月14日	マックスバリュ東海熱海店	委員・事務局合計13人が参加。 ポケットティッシュを配布しながら選挙の投票を呼び掛けた。
県東部明推協 会長事務研修会	11月14日	伊豆市 ラフォーレ修善寺	電子投票について研修 情報交換会
県東部明推協 女性青年の集い	12月24日	東伊豆町 東伊豆町役場	講演：北里柴三郎と伊東 講師：米村邦臣氏（郷土史研究家）
第51回衆議院議員 総選挙期日前投票 立会人従事	1月26日 ～2月7日	熱海市福祉センター等5か所	期日前投票期間（11日間）中、 熱海市福祉センター等5か所にて、 延べ62人が従事。
明るい選挙啓発 ポスターコンクール	9月　9日	市役所第1庁舎 4階第1会議室	市内小中学校から324点の応募。 特選10点、準特選29点を選出。
	12月10日 ～1月6日	三島信用金庫 熱海支店ストリートギャラリー	【展示数】 特選10点、準特選29点 合計39点展示
選挙啓発出前授業	6月30日	県立熱海高校	講師：北川会長 生徒：3年生31人
	11月11日	市立初島中学校	講師：北川会長 生徒：3年生1人
	12月12日	市立多賀中学校	講師：北川会長 生徒：3年生54人
	1月30日	市立泉中学校	講師：新堀常任委員 生徒：3年生7人
	3月　7日	市立熱海中学校	講師：北川副会長 生徒：3年生94人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 参議院議員選挙費	決算額　　32,533,942円　（前年度0円） 総務課 1　参議院議員選挙執行経費　32,533,942円　（前年度0円） (1) 任期満了に伴う第27回参議院議員通常選挙が執行され、当該選挙の16日間に渡る期日前投票、不在者投票、在外投票、当日投票及び開票に要した経費を執行した。 ア　選挙期日等 選挙期日（投開票日）　令和7年7月20日（日）　※初島は7月19日（土） 公示日　令和7年7月　3日（木） 候補者等の数　静岡選挙区7人、比例代表16政党 イ　選挙結果 国内選挙人名簿登録者数　29,714人（男13,470人、女16,244人） 在外選挙人名簿登録者数　44人（男16人、女28人） （登録日：令和7年7月　2日） 当日有権者数　29,521人（男13,372人、女16,149人） （登録日：令和7年7月20日） 期日前投票者数　7,150人（男3,229人、女3,921人） 不在者投票者数　243人（男104人、女139人） 在外投票者数　8人（男3人、女5人） 当日投票者数　8,120人（男3,908人、女4,212人） 投票者数合計　15,520人（男7,244人、女8,276人） 投票率　52.57% （投票者数等は、参議院静岡選挙区選出議員選挙より抽出。） ウ　移動期日前投票者数等 投票者数　79人（県営七尾団地30人、市営中野団地49人） 実施方法　テントを使用して投票所を設置。
4目 衆議院議員選挙費	決算額　　29,918,052円　（前年度28,447,432円） 総務課 1　衆議院議員選挙執行経費　29,918,052円　（前年度28,447,432円） (1) 衆議院の解散に伴う第51回衆議院議員総選挙、及び第27回最高裁判所裁判官国民審査が執行され、当該選挙の 11 日間に渡る期日前投票、不在者投票、在外投票、当日投票及び開票に要した経費を執行した。 (2) 冬季の選挙としては平成2年以来36年ぶりの選挙となったことや、稀にみる多量の降雪となったことから、防寒対策及び降雪対策においても費用を要した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	ア　選挙期日等 選挙期日（投開票日）　令和８年２月８日（日）　※初島は２月７日（土） 公示日　令和８年１月27日（火） 候補者等の数　小選挙区（静岡第６区）３人、比例代表11政党 イ　選挙結果 国内選挙人名簿登録者数　29,270人（男13,311人、女15,959人） 在外選挙人名簿登録者数　49人（男18人、女31人） （登録日：令和８年１月26日） 当日有権者数　29,145人（男13,252人、女15,893人） （登録日：令和８年２月８日） 期日前投票者数　7,934人（男3,569人、女4,365人） 不在者投票者数　281人（男119人、女162人） 当日投票者数　6,213人（男3,077人、女3,136人） 在外投票者数　11人（男３人、女８人） 投票者数合計　14,439人（男6,768人、女7,671人） 投票率　49.46％ （投票者数等は、衆議院小選挙区選出議員選挙より抽出。） ウ　移動期日前投票者数等 投票者数　117人（県営七尾団地57人、市営中野団地60人） 実施方法　テントを使用して投票所を設置。
５項 防災費	決算額　453,631,083円　（前年度157,644,870円）
１目 防災費	決算額　428,941,736円　（前年度　90,843,852円）
	秘書広報課 １　職員給与費　61,535,475円　（前年度59,834,479円） (1) 常勤職員　61,535,475円 危機管理課 ２　防災及び災害対策経費　367,406,261円　（前年度31,009,373円） ※令和７年度から、２款５項２目地震防災対策経費を統合 (1) 駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いで発生する最大級の地震・津波に備え、自主防災会・防災関係機関・自衛隊・行政機関と協力し、年４回の防災訓練を実施した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　防災訓練

訓練名	実施日	訓練内容
土砂災害・全国防災訓練	6月1日	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域内の住民及び要配慮者利用施設の居住者に対し、情報、予報及び警報の伝達方法、避難体制の確認を実施することを目的に、緊急速報メールによる情報伝達訓練を実施した。 豪雨、台風等による土砂災害の被害を最小限度に止めることを目的として、泉地区と伊豆山地区の要配慮者利用施設を対象に土砂災害警戒情報発表後の実動及び情報伝達訓練を実施した。（市内全域）
総合防災訓練	9月7日	相模トラフ沿いで発生が予想される大規模地震を想定し、市・防災関係機関・自主防災会等が緊密かつ有機的な連携を図り、地震発生により予想される津波災害や土砂災害からの避難誘導、避難所運営訓練等を実施することにより、「自助」、「共助」による地域防災力の向上を図るとともに、防災関係機関の連携強化、地域の防災体制の確立及び市民の防災意識の高揚と避難行動の醸成を図った。（市内全域）
地域防災訓練	12月7日	12月第1日曜日の県下一斉「地域防災の日」にあわせ、同日及びその前後に、単位自主防災会で地域の実情に即した訓練を実施した。（市内全域）また、旧網代中学校では、遺体収容所の開設、運営訓練を実施した。（各関係機関）
津波避難訓練	3月8日	東日本大震災の教訓を踏まえ、津波に対する正しい知識の啓発を行うとともに、緊急速報メールによる情報伝達を実施した。また、単位自主防災会では、避難経路や避難場所、危険箇所等、災害発生時の対応手順等を確認した。（市内全域）

(2) 災害発生時や発生のおそれがある場合に備え、避難地、病院、旅館組合等との連携を密にし、防災行政無線の円滑な運営を図り、同時通報用無線制御卓等の情報伝達に必要な機器、設備の保守管理及びＦＭ熱海湯河原分のＪ－ＡＬＥＲＴ受信機入替を行った。また、平時には伊豆山地域のコミュニティの場として、有事には一時避難所として活用する伊豆山コミュニティ防災センターの建設を行った。

ア　需用費　（単位：円）

区　分	事業費
伊豆山コミュニティ防災センターに係る消耗品代	3,132,011
熱海市防災ガイドブック改訂・増刷代	1,727,000
計	4,859,011

イ　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
同報無線制御卓・Ｊ－ＡＬＥＲＴ保守管理業務委託	1,210,000	ＯＫＩクロステック㈱中部支社静岡支店
同報無線子局保守管理業務委託	1,391,500	ＯＫＩクロステック㈱中部支社静岡支店
デジタル防災行政無線保守管理業務委託	2,669,700	㈱国際電気静岡営業所
県市町共用デジタル移動系再免許申請業務委託	128,260	㈱国際電気静岡営業所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	Ｊ－ＡＬＥＲＴ緊急割込放送システム保守管理業務委託	1,641,200	㈲システムサポート静岡
	西部地区コミュニティ防災センター枯木伐採業務委託	300,300	㈱野田造園
	西部地区コミュニティ防災センター法面除草業務委託	73,700	㈱野田造園
	熱海市拠点防災倉庫管理業務委託	93,613	㈳熱海市シルバー人材センター
	旧網代小学校自家用電気工作物保安管理業務委託	21,856	㈱静岡ケイテクノ
	旧網代小学校消防用設備等点検業務委託	40,797	㈱ウェックス
	旧網代小学校 12 条定期点検に係る業務委託	10,418	㈱ウェックス
	旧網代小学校 12 条点検に係る業務委託	21,856	㈲若林建築設計事務所
	旧網代小学校汚水処理施設維持管理業務委託	16,202	㈱アサヒクリーン
	旧網代小学校貯水槽清掃業務委託	6,557	熱海環境サービス㈱
	旧網代小学校高架水槽清掃業務委託	6,557	熱海環境サービス㈱
	旧網代小学校建築物環境衛生管理技術者選任業務委託	75,766	芝浦セムテック㈱
	旧網代小学校空気環境測定業務委託	43,711	芝浦セムテック㈱
	旧網代小学校水質検査業務委託	6,557	芝浦セムテック㈱
	Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信機入替業務委託	4,708,000	㈲システムサポート静岡
	津波避難計画策定業務委託	3,850,000	㈱パスコ静岡支店
	（仮称）伊豆山地区防災コミュニティセンター建設事業に係る建築確認申請業務委託	143,000	㈲若林建築設計事務所
	災害応急措置に係る調査業務委託	97,900	大舘建設㈱
	旧網代中学校立木処理業務委託	468,600	堀井建設工業㈱
	（仮称）伊豆山地区コミュニティ防災センター建設事業監理業務委託	7,865,000	㈲若林建築設計事務所
	計	24,891,050	

ウ　工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
（仮称）伊豆山地区コミュニティ防災センター建設工事	263,131,000	渡辺建設㈱
伊豆山地区避難路整備工事	2,563,000	大舘建設㈱
同報無線子局（1-49）撤去工事	418,000	フィールセーフ㈱
同報無線子局（3-12）撤去工事	2,467,025	フィールセーフ㈱
計	268,579,025	

エ　負担金　（単位：円）

区　分	事業費
静岡県防災行政無線運営協議会分担金	1,422,000
県内都市災害対策連絡会負担金	30,000
静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	1,569,000
計	3,021,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　補償金　　（単位：円）

区　分	事業費
災害応急措置に係る復旧工事	36,707,000
災害応急措置に係る復旧工事（その2）	20,592,000
災害応急措置に係る復旧工事（その3）	660,000
計	57,959,000

カ　その他防災及び災害対策経費　8,097,175円

2目 地震対策費

決算額　　24,689,347円　（前年度66,801,018円）

危機管理課

1　大規模地震対策等経費　11,109,848円　（前年度2,883,598円）

(1) 静岡県第4次地震被害想定結果では、相模トラフ沿いの元禄型関東地震が発生した場合、死者約1,900人、建物の全壊・焼失棟数4,300棟の人的・物的被害が想定されており、避難所生活等でのさらなる被害を軽減させるため、備蓄食料の更新及び避難所における備蓄防災資機材等の整備を行った。

ア　非常用備蓄食料整備事業　　（単位：円）

区　分	事業概要	事業費	備　考
拠点防災倉庫・避難所整備分	アルファ米「わかめご飯」 50個入×131箱＝6,550食 50食入×108箱＝5,400食 7年保存水2ℓ 6本入×917箱＝5,502本 5年保存カンパン 64食入×2箱＝128食 5年保存ビスケット 80食入×2箱＝160食 5年保存クラッカー 80食入×2箱＝160食 アルファ米「チキンライス」 50食入×1箱＝50食 アルファ米「えびピラフ」 50食入×1箱＝50食 5年保存水1.5ℓ 8本入×45箱＝360本	3,492,019	消耗品費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　避難地等備蓄資機材整備事業　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
防災用ウェットティッシュ 100 個入×12 箱＝1,200 個	3,300,000	消耗品費
簡易ベッド 94 台		
冬季用寝袋 178 個		
段ボールベッド 35 台		
保存用ガソリン 4Ｌ×32 箱＝128Ｌ		
真空下着三点セット 14 袋	47,740	
大人用おむつ Ｍサイズ：1 セット（32 枚）×10 個 Ｌサイズ：1 セット（30 枚）×10 個	49,600	
子ども用おむつ Ｓサイズ：1 セット（62 枚）×4 個 Ｍサイズ：1 セット（52 枚）×4 個 Ｌサイズ：1 セット（44 枚）×4 個	43,188	
乳幼児ミルク 168 本	48,800	
スポットエアコン 5 台	437,800	備品購入費
対流型石油ストーブ 2 台	68,200	
32Ｖ型液晶テレビ 2 台	88,000	
平面アンテナ 2 台	44,000	
発電機 2 台	686,400	
パーティション 6 張×15 箱＝90 張	594,000	
パーティションテント型 100 個	1,166,000	
計	6,573,728	

ウ　その他大規模地震対策等経費　1,044,101 円

危機管理課

2　自主防災組織育成経費　13,579,499 円　（前年度 14,744,940 円）

(1) 大規模地震及び突発地震等の災害に備え、地域における自主防災意識の向上を図り、防災活動を積極的に推進するもの。熱海市自主防災会に対する運営費、防災資機材整備事業、災害時活動保険、住宅の家具転倒防止器具取付事業の補助金、感震ブレーカー設置事業費の補助金を執行した。

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>ア　熱海市自主防災会連合会運営費補助金　500,000 円

イ　熱海市自主防災会防災資機材等購入整備費補助金　12,628,300 円
（38 自主防災会）

ウ　災害時自主防災会活動保険補助金　186,660 円　（13 自主防災会 549 人加入）

エ　家具転倒防止器具取付補助金　43,539 円　（7 件）

オ　熱海市感震ブレーカー設置事業費補助金　221,000 円　（9 件）</td></tr>
<tr><td>6項 統計調査費</td><td>決算額　41,464,235 円　（前年度 7,619,205 円）</td></tr>
<tr><td>1目 統計調査総務費</td><td>決算額　14,906,535 円　（前年度 5,455,592 円）
秘書広報課
1　職員給与費　14,673,455 円　（前年度 5,232,421 円）
(1) 常勤職員　11,187,556 円
(2) 会計年度任用職員　3,485,899 円

企画財政課
2　統計調査の事務経費　233,080 円　（前年度 223,171 円）
(1) 熱海市統計調査員協力会補助金
熱海市統計調査員協力会に対し補助金を交付した。
ア　会員　11 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

(2) 静岡県統計協会負担金
本市が加盟している静岡県統計協会の負担金として執行した。</td></tr>
<tr><td>2目 基幹統計調査費</td><td>決算額　26,557,700 円　（前年度 2,163,613 円）
企画財政課
1　国の委託統計調査の実施経費　26,557,700 円　（前年度 2,163,613 円）
(1) 令和 7 年度は下記一覧の調査を実施した。
<table><tr><th>調査の名称</th><th>所管省庁</th><th>実施期日</th><th>調査対象</th></tr><tr><td>国勢調査</td><td>総務省</td><td>令和 7 年
10 月 1 日
（231 人）</td><td>全世帯を対象（人口、世帯数、
居住年数、仕事の状況）
363 調査区</td></tr></table>※（　）内数字は調査員数</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7項 監査委員費	決算額　　21,356,234円　（前年度20,101,470円）
1目 監査委員費	決算額　　21,356,234円　（前年度20,101,470円）

秘書広報課

1　職員給与費　18,694,415円　（前年度17,491,731円）

(1) 常勤職員　18,694,415円

監査委員事務局

2　監査委員報酬　1,878,000円　（前年度1,878,000円）

(1) 監査委員は、公正で効率的な行政を確保するために、地方自治法の規定により設置される独任制の執行機関である。

熱海市においては、2人の監査委員(識見を有する者から選任される委員1人、議員から選任される委員1人）が置かれている。

ア　識見選任委員　1人×102,900円×12か月=1,234,800円

イ　議員選任委員　1人× 53,600円×12か月= 643,200円

監査委員事務局

3　監査事務経費　783,819円　（前年度731,739円）

(1) 監査事務に関する業務で、例月出納検査、定期監査事務、決算審査意見書の作成等に係る経費として執行した。

(2) 地方自治法及び地方公営企業法等に基づき各種監査等を実施した。

ア　定期監査については、各課等に資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について実施した。

イ　例月出納検査は、市長所管及び会計管理者ならびに公営企業管理者の権限に属する現金の出納及びその保管状況について、適正な処理がなされているかを検査するとともに市税等の収入状況についても検査した。

ウ　決算審査については、市長から審査に付された決算書及び附属書類により、計数の確認と予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として基金の運用状況の審査とともに実施し審査意見書を市長へ提出した。

エ　財政健全化比率審査については、財政の健全化に関する法律における健全化比率及びその算定書類の審査を実施し、審査意見書を市長に提出した。

オ　財政援助団体等に対する監査は、当該財政援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

カ　工事監査については、計画の妥当性と設計、積算、契約、施工等の合規制、経済性、効率性、安全性を着眼点として実施した。

キ　監査等実施状況

監査実施状況については、法に基づいて報告及び公表を行った。

区　分	実施期間	対象期間	対　象	報告年月日
定期監査 (学校等監査)	令和7年10月15日から 令和7年12月24日まで	令和7年度	熱海中学校 桃山小学校	令和7年12月24日
定期監査	令和7年12月14日から 令和8年 3月 6日まで	令和7年4月1日 から10月31日 まで	観光建設部 市民生活部 健康福祉部 危機管理監	令和8年 3月 6日
定期監査 (工事監査)	令和7年11月12日から 令和8年 3月 6日まで	令和7年度	令和7年度第4分団詰所建築工事	令和8年 3月 6日
例月現金 出納検査	令和7年 4月から 令和8年 3月まで	毎月分	各種会計	令和7年 4月26日から 令和8年 3月24日まで
決算審査	令和7年 7月15日から 令和7年 8月19日まで	令和6年度	一般会計 特別会計 基金運用状況	令和7年 8月19日
	令和7年 5月28日から 令和7年 8月19日まで	令和6年度	公営企業会計	
財政健全化 比率等審査	令和7年 8月 6日から 令和7年 8月19日まで	令和6年度	一般会計 特別会計 公営企業会計	令和7年 8月19日
財政援助 団体等監査	令和7年10月 2日から 令和8年 3月 5日まで	令和6年度	誘客宣伝及び連合会運営補助に対する補助金、熱海海上花火大会開催補助金	令和8年 3月11日

21項 総務管理費	決算額　73,558,000円　(繰越明許費)
7目 財産管理費	決算額　73,558,000円　(繰越明許費)

総務課

1　一般市有地の管理経費　73,558,000円

(1) 西熱海町市有地落石防護柵設計業務については、設計箇所の隣接地における静岡県の急傾斜地崩壊対策事業との調整に日時を要し令和 6 年内に完了しなかったため、繰越事業費として執行した。

また、熱海函南線旧道法面崩壊防護工事及び当該工事監理業務についても、防護対策工事の調査及び設計に日時を要し令和 6 年度内に完了しなかったため、繰越事業費として執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 委託業務の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
西熱海市有地落石防護柵設計業務委託	5,610,000	鈴木設計㈱
熱海函南線旧道法面崩壊防護工事監理業務委託	2,882,000	㈱テクノスジャパン
計	8,492,000	

(3) 工事の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海函南線旧道法面崩壊防護工事	65,066,000	㈱川口組

３款

民　　生　　費

１項　社会福祉費
２項　老人福祉費
３項　児童福祉費
４項　生活保護費
５項　災害救助費
６項　国民健康保険費
２１項　社会福祉費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款 民生費	決算額　7,113,241,644円　(繰越明許費を含む。)　(前年度6,613,366,212円)
1項 社会福祉費	決算額　1,667,295,884円　(前年度1,490,305,071円)
1目 社会福祉総務費	決算額　513,681,556円　(前年度　403,748,422円)

秘書広報課

1　職員給与費　329,370,142円　(前年度320,804,305円)

(1) 常勤職員　298,322,000円

(2) 会計年度任用職員　31,048,142円

長寿介護課

2　社会福祉の事務的経費　8,689,372円　(前年度6,867,958円)

(1) 民生委員児童委員（主任児童委員）は、担当区域において地域住民の生活状態や福祉のニーズを把握し、相談や助言を行うとともに、市民と関係機関とのつなぎ役として、また、行政のパートナーとしての地域福祉活動の推進に努めることを職務とし、本市福祉行政に大きな役割を果たしている。

ア　委員数125人（うち主任児童委員　8人）　定員130人　不足5人

イ　活動状況等　(単位：日、回、円)

区　分	令和7年度	令和6年度
活動延べ日数	10,689	10,790
訪問延べ回数	5,077	5,255
民生委員活動旅費	3,652,800	3,700,800

(2) 主たる事務所が市内にあり、市内のみで事業を実施する社会福祉法人について所轄庁として指導監査を行ったものである。令和5年度から公認会計士と監査業務に対する支援委託契約を締結しているものである。

ア　令和7年度監査対象法人

法人名
(福)景徳会
(福)緑葉会

イ　委託料　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
社会福祉法人指導監査支援業務委託	1,085,580	馬場公認会計士事務所

(3) (福)熱海市社会福祉協議会の経営状況及び運営体制について現状把握、課題抽出のため第三者機関による分析評価を行ったものである。

ア　委託料　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
社会福祉協議会第三者評価業務委託	1,940,950	総合システム研究所㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

長寿介護課

3　社会福祉協議会補助金等　28,482,856円　（前年度28,008,670円）

(1)（福）熱海市社会福祉協議会等の福祉関連の各団体に運営費等を補助したものである。

ア　補助金額　（単位：円）

団体名	令和7年度	令和6年度
(福)熱海市社会福祉協議会	17,939,250	17,413,694
熱海市遺族会	550,000	550,000
熱海市民生委員児童委員協議会	800,000	800,000
熱海地区保護司会	180,000	180,000
熱海市赤十字奉仕団	85,000	85,000
熱海地区更生保護女性会	150,000	150,000

(2) 熱海市民生委員児童委員協議会に対し活動費等を交付したものである。

ア　交付金額　（単位：円）

交付金内容	令和7年度	令和6年度
地区民生・児童委員協議会活動費交付金	1,000,000	1,000,000
民生・児童委員活動手当交付金	7,706,926	7,758,296
地区民協会長活動旅費交付金	24,000	24,000
地区民協会長会議出席旅費交付金	47,680	47,680

長寿介護課

4　旧軍人遺家族等援護経費　59,672円　（前年度17,332円）

(1) 戦没者の霊を慰めるため、平成9年からやすらぎの塔前にて戦没者追悼式を行っているものである。（戦没者数1,026柱、遺族会会員数57人）

長寿介護課

5　献血推進経費　159,656円　（前年度84,052円）

(1) 昭和39年11月に静岡県献血推進協議会が発足して以降、市内事業所や個人への献血要請、ポスター掲示等、各種献血事業の推進に努めているものである。

ア　献血の状況　（単位：人、％、回）

区　　分	令和7年度	令和6年度
献血目標	280	280
献血実績	266	283
達 成 率	95.0	101.0
回　　数	6	6
200ＣＣ	3	6
400ＣＣ	263	277

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

長寿介護課

6　地域福祉基金積立金　112,545,097円　（前年度10,239,581円）

(1) 高齢者、障がい者及び児童の福祉の向上を目的とする地域福祉事業の推進を図るために設置したものであり、次表のとおり積立てを行ったものである。

ア　基金の状況　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
71,391,506	112,200,000	345,097	0	112,545,097	183,936,603

イ　地域福祉基金の積立て実績　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度
年間積立額	112,545,097	10,239,581

長寿介護課

7　福祉計画の推進経費　0円　（前年度0円）

(1) 熱海市が策定する『第5次熱海市地域福祉計画』と(福)熱海市社会福祉協議会が策定する『第5次地域福祉活動計画』を一体化した『熱海市地域共生プラン』に係る事務経費であるが、本年度における執行はなかったものである。

長寿介護課

8　福祉事務所の管理運営経費　3,956,936円　（前年度162,248円）

(1) 福祉事務所の予算管理については、平成29年度に熱海市庁舎管理規則に基づき総務課から移管され、執行しているものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自動ドア定期保守点検業務委託	88,000	ナブコシステム㈱

イ　工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
福祉事務所照明器具ＬＥＤ化工事	3,722,924	㈲大川電気商会

長寿介護課

9　被災者生活再建支援経費　18,297,535円　（前年度26,824,911円）

(1) 令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害により避難生活を余儀なくされた方等の見守りや相談、生活再建を支援するための助成事業を実施したものである。

ア　被災者の見守り・相談支援に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
被災者見守り・相談支援事業業務委託（熱海市伊豆山ささえ逢いセンター運営業務）	3,000,000	(福)熱海市社会福祉協議会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　被災者の生活再建支援に係る補助金　（単位：人、円）

事業名	支給者数	交付額
民間住宅等家賃補助金	14	8,627,096
転居費用補助金	7	2,700,000
（内上乗せ支援）	(1)	(750,000)
住宅再建利子補給金	2	1,604,000
被災住宅等解体費用補助金	2	2,220,000

(2) 被災者支援に係るその他経費　146,439 円

社会福祉課

10　行旅病人、死亡人経費　470,265 円　（前年度 208,295 円）

(1) 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、旅行中の病人等で治療の方法及び救護者のない者（行旅病人）に対する救護に要する費用及び旅行の途中死亡した扶養義務者のない者（行旅死亡人）に対する葬祭等の経費である。

ア　行旅病人取扱い状況　（単位：人、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
人　員	1	0
金　額	12,670	0

補助率：県 10／10

イ　行旅死亡人取扱い状況　（単位：人、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
人　員	3	1
金　額	399,488	169,300

補助率：県 10／10

(2) 行旅病人、死亡人に係るその他経費　58,107 円

行旅死亡人官報公告掲載料金　57,201 円

建物共済保険料　906 円

社会福祉課

11　女性相談事業経費　151,165 円　（前年度 60,340 円）

(1) 女性相談事業は、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、女性が安心し、自立して暮らせるために、必要な相談、調査、判定、指導・援助、一時保護及び収容保護を行うものである。

補助率：国　1／2・市　1／2　（女性相談関連経費）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　活動実績　（単位：人）

区　分	令和7年度	令和6年度
保護施設収容	0	0
家庭への送還	0	0
関係機関へ移送	0	0
助言・指導	28	24
その他	9	13
計	37	37

社会福祉課

12　要保護者の法外扶助費　88,510円　（前年度114,690円）

(1) 生活保護制度に該当しない生活困窮者に旅費等を支援したものである。

ア　旅費欠乏者取扱い状況　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
人　員	37	42
金　額	15,540	17,640

イ　被服等支給取扱い状況　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
人　員	5	7
金　額	72,970	97,050

社会福祉課

13　生活困窮者自立支援法等に基づく経費　11,410,350円　（前年度10,356,040円）

(1) 平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計改善支援事業の業務委託並びに住居確保給付金の給付を行ったものである。

ア　業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
就労準備支援事業業務委託	3,425,400	ＮＰＯ法人青少年就労支援ネットワーク静岡
一時生活支援事業業務委託	678,000	ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ
家計改善支援事業業務委託	6,246,900	(福)熱海市社会福祉協議会

補助率：国　2／3・市　1／3

イ　住居確保給付金事業　（単位：件、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
件　数	0	0
金　額	0	0

補助率：国　3／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	(2) 令和6年度国庫支出金の精算による償還金　1,000,050円 (3) 生活困窮者自立支援法に基づくその他経費　60,000円
2目 身体障害者・知的障害者福祉費	決算額　　919,262,156円　(前年度766,136,335円)

社会福祉課

1　身体、知的障害者の更生援護経費　168,346,191円　(前年度26,349,414円)

(1) 身体障害者手帳交付状況　(単位：人)

区　分	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	計
令和7年度	120(0)	147(0)	17(0)	630(3)	538(2)	1,452(5)
令和6年度	119(0)	153(0)	15(0)	642(4)	539(2)	1,468(6)

※(　)は、18歳未満の者

(2) 療育手帳交付状況　(単位：人)

区　分	令和7年度	令和6年度
A（重　度）	83	77
B（中軽度）	192	185
計	275	262

(3) 障害者地区相談員事業経費

障がいのある方の相談に応じ、必要な指導や障がい者に係る地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力及び障がい者への援護思想の普及を実施したものである。

ア　相談件数等　(単位：日、円)

区　分	令和7年度	令和6年度
相談日数	88	81
相談員謝礼	172,200	172,200

(4) 在宅給食サービス事業経費

在宅の要介護身体障がい者で、食生活の改善と生活の質の確保が必要とされる障がい者に対して、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るため給食サービスを事業者へ委託して実施したものである。

ア　在宅高齢者等給食サービス事業委託料　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
在宅高齢者等給食サービス事業委託(障がい分)	246,050	㈱キヨミ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　実施件数等　　（単位：件、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
件　数	703	650
委託料	246,050	195,000

(5) 梅園荘解体工事

旧熱海市養護老人ホーム梅園荘の解体工事を行ったものである。

（単位：円）

事業概要	事業費	備考
梅園荘解体工事	145,750,000	㈱石井工務店

(6) 身体障害者福祉会運営補助金事業経費

身体障がい者の福祉向上に係る各種指導相談等に関する事業に対し、運営事業費を補助したものである。

ア　補助金額　　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度
金　額	400,000	400,000

(7) 手をつなぐ育成会補助金事業経費

市内に居住する知的障がい児（者）とその親の相互連携協力の場をつくり、行事等を行い福祉の向上を図るため補助するものである。

ア　補助金額　　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度
金　額	0	0

※令和6年度及び令和7年度は活動を休止していたため補助金の申請はなかった。

(8) 福祉団体負担金

視覚障がい者の福祉向上に関する事業に対し、各自治体の人口に応分した運営事業費を負担したものである。

ア　負担金額　　（単位：円）

団体名	令和7年度	令和6年度
㈶静岡県アイバンク	11,000	11,000

(9) 障がい福祉施設整備補助金事業経費

施設老朽化のため施設建物の改修・修繕を実施するにあたり、工事費の一部を補助したものである。

ア　補助金額　　（単位：円）

団体名	令和7年度	令和6年度
㈳緑葉会　陽光の園	3,000,000	5,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(10) 特別障害者手当等給付事業経費

著しく重度の障がいがあり、常時介護が必要とされる障がい者（児）に対して、経済的な援助のため手当を支給したものである。

ア　特別障害者手当給付状況　　（単位：件、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付件数	279	329
給付人数	31	30
給 付 額	8,217,360	9,437,620

補助率：国　3／4・市　1／4

イ　障害児福祉手当給付状況　　（単位：件、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付件数	60	74
給付人数	5	7
給 付 額	961,900	1,154,480

補助率：国　3／4・市　1／4

ウ　経過的福祉手当給付状況　　（単位：件、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付件数	12	12
給付人数	1	1
給 付 額	192,380	187,340

補助率：国　3／4・市　1／4

(11) 重度心身障害者タクシー料金助成事業経費

重度障がい者がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成したものである。

ア　利用件数等　　（単位：件、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用件数	11,648	12,174
利用人数	782	766
助成金額	7,933,690	8,176,930

(12) 重度身体障害者紙おむつ支給事業経費

在宅の身体障害者手帳 1、2 級の者で、かつ失禁状態にある者に対して、紙おむつ券を支給したものである。

ア　利用枚数等　　（単位：枚、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用枚数	1,249	1,285
利用人数	14	14
支給金額	624,500	642,500

(13) 身体、知的障害者の更生援護に係るその他経費　837,111 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

２　心身障害者扶養共済制度経費　10,647,600 円　（前年度 9,901,545 円）

(1) 心身障害者扶養共済制度年金掛金負担金

保護者が生存中掛金を納付し、死亡又は重度障がいとなった後に年金を支給する。静岡県心身障害者扶養共済制度に対する市負担金分である。

ア　加入者数等　（単位：人、円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
加入者数	15	18
負担金額	1,920,600	1,920,600

(2) 心身障害者扶養共済年金交付金

静岡県心身障害者扶養共済制度に基づく年金を支給したものである。

ア　受給人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
受給人数	29	28
交付金額	8,630,000	7,920,000

補助率：県　10／10

(3) 心身障害者扶養共済制度に係るその他経費　97,000 円

社会福祉課

３　重度心身障害者介護手当支給経費　5,940,000 円　（前年度 5,860,000 円）

(1) 重度心身障害者介護手当支給事業経費

身体障がい者１級のうち肢体不自由者及び療育手帳Ａの者が市内に３か月以上在住し、その者と生計を共にする常時介護者に対し、手当を支給したものである。

ア　支給人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給人数	51	52
支給金額	5,940,000	5,860,000

社会福祉課

４　心身障害児援護経費　2,357,000 円　（前年度 2,532,056 円）

(1) 熱海市重症心身障害児童扶養手当支給事業経費

精神又は身体に重度の障がいがあり、介護が必要とされる障がい児をもつ保護者に対して経済的な援助のため手当を支給したものである。

ア　支給人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給人数	42	42
金　　額	2,280,000	2,295,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付事業経費

身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費等の一部を助成するものである。

ア　支給人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
支給人数	0	1
金　　額	0	177,356

補助率：県　1／2・市　1／2

(3) 心身障害児援護に係るその他経費　77,000円

社会福祉課

5　障害者総合支援法に基づく介護給付費

375,411,763円　（前年度386,113,225円）

(1) 居宅介護等事業経費

在宅の障がい者（児）にホームヘルパーを派遣し、家事援助及び外出支援等を行ったものである。

ア　派遣回数等　（単位：回、人、円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	派遣回数	利用人数	金額	派遣回数	利用人数	金額
居宅介護	968	18	4,039,083	941	18	3,709,489
重度訪問介護	305	2	4,128,779	430	2	3,780,812
行動援護	185	6	5,304,789	182	5	5,101,363

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(2) 同行援護事業経費

在宅の視覚障がい者にホームヘルパーを派遣し、外出時に同行し、移動の援護及び情報の提供を行ったものである。

ア　派遣回数等　（単位：回、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
派遣回数	239	249
利用人数	4	4
金　　額	2,473,550	2,432,710

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(3) 短期入所事業経費

重度障がい者（児）を介護している家族が、病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施したものである。

ア　利用日数等　（単位：日、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用日数	763	821
金　　額	5,645,086	4,993,521

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 生活介護事業経費

障害者支援施設等で常に介護を必要とする障がい者（児）に、主に昼間において、入浴・排泄・食事等の介護及び創作的活動又は生産活動等のサービスを実施したものである。

ア　利用人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	91	93
金　　額	238,798,128	244,599,079

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(5) 施設入所支援事業経費

障害者支援施設入所の身体障がい者、知的障がい者の夜間ケア等の援護を行ったものである。

ア　利用人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	54	56
金　　額	95,441,110	100,079,567

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(6) 療養介護事業経費

医療を要する障がい者について、病院において介護及び日常生活上の世話を行ったものである。

ア　利用人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	6	6
金　　額	19,581,238	19,275,520

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

社会福祉課

6　障害者総合支援法に基づく訓練等給付費

253,235,000円　（前年度227,329,233円）

(1) 就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助事業経費、自立訓練事業経費

ア　就労移行支援事業経費　（単位：施設、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
施 設 数	4	2
入所･通所者数	6	4
金　　額	10,586,575	7,685,148

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　就労継続支援事業経費　　（単位：施設、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
施 設 数	39	37
利用人数	90	85
金　　額	134,106,577	126,230,170

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

ウ　共同生活援助事業経費　　（単位：施設、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
施 設 数	34	28
利用人数	62	54
金　　額	104,289,094	91,029,996

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

エ　自立訓練事業経費　　（単位：施設、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
施 設 数	3	3
利用人数	4	4
金　　額	4,217,562	2,277,550

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

オ　就労定着支援事業経費　　（単位：施設、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
施 設 数	1	1
利用人数	1	1
金　　額	35,192	106,369

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

社会福祉課

７　障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業経費

19,893,035 円　（前年度 19,117,153 円）

(1) 障害支援区分認定審査会経費

障がい者（児）に対し、適切なサービスを実施するために、当該障がい者（児）の心身の状態に応じて必要とされる支援の度合いを示す区分について審査判定する、障害支援区分認定審査会を開催したものである。

ア　審査委員報酬　　（単位：回、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	6	6
金　　額	528,000	491,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 手話奉仕員養成等事業経費

手話奉仕員の養成を目的とし、手話奉仕員養成講座を開催したものである。

ア　開催状況等　　（単位：回、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	46	46
受講者数	11	9
講師謝礼	558,000	612,000

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(3) 手話通訳者派遣事業経費

聴覚障がい者に手話通訳者を派遣したものである。

ア　開催状況等　　（単位：人、回、時間、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
登録者数	5	5
派遣回数	307	248
時 間 数	282	290
報償金額	667,980	655,260

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(4) 要約筆記者派遣事業経費

聴覚障がい者に要約筆記者を派遣するものである。

ア　開催状況等　　（単位：回、時間、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
派遣回数	1	4
時 間 数	4	16
報償金額	8,320	33,280

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(5) 移動支援事業経費

既存の交通機関を利用することが困難な重度障がい者（児）の社会参加を促進するため、円滑に外出できるよう移動を支援したものである。

ア　移動支援事業利用状況　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	7	8
支 給 額	578,080	631,730
事業者	(福)熱海市社会福祉協議会	
	(福)城ヶ崎いこいの里	
	㈱エイチ・エス・エー	
	㈱スルガケアサービス	

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 日中一時支援業務委託事業経費

障がい者（児）の日中活動の場を確保し、常時介護している家族の負担軽減を図ったものである。

ア　日中一時支援事業利用状況　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	8	8
支 給 額	91,210	235,830
事業者	㈱エルチェ	
	(福)城ヶ崎いこいの里	
	ＮＰＯ法人 いきがい	

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(7) 訪問入浴サービス事業経費

入浴介助が必要な在宅の重度身体障がい者に対し、移動入浴車が家庭に訪問し、入浴サービスを実施したものである。

ア　訪問入浴サービス事業利用状況（単位：件、人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用件数	285	248
利用人数	4	3
支 給 額	3,562,500	3,100,000
事業者	㈱ティー・シー・エス	
	アサヒクリーン㈱	
	㈱ＡＳＣａｒｅ	

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(8) 障がい者スポーツ大会事業経費

スポーツを通じ、障がい者相互の親睦と地域の障がい福祉への理解を深め、熱海市の福祉の向上と障がい者の社会参加を推進することを目的に 10 月に開催するものである。

ア　障がい者スポーツ大会業務委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
障がい者スポーツ大会業務委託	285,000	熱海市身体障害者福祉会

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

イ　障がい者スポーツ大会の状況等　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
参加延べ人数	97	66	60
委 託 料	285,000	285,000	285,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(9) 障がい者生活支援事業経費

障がい者の地域生活支援及び相談支援により社会との交流等を促進するため、伊東市と共同で運営協議会を設置し、その事業経費を熱海市負担分として執行したものである。

ア　実施事業者等の状況　（単位：件、円）

区　分	令和7年度		令和6年度	
	利用延べ件数	負担金	利用延べ件数	負担金
伊豆地区障害者生活支援事業運営協議会	409	1,923,000	295	1,609,000

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(10) 日常生活用具給付事業経費

在宅の重度障がい者（児）に対し、日常生活に係る便宜のため、用具の給付を行ったものである。

ア　給付件数等　（単位：件、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付件数	320	305
金　　額	9,891,399	10,311,266

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(11) 成年後見人制度支援事業経費

知的障がいのある方や精神障がいのある方等の判断能力の不十分な方に配偶者または四親等内の親族がいない等の場合、本人の福祉を図るため特に必要があると認めるときに法定後見等の開始の審判の申立と成年後見人等に対する報酬助成を行ったものである。

ア　支援件数等　（単位：件、円）

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額
審判申立	0	0	1	10,000
報酬助成	4	924,000	2	404,000

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(12) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係るその他経費　875,546円

社会福祉課

8　障害者総合支援その他経費　37,004,070円　（前年度32,138,101円）

(1) 障害者自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料　3,300,000円

(2) 障がい者福祉サービス受給者証作成システムリース料　712,800円

(3) 特定障害者特別給付費経費

障害者支援施設等から入所サービスを受けた障がい者に対し、当該障害者支援施設等における食事の提供及び居住に要した費用を支給したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　支給件数等　　（単位：件、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
支給件数	1,291	1,117
金　　額	15,287,856	14,892,114

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(4) 身体障害者（児）補装具費支給事業経費

障がい者の更生のため、補装具費を支給したものである。

ア　支給件数等　　（単位：件、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
支給件数	58	53
金　　額	7,570,574	3,962,833

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(5) 高額障害福祉サービス等給付費事業経費

障害福祉サービス等の利用者負担額が月額負担上限額を超える障がい者等に利用者負担額と月額負担額上限額の差額部分を償還したものである。

ア　支給人数等　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
支給人数	1	2
金　　額	37,200	32,968

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(6) 新高額障害福祉サービス等給付費事業経費

障害福祉サービス等の利用者が介護保険制度へ移行した際に、負担を増大させないために、利用者負担額を償還したものである。

ア　支給人数等　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
支給人数	3	3
金　　額	284,278	299,819

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(7) 地域相談支援事業経費

ア　地域移行支援

障害者支援施設に入所又は精神科病院に入院している障がい者に、地域での生活に移行するための相談や支援を行うものである。

利用人数等　　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	1	1
金　　額	37,798	194,080

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(8) 計画相談支援事業経費

障がい福祉サービス等を申請した障がい者（児）に、サービス等利用計画の作成や支給決定後の利用計画の見直しを行ったものである。

ア　利用人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	213	208
金　　額	9,177,758	8,076,824

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(9) 障害者総合支援その他に係るその他の経費　595,806円

社会福祉課

9　障害者総合支援法に基づく自立支援医療費

46,427,497円　（前年度56,795,608円）

(1) 自立支援医療（更生医療）給付事業経費

身体障がい者の更生に必要な医療を給付し、その障がいを除去又は経済的負担の軽減を図ったものである。

ア　給付人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付人数	60	65
金　　額	31,669,307	38,572,483

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(2) 自立支援医療（育成医療）給付事業経費

身体障がい児の更生に必要な医療を給付し、その障がいを除去又は経済的負担の軽減を図ったものである。

ア　給付人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
給付人数	0	1
金　　額	0	324,113

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(3) 療養介護医療事業経費

療養介護事業を利用する者について、病院において医療の提供を行ったものである。

ア　利用人数等　（単位：人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	6	6
金　　額	4,661,515	4,520,845

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	(4) 障害者医療費国庫負担金精算金　6,716,281円 (5) 障害者医療費県負担金精算金　3,358,141円 (6) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費に係るその他経費　22,253円
3目 障害者医療助成費	決算額　74,648,572円　(前年度75,000,718円)

社会福祉課

1　重度障害者（児）に対する医療費助成経費

66,443,996円　(前年度66,361,830円)

(1) 重度障害者（児）医療費助成事業経費

重度心身障がい者の療育の推進と負担の軽減を図ったものである。

ア　診療件数等　(単位：件、円)

区　分	令和7年度	令和6年度
診療件数	17,098	17,965
金　額	63,208,544	63,387,005

補助率：県　1／2・市　1／2

イ　重度障害者（児）医療費助成手数料　2,043,400円

(2) 重度障害者（児）に対する医療費助成に係るその他経費　1,192,052円

社会福祉課

2　精神障害者の更生援護及び医療費助成経費

1,664,576円　(前年度1,758,888円)

(1) 精神障害者保健福祉手帳

精神障がい者が自立と社会参加の促進や各種サービスを受けやすくするための制度である。

ア　精神障害者保健福祉手帳交付状況　(単位：人)

区　分	令和7年度	令和6年度
1　級	15	14
2　級	172	179
3　級	78	84
計	265	277

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 精神障がい者医療費助成事業経費

精神障がいにより、長期にわたり入院治療を要する患者に対して医療費を助成したものである。

ア　利用件数等　（単位：件、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用件数	105	127
金　　額	1,414,280	1,524,000

(3) 精神障害者の更生援護及び医療費助成に係るその他経費　250,296円

社会福祉課

3　難病患者の更生援護経費　6,540,000円　（前年度6,880,000円）

(1) 難病患者等見舞金支給事業経費

難病患者、原爆被災者に対して見舞金を助成するものである。

ア　利用件数等　（単位：件、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
利用件数	327	345
金　　額	6,540,000	6,880,000

4目 国民年金費

決算額　1,416,803円　（前年度1,051,700円）

市民生活課

1　基礎年金等事務経費　1,416,803円　（前年度1,051,700円）

(1) 国民年金の業務

国からの法定受託事務として、次の業務を行った。

ア　国民年金の普及及び広報に関すること。

イ　国民年金被保険者の資格の得喪に関すること。

ウ　国民年金保険料の免除に関すること。

エ　国民年金の届出に関すること。

オ　国民年金の免除等に係る所得状況調査に関すること。

カ　国民年金の裁定請求の受付に関すること。

キ　その他年金に関する事務について、関係機関との協力連携に関すること。

主な経費の決算額

国民年金事務に係る進達等通信運搬費　415,000円

(2) 資料

ア　国民年金被保険者　（単位：人）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
1号被保険者	3,270	3,326	△56
任意加入被保険者	74	73	1
計	3,344	3,399	△55

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　国民年金保険料免除承認件数　（単位：件）

区　分		令和7年度	令和6年度	増　減
法定免除		39	48	△9
申請免除	全額	1,206	1,236	△30
	3／4	81	87	△6
	半額	92	86	6
	1／4	71	58	13
	納付猶予	190	206	△16
学生納付特例		224	268	△44
計		1,903	1,989	△86

ウ　国民年金裁定請求受付件数　（単位：件）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
老齢基礎年金	6	6	0
障害基礎年金	12	3	9
遺族年金	0	0	0
寡婦年金	0	0	0
死亡一時金	4	4	0
特別障害給付金裁定請求	0	0	0
計	22	13	9

5目　総合福祉センター費

決算額　　21,556,573円　（前年度26,009,914円）

長寿介護課

1　福祉センターの管理運営経費　21,556,573円　（前年度26,009,914円）

(1) 熱海市総合福祉センターは、市民及び地域社会の福祉の増進を図るため、レクリエーションや会議室として利用されている他、福祉関係団体等の奉仕活動や集会の場として利用されているものである。

種　　別	老人福祉センターA型（老人福祉センター設置運営要綱）
敷地面積	872.94㎡
延床面積	2,821.73㎡（熱海市親子ふれあいサロンを含む）
構　　造	鉄骨・鉄筋コンクリート造り　6階建
利用定員	450人（駐車場設備　なし）
開 館 日	昭和55年2月23日
年間稼動日数	353日（令和6年度）
開館時間	平日・土曜日　午前9時から午後9時まで 日曜・祝祭日　午前9時から午後5時まで
利 用 者	娯楽室　　誰でも利用可 貸出施設　地域福祉に関する活動を行う団体
職員構成	1人（館長）
管理業務	㈳熱海市シルバー人材センターに委託（平成27年度から）

ア　福祉センターの利用状況　（単位：人）

区　　分	令和7年度	令和6年度
貸出施設	12,055	13,030

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　施設修繕料　559,570円

自動火災報知設備等センターの運営上欠かせない修繕を行ったものである。

ウ　委託料　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　考
総合福祉センター管理業務	10,904,704	㈳熱海市シルバー人材センター
清掃業務	2,894,320	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
エレベーター保守点検業務	382,800	ジャパンエレベーターサービス神奈川㈱
機械警備業務	594,000	東海綜合警備保障㈱
消防設備保守点検業務	141,900	㈲明静電設
健康器具保守点検業務	72,600	㈱サンオート
非常用発電装置保守点検業務	132,000	㈲明静電設
貯水槽清掃及び検査業務	92,400	熱海環境サービス㈱
自動ドア保守管理業務	39,600	ナブコシステム㈱
空調機器保守点検業務	1,056,000	㈱平和エアテック
ティーサーバー保守管理業務	39,600	ホシザキ湘南㈱
計	16,349,924	

6目　重層的支援体制整備費

決算額　136,730,224円　（前年度　126,020,571円）

長寿介護課

1　重層的支援体制整備事業経費（多機関協働事業等）

13,040,567円　（前年度11,314,550円）

(1) 地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図り、潜在的なニーズを抱える対象者への継続的な支援や既存の制度では社会参加が難しい人への参加の場づくりや定着の支援を行うものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
重層的支援体制整備事業業務委託	12,330,000	(福)熱海市社会福祉協議会

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

イ　重層的支援体制整備事業（多機関協働事業等）に係るその他経費

710,567円

長寿介護課

2　重層的支援体制整備事業経費（介護分野）

70,376,888円　（前年度69,469,736円）

(1) 地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業に係る消耗品費及び郵便料　50,408円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 熱海市地域包括支援センター運営業務委託

地域に密着した地域包括支援センターを委託により運営するために要した経費について執行したものである。

ア　地域包括支援センターに係る委託料　（単位：円）

委託地区	委託先法人	委託料	
		令和7年度	令和6年度
旧熱海市内地区	㈲伊豆介護センター	36,412,530	35,294,000
多賀・網代地区	㈲伊豆介護センター	15,605,370	15,126,000
泉・伊豆山地区	(福)湖聖会	10,403,580	11,042,015

補助率：国 38.5%・県 19.25%・市 19.25%・介護保険料 23%

(3) 生活支援体制整備業務委託

生活支援コーディネーターを配置し、市内の高齢者等を地域で支える体制の整備とこれらを促進する業務に要した経費について執行したものである。

ア　生活支援体制整備に係る委託料　（単位：円）

委託先	委託料	
	令和7年度	令和6年度
(福)熱海市社会福祉協議会	7,905,000	7,630,000

補助率：国 38.5%・県 19.25%・市 19.25%・介護保険料 23%

社会福祉課

3　重層的支援体制整備事業経費（生活困窮分野）

9,721,200 円　（前年度 9,723,800 円）

(1) 生活の困りごとや金銭的な不安を抱えている方々に対し、専門の相談員が困りごとを整理したうえで、それぞれにあった支援プランを作成するとともに、他の機関と連携して自立に向けた支援を実施したものである。

ア　業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自立相談支援事業業務委託	8,634,400	(福)熱海市社会福祉協議会 ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ
共助の基盤づくり事業業務委託	1,086,800	(福)熱海市社会福祉協議会

補助率：国　3／4・市　1／4（自立相談支援事業）

補助率：国　1／2・市　1／2（共助の基盤づくり事業）

社会福祉課

4　重層的支援体制整備事業経費（障がい分野）

15,694,760 円　（前年度 13,647,700 円）

(1) 地域活動支援センター事業委託

地域生活を営む障がい者を地域活動センターへ通所させ、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を実施したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　実施事業者の状況　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
地域活動支援センター事業委託	387,500	(福)ミルトス会

(2) 地域活動支援センター等事業経費

障がい者の創作的活動、生産活動等及び相談支援により社会との交流等を促進するため、伊東市と共同で運営協議会を設置し、その事業経費を熱海市負担分として執行したものである。

ア　実施事業者等の状況　（単位：件、円）

区　分	令和7年度	
	利用延べ件数	負担金
熱海・伊東圏域知的障害者等相談支援事業運営協議会	1,055	5,305,600
熱海・伊東圏域地域活動支援センター事業運営協議会	3,912	9,995,500

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4　（国・県の予算の範囲内）

(3)　重層的支援体制整備事業に係るその他経費　6,160円

社会福祉課

5　重層的支援体制整備事業経費（地域子育て支援拠点）

27,388,155円　（前年度21,864,785円）

(1) 子育て支援センター

地域の子育て家庭への育児支援を行うため、熱海子育て支援センター・南熱海子育て支援センターにおいて育児相談や子育てに関する情報提供等の事業を実施したものである。

ア　利用状況　（単位：日、人、件）

名　称		年　度	開放日数	利用延べ人数	相談件数
熱海子育て支援センター	(福)栄光会 栄光熱海中央保育園	令和7年度	242	1,471	236
		令和6年度	242	1,485	201
南熱海子育て支援センター	(福)景徳会 多賀こども園	令和7年度	292	610	15
		令和6年度	293	540	13
計		令和7年度	534	2,081	251
		令和6年度	535	2,025	214

イ　業務委託料　（単位：円）

名　称	委託料
熱海子育て支援センター	10,306,000
南熱海子育て支援センター	11,331,000
計	21,637,000

補助率：国　1／3・県　1／3・市　1／3

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 親子ふれあいサロン

熱海市総合福祉センター内「親子ふれあいサロン」において子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で相互に交流を図る場を提供するとともに育児相談等も実施し、子育ての孤立防止を図ったものである。

また、緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため乳幼児の一時預かり事業も実施し、子育て負担の軽減を図ったものである。

なお、親子ふれあいサロンにおける経費には、補助事業として、国庫：1／3、県費：1／3 が充てられている。

ア　利用者数　（単位：人）

年　度	保護者	子ども	計
令和 7 年度	1,838	1,722	3,560
令和 6 年度	1,566	1,719	3,285

イ　乳幼児一時預かり利用件数及び利用目的

(ｱ) 利用件数　（単位：件、時間、円）

年　度	件　数	時　間	利用額
令和 7 年度	97	243	121,500
令和 6 年度	84	234	117,000

(ｲ) 令和 7 年度の利用目的　（単位：件）

利用目的	件　数
仕事	43
病院	18
私用	36
計	97

ウ　親子ふれあいサロン自動ドア保守管理　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
親子ふれあいサロン自動ドア保守管理	83,600	ナブコシステム㈱

エ　親子ふれあいサロンの改修工事を行った。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
親子ふれあいサロン改修工事	授乳室、トイレ	4,070,000	大舘建設㈱
親子ふれあいサロンカウンター造作工事	カウンター	165,000	大舘建設㈱

(3) 重層的支援体制整備事業経費（地域子育て支援拠点）国庫支出金精算金

350,000 円

(4) 重層的支援体制整備事業経費（地域子育て支援拠点）県支出金精算金

350,000 円

(5) 重層的支援体制整備事業経費（地域子育て支援拠点）に係るその他経費

732,555 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

6　重層的支援体制整備事業経費（こども家庭センター）

508,654 円　（前年度 0 円）

(1) こども家庭センター

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、支援を必要とする子どもや妊婦にきめ細やかなサポートプランを作成し、地域資源と連携しながら、子育て世帯を包括的に支援する。3 款 3 目 1 項家庭児童相談経費として支出していたが、令和 7 年 4 月より移行した。組織体制としては、今まで通り母子保健業務は健康づくり室、児童福祉については子育て支援室で所掌している。

要保護児童対策地域協議会を隔月開催し、児童虐待等の処遇に関し関係機関との連携を密にするとともに、11 月の児童虐待防止推進月間には虐待防止キャンペーンを行う等の啓発活動を行ったものである。

ア　相談業務全般

イ　児童虐待防止推進月間キャンペーン

ウ　要保護児童対策経費

(2) こども家庭センターにおける延べ相談件数　（単位：件）

相談種別		令和 7 年度	令和 6 年度
養護	児童虐待相談	43	49
	その他の相談	294	363
保健相談		20	12
障害相談		17	18
ぐ犯行為等相談		21	11
育成相談	性格行動相談	33	40
	不登校相談	57	11
	適正相談	27	31
	育児しつけ相談	7	0
その他の相談		19	10
計		538	427

(3) 相談後の児童福祉法に基づく処理件数　（単位：件）

処理区分	令和 7 年度	令和 6 年度
社会福祉主事の指導	0	0
児童相談所への送致又は通知	0	0
児童相談所の委嘱による調査	0	0
その他の機関に斡旋、紹介	6	1
相談、助言、その他	16	22
計	22	23

(4) 重層的支援体制整備事業経費（こども家庭センター）国庫支出金精算金

224,000 円

<table>
<tr><td>款　項　目</td><td>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</td></tr>
<tr><td></td><td>(5) 重層的支援体制整備事業経費（こども家庭センター）県支出金精算金
50,000 円

(6) 重層的支援体制整備事業経費（こども家庭センター）に係るその他経費
234,654 円</td></tr>
<tr><td>２項 老人福祉費</td><td>決算額　　1,984,352,582 円　（前年度 1,954,672,343 円）</td></tr>
<tr><td>１目 老人援護費</td><td>決算額　　154,876,353 円　（前年度　150,946,435 円）
長寿介護課
１　在宅老人福祉経費　9,943,940 円　（前年度 7,032,489 円）
(1) 高齢者の生きがいづくりや在宅での生活を支援する事業等を中心に実施するものであり、介護保険のケアプランを補完するサービスとしての役割も担っている。
ア　福祉電話貸与及び基本料金助成事業（通信運搬費）
ひとり暮らし高齢者等の安否と緊急の連絡用として、電話機を貸与し、その基本料金を助成して負担の軽減を図るものである。
(ｱ) 事業実績　（単位：人、円）
<table><tr><td>区　分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>利用人数</td><td>26</td><td>22</td></tr><tr><td>金　額</td><td>543,601</td><td>475,873</td></tr></table>
イ　老人日常生活用具給付等事業
寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の日常生活を容易にするため、日常生活用具（電磁調理器）の給付を行うものである。
(ｱ) 事業実績　（単位：人、円）
<table><tr><td>区　分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>利用人数</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>金　額</td><td>7,128</td><td>0</td></tr></table>
ウ　地域体育祭高齢者競技奨励事業
平成 26 年度をもってシニアスポーツ大会を廃止し、平成 27 年度からは町内会の体育祭に高齢者が参加しやすいプログラムを入れてもらうことで、各地区の体育祭実行委員会に対して既存の補助金に上乗せを行うこととしたものである。
(ｱ) 奨励金配分の状況等　（単位：地区、円）
<table><tr><td>区　分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>地区数</td><td>8</td><td>10</td></tr><tr><td>金　額</td><td>185,000</td><td>212,000</td></tr></table></td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　老人クラブ補助金

健康・友愛・奉仕の活動を通じて、生きがいを持って安心して暮らせる地域づくりを進めている老人クラブに対して活動に要する経費を助成するものである。

(ｱ) 組織の構成

地域を基盤とした組織であり、加入年齢は原則として 60 歳以上で、概ね 30 人前後の規模で構成されている。

(ｲ) 老人クラブの状況等　　（単位：人、クラブ、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
老人クラブ会員数	817	949
老人クラブ数	27	27
補助金額	1,500,000	1,610,000

オ　簡易老人憩の家設置事業

高齢者の心身の健康の増進を図るため、町内会等の単位で設置される簡易老人憩の家設置者に対し、補助金の交付を行うものである。補助金は、簡易老人憩の家の新築、増築及び改築に要する費用の 1／2 についての補助（限度額 100 万円）並びに運営に必要な備品購入に要する費用の 1／2 についての補助（限度額 50 万円）である。

(ｱ) 簡易老人憩の家設置事業に係る状況等　　（単位：円）

令和 7 年度		令和 6 年度	
町内会名	補助金額	町内会名	補助金額
下多賀町内会	500,000	西部地区町内会長連合会	86,000

カ　高齢者福祉サービスプラン作成業務委託

在宅の一人暮らし高齢者等が福祉サービスの利用により、安心して健康で自立した生活を送ることができるようにするため、地域包括支援センター職員が食に関する各種サービスの調整及び計画を作成するものである。

(ｱ) 委託料　　（単位：件、円）

区　分	委託業者名	令和 7 年度		令和 6 年度	
		件数	委託料	件数	委託料
泉・伊豆山地域包括支援センター	(福)湖聖会	11	24,200	16	35,200
熱海地区地域包括支援センター	㈲伊豆介護センター	50	110,000	56	123,200
南熱海地域包括支援センター	㈲伊豆介護センター	30	66,000	31	68,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

キ　成年後見推進事業業務委託

認知症等により判断能力が衰えても可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民後見人を養成し、その活動を支援することで成年後見制度の利用を促進するものである。

(ｱ) 委託料　（単位：円）

委託先	令和 7 年度	令和 6 年度
(福)熱海市社会福祉協議会	1,389,000	472,000

ク　地域サロン形成支援業務委託

地域住民が主体となって実施するふれあいサロンに対し、活動の継続及び発展を支援することを目的に助成金を交付するものである。

(ｱ) 委託料　（単位：円）

委託先	令和 7 年度	令和 6 年度
(福)熱海市社会福祉協議会	1,436,544	1,945,449

ケ　社会福祉法人等による利用者負担減免事業

低所得者のうち所得の状況により介護保険サービスの利用が困難な者に対し、社会的な役割のある社会福祉法人等による負担を基本に、利用料の一部(25%)を減免するものである。

(ｱ) 利用状況等　（単位：施設、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
減免施設数	2	2
補助金額	1,301,384	1,128,960

コ　高齢者補聴器購入助成金

令和 7 年度から開始した制度で、聴力機能の低下により日常生活に支障のある 65 歳以上の高齢者を対象に補聴器の購入に要する費用の一部（購入費の 1/2、上限 3 万円）を助成するものである。

(ｱ) 利用状況等　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度
助成件数	77
助成金額	2,291,100

長寿介護課

2　老人福祉法による措置経費　125,983,180 円　（前年度 132,847,286 円）

(1) 老人ホーム入所判定委員会

高齢者を養護老人ホーム等の施設へ措置により入所させるために、熱海市老人ホーム入所判定委員会を開催し、委員会の判定により入所の可否を決定、待機者として登録される。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　老人ホーム入所判定委員会の開催状況等　（単位：回、人）

区　分	令和7年度	令和6年度
判定委員会開催数	3	3
判定者人数	15	14

(2) 養護老人ホームへの措置

環境上の理由や経済的理由により、居宅において生活をしていくことが困難なものを養護老人ホームに入所させ、その高齢者の福祉の向上を図るものである。

ア　養護老人ホームへの措置状況等　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
措置人数	47	49
新規措置人数	12	11
年度末待機者数	1	3
措置費	125,073,670	132,608,832

(3) やむを得ない事由による措置

本人の身体状況等のやむを得ない事由により、介護福祉施設への入所が困難な者等に対し、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項によりサービスの提供に結びつけるものである。本市では単身高齢者の割合が高く、また、親族が関わりを拒否しているケースも見られ、該当者が病院に入院し、その後に在宅での生活が困難になるケースが増えてきている。また、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第9条第2項により、養護者による高齢者への虐待からの保護も発生している。

ア　やむを得ない理由による措置の状況等　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
措置人数	1	1
措 置 費	780,130	91,774

長寿介護課

3　敬老の日記念行事経費　1,897,989円　（前年度1,777,806円）

(1) 百歳長寿者・最高齢者市長訪問

年度内に100歳を迎える市内の長寿者と最高齢者（男・女）の自宅を市長が訪問し、壽詞と記念品を贈呈するものである。また、国と静岡県からも100歳を迎える長寿者には壽詞と記念品が贈呈される。

ア　百歳長寿者・最高齢者市長訪問内訳　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度	備　考
100歳以上人数	69	78	年度内の人数
訪問対象者数	25	23	〃
訪 問 者 数	14	4	〃
報　償　費	216,000	231,660	記念品代

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 敬老会等開催奨励金

長寿を祝福するため、地域で敬老会等を開催する団体に対し奨励金を交付するものである。

ア　敬老会等開催奨励金交付内訳　　(単位：件、円)

区　分	令和7年度	令和6年度
開催件数	25	28
交付金額	1,546,000	1,446,000

長寿介護課

4　高年齢者労働能力活用事業の推進経費　8,650,000円　(前年度8,650,000円)

(1) 高齢者の社会参加、健康の増進、生きがいの確保を目指し設置運営され、もって在宅高齢者の福祉の向上を図ることを目的として、㈳熱海市シルバー人材センターで引き受けた仕事に会員のそれぞれが従事し、その対価として配分金を受けるものである。補助金の算出根拠は、連合会直接補助金に準ずる。

ア　㈳熱海市シルバー人材センターの概要(平成2年6月25日設立)

区　分	令和7年度	令和6年度
正会員数(人)	278	273
平均年齢(歳)	78.1	77.4
受注件数(件)	1,231	1,211
契約金額(円)	109,238,380	106,794,478
就業人員(人)	212	205
就 業 率(%)	76.3	75.1

イ　㈳熱海市シルバー人材センターへの補助金支出内訳　(単位：円)

区　分	令和7年度	令和6年度
運営費補助金	8,600,000	8,600,000

長寿介護課

5　特別養護老人ホーム運営費等助成経費　612,064円　(前年度478,854円)

(1) 特別養護老人ホーム等の老人福祉施設に対し、建設費の償還に係る補助や、金融機関からの借入に対しその利子補給分として補助をしているものである。

ア　補助金の支出内訳　　(単位：円)

区　分	令和7年度	令和6年度
特別養護老人ホーム熱海伊豆海の郷	612,064	478,854

長寿介護課

6　地域密着型サービス施設等整備助成経費　7,750,180円　(前年度0円)

(1) 地域密着型サービス施設等が実施する防災改修等への支援として国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して補助をしているものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　補助金の支出内訳　　（単位：円）

区　分	令和7年度
㈱ビジュアルビジョン	7,700,000

長寿介護課

7　介護職員キャリアアップ支援事業経費　40,000円　（前年度160,000円）

(1) 介護保険サービス事業所における介護サービスの安定的な提供のため、初任者研修等の修了者に対し、初任者研修等の受講料の一部を助成するものである。

ア　助成金の支出内訳　（単位：件、円）

区分	令和7年度	令和6年度
助成件数	1	4
助成金額	40,000	160,000

2目 老人医療費

決算額　　986,171,639円　（前年度979,997,605円）

市民生活課

1　後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金

944,862,624円　（前年度943,923,962円）

(1) 後期高齢者医療制度を維持及び運営するための経費として医療費負担金、保険基盤安定に係る繰出金等を執行した。主な経費は次に掲げるとおりである。

ア　負担金

(ｱ) 高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づく医療費負担金

732,003,667円

熱海市が負担する医療費を広域連合に支払うものであり、医療費に対する公費負担割合は、国：4／12、県：1／12、市：1／12である。

イ　繰出金

(ｱ) 保険基盤安定繰出金　184,287,192円

保険料軽減分を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出すものであり、負担割合は、県：3／4、市：1／4である。

(ｲ) 事務経費繰出金　28,571,765円

後期高齢者医療事業特別会計において執行した事務経費の内、運営経費と賦課徴収経費の合計額から督促手数料徴収額等を除いた金額を一般会計から繰出すものである。

健康づくり課

2　後期高齢者医療制度健康診査事業経費　41,309,015円　（前年度36,073,643円）

(1) 健康診査

ア　高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき静岡県後期高齢者医療広域連合を事業主体として、後期高齢者医療に加入する75歳以上の対象者の健康診査を実施したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　対象者

静岡県後期高齢者医療の資格を有する者

ウ　実施状況　（単位：人、％）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象者	9,400	9,339	8,977	9,482	9,268
実施者	2,970	2,748	2,886	2,936	2,726
実施率	31.6	29.4	32.1	31.0	29.4

エ　健康診査に係る負担金等　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
健康診査費用負担金	34,238,250	静岡県国民健康保険団体連合会
健康診査費用助成扶助費	44,770	助成実績５人

(2) 保健事業と介護予防の一体的実施

ア　高齢者の医療の確保に関する法律第125条に基づき、高齢者に対する保健事業を国民健康保険保健事業、地域支援事業と一体的に実施するもの。

イ　内容

(ｱ) 高齢者に対する個別アプローチ（健康状態不明者）

昨年度の健康診査未受診かつ医療情報がない者に対し、訪問による対面と電話・手紙等により健康状態を把握し、必要に応じて適切なサービスへつなげるために実施した。

(ｲ) 高齢者に対する個別アプローチ（糖尿病性腎症重症化予防に関する取組）

糖尿病の治療が必要な者に対し、受診勧奨、保健指導及び栄養指導を行うことで、糖尿病の重症化を防ぐ。

(ｳ) 通いの場等への積極的な関与

地域の通いの場の参加者の健康状態を把握し、フレイル予防の必要性が高いと判断した通いの場へ医療専門職の介入による健康教育を実施した。

ウ　対象者

熱海市に居住する静岡県後期高齢者医療の資格を有する者のうち、

(ｱ)については、当該年度75歳のうち、前年度の健康診査未受診で医療情報がない者

(ｲ)については、前年度の健診において、空腹時血糖126ｍｇ／ｄｌ（または随時血糖 200ｍｇ／ｄｌ）以上、またＨｂＡ1ｃ6.5％以上が確認されるものの、直近１年間にレセプトにおける糖尿病治療歴がない者

(ｳ)については、高齢者サロンへ通う者

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　実施状況

(ｱ) 高齢者に対する個別アプローチ（健康状態不明者）　（単位：人）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
健康状態不明者	42	49	65	227
状況把握出来た者	34	37	31	144
状況不明者	8	12	34	83

(ｲ) 糖尿病性腎症重症化予防に関する取組

（単位：人、件）

区　分	令和7年度	令和6年度
対象者	73	45
相談件数	9	3

(ｳ) 通いの場等への積極的な関与　（単位：延べ人数）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
フレイル状態の把握	120	40	48	89
健康教育・健康相談	200	242	24	290

3目 介護保険事業特別会計繰出金

決算額　843,304,590円　（前年度823,728,303円）

長寿介護課

1　介護保険事業特別会計への繰出金　843,304,590円　（前年度823,728,303円）

(1) 介護保険事業に係る費用のうち、一般会計にて負担すべき経費を執行した。

（単位：円）

区　分	金　額
介護給付費に係る繰出金	613,881,071
地域支援事業交付金（介護予防事業）に係る繰出金	16,938,534
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業に係る繰出金）	4,646,488
介護保険事業に従事する職員給与費等に係る繰出金	94,132,662
要介護認定事務費に係る繰出金	25,791,399
一般事務処理等その他に係る繰出金	30,175,911
低所得者介護保険料軽減に係る繰出金	57,738,525

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3項 児童福祉費	決算額　　1,636,284,444円　（前年度1,385,174,490円）
1目 児童福祉総務費	決算額　　703,754,631円　（前年度　587,669,931円）

社会福祉課

1　児童福祉の総括的事務経費　82,191,592円　（前年度93,556,841円）

(1) 放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、家庭、学校等との連携の下、当該児童の健全な育成を図るものである。

ア　放課後児童クラブに対する委託料　（単位：人、円）

校　区	名　称	令和7年4月1日現在登録児童	令和7年度委託料		
			学童保育	障害児加算分	計
第一小学校区	エンゼルクラブ	102	15,137,000	2,059,000	17,196,000
第二小学校区	第二小学校区放課後児童クラブ	42	16,413,000	2,059,000	18,472,000
桃山小学校区	桃山小学校区放課後児童クラブ	9		0	
多賀小学校区	多賀っ子クラブ	65	8,752,000	2,059,000	10,811,000
伊豆山小学校区	なぎの木クラブ	19	5,600,000	2,059,000	7,659,000
泉小学校区	泉みつわクラブ	15	4,800,000	2,059,000	6,859,000
計		252	50,702,000	10,295,000	60,997,000

補助率：国　1／3・県　1／3・市　1／3

イ　放課後児童クラブの建物修繕を行った。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
第二小学校区放課後児童クラブ扉修繕	扉部品修繕	44,000	㈱下田土建

ウ　放課後児童クラブ防犯カメラの賃貸借契約を行った。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
放課後児童クラブ防犯カメラ機器賃貸借	防犯カメラの賃貸借	188,760	鈴与セキュリティサービス㈱

※5年間のリース契約

(2) 子育て支援ホームページ運用保守業務委託　1,980,000円

子ども・子育てに関連する情報を一元的に集約し、妊婦や子育て中の保護者に対して適切に情報を提供することを目的に子ども・子育て支援サイト「ママフレ」を運用するものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 子育て支援駐車場無料定期券交付事業

タイムズ24㈱への負担金　220,000円

熱海市に住所を有し、3歳に達する日以後の最初の4月1日までの間にある保護者に対し、一部の市営駐車場の料金が1日1回に限り、4時間無料となる定期券を交付したものである。　　(単位：件)

年　度	交付件数
令和7年度	98
令和6年度	90

(4) 結婚新生活支援補助金

婚姻日において夫婦がともに39歳以下、かつ、夫婦の所得を合算した金額が500万円未満の方を対象に婚姻に伴う住居費、引越費用に対して補助金（夫婦がともに29歳以下の場合は60万円を上限、夫婦がともに39歳以下の場合は30万円を上限）を交付したものである。

(単位：件、円)

年　度	交付件数	交付金額
令和7年度	6	2,561,000
令和6年度	8	1,936,000

補助率：国　2／3・市　1／3

(5) 在宅育児応援金

令和7年度より0歳児から2歳児までの保育料を無償化することに伴い、同年齢の児童を自宅等で育児する子育て世帯に対して、経済的負担を軽減するため、在宅育児応援金として支給児童一人当たり月額1万円を支給したものである。

(単位：件、円)

年　度	支給件数	支給金額
令和7年度	222	9,470,000

(6) 多子世帯放課後児童クラブ利用料助成金

22歳以下の児童等を2人以上養育する多子世帯に対し、2人目以降の児童が放課後児童クラブを利用する際の利用料を助成（5,000円×通所月数を上限）したものである。

(単位：件、円)

年　度	支給件数	支給金額
令和7年度	79	3,771,950
令和6年度	35	1,688,500

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 多子世帯就学支援費助成金

22歳以下の児童等を2人以上養育する多子世帯に対し、2人目以降の児童が小学校入学時にランドセル等の購入費用の一部を助成（5万円を上限）したものである。

（単位：件、円）

年　度	支給件数	支給金額
令和7年度	33	1,493,000
令和6年度	14	418,000

(8) 子ども・子育て支援交付金国庫支出金精算金　553,000円

(9) 児童福祉の総括的事務経費に係るその他経費　912,882円

社会福祉課

2　母子・父子福祉経費　2,629,260円　（前年度2,587,710円）

(1) 自立支援教育訓練給付金事業

ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合的な支援として国の補助事業で実施したものである。　（単位：件、人、円）

年　度	申請件数	支給実人数	支給金額
令和7年度	0	0	0
令和6年度	1	1	200,000

補助率：国　3／4・市　1／4

(2) 高等職業訓練促進費等事業

ひとり親家庭の父又は母が就業に結びつきやすい資格を取得するため一定期間以上養成機関で修業する場合、支給し生活費の軽減を図ったものである。

（単位：件、人、円）

年　度	申請件数	支給実人数	支給金額
令和7年度	0	0	0
令和6年度	2	1	330,000

補助率：国　3／4・市　1／4

(3) ひとり親家庭等就学支援事業

ひとり親家庭等における児童の健全な育成と経済的負担の軽減を図るため、小学校入学時にランドセル等の購入費用の一部を助成（5万円を上限）したものである。　（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額
令和7年度	7	312,920
令和6年度	7	194,960

補助率：県　1／2・市　1／2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 放課後児童クラブ利用者負担軽減事業

ひとり親家庭等に対し放課後児童クラブの利用に係る利用料を、児童1人につき5,000円に通所した月数を乗じて得た額を限度として助成することにより、経済的負担の軽減を図ったものである。　（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額
令和7年度	33	1,793,500
令和6年度	32	1,631,500

補助率：県　1／2・市　1／2

(5) 母子家庭等対策総合支援事業費国庫支出金精算金　522,000円

(6) 母子・父子福祉経費に係るその他経費　840円

社会福祉課

3　児童扶養手当給付経費　91,757,506円　（前年度80,406,720円）

(1) 父又は母と生計を共にしていない18歳に達した最初の3月31日までの児童がいる母子家庭・父子家庭等に児童扶養手当を支給し、児童の福祉増進を図ったものである。

ア　手当額（令和7年4月から令和8年3月まで）

区分	全部支給	一部支給
1人目	月額　46,690円	月額　46,680円～11,010円
2人目以降	1人増すごとに 月額　11,030円	1人増すごとに 月額　11,020円～5,520円

※一部支給については所得により10円単位で変動

(2) 児童扶養手当支給状況（令和8年3月末現在）　（単位：人、円）

年　度	区　分	認定者	支給者	支給額
令和7年度	母子家庭	170	144	75,191,520
	父子家庭	6	6	3,384,740
	上記以外	0	0	0
	計	176	150	78,576,260
令和6年度	母子家庭	168	144	76,323,260
	父子家庭	8	8	3,532,490
	上記以外	0	0	0
	計	176	152	79,855,750

※支給者とは、認定者のうち手当を支給している者をいう。

補助率：国　1／3・市　2／3

(3) 児童扶養手当給付費国庫負担金精算金　12,850,955円

(4) 児童扶養手当給付経費に係るその他経費　330,291円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

4　心身障害児援護経費　96,422,876円　（前年度88,579,900円）

(1) 在宅障がい児の健全な育成と保護者の育児負担の緩和、児童や親同士の交流を深めるため熱海児童福祉ボランティアの会へ委託し、親子参加型の一日保育や長期休業時のサマースクール等を開催し、児童の余暇活動の支援や健常児との交流を深める等の児童の育成を支援したものである。

ア　熱海児童福祉ボランティアの会　在宅心身障害児療育支援業務委託料　330,000円

(2) ふれあい教室　12,000円

発達の遅れや虐待の早期発見のため1歳6か月・3歳児健診後の経過指導として毎月1回保健師等と連携を取り合い、ふれあい教室を開催したものである。

(3) 児童発達支援センター指定管理料

熱海市児童発達支援センターの管理運営について、指定管理等に関する年度協定を締結したものである。また、0歳児から2歳児の保育料無償化に伴い、児童発達支援を利用した際に生じる保護者負担分を支払ったものである。

（単位：円）

区分	事業費	備考
指定管理料	10,000,000	㈱エルチェ
0歳～2歳保護者負担金分	69,000	

(4) 指定管理者第三者評価業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市児童発達支援センターに係る指定管理者第三者評価業務委託	418,000	総合システム研究所㈱

(5) 旧緑ガ丘幼稚園樹木伐採業務委託料　172,700円

(6) 障害児通所給付費

ア　障害児相談支援

障害児通所給付を申請した障がい児等に、サービス等利用計画の作成や支給決定後の利用計画の見直しを行うものである。　（単位：人、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
利用人数	48	46
金　額	1,929,140	2,142,810

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うものである。　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	23	21
金　　額	36,839,679	29,670,896

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

ウ　放課後等デイサービス

障がい児等に対し、授業の終了後又は学校の休業日に、放課後等デイサービス事業所において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行うものである。　（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	25	29
金　　額	41,774,572	42,229,259

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

エ　保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のため専門的な支援及びその他必要な支援を行うものである。

（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	15	10
金　　額	2,526,540	1,148,020

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

オ　高額障害児通所給付費

世帯における１か月の利用者負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合に、支払った利用者負担額の一部を支給するものである。（単位：人、円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
利用人数	0	0
金　　額	0	0

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

カ　その他（やむを得ない措置）　１人　2,239,170円

補助率：国　1／2・県　1／4・市　1／4

(7) 心身障害児援護経費に係るその他経費　112,075円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

5　児童手当給付経費　307,162,139円　（前年度240,423,495円）

(1) 児童手当は「家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること」を目的として支給したものである。

(2) 支給要件

高校生年代（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの原則として国内に居住する児童を養育していること等

ア　支給対象　児童を養育する父母等

イ　支 給 月（定時払い）

偶数月

ウ　児童手当の内容　（単位：円）

児童の年齢等	児童手当額（1人当たり月額）
3歳未満 （第1子・第2子）	15,000円
3歳以上高校生年代まで （第1子・第2子）	10,000円
第3子以降	30,000円

(3) 児童手当支給状況

児童手当法に係る分（令和7年4月～令和8年3月）　（単位：人、円）

区　分	児童延べ人数	支 給 額
被用者（0～3歳未満）	1,868	32,850,000
被用者（3歳～高校生年代）	16,015	198,350,000
非被用者（0～3歳未満）	509	9,210,000
非被用者（3歳～高校生年代）	5,211	65,970,000
特例給付	0	0
計	23,603	306,380,000

補助率：被用者（0～3歳未満）　国　10／10

被用者（3歳～高校生年代）　国　7／9・県　1／9・市　1／9

非被用者（0～3歳未満）　国　13／15・県　1／15・市1／15

非被用者（3歳～高校生年代）　国　7／9・県　1／9・市　1／9

(4) 児童手当データ標準レイアウト対応に伴うシステム改修業務委託

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
児童手当データ標準レイアウト対応に伴うシステム改修業務委託	データ標準レイアウト対応に伴うシステム改修	440,000	㈱ＳＢＳ情報システム

(5) 児童手当給付経費に係るその他経費　342,139円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

6　子ども医療費助成経費　70,199,344円　（前年度73,308,991円）

(1) 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健全育成に寄与することを目的として、入院・通院とも高校3年生までを対象に助成したものである。

(2) 子ども医療費助成状況　（単位：件、千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
件　数	24,568	25,409	27,279	24,528	25,858
助成額	66,422	69,587	73,936	65,234	71,275

(3) 内訳　（単位：件、円）

区　分	入　院	通　院	計
件　数	171	24,397	24,568
助成額	11,201,684	55,219,588	66,421,272

補助率：入院（乳幼児）　県　1／2・市　1／2
入院（乳幼児を除く）　県　1／3・市　2／3
通院（1歳未満の乳児）　県　1／2・市　1／2
通院（1歳～6歳の幼児）　県　1／3・市　2／3
通院（小学生以上）　県　1／4・市　3／4

(4) 子ども医療費助成経費に係るその他経費　3,778,072円

社会福祉課

7　ひとり親家庭等医療費助成経費　3,113,579円　（前年度3,945,836円）

(1) ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することを目的に実施したものである。

(2) ひとり親家庭等医療費助成状況　（単位：世帯、人、件、円）

年　度	区　分	世帯数	人　数	支給件数	支給額
令和7年度	母子家庭	62	156	833	2,835,667
	父子家庭	2	5	11	26,560
	計	64	161	844	2,862,227
令和6年度	母子家庭	85	214	1,023	3,520,626
	父子家庭	2	6	104	202,320
	計	87	220	1,127	3,722,946

補助率：県　1／2・市　1／2

(3) ひとり親家庭等医療費助成経費に係るその他経費　251,352円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会福祉課

8　交通遺児福祉事業経費　122,040 円　（前年度 16,331 円）

(1) 交通事故により生計を維持する者が死亡した児童を扶養している保護者に対し見舞金、修学金を支給するものである。令和 7 年度、令和 6 年度ともに申請なし。

ア　交通遺児見舞金　遺児 1 人につき毎年度 30,000 円

イ　修学金　遺児 1 人につき月額 5,000 円

ウ　入学支度金　遺児が小学校～高等学校等入学時 30,000 円

エ　就職支度金　遺児が高等学校等に進学しない場合、中学校卒業時 50,000 円

（単位：人、円）

年　度	見舞金		修学金		入学支度金		計	
	申請人数	支給額	申請人数	支給額	申請人数	支給額	申請人数	支給額
令和 7 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 6 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 交通遺児福祉事業基金積立金　122,040 円

交通遺児福祉事業基金は、交通遺児の福祉の向上に資することを目的としたものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減				令和 7 年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
25,246,968	0	122,040	0	122,040	25,369,008

社会福祉課

9　ファミリーサポートセンター運営経費　269,796 円　（前年度 300,621 円）

(1) ファミリーサポート事業は、育児の手伝いをする「まかせて会員」と、育児の手伝いをしてほしい「おねがい会員」により、相互援助活動を行う会員を組織し、地域ぐるみで育児の助け合いをする活動である。

ア　会員の人数　（単位：人）

区　分	令和 7 年度末人数
まかせて会員	20
おねがい会員	33
両方	2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　活動の状況　（単位：件）

内　容	件　数
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	0
保育施設までの送迎	0
放課後児童クラブ終了後のお迎え	0
保育所・学校等お休み時の援助	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	42
買い物等外出の際の子どもの預かり	1
保護者の病気、急用等の場合の送迎及び預かり	0
保護者のリフレッシュの際の預かり	1
その他	5
計	49

ウ　まかせて会員養成講座開催状況等（単位：回、人、円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
開催回数	4	4
受講者数	5	7
講師謝礼	60,000	60,000

(2) ファミリーサポートセンター運営経費に係るその他経費　209,796円

補助率：国　1／3・県　1／3・市　1／3

社会福祉課

10　子育て世帯への臨時特別給付事業　46,262,000円　（前年度150,000円）

(1) 物価高対応子育て応援手当

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、0歳から18歳（高校生年代）までの児童を養育する保護者（児童手当受給世帯）に対し、子ども1人につき2万円支給したものである。

ア　支給状況　（単位：人、円）

支給者数	児童数	支給額
1,329	2,156	43,120,000

イ　委託料　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
物価高対応子育て応援手当対応システム改修業務委託	支給対象者の抽出等のシステム改修業務	2,750,000	㈱ＳＢＳ情報システム

補助率：国　10／10

(2) 子育て世帯への臨時特別給付事業に係るその他経費　392,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

11　保育所の事務的経費　718,043 円　（前年度 607,770 円）

(1) 保育所全般に係る経費として執行したものである。

ア　消耗品等需用費　215,844 円

イ　郵便料　10,000 円

ウ　保育料徴収に係る口座振替手数料等　252,994 円

エ　業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
児童遊園遊具保守点検業務委託（ひばりヶ丘児童遊園）	23,100	㈱静岡遊具

(2) 令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化及び令和 2 年 4 月からの市の副食費無償化に伴い、特定子ども・子育て支援施設に通園する園児の保護者に利用料等を償還するため執行したものである。

ア　子育てのための施設等利用給付費　117,200 円

イ　教育・保育無償化給付費　59,530 円

(3) 国庫・県支出金額の確定に伴う返還金

ア　国庫支出金分

(ｱ) 令和 6 年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金　26,250 円

イ　県支出金分

(ｱ) 令和 6 年度子育てのための施設等利用費負担金返還金　13,125 円

学校教育課

12　保育所等におけるＩＣＴ利活用推進事業経費

2,906,456 円（前年度 2,906,456 円）

(1) ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した教育保育のため、タブレット端末に必要な事業費を執行したものである。

ア　業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
就学前教育施設タブレット端末保守等業務委託	368,456	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店

イ　就学前教育施設タブレット端末賃借料　2,538,000 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　タブレット端末配備状況　（単位：台）

あたみこども園	27	富士保育園	10
和田木保育園	12	栄光熱海中央保育園	10
初島保育園	3	ＭＯＡあたみ幼児学園	10
多賀こども園	10	熱海市教育委員会	1

２目　児童措置費

決算額　474,752,395 円　（前年度 405,559,211 円）

学校教育課

１　民間保育所経費　263,700,874 円　（前年度 317,119,883 円）

(1) 民間保育所等運営費委託料　239,707,010 円

保護者の就労や病気等により教育・保育の必要性が認定された児童の保育を民間保育所等に委託し、児童の心身の健全な育成を図った。

令和７年４月１日に多賀保育園は多賀こども園に移行したことに伴い、民間保育所経費から民間認定こども園経費に事業が変更した。

ア　令和７年度民間保育所運営費支出額内訳　（単位：円）

保育所名	事業費	備　考
富士保育園	101,097,300	国庫負担金　113,895,302 円 県負担金　45,742,284 円 市負担金　45,742,284 円 保育料軽減分による市負担額等　21,811,280 円
栄光熱海中央保育園	126,093,850	
計	227,191,150	

イ　令和７年度他市町への委託児童運営費支出額内訳　（単位：人、円）

市町名（園名）	延べ人数	事業費
函南町（公立）	8	695,680
湯河原町（公立）	64	4,019,830
伊東市（私立伊豆栄光湯川保育園）	24	2,759,540
伊東市（私立伊豆栄光なぎさ保育園）	12	3,091,590
伊東市（私立野間自由幼稚園）	24	1,820,780
伊東市（私立野間自由幼稚園）一時預かり分	161	70,840
副食費無償化給付	12	57,600
計	305	12,515,860

(2) 民間保育所助成事業　22,350,082 円

ア　市単独補助事業

国で定められた運営費に上乗せした補助を行い、より充実した保育を実施するため、民間保育所へ助成を行ったもの。

(ｱ) フリー保育士確保対策補助金

休日保育や延長保育を行うにあたり保育士の不足が生じないようフリーの保育士を確保するための補助

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	(ｲ) 障がい児保育事業費補助金 心身に障がいを有する集団生活が可能な児童に、専従の保育士を付けて受け入れる場合の補助 (ｳ) 乳幼児保育事業 0歳児を保育する場合の補助 イ　多様な保育推進事業費補助金（県補助） 1歳児及び2歳児を保育する民間保育所に対し助成を行ったもの。 (ｱ) 乳幼児保育事業 ウ　年度途中入所サポート事業費補助金（県補助） 年度途中の0歳児、1歳児、2歳児の受入れに対応できるよう、保育士を年度当初から配置する民間保育所に対し助成を行ったもの。 エ　保育対策等促進事業費補助金（県補助） 延長保育を実施した保育所及び病気の際に児童を一時的に保育した保育所に対し助成を行ったもの。 (ｱ) 延長保育事業 (ｲ) 病児・病後児保育事業（体調不良児対応型） オ　子育て支援事業費補助金（県補助） 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について一時的に預かりを実施した保育所に対し助成を行ったもの。 (ｱ) 一時預かり事業 カ　子ども・子育て支援交付金（国庫補助） (ｱ) 延長保育事業 (ｲ) 病児・病後児保育事業（体調不良児対応型） (ｳ) 一時預かり事業 キ　保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助） (ｱ) 保育体制強化事業 ク　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（国庫補助） 性被害防止対策を図るため簡易扉やカメラ等の設備の購入や更新を行う事業。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

令和７年度民間保育所補助金（ア～ク）　（単位：円）

保育所名	市単独事業補助金（ア）	多様な保育推進事業、年度途中入所サポート事業（イ・ウ）	保育対策等促進事業、子育て支援事業、子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業、性被害防止対策事業（エ・オ・カ・キ・ク）	計
富士保育園	5,547,272	974,600	1,875,000	8,396,872
栄光熱海中央保育園	4,378,810	1,640,400	7,838,000	13,857,210
伊豆栄光湯川保育園	0	96,000	0	96,000
計	9,926,082	2,711,000	9,713,000	22,350,082

(3) 民間保育所ＡＥＤリース料　129,360円

(4) 国庫出金額の確定に伴う返還金

ア　国庫支出金分

(ｱ) 令和６年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還金　200,000円

(ｲ) 令和６年度子どものための教育・保育給付交付金返還金　1,314,422円

学校教育課

２　民間認定こども園経費　185,898,781円　（前年度60,824,212円）

(1) 民間認定こども園運営費委託料　166,557,258円

保護者の就労や病気等により保育の必要性が認定された児童及び保護者の就労の有無にかかわらず受け入れる教育認定児童の教育・保育を実施した地方裁量型認定こども園及び保育所型認定こども園に対し、施設型給付を行い児童の心身の健全な育成を図ったものである。令和７年４月１日に多賀保育園は多賀こども園に移行したことに伴い、民間保育所経費から民間認定こども園経費に事業が変更した。

令和７年度民間認定こども園運営費支出額内訳　（単位：円）

園名	事業費	備　考
ＭＯＡあたみ幼児学園	78,346,330	国庫負担金　76,882,712円 県負担金　33,295,515円 市負担金　33,295,515円 県補助金　3,067,468円（1号認定のみ） 保育料軽減分による市負担額等20,016,048円
多賀こども園	88,210,928	
計	166,557,258	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	(2) 民間認定こども園助成事業　19,212,163円 ア　市単独補助事業 国で定められた運営費に上乗せした補助を行い、より充実した保育を実施するため、民間認定こども園に対し助成を行ったもの。 (ｱ) フリー保育士確保対策補助金 保育士の不足が生じないようフリーの保育士を確保するための補助 (ｲ) 障がい児保育事業費補助金 心身に障がいを有する集団生活が可能な児童に、専従の保育士を付けて受け入れる場合の補助 (ｳ) 乳幼児保育事業 1・2歳児を保育する場合の補助 イ　多様な保育推進事業費補助金（県補助） 0～2 歳児及び障がい児を保育する民間認定こども園に対し助成を行ったもの。 (ｱ) 乳幼児保育事業 (ｲ) 障がい児保育事業 ウ　保育対策等促進事業費補助金（県補助） 延長保育を実施した民間認定こども園及び病気の際に児童を一時的に保育した民間認定こども園に対し助成を行ったもの。 (ｱ) 延長保育事業 (ｲ) 病児・病後児保育事業（体調不良児対応型） エ　子育て支援事業費補助金（県補助） 幼稚園利用の幼児に対する、教育時間の前後又は長期休業日等に、一時的に預かりを実施した民間認定こども園に対して助成を行ったもの。 (ｱ) 一時預かり事業 オ　子ども・子育て支援交付金（国庫補助） (ｱ) 一時預かり事業 (ｲ) 延長保育事業 (ｳ) 病児・病後児保育事業（体調不良児対応型） カ　保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助） (ｱ) 保育対策強化事業

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

令和７年度民間認定こども園補助金（ア～カ）　（単位：円）

園名	市単独事業補助金（ア）	多様な保育推進事業（イ）	保育対策等促進事業、子育て支援事業、子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業（ウ・エ・オ・カ）	計
ＭＯＡあたみ幼児学園	2,777,150	415,200	699,600	3,891,950
多賀こども園	5,369,963	2,492,000	7,458,250	15,320,213
計	8,147,113	2,907,200	8,157,850	19,212,163

(3) 民間認定こども園に係るＡＥＤリース料　129,360円

学校教育課

３　小規模保育事業経費　25,152,740円　（前年度27,615,116円）

(1) 小規模保育事業所運営費委託料　24,888,060円

保護者の就労や病気等により保育の必要性が認定された児童の保育を実施した小規模保育事業所に対し地域型保育給付を行い、児童の心身の健全な育成を図った。

令和７年度小規模保育事業所運営費支出額内訳　（単位：円）

園名	事業費	備　考
あたみ・パンダの森ほいくえん	24,888,060	国庫負担金　13,467,698円 県負担金　4,626,912円 市負担金　4,626,912円 保育料軽減分による市負担額等　2,166,538円

(2) 小規模保育事業所ＡＥＤリース料　64,680円

(3) 国庫支出金額の確定に伴う返還金

ア　国庫支出金分

(ｱ) 令和６年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還金　200,000円

学校教育課

４　私立保育所等令和８年３月初日入所児童数（単位：人、カッコ内はうち受託児童）

園　名		定　員	３月入所児童数	年齢別内訳					
				０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
富士保育園		40	54(5)	6	11(4)	10(1)	5	7	15
栄光熱海中央保育園		70	73(5)	9(1)	12	12(1)	13	10(2)	17(1)
ＭＯＡあたみ幼児学園	１号	36	10(1)	－	－	－	4(1)	2	4
	２・３号	24	32(1)	1	7	4	8	7	5(1)
多賀こども園	１号	8	4	－	－	－	1	2	1
	２・３号	35	36	3	7	7	6	3	10
あたみ・パンダの森ほいくえん		9	10(2)	4(1)	2	4(1)	－	－	－
計		222	219(14)	23(2)	39(4)	37(3)	37(1)	31(2)	52(2)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３目 保育所費	決算額　　152,724,083 円　（前年度 149,680,477 円）

秘書広報課

１　職員給与費　138,284,849 円　（前年度 134,717,774 円）

(1) 常勤職員　114,967,917 円

(2) 会計年度任用職員　23,316,932 円

学校教育課

２　公立保育所経費　14,439,234 円　（前年度 14,962,703 円）

(1) 公立保育所 2 園において、保護者の就労や病気等により、保育の必要性が認定された児童の保育を実施することで、児童の心身の健全育成に努めた。保育所の運営や管理に必要な需用費や委託料について執行したものである。

ア　消耗品費　1,080,812 円

イ　燃料費　304,231 円

ウ　電気料等光熱水費　（単位：円）

区　分	金　額
電　気	1,309,907
水　道	234,972
下水道	82,404
計	1,627,283

エ　園舎等修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
初島保育園給湯機交換修繕	164,120	㈱三ツ星工業
和田木保育園インターホン修繕	37,400	大東電気商会
計	201,520	

オ　賄材料費　4,828,424 円

カ　電話料等通信運搬費　159,062 円

キ　給食従事者等保菌検査等手数料　65,230 円

ク　施設管理等各種委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
和田木保育園給食リフト保守点検業務委託	26,700	東海エレベーター㈱
和田木保育園浄化槽維持管理清掃及び法定検査業務委託	92,400	熱海環境サービス㈱
和田木保育園冷暖房設備保守点検及び冷媒ガス漏えい点検業務委託	56,700	山田冷機工業㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

和田木保育園消防用設備保守点検業務委託	19,250	㈲明静電設
初島保育園消防用設備保守点検業務委託	33,000	㈱ウェックス
遊具保守点検業務委託	46,200	㈱静岡遊具
和田木保育園調理室排水管グリストラップ清掃業務委託	207,900	熱海ライフクリーン㈱
初島保育園給食調理等業務委託	2,097,700	コンパスグループ・ジャパン㈱
歯科検診等業務委託	126,000	伊東熱海歯科医師会熱海支部
健康診断及び指導助言等業務委託	378,000	㈳熱海市医師会
和田木保育園機械警備業務委託	269,712	セコム㈱
計	3,353,562	

ケ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
園外保育バス借上料等	155,660
ＡＥＤリース料	129,360
研修システム使用料	2,685
和田木保育園敷地賃借料	949,000
有線テレビ基本利用料	22,440
保育所防犯カメラ機器賃貸借料	163,680
計	1,422,825

コ　静岡県栄養士会等負担金　40,000 円

サ　初島保育園給食食材購入費負担金　85,800 円

シ　初島保育園職員室ドア更新工事　924,000 円

ス　その他管理運営に係る経費　346,485 円

(2) 公立保育所令和 8 年 3 月初日入所児童数（単位：人、カッコ内はうち受託児童）

園　名	定　員	3 月入所児童数	年齢別内訳					
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
和田木保育園	90	55(1)	2(1)	10	11	8	11	13
初島保育園	20	2	0	0	1	1	0	0
計	110	57(1)	2(1)	10	12	9	11	13

4目 認定こども園費	決算額　305,053,335 円　（前年度 242,264,871 円）
	秘書広報課
	1　職員給与費　238,762,317 円　（前年度 223,295,883 円）
	(1) 常勤職員　191,324,432 円
	(2) 会計年度任用職員　47,437,885 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

2　認定こども園開設事業経費　48,534,200円　（前年度0円）

(1) 和田木保育園及び多賀幼稚園を認定こども園へと統合し、建設するための基本設計、実施設計及び用地測量の委託料について執行したものである。

ア　建設関連委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
建築設計等業務委託	45,234,200	㈱日比野設計
用地測量等業務委託	3,300,000	藤間　弘敏
計	48,534,200	

学校教育課

3　公立認定こども園経費　17,756,818円　（前年度18,968,988円）

(1) 幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園において、保護者の就労や病気等により保育の必要性が認定された児童の保育を実施するほか、3歳以上児については保護者の就労の有無にかかわらず教育認定児童も受け入れ、教育と保育を一体的に行い、児童の心身の健全な育成を図った。認定こども園の運営や管理に必要な需用費や委託料について執行したものである。

ア　園医報酬　（単位：円）

区　分	報　酬
園医報酬	252,000
歯科医報酬	126,000
薬剤師報酬	81,000
計	459,000

イ　消耗品費　1,294,217円

ウ　電気料等光熱水費　（単位：円）

区　分	金　額
電　気	3,676,476
ガ　ス	687,809
水　道	307,613
下水道	151,268
計	4,823,166

エ　園舎等修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
車検整備代	33,693	㈱ホンダ販売熱海
幼児棟食器洗浄機（ガスブースター）修繕	328,757	ホシザキ湘南㈱
計	362,450	

オ　賄材料費　8,021,430円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

カ　電話料等通信運搬費　288,960 円

キ　給食従事者等保菌検査等手数料　133,860 円

ク　施設管理等各種委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
給食リフト保守点検業務委託	32,700	東海エレベーター㈱
冷暖房設備等保守点検及び冷媒ガス漏えい点検業務委託	348,100	山田冷機工業㈱
消防設備保守点検業務委託	57,750	㈲明静電設
遊具保守点検業務委託	23,100	㈱静岡遊具
調理室排水管グリストラップ清掃業務委託	277,200	熱海ライフクリーン㈱
機械警備業務委託	539,448	セコム㈱
計	1,278,298	

ケ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
園外保育バス借上料	236,100
放送受信料	24,552
ＡＥＤリース料	129,360
防犯カメラ機器賃貸借料	243,375
研修システム使用料	4,117
計	637,504

コ　静岡県給食協会等負担金　16,000 円

サ　その他管理運営に係る経費　441,933 円

(2) 公立認定こども園令和８年３月初日入所児童数

（単位：人、カッコ内はうち受託児童）

園　名		定　員	3月入所児童数	年齢別内訳					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
あたみこども園	1号	30	12	－	－	－	2	4	6
	2・3号	153	99(8)	9(1)	17(2)	11(1)	20(1)	23(2)	19(1)
計		183	111(8)	9(1)	17(2)	11(1)	22(1)	27(2)	25(1)

４項 生活保護費	決算額　1,278,970,827 円　（前年度 1,252,358,340 円）
１目 生活保護総務費	決算額　55,473,365 円　（前年度　102,453,674 円）

社会福祉課

１　生活保護法に基づく一般事務費　55,473,365 円　（前年 102,453,674 円）

(1) 生活保護法第 29 条調査等のための郵便料金として 2,000,000 円執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 手数料として667,147円執行した。（単位：円）

区　分	事業費
診療報酬審査	374,425
介護報酬審査	289,840
生活保護法第29条調査	2,882

(3) 業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
要介護認定調査業務委託	39,600	(福)熱海市社会福祉協議会 ㈲中島介護サービスセンター ㈲伊豆介護センター K’ｓライフサービス㈱
レセプト管理システム 保守業務委託	792,000	富士通Ｊａｐａｎ㈱
嘱託医業務委託	380,160	㈳熱海市医師会
進学就職準備給付金の情報連携に係るシステム改修業務委託	770,000	㈱ＳＢＳ情報システム
生活扶助基準の見直しに係るシステム改修業務委託	935,000	㈱ＳＢＳ情報システム
被保護者の項目変更対応に伴うシステム改修業務委託	715,000	㈱ＳＢＳ情報システム
計	3,631,760	

(4) 令和6年度国庫支出金の精算による償還金　46,570,090円

(5) 生活保護法に基づく一般事務費に係るその他経費　2,604,368円

2目 扶助費

決算額　　1,223,497,462円　（前年度1,149,904,666円）

社会福祉課

1　生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費

1,223,497,462円　（前年度1,149,904,666円）

(1) 生活保護世帯の状況

本市の保護状況は、高齢世帯の増加に伴い、医療扶助・介護扶助が増加している。

ア　被保護者世帯、人員の推移　（単位：世帯、人、％）

区　分		令和7年度	令和6年度
被保護者延べ世帯数		6,389	6,266
被保護者延べ人員		6,917	6,825
保　護　率	市平均	1.84	1.74
	県平均	0.92	0.91
	国平均	1.61	1.62

※世帯数、人員は停止中を含む。

補助率：国　3／4・市　1／4（県負担保護者については　県　1／4）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5項 災害救助費	決算額　　378,112円　（前年度160,000円）
1目 災害救助費	決算額　　378,112円　（前年度160,000円）

長寿介護課

1　災害見舞金等の給付経費　378,112円　（前年度160,000円）

(1) 災害救助

災害に見舞われた方の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害に際して国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に応急的に必要な救助を行うものである。

(2) 熱海市災害義援金配分委員会（委員数6人、令和7年度開催なし）

(3) 災害弔慰金・災害障害見舞金

ア　災害弔慰金

政令で定める自然災害により死亡した者の遺族及び行方不明者の親族に対し、条例の定めるところにより弔慰金の支給を行い、被害を受けた遺族の救済を図るものである。（令和7年度及び令和6年度該当実績なし）

イ　災害障害見舞金

政令で定める自然災害により精神又は身体に重度の障がいを受けた者に対し、条例の定めるところにより見舞金の支給を行い、被災により障がいの状態となった者の救済を図るものである。（令和7年度及び令和6年度該当実績なし）

(4) 災害援護資金貸付金

災害救助法による救助の行われた世帯に対し、条例の定めるところにより災害援護資金を貸付け、その生活の立直しを図るものである。（令和7年度及び令和6年度該当実績なし）

(5) 被災者生活再建支援制度

自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者であって、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難な者に対し、国が被災者生活再建支援金を交付し、その自立した生活の開始を支援するものである。

ア　申請受付件数　（単位：件）

区　分	令和7年度	令和6年度
基礎支援金　受付件数	0	0
加算支援金　受付件数	3	7

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>(6) 被災者自立生活再建支援事業
自然災害により被災し、経済的理由等により自立して生活を再建することが困難な者で、被災者生活再建支援法の適用を受けない市町に居住する者に対し、県が支援金を交付して、被災規模による支援措置の不公平の解消を図るもの。
（令和7年度及び令和6年度該当実績なし）

(7) 熱海市災害見舞金等の支給
異常な自然災害及び火災による被災者で、法律及び条例の適用されない者の保護を目的として熱海市災害見舞金支給要綱に基づき執行するものである。
ア　災害見舞金等の支給状況　（単位：件、円）
<table>
<tr><th colspan="2">区　分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr>
<tr><td rowspan="2">災害見舞金</td><td>支給件数</td><td>4</td><td>2</td></tr>
<tr><td>支給金額</td><td>205,000</td><td>160,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6項 国民健康保険費</td><td>決算額　360,168,269円　（前年度362,316,581円）</td></tr>
<tr><td>1目 国民健康保険事業特別会計繰出金</td><td>決算額　360,168,269円　（前年度362,316,581円）
市民生活課
令和7年度についても、地方財政計画において、国民健康保険制度の運営に関して一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金が経費として計上されており、関係する経費は、地方交付税等による所要の財源措置が講じられている。
1　国民健康保険保険基盤安定等繰出金　227,173,722円　（前年度241,631,091円）
（単位：円、％）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>国民健康保険事業特別会計への保険基盤安定繰出金</td><td>225,946,405</td><td>240,464,406</td><td>94.0</td></tr>
<tr><td>国民健康保険事業特別会計への未就学児均等割保険税軽減相当分繰出金</td><td>1,227,317</td><td>1,166,685</td><td>105.2</td></tr>
</table>
(1) 保険基盤安定制度に係る繰出し　225,946,405円
被保険者の国民健康保険税負担の軽減を図るとともに、国民健康保険の財政基盤安定に資するために、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第72条の3第1項及び第72条の4第1項の規定により、低所得者の保険税軽減分と保険者の財政支援分に係る一般会計からの法定繰出金である。

(2) 未就学児に係る均等割保険税軽減制度に係る繰出し　1,227,317円
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、国民健康保険法第72条の3の2第1項の規定により、未就学児分の均等割保険税の2分の1を軽減する制度に係る一般会計からの法定繰出金である。</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

市民生活課

2　国民健康保険その他繰出金　132,994,547 円　（前年度 120,685,490 円）

（単位：円、％）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計への職員給与費等繰出金	114,480,000	100,370,000	114.1
国民健康保険事業特別会計への産前産後保険税免除繰出金	434,547	415,490	104.6
国民健康保険事業特別会計への出産育児一時金繰出金	2,666,000	4,000,000	66.7
国民健康保険事業特別会計への財政安定化支援事業繰出金	15,414,000	15,900,000	96.9

(1) 国民健康保険職員給与費等に係る繰出し　114,480,000 円

国民健康保険事務費に係る一般会計からの繰出金であり、地方交付税による所要の財源措置が講じられた繰出対象経費は、職員給与費や事務費等の国保一般管理費である。

(2) 産前産後保険税免除制度に係る繰出し　434,547 円

国民健康保険法第 72 条の 3 の 3 第 1 項の規定により、出産する被保険者の産前産後期間相当分の保険税（所得割・均等割）を免除する制度改正に係る一般会計からの法定繰出金である。

(3) 出産育児一時金に係る繰出し　2,666,000 円

保険給付費のうち、出産育児一時金に係る一般会計からの繰出金であり、地方交付税による所要の財源措置が講じられた繰出対象経費は、出産育児一時金の支給基準額（488,000 円（産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩（在胎週数 22 週に達した日以後の出産（死産を含む。）をいう。）の場合は 500,000 円））の 3 分の 2 に相当する額である。

(4) 国保財政安定化支援事業に係る繰出し　15,414,000 円

国民健康保険財政の健全化及び国民健康保険税負担の平準化に資するための一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金である。本事業は、国費と国民健康保険税で賄う国保財政の基本原則を踏まえつつ、保険者の責に帰することのできない特別の事情に基づくと考えられる要因（被保険者の応能割に係る国民健康保険税負担能力が特に不足していること及び高齢者が特に多いこと）に着目して限定的に繰出しをするもの。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
21項 社会福祉費	決算額　　185,791,526円　（繰越明許費）
８目 物価高騰対応重点支援事業	決算額　　185,791,526円　（繰越明許費）

社会福祉課

1　物価高騰対応重点支援事業　185,791,526円

(1) 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）を対象に1世帯当たり3万円及び当該世帯に扶養されている18歳以下の児童がいる場合には、1人当たり2万円を加算して給付金を支給したものである。

補助率：国10／10

ア　令和6年度住民税非課税世帯への支給状況　（単位：世帯、円）

区分	支給件数	支給額
住民税非課税世帯（3万円）	5,900	177,000,000
住民税非課税世帯・子ども加算（2万円）	221	4,420,000

(2) 業務委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
給付金システム開発・サポート支援等業務委託	3,533,200	㈱ＳＢＳ情報システム

(3) 郵便料　101,000円

(4) 銀行振込手数料　648,340円

(5) その他の経費　88,986円

４款

衛　　生　　費

１項　保健衛生費
２項　清掃費
３項　水道費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4款 衛生費	決算額　2,384,515,383円　（前年度2,464,459,482円）
1項 保健衛生費	決算額　554,583,308円　（前年度　560,213,587円）
1目 保健衛生総務費	決算額　131,912,405円　（前年度　132,874,865円）

秘書広報課

1　職員給与費　98,922,340 円　（前年度 96,390,936 円）

(1) 常勤職員　95,785,330 円

(2) 会計年度任用職員　3,137,010 円

健康づくり課

2　市民健康づくり推進事業経費　1,549,934円　（前年度1,591,530円）

(1) 各設置要綱に基づき会議等を開催し、各委員（健康づくり推進委員、健康づくり総合推進会議委員、食育推進会議委員、歯科保健推進会議委員）に対する報酬を執行したものである。

ア　熱海市健康づくり推進委員連絡会

(ｱ) 市民の健康の保持及び増進を図るため、保健活動の推進に熱意のある者で委員として適格と認められる者を市長が委嘱するものである。

委員	定員	任期	報酬	根拠
56 人	80 人以内	令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（2 か年）	336,000 円／年（56 人×6,000 円）	熱海市健康づくり推進委員設置規程（昭和 58 年熱海市告示第 37 号）

(ｲ) 事業実績

事　業	概　要	延べ参加人数等
会議	総会、役員会、広報委員会	57 人参加
研修会	全体研修会 2 回	52 人参加
各地区活動	健診キャンペーン等	48 人実施
会議への出席	健康まつり実行委員会等	6 人参加

イ　熱海市健康づくり総合推進会議

(ｱ) 熱海市における総合的な健康づくりの方策について協議し、住民の健康増進を図るため、国民健康づくり地方推進事業実施要綱（昭和 53 年衛発第 328 号衛生局長通知）に基づき設置したものである。

委員	定員	任期	報酬	根拠
17 人	20 人以内	令和 7 年 6 月 29 日から令和 9 年 6 月 28 日まで（2 か年）	74,100 円	熱海市健康づくり総合推進会議設置要綱（平成 18 年熱海市告示第 100 号）

(ｲ) 実施状況　2 回／年　延べ 21 人参加

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　熱海市食育推進会議

(ｱ) 食育基本法（平成 17 年法律第 63 号）に基づき熱海市食育推進計画の素案及び見直し案の作成並びに食育推進計画に定める施策実現を目的として設置したものである。

委員	定員	任期	報酬	根拠
17 人	20 人以内	令和 6 年 8 月 9 日から令和 8 年 8 月 8 日まで（2 か年）	68,800 円	熱海市食育推進会議設置要綱(平成 20 年熱海市告示第 17 号)

(ｲ) 実施状況　2 回／年　延べ 30 人参加

エ　熱海市歯科保健推進会議（設置要綱：平成 25 年熱海市告示第 65 号）

(ｱ) 歯科口腔保健の推進に関する法律（平成 23 年法律第 95 号）に基づき、熱海市歯科保健計画の円滑な推進を図るため設置したものである。

委員	定員	任期	報酬	根拠
11 人	18 人以内	令和 7 年 7 月 6 日から令和 9 年 7 月 5 日まで（2 か年）	56,900 円	熱海市歯科保健推進会議設置要綱(平成 25 年熱海市告示第 65 号)

(ｲ) 実施状況　2 回／年　延べ 18 人参加

(2) 栄養改善事業

ア　対象者別に問題点を課題化し、正しい食習慣を啓発するため栄養講座・栄養教室を開催したものである。（根拠法令）健康増進法第 17 条、食育基本法第 21 条

イ　実施状況　27 回／年　延べ 758 人参加

(3) 学んで健康！クッキングセミナー（健康づくり食生活推進員養成講座）

ア　生活習慣病予防の視点、薄れつつある食文化の伝承、食への感謝の念、食の安全性等、今必要といわれる「食育」についての知識を学び、自身の健康に役立てること。また、健康づくり食生活推進員養成のカリキュラムを兼ねていることから、講座修了後には「健康づくり食生活推進員」のボランティア団体への入会を勧め、継続的に食への関心を高め、家族や地域のために活躍できるよう支援することを目的として、「健康づくり」をテーマに食生活の面から考え、学ぶための講座を開催したものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条、食育基本法第 21 条

イ　実施状況

栄養を主とする講話と調理実習の講座を 8 回実施した。5 回以上の出席者に修了証書を交付した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　指導延べ人数 73 人　（指導実人数及び修了者　：9 人）

(4) 第 35 回健康まつり

ア　熱海市健康増進計画推進の一環として、「健康づくりの普及・啓発」を目的に、各関係団体と連携・協働により、情報発信の場として開催するものである。

（根拠法令）健康増進法第 4 条

イ　開催概要

［日　　時］　令和 7 年 10 月 26 日（日）　10：00～12：30

［会　　場］　いきいきプラザ

［来場者数］　（単位：人）

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
来場者数	238	183	第 1 部 161 第 2 部　62	中止	中止

(5) 歯科保健推進事業（フッ化物洗口事業）

ア　乳児・小児期の乳歯及び永久歯のう歯の発生を防止するため、フッ化物洗口を実施したものである。また、家庭でのフッ化物洗口を促すため、小学生及び中学生に対し、フッ化物洗口剤を歯科医院で処方し、う歯有病者の減少を目指すものである。

（根拠法令）歯科口腔保健の推進に関する法律第 7 条、第 10 条
静岡県民の歯や口の健康づくり条例第 6 条

(ｱ) 実施状況

［集団］8 施設　（実施回数）週 5 日　（単位：人、％）

区　分	対象者	実施者	実施率
4 歳児	71	68	95.8
5 歳児	97	90	92.8
計	168	158	94.0

［個別］小学 1 年生～中学 3 年生　（単位：人、％）

区　分	対象者	実施者	実施率
小学生	688	25	3.6
中学生	461	5	1.1
計	1,149	30	2.6

イ　歯科保健推進事業に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
う歯予防推進事業業務委託	48,810	伊東熱海歯科医師会 熱海支部

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

健康づくり課

3　母子保健事業経費　25,843,676円　（前年度29,560,458円）

(1) 妊娠の届出・母子健康手帳の交付

ア　妊婦を早期に把握し、必要な時期に保健指導や健康診査を行うことにより母子保健についての正しい知識の周知を行ったものである。また、母子健康手帳の交付により妊娠中から分べん・産じょく期・乳幼児期の記録を残すことで、一貫した健康管理を行ったものである。（根拠法令）母子保健法第15条、第16条

イ　母子健康手帳交付数　（単位：人）

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
発行数	91	87	90	82	97

(2) 母子健康診断

ア　妊婦が妊娠中に定期的に健康診査を受診し、急激な母体の変化による異常の早期発見、胎児異常の発見及び異常出産・未熟児発生の予防等のため、適切な保健指導が受けられるよう健康診査を実施し妊婦の健康管理の向上を図ったものである。また、産後においては、産じょく期の異常を早期に発見でき適切な治療等に対応ができるように行ったものである。（根拠法令）母子保健法第13条

イ　妊婦健康診査受診票交付及び受診状況　（単位：人、％）

区　分		妊娠週数	交付数	受診者数	受診率
母子健康手帳			91		
妊婦健康診査	初　回	8～11	90	83	92.2
	第2回	12～15	90	79	87.8
	第3回	16～19	91	72	79.1
	第4回	20～23	92	72	78.3
	第5回	24～25	92	62	67.4
	第6回	26～27	92	66	71.7
	第7回	28～29	93	64	68.8
	第8回	30～31	94	64	68.1
	第9回	32～33	96	60	62.5
	第10回	34～35	96	60	62.5
	第11回	36	97	64	66.0
	第12回	37	97	60	61.9
	第13回	38	97	48	49.5
	第14回	39	97	34	35.1
	第15回	40～	97	12	12.4
	第16回	40～	97	0	0.0
	多胎妊婦	－	1	0	0
	超音波①	12～15	90	73	81.1
	超音波②	20～23	92	68	73.9
	超音波③	24～35	95	67	70.5

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	超音波④	36～38	96	60	62.5
	血液検査	24～35	95	62	65.3
	血算検査	36～39	97	46	47.4
	ＧＢＳ（Ｂ群溶血性レンサ球菌検査）　34～37		97	63	64.9
	個別歯科検診		96	22	22.9
産婦健康診査	1回目		96	45	46.9
	2回目		96	71	74.0

※ＧＢＳ・個別歯科検診については平成29年度から実施

※産婦健康診査については平成30年度から実施

※多胎妊婦を対象にした妊婦健診追加については令和4年度から実施

ウ　妊産婦健康診査実人数　（単位：人）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実人数	妊婦　86	妊婦　93	妊婦　82	妊婦　122	妊婦　94
	産婦　72	産婦　72	産婦　74	産婦　68	産婦　82

エ　償還払い実施人数　　妊婦健診15人　産婦健診14人

オ　妊婦健康診査等に係る委託料等　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
妊婦健診業務委託	6,033,550	産科医療機関 等
妊婦健康診査助成事業	786,510	
妊婦歯科健診業務委託	75,020	伊東熱海歯科医師会 熱海支部
産婦健診業務委託	470,000	産科医療機関 等
産婦健康診査助成事業	106,620	
子育て支援アプリ保守管理業務委託	528,000	㈱ぎょうせい東京支社

(3) 不妊治療費の助成

ア　妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減と、少子化対策の一環として、不妊治療費の一部の助成を行ったものである。平成29年度から保険診療内の治療費についても助成の対象としたほか、所得制限の撤廃を行った。令和4年度から保険適応内のものを助成対象としたものである。

助成対象	体外受精、顕微授精、人工授精、タイミング法 ※ 配偶者間においてのみ対象
補助率・限度額	【体外受精、顕微授精】 保険適用内から、他制度の助成額を控除した額の 1／2 以内（ただし、1回 165,000 円を限度） 【人工授精】 保険適用内の 1／2 以内（ただし、年度毎30,000円を限度） 【薬物療法・タイミング療法】 保険適用内の 1／2 以内（ただし、1回 30,000 円を限度）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

通算年数・回数	【体外受精、顕微授精】 初回の治療期間の初日の妻の年齢が、 ・40 歳未満：43 歳になるまでに通算 6 回 ・40～43 歳未満：43 歳になるまでに通算 3 回 （ただし、助成を受けた後出産した場合（妊娠 12 週以降に死産に至った場合を含む）は、改めて初回から助成を受けることができる） 【人工授精】 治療開始月から継続して 2 年間 【薬物療法・タイミング療法】 治療開始月から継続して 2 年間（ただし、申請は年 2 回まで）
所得要件	なし

イ　助成申請数及び助成額　　（単位：人、回、円）

内容／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
申請者数	12	13	8	11	8
申請回数	13	14	9	17	9
助 成 額	926,900	1,234,100	526,100	922,900	317,700

(4) 不育症治療費の助成

ア　不妊治療費助成制度と同様、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の一環として、不育症治療費の一部の助成を平成 30 年度から行ったものである。（根拠法令）母子保健法第 13 条

助成対象	【検査】リスク因子の検査、絨毛染色体検査 【治療】低用量アスピリン療法、ヘパリン療法
補助率・限度額	保険診療外 7／10　241,500 円以内／年 （他制度の助成を除く）
通算年数・回数	治療開始月から継続して 2 年
所得要件	なし

イ　助成申請数及び助成額　　（単位：人、回、円）

内容／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
申請者数	0	1	0	0	1
申請回数	0	1	0	0	1
助 成 額	0	54,800	0	0	233,100

(5) 未熟児養育医療

ア　未熟児は、正常な新生児と比べ生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから生後速やかに適切な処理を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより乳児の健康管理と健全な育成を図ったものである。（根拠法令）母子保健法第 20 条

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　未熟児養育医療給付実績　　（単位：人、件、日）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給付実人数	2	1	2	3	3
給付延べ件数	2	1	3	5	5
給付延べ日数	50	2	121	71	78
加算基準額適用日	0	0	51	0	0

※ 加算基準額適用　：　同一世帯から2人以上の児童が給付を受ける場合

ウ　養育医療費の詳細　　（単位：円）

費用総額	医療保険各法負担額	公費負担額	徴収額（子ども医療）
497,027	106,846	390,181	125,469

※公費負担は子ども医療を差引き、未熟児養育医療費負担金として国庫 1／2、県費 1／4 が充てられる。国庫及び県費については当該年度概算払、次年度精算となる。

(6) あたみっ子出産応援金支給事業

ア　妊娠、出産に係る保護者の経済的負担の軽減を図り、誰もが安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備するものである。

（根拠法令）母子保健法第22条

イ　助成申請数及び助成額　　（単位：人、円）

内訳／年度	令和7年度（　）内：多胎	令和6年度（　）内：多胎	令和5年度（　）内：多胎	令和4年度	令和3年度
申請者数	60(1)	87(1)	75(3)	82	83
助 成 額	1,200,000	1,760,000	1,560,000	1,720,000	1,660,000

※令和2年度から実施

(7) 妊婦のための支援給付金事業

ア　妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、給付金を支給することにより、出産及び子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図り、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備することを目的とするものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　助成申請数及び助成額　（単位：人、円）

内訳／年度	令和7年度 (　)内：多胎	令和6年度 (　)内：多胎	令和5年度 (　)内：多胎
妊婦のための支援給付金 (1回目)	92	86	76
妊婦のための支援給付金 (2回目)	78(1)	94(1)	73(2)
助成額	8,500,000	9,050,000	7,550,000

※令和4年度から実施。令和6年度まで「出産・子育て応援ギフト」として支給

(8) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成事業

初回の産科における受診に係る費用を助成することにより低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげることを目的とするものである。※令和7年度から実施（令和7年度該当実績なし）（根拠法令）母子保健法第13条

(9) 初島等の妊婦に対する遠方の分娩取扱い施設への宿泊費等助成事業

初島に住所を有する妊婦及び里帰り先で出産する妊婦に対し、遠方の分娩取扱施設又は周産期母子医療センターで出産するための宿泊費及び交通費を助成することにより、安心して安全に妊娠及び出産ができるように支援するとともに、初島等の妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とするものである。※令和7年度から実施（令和7年度該当実績なし）（根拠法令）母子保健法第13条

(10) 乳児健康診査

ア　乳幼児の疾病や障がいを早期に発見し、確実な治療に結びつけるため、新生児期に聴覚スクリーニング検査を行い、4か月児及び10か月児を対象に身体発育・発達、精神発達、栄養状態等を総合的に診断する等、乳児の健康保持、増進を図ったものである。（根拠法令）母子保健法第13条

イ　新生児聴覚スクリーニング検査　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	74	72	82	82	88
受診者	64	69	82	82	74
受診率	86.5	95.8	100	100	84.1

ウ　1か月児健康診査受診状況　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度
対象者	76
受診者	73
受診率	96.1

※令和7年度から実施

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　4か月児健康診査受診状況　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	78	70	84	78	87
受診者	66	65	73	73	85
受診率	84.6	92.9	86.9	93.6	97.7

オ　10か月児健康診査受診状況　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	77	78	88	91	89
受診者	69	68	75	82	83
受診率	89.6	87.2	85.2	90.1	93.3

カ　乳児健康診査に係る委託料等　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
1か月児健診業務委託	399,652	産科医療機関
1か月児健診費用助成事業	53,986	
4か月児健診業務委託	425,436	㈳熱海市医師会等
10か月児健診業務委託	444,774	㈳熱海市医師会等
新生児聴覚スクリーニングテスト業務委託	251,200	産科医療機関
新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業	47,000	

(11) 幼児健康診査

ア　1歳6か月児健康診査

(ｱ) 幼児初期の身体発達・精神発達面で、歩行や言語発達等の標識が容易に得られる1歳6か月の時点において健康診査を実施することにより、運動機能・視聴覚の障がい、精神発達の遅滞等障がいをもった児童を早期に発見し、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立・う歯の予防・幼児の栄養、その他育児に関する指導を行い、健康保持・増進を図ったものである。

（根拠法令）母子保健法第12条

(ｲ) 1歳6か月児健康診査受診状況　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	81	75	89	78	91
受診者	80	69	92	76	93
受診率	98.8	92.0	103.4	97.4	102.2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｳ) 1歳6か月児歯科健康診査受診及びう歯罹患状況　　(単位：人、%)

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	81	75	89	78	91
受診者	80	69	92	75	93
受診率	98.8	92.0	103.4	96.2	102.2
う歯罹患者	1	1	1	0	0
罹患率	1.3	1.4	1.1	0	0

イ　2歳児歯科健康診査

(ｱ) う歯予防についての知識の普及（生活指導、食事指導を含む）及び具体的方法の指導を行うことにより、歯科保健の大切さに気づいてもらう機会を設けたものである。また、1歳6か月児健康診査での経過観察児に対して保健指導等を行い、疾病や障がいを早期に発見するとともに、保育者に対して適切な支援を行ったものである。（根拠法令）母子保健法第9条、第10条、第13条

(ｲ) 2歳児歯科健康診査受診及びう歯罹患状況　　(単位：人、%)

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	78	75	92	87	100
受診者	74	63	85	82	89
受診率	94.9	84.0	92.4	94.3	89.0
う歯罹患者	4	0	1	1	1
罹患率	5.4	0	1.2	1.2	1.1

ウ　3歳児健康診査

(ｱ) 身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して総合的な健康診査を実施し、疾病の予防・早期発見とともに、保育者への適切な指導及び育児支援を行い、幼児の健康保持・増進を図ったものである。
（根拠法令）母子保健法第12条

(ｲ) 3歳児健康診査受診状況　　(単位：人、%)

内訳／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	73	96	76	110	90
受診者	66	93	75	117	86
受診率	90.4	96.9	98.7	106.4	95.6

(ｳ) 3歳児歯科健康診査受診及びう歯罹患状況　　(単位：人、%)

内訳／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	73	96	76	110	90
受診者	66	93	75	116	86
受診率	90.4	96.9	98.7	105.5	95.6
う歯罹患者	4	5	4	9	8
罹患率	6.1	5.4	5.3	7.7	9.3

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　幼児健康診査に係る委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
幼児健診業務委託	268,884	㈳熱海市医師会
幼児健診歯科健診業務委託	352,000	伊東熱海歯科医師会 熱海支部

(12) 母子健康相談

ア　7～8か月児相談

(ｱ) 乳児の発育・発達並びに栄養摂取状況や保育環境について確認し、健康増進と疾病予防に必要な知識を提供することで、保育者の育児不安を解消し、乳児の健全な発育・発達を支援したものである。

（根拠法令）母子保健法第9条、第10条、第14条

(ｲ) 7～8か月児相談実施状況　実施回数：12回（毎月1回）（単位：人、％）

内訳／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	85	73	78	86	86
実施者	58	66	62	85	76
実施率	68.2	90.4	79.5	98.8	88.4

イ　乳幼児相談

(ｱ) 育児、疾病予防、健康増進についての悩みや問題を個別に相談できる機会として、育児不安を解消させることを目的に、保育者が離乳食から幼児期までの食生活や生活習慣に関する情報を得て、乳幼児の栄養と発育、疾病予防等に努められるよう促した。また、乳幼児健康診査で発育・養育に関して問題のあった乳幼児を継続的に観察し、保育者に適切な支援をしたものである。

(根拠法令)母子保健法第9条、第10条

(ｲ) 乳幼児相談実施状況　　（単位：人、回）

内訳／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
0～5か月	31	28	44	55	35
6～11か月	12	16	61	47	45
1～2歳	51	56	36	86	63
3歳	5	5	0	2	6
4歳以上	0	0	0	2	1
総数	99	105	141	192	150
実施回数	24	24	24	24	24
人／回	4.1	4.4	5.9	8.0	6.3

ウ　巡回相談

(ｱ) 各健康診査において、特に精神発達に観察が必要な児について、通園している園での様子を踏まえ、保育士や幼稚園教諭、家族への適切な助言、育児支援を行ったものである。（根拠法令）母子保健法第9条

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 実施状況

・相談回数　20 園（延べ）

(ｳ) 観察児の内訳（延べ人数）　（単位：人）

年齢／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
乳 児	0	0	0	9	0
1 歳児	3	3	2	5	5
2 歳児	3	5	9	14	5
3 歳児	16	16	16	30	13
4 歳児	12	17	16	27	30
5 歳児	3	1	7	0	1
計	37	42	50	85	54

(13) 母子健康教育

ア　両親学級・パパママクラス

(ｱ) 健康な赤ちゃんを産み育てるため、妊娠中を健康に過ごし、育児について積極的に考える姿勢をつくるため妊婦とその夫、家族を対象に開催したものである。（根拠法令）母子保健法第 9 条、第 10 条、第 14 条

(ｲ) 実施回数

・両親学級 ： 3 回コース　4 クール　全 12 回

・パパママクラス ： 4 回

(ｳ) 実施状況　（単位：人、％）

内訳＼年度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		初産	経産	初産	経産	初産	経産	初産	経産	初産	経産
妊婦	対象者	41	24	46	28	34	42	33	42	40	50
	参加者	31	1	36	5	28	6	20	3	25	10
妊婦参加率		75.6	4.2	78.3	17.9	52.9	7.1	60.6	7.1	62.5	20.0
夫参加者		27		34		26		11		29	
家族参加者		1		4		6		1		6	

イ　育児学級（ぴよぴよ教室）

(ｱ) 育児についての疑問・不安を解消でき、子どもの健全な成長発達を促す学習の場となるよう、生後 3～4 か月の乳児とその家族を対象に開催したものである。（根拠法令）母子保健法第 9 条

(ｲ) 実施状況（実施回数：年 6 回）　（単位：人、％）

内訳／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者	75	72	82	79	86
参加者	33	42	39	61	42
参加率	44.0	58.3	47.6	77.2	48.8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(14) 母子訪問指導

ア　妊婦訪問指導

妊娠に伴う症状や不安を軽減するため、若年（20 歳未満）、母子健康手帳を発行した時期が妊娠 7 か月以降の妊婦等を対象に訪問指導を実施したものである。

（根拠法令）母子保健法第 10 条、第 14 条、第 17 条

イ　産婦・新生児（乳幼児）訪問指導

産婦については、出産後の母体の回復を促すため、新生児（乳幼児）については、発育・発達のため、家庭環境等を確認し育児の問題や不安を解消するため訪問指導を実施したものである。

（根拠法令）母子保健法第 10 条、第 11 条、第 14 条、第 17 条

ウ　母子訪問指導実施状況

(ｱ) 対象者別訪問指導件数（里帰りを含む）　（単位：人、世帯）

内訳／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
妊産婦	90	112	93	103	127
乳　児	90(4)	109(10)	96(7)	106(14)	131(11)
幼　児	9	21	13	11	33
その他	67	65	64	62	69
総訪問人数	256	307	266	282	360
訪問世帯数	80	85	77	81	129

※世帯数以外は延べ人数、（　）内は新生児再掲

(ｲ) 未熟児訪問指導実績　（単位：人）

内訳／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
実　数	2	2	11	9	14
延べ数	2	17	12	12	14

(15) 栄養相談・一般栄養指導

ア　胎児期（母性）・乳幼児期における栄養相談・一般栄養指導

(ｱ) 子どもの成長の過程に合わせて、両親学級、育児学級、乳幼児相談及び乳幼児健康診査時に栄養相談事業を実施したものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条、母子保健法第 9 条・第 10 条

(ｲ) 事業実績　乳幼児健診時等に実施　延べ指導者数　490 人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(16) 歯科保健推進事業（一部再掲）

ア　歯科健康診査・フッ化物塗布事業（乳幼児健診・相談）

(ｱ) 乳幼児健診・相談時に歯科診察を行い、口腔内の衛生状態を確認するとともに、フッ化物塗布を行うことにより、乳幼児・小児の乳歯及び永久歯のう歯発生防止を促したものである。また、噛み方等の食生活・歯磨きの方法等の総合的な歯科保健行動の指導を行ったものである。

（根拠法令）母子保健法第 9 条、第 10 条
静岡県民の歯や口の健康づくり条例第 6 条

(ｲ) 歯科健康診査・フッ化物塗布実施状況　（単位：人、%）

区分	対象者	受診者	受診率	フッ化物塗布	
				実施者	塗布率
1 歳 6 か月児健診	81	80	98.8	74	92.5
2 歳児歯科検診	78	74	94.9	71	95.9
2 歳 6 か月児歯科相談	74	61	82.4	61	100.0
3 歳児健診	73	66	90.4	62	93.9

イ　1 歳児歯磨き教室

(ｱ) 乳歯のはえ初めの時期に歯磨きの基本を学び、う歯の発生を予防するため 1 歳児を対象に歯磨き教室を実施したものである。

（根拠法令）母子保健法第 9 条、第 10 条
静岡県民の歯や口の健康づくり条例第 6 条

(ｲ) 実施状況　（単位：回、人、%）

開催回数	対象者	実施者	参加率
12	72	40	55.6

(17) 母子健康包括支援事業

ア　産後サポート事業（おっぱい相談会）

(ｱ) 乳児への栄養補給は母乳が基本であるが、授乳についての悩みを抱える母親も多い。同じ悩みを持つ母親同士の情報交換と専門職である助産師等の助言が得られる機会を提供するものである。（根拠法令）母子保健法第 22 条

(ｲ) 実施状況　（単位：回、人）

開催回数	利用者（延べ人数）
12	8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　保養型産後ケア事業（リフレッシュママ）

(ｱ) 妊娠や分べんによってゆがんだ骨盤を正常な位置に戻し、肩こり・腰痛冷え性等の症状を予防するとともに、助産師による相談を受ける機会を得ることで不安やストレスの軽減を図るものである。産後2～12か月の母親とその子どもを対象とする事業である。（根拠法令）母子保健法第17条の2

(ｲ) 実施状況　（単位：回、人）

内訳／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実施回数	12	5	5	5	2
参加人数	47	27	19	25	9

※令和7年度は託児の体制が整わず、親子参加の教室形式で開催

ウ　療養型産後ケア事業

(ｱ) 出産後の一定期間（4か月未満）、保健指導を必要とする母子が産科医療機関等でショートステイ（宿泊）やデイケア（日帰り）、アウトリーチ（訪問）を利用し、出産後の母体の保護と育児能力の向上を目的とし実施するものである。（根拠法令）母子保健法第17条の2

(ｲ) 実施状況　（単位：人）

内訳／年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
ショートステイ（宿泊）	参加実数	8	4	1	4	6
	参加延べ数	12	4	2	6	7
デイケア（日帰り）	参加実数	6	1	0	0	0
	参加延べ数	7	2	0	0	0
アウトリーチ（訪問）	参加実数	1	0	0	2	1
	参加延べ数	2	0	0	3	1

エ　事業に係る委託料等　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
療養型産後ケア事業に係る委託料	618,500	小田原マタニティクリニック　等
療養型産後ケア事業に係る助成事業	130,500	

健康づくり課

4　保健センターの管理運営経費　4,656,104円　（前年度4,212,286円）

(1) 保健センター維持管理

ア　保健センターの維持管理経費として、光熱水費（2,055,408円）、委託料（1,707,860円）等を執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　保健センターの管理運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
夜間機械警備業務委託	326,040	セコム㈱
館内清掃業務委託	892,320	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
自家用電気工作物保安管理業務委託	115,500	㈱静岡ケイテクノ
エレベーター保守点検業務委託	198,000	ジャパンエレベーターサービス神奈川㈱
消防用設備等総合保守点検業務委託	109,450	㈲明静電設
自動ドア保守点検業務委託	41,800	ナブコシステム㈱
貯水槽清掃業務委託	24,750	熱海環境サービス㈱

健康づくり課

5　救護所等経費　940,351 円　（前年度 1,119,655 円）

(1) 静岡県第 4 次地震被害想定結果では、相模トラフ沿いの元禄型関東地震が発生した場合、死者約 1,900 人、重傷者約 300 人、軽症者約 900 人の人的被害が想定されている。災害時には医療救護所を開設しトリアージを実施する他、応急処置を施すため、医療救護所用医療資材の更新及び備蓄薬剤等の購入を執行したものである。

ア　医療救護所用医療資機材整備に係る費用　（単位：円）

区　分	事業費	備　考
医療救護所救急医療資材等購入代	872,451	㈱カツマタ

2目 予防費

決算額　116,816,097円　（前年度126,032,782円）

環境課

1　畜犬登録等経費　1,094,491 円　（前年度 1,217,701 円）

(1) 狂犬病予防法に基づき、犬の登録等と狂犬病予防注射済票交付事務を行ったものである。

ア　犬の登録数　（単位：頭）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
頭　数	1,717	1,796	△79

イ　犬の鑑札交付数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
新規登録	84	125	△41
再 交 付	6	6	－

ウ　狂犬病予防注射済票交付数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
交　付	947	997	△50
再 交 付	1	1	－

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 犬の鑑札等の交付事務事業委託

静岡県獣医師会へ加入している動物病院において、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付事務等を行うことにより、未登録・未注射犬の減少を図るため業務を委託したものである。　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　考
犬の鑑札等の交付事務事業委託	74,536	㈳静岡県獣医師会田方支部

(3) 飼い主のいない猫の去勢又は不妊手術費の助成

飼い主のいない猫の繁殖増で迷惑している町内会等を対象に、猫の去勢、不妊手術費の補助金を交付したものである。　（単位：件、円）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
件　数	24	25	△1
頭　数	79	123	△44
補助金	376,200	523,500	△147,300

(4) 猫の適正管理推進モデル事業交付金　200,000円

地域に生息する猫の適正な管理を推進することを目的として、動物愛護ボランティア団体に対し、交付金を交付したものである。

(5) 畜犬登録等に係るその他経費　443,755円

健康づくり課

2　結核予防及び感染症予防経費　17,064,999円　（前年度17,131,230円）

(1) 胸部検診に係る㈳熱海市医師会に対する業務委託料16,709,660円等を執行したものである。

（根拠法令）感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

ア　胸部健康診査

(ｱ) 結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止するため、40 歳以上の市民（施設入所者を除く）を対象に、6～8 月の 3 か月間、㈳熱海市医師会に委託し健康診査を実施したものである。（市内15医療機関）

(ｲ) 実施状況　（単位：人、％）

内容／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
対象者	26,114	26,793	27,107	27,429	27,733
受診者	5,205	5,231	5,342	5,590	5,456
受診率	19.9	19.5	19.7	20.4	19.7
再検・精検査不要者	5,182	5,211	5,323	5,577	5,442
再検査対象者	22	19	18	13	14
精密検査対象者	1	1	1	0	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　結核予防・感染症予防に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
胸部健康診査業務委託	16,709,660	㈳熱海市医師会

健康づくり課

3　各種予防接種経費　98,656,607円　（前年度107,683,851円）

(1) 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施した。各種予防接種に係る㈳熱海市医師会及び市外医療機関に対する業務委託料92,937,426円を執行したものである。（根拠法令）予防接種法

ア　定期予防接種（A類疾病）

(ｱ) 五種混合（ＤＰＴ-ＩＰＶ-Ｈｉｂ）

［対 象 疾 病］　ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）
Ｈｉｂ感染症

［接種対象者］　・1期初回 ： 生後2月～90月　3～8週間隔で3回
・1期追加 ：　〃　初回終了後、12月～18月間隔で1回

［自己負担額］　なし　（単位：人）

五種混合		令和7年度	令和6年度
1期初回	対象者	74	72
	接種者	1回目 77 2回目 76 3回目 74	1回目 72 2回目 64 3回目 54
追加	接種者	72	22

※令和6年4月1日から制度開始

(ｲ) 四種混合（ＤＰＴ-ＩＰＶ）

［対 象 疾 病］　ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）

［接種対象者］　・1期初回 ： 生後2月～90月　3～8週間隔で3回
・1期追加 ：　〃　初回終了後、12月～18月間隔で1回

［自己負担額］　なし　（単位：人）

四種混合		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1期初回	対象者	－	0	82	81	92
	接種者	1回目 0 2回目 0 3回目 0	1回目 14 2回目 11 3回目 11	1回目 83 2回目 85 3回目 81	1回目 81 2回目 79 3回目 84	1回目 81 2回目 84 3回目 77
追加	接種者	1回目 6	1回目 58	1回目 81	85	1回目 85

※令和6年度から五種混合（ＤＰＴ-ＩＰＶ・Ｈｉｂ）に移行

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｳ) ジフテリア破傷風（二種混合：ＤＴ）

［対 象 疾 病］　ジフテリア、破傷風

［接種対象者］　小学６年生に相当する年齢の児童　１回

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

二種混合	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象者	134	159	159	187	157
接種者	95	98	125	95	108

(ｴ) 麻しん風しん混合（ＭＲ）

［接種対象者］　・１期　：　生後 12 月～24 月　１回

・２期　：　小学校就学前１年間にある者　１回

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

ＭＲ		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
１期	対象者	75	85	78	91	84
	接種者	61	76	64	84	79
２期	対象者	72	113	113	126	116
	接種者	96	71	97	114	102

(ｵ) 日本脳炎

［接種対象者］　・１期初回　：　生後６月～90 月　1～4 週間隔で２回

・１期追加　：　〃　初回終了後、６月以上の間隔で１回

・２期　：９歳から 13 歳前日

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

日本脳炎		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
１期	対象者	74	72	76	109	78
	接種者	１回　168 ２回　137	１回目 85 ２回目 76	１回目 67 ２回目 75	１回目 102 ２回目 98	１回目 66 ２回目 60
１期追加	対象者	74	72	76	－	－
	接種者	71	73	60	93	90
２期	対象者	117	294	311	300	208
	接種者	98	130	147	187	107

※令和７年度からⅠ期対象者を標準的接種期間（36 月～90 月）から６月～90 月に拡大し実施。

※令和６年度まで行っていた日本脳炎予防接種経過措置は終了（高校３年生までの接種年齢拡大）

(ｶ) 結核（ＢＣＧ）

［接種対象者］　生後３月～12 月　１回

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

ＢＣＧ	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象者	74	72	82	81	92
接種者	75	69	75	85	74

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｷ) Ｈｉｂ感染症

［対 象 疾 病］　乳幼児の化膿性髄膜炎、敗血症、喉頭蓋炎等

［接種対象者］　・初回 ： 生後 2 月～60 月　4～8 週間隔で 3 回

・追加 ：　〃　初回終了後、7～13 月間隔で 1 回

［自己負担額］　なし　（単位：人）

Ｈｉｂ		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
初回	対象者	－	－	82	81	92
	接種者	1 回目　0	1 回目　0	1 回目 77	1 回目 74	1 回目 93
		2 回目　0	2 回目　6	2 回目 78	2 回目 80	2 回目 82
		3 回目　0	3 回目 12	3 回目 73	3 回目 80	3 回目 84
追加	接種者	1	53	67	85	82

※令和 6 年度から五種混合（ＤＰＴ-ＩＰＶ・Ｈｉｂ）に移行

(ｸ) 小児の肺炎球菌感染症

［対 象 疾 病］　乳幼児の化膿性髄膜炎、敗血症、肺炎　等

［接種対象者］　・初回 ： 生後 2 月～60 月　4～8 週間隔で 3 回

・追加 ：　〃　初回終了後、60 日以上の間隔

［自己負担額］　なし　（単位：人）

小児用肺炎球菌		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
初回	対象者	74	72	82	81	92
	接種者	1 回目 76	1 回目 73	1 回目 77	1 回目 74	1 回目 94
		2 回目 76	2 回目 73	2 回目 79	2 回目 80	2 回目 82
		3 回目 77	3 回目 68	3 回目 73	3 回目 81	3 回目 84
追加	接種者	64	78	65	82	81

(ｹ) ヒトパピローマウイルス感染症

［対 象 疾 病］　子宮頸がん

［接種対象者］　(定期接種)中学 1 年生～高校 1 年生に相当する年齢の女子
(キャッチアップ接種)平成 9 年度～平成 17 年度生まれで
3 回の接種を完了していない女性

［自己負担額］　なし　（単位：人）

子宮頸がん	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
接種者	1 回目　15	1 回目 183	1 回目 59	1 回目 64	1 回目 11
	2 回目　29	2 回目 156	2 回目 53	2 回目 51	2 回目　9
	3 回目　34	3 回目 125	3 回目 38	3 回目 38	3 回目　7

※平成 25 年 6 月～令和 3 年度は積極的勧奨が見合わせられていたが、令和 4 年度から再開。令和 4 年度から積極的勧奨の再開に伴い、定期接種対象の間に接種機会を逃した者への対応としてキャッチアップ接種を実施。令和 7 年度は、令和 6 年度に 1 回目、2 回目を接種した者だけが対象。（令和 7 年度でキャッチアップ制度終了）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｺ) 水痘

［対 象 疾 病］　水痘

［接種対象者］　生後 12 月～36 月　6 か月間隔で 2 回

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

水痘	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者	75	85	78	91	84
接種者	1 回目 61 2 回目 70	1 回目 80 2 回目 47	1 回目 70 2 回目 76	1 回目 84 2 回目 64	1 回目 82 2 回目 93

(ｻ) Ｂ型肝炎

［対 象 疾 病］　Ｂ型肝炎

［接種対象者］　生後2月～12月未満　3回

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

Ｂ型肝炎	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者	74	72	82	81	92
接種者	1 回目 77 2 回目 75 3 回目 71	1 回目 71 2 回目 71 3 回目 73	1 回目 76 2 回目 78 3 回目 67	1 回目 74 2 回目 79 3 回目 84	1 回目 94 2 回目 82 3 回目 79

(ｼ) ロタウイルス予防接種

［対 象 疾 病］　ロタウイルス

［対　象　者］　1 価ロタリックスは生後 6 週から生後 24 週までに 27 日以上間隔をあけて 2 回、5 価ロタテックは生後 6 週から生後 32 週までに 27 日以上間隔をあけて 3 回実施。

［自己負担額］　なし　　（単位：人）

ロタウイルス	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者	74	72	82	81	92
1 価ﾛﾀﾘｯｸ 接種者	1 回目 72 2 回目 69	1 回目 64 2 回目 62	1 回目 70 2 回目 69	1 回目 70 2 回目 75	1 回目 80 2 回目 70
5 価ﾛﾀﾃｯｸ 接種者	1 回目 3 2 回目 3 3 回目 6	1 回目 6 2 回目 7 3 回目 4	1 回目 4 2 回目 5 3 回目 5	1 回目 4 2 回目 5 3 回目 8	1 回目 12 2 回目 10 3 回目 8

※令和 2 年 10 月 1 日から制度開始

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　定期予防接種（B類疾病）

(ｱ) 季節性インフルエンザ

［接種対象者］　65歳以上の者及び60～64歳の心臓、腎臓、呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいを有する者（身障1級）

［自己負担額］　1,500円　　（単位：人）

B類疾病		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
65歳以上	対象者	15,991	16,244	16,409	16,867	17,128
	接種者	6,384	6,456	7,494	7,824	7,589
60～64歳（身障1級）	接種者	6	0	1	1	3

(ｲ) 高齢者の肺炎球菌感染症

［接種対象者］　65歳の者及び60～64歳の心臓、腎臓、呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいを有する者（身障1級）

［自己負担額］　3,000円　　（単位：人）

肺炎球菌		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
65歳	対象者	557	435	492	495	477
	接種者	132	59	187	157	168
60～64歳（身障1級）	接種者	0	0	0	0	0

※令和5年度までは、上記対象者に加え、過去に接種したことのない70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳に達する者・100歳以上の者も対象とし実施した。

(ｳ) 新型コロナウイルス感染症

［接種対象者］　65歳以上の者及び60～64歳の心臓、腎臓、呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいを有する者（身障1級）

［自己負担額］　3,000円　　（単位：人）

肺炎球菌		令和7年度	令和6年度
65歳以上	対象者	15,911	16,244
	接種者	1,960	2,935
60～64歳（身障1級）	接種者	5	0

※令和6年度より定期予防接種（B類疾病）に位置づけ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｴ) 帯状疱疹

［接種対象者］　65 歳・70 歳・75 歳・80 歳・85 歳・90 歳・95 歳・100 歳（令和 7 年度のみ 100 歳以上すべて）の者及び 60～64 歳のヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいを有する者（身障 1 級）

［自己負担額］　帯状疱疹（生ワクチン）　2,500 円
帯状疱疹（組換えワクチン）　6,500 円

（単位：人）

帯状疱疹	令和 7 年度
対象者	3,354
生ワクチン接種者	176
不活化ワクチン接種者	1 回目　668 2 回目　634

※令和 7 年度より定期予防接種（B類疾病）に位置づけ

ウ　法定外予防接種

(ｱ) 風しんワクチン接種緊急対策事業

平成 24 年からの風しん大流行を背景に、妊婦が風しんに罹患することによる子どもへの先天性風しん症候群を防止するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の家族等を対象に風しん予防接種（任意接種）を実施したものである。風しん接種者 4,000 円、MR 接種者 5,000 円の費用助成あり。　（単位：人）

種　類	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
風しん接種者	3	3	1	0	0
MR 接種者	10	8	16	8	15

(ｲ) 帯状疱疹任意接種事業

過去に感染した水痘・帯状疱疹ウイルスが加齢や免疫能の低下により再活性化し引き起こす帯状疱疹は、痛みが長期化したり角膜炎等による視力低下や難聴・めまい等の合併症を引き起こす場合がある。そのため、50 歳以上の希望者を対象に予防接種を実施したものである。4,000 円の費用助成あり。

乾燥弱毒性生水痘ワクチンを接種する場合は 1 回皮下に、乾燥組換え帯状疱疹ワクチンの場合は、2 月の間隔をおいて 2 回筋肉内に接種する。

（単位：人）

種　類	令和7年度	令和6年度
乾燥弱毒性生ワクチン	56	97
乾燥組換えワクチン(1回目)	157	176
乾燥組換えワクチン(2回目)	159	157

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　予防接種に係る委託料等　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
五種混合予防接種業務委託	6,091,470	㈳熱海市医師会 等
四種混合予防接種業務委託	70,950	㈳熱海市医師会 等
二種混合予防接種業務委託	578,930	㈳熱海市医師会 等
麻しん・風しん予防接種業務委託	1,843,718	㈳熱海市医師会 等
日本脳炎予防接種業務委託	4,615,688	㈳熱海市医師会 等
ＢＣＧ予防接種業務委託	904,981	㈳熱海市医師会 等
ヒブワクチン予防接種業務委託	9,504	㈳熱海市医師会
小児肺炎球菌予防接種業務委託	3,624,192	㈳熱海市医師会 等
子宮頸がん予防接種業務委託	2,142,734	㈳熱海市医師会 等
水痘予防接種業務委託	1,354,606	㈳熱海市医師会 等
Ｂ型肝炎ワクチン予防接種業務委託	1,647,756	㈳熱海市医師会 等
ロタウイルス予防接種業務委託	2,224,189	㈳熱海市医師会 等
インフルエンザ予防接種業務委託	18,798,516	㈳熱海市医師会 等
成人用肺炎球菌予防接種業務委託	790,284	㈳熱海市医師会
帯状疱疹ワクチン予防接種業務委託	22,922,848	㈳熱海市医師会 等
新型コロナウイルスワクチン予防接種業務委託	25,016,760	㈳熱海市医師会 等
健康管理システム改修業務委託	286,000	㈱ＳＢＳ情報システム
扶助費	391,116	

３目 健康増進費

決算額　　39,220,930円　（前年度39,369,218円）

健康づくり課

1　健康増進事業経費　39,220,930 円　（前年度 39,369,218 円）

(1) 市民健診（がん検診等）

ア　疾病を早期に発見し、予防活動に努め、心身の健康を保持することを目的に、市民健康診査（がん検診等）を実施するため、㈳熱海市医師会、伊東熱海歯科医師会熱海支部等に対する健診業務等の委託料 35,386,332 円を執行した。また、乳がん検診と子宮頸がん検診、胃バリウム検診に検診車を導入するとともに、市外医療機関でも受診できるよう助成制度を創設したものである。

また、平成 27 年度から胃がん検診と大腸がん検診を、令和 2 年度から子宮頸がん検診を湯河原町の医療機関でも受診できるよう委託医療機関を増やした。これにより、伊豆山・泉地区の住民が近隣で検診を受けられるようになり、また以前より市民から要望のあった胃腸の専門医療機関での検診が可能になった。

（根拠法令）健康増進法第 19 条の 2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　がん検診等の受診状況及び結果　　（単位：人、％）

区　分	対象者	受診者	受診率	要精密検査者数	精密検査結果
1. 健康診査（40 歳以上の生活保護受給者）	－	28	－		
2. 肺がん検診（40 歳以上）	26,114	5,205	19.9	対象者 30 受診者 26 未受診者 1 未把握者 3	受診者 26 異常なし 8 肺がん 4 肺がん疑い 4 その他の疾患 7 未確定 3
（喀痰）	－	54	－	対象者 0	受診者 0
3. 胃バリウム検診（40 歳以上（胃カメラ受診者を除く））	26,114	335	1.3	対象者 16 受診者 13 未受診者 1 未把握者 2	受診者 13 異常なし 2 未確定 0 その他の疾患 11
4. 胃カメラ検診（50 歳以上偶数年齢）	11,882	529	4.5	対象者 55 受診者 55 未受診者 0 未把握者 0	受診者 55 異常なし 8 胃がん 3 胃がん疑い 2 未確定 0 その他疾患 42
5. 大腸がん検診（40 歳以上）	26,114	3,307	12.7	対象者 262 受診者 209 未受診者 36 未把握者 17	受診者 209 異常なし 105 大腸がん 5 大腸がん疑い 7 その他の疾患 83 未確定 9
6. 前立腺がん検診（50 歳以上の男性）	10,267	1,535	15.0	対象者 134 受診者 98 未受診者 23 未把握者 13	受診者 98 異常なし 21 前立腺がん 5 前立腺がん疑い 27 その他の疾患 23 未確定 22
7. 乳がん検診（40 歳以上、前年度未受診者の女性）	13,663	868	6.4	対象者 62 受診者 57 未受診者 1 未把握者 4	受診者 57 異常なし 37 乳がん 3 乳がん疑い 3 その他の疾患 13 未確定 1
8. 子宮頸がん検診（20 歳以上、前年度未受診者の女性）	16,030	774	4.8	対象者 9 受診者 8 未受診者 0 未把握者 1	受診者 8 異常なし 3 子宮頸がん 0 がん疑い 0 その他の疾患 4 未確定 1

※ 検診対象者は、受診券発送数。胃カメラ検診は平成 28 年度から実施。

※ 精密検査結果は、令和 8 年 6 月 15 日時点の値である。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　集団検診（検診車）導入状況　　（単位：人）

区　分	実施回数	会　場	受診者数
乳がん検診	4回	南熱海マリンホール	267
子宮頸がん検診	4回	南熱海マリンホール	263
胃バリウム検診	2回	南熱海マリンホール	72

エ　その他の検診受診状況　　（単位：人、％）

区　分	対象者	受診者	受診率	結果内訳		
				要精検	要指導	異常なし
9. 骨粗しょう症検診（40 歳～70 歳までの 5 歳刻み年齢の女性）	1,454	101	6.9	44	5	52
10. 歯周病検診（40 歳～70 歳までの 5 歳刻み年齢の男女）	3,250	104	3.2	42	39	23

（単位：人）

区　分		受診者数	検診結果	
			陰性	陽性（疑い含む）
11. 肝炎ウイルス検査（40 歳以上で受診歴がない者）	（C型）	368	368	2
	（B型）	368	366	0

オ　市民健康診査に係る委託料等　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
健康診査業務委託	308,308	㈳熱海市医師会
肝炎ウイルス検査業務委託	2,180,590	㈳熱海市医師会
肺がん（喀痰）検診業務委託	216,762	㈳熱海市医師会
乳がん検診業務委託	4,898,018	㈳熱海市医師会 聖隷沼津健康診断センター
胃がん検診業務委託	10,060,031	㈳熱海市医師会 ㈶静岡県結核予防会 等
大腸がん検診業務委託	8,181,426	㈳熱海市医師会 等
骨粗しょう症検査業務委託	358,135	㈳熱海市医師会
歯周病検診業務委託	325,000	伊東熱海歯科医師会 熱海支部
子宮がん検診業務委託	4,534,008	㈳熱海市医師会 聖隷沼津健康診断センター 等
がん検診助成金扶助費	23,813	子宮頸がん検診 3 人・乳がん検診 1 人
前立腺がん検診業務委託	3,838,874	㈳熱海市医師会
受診率向上インセンティブ事業業務委託	199,180	熱海商工会議所 等
健康管理システム改修業務委託	286,000	㈱ＳＢＳ情報システム

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 感染症予防事業（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）

ア　特定の年齢の者に個別に受診を呼びかける受診勧奨（コール・リコール）を実施することで、検診の重要性の認識と受診の動機付けを醸成・向上させ、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発、健康保持及び増進につなげたものである。

（根拠法令）健康増進法第 19 条の 2

イ　検診種類と対象者

(ｱ) 子宮頸がん検診

・平成 12 年 4 月 2 日～平成 18 年 4 月 1 日生まれ（20～25 歳）の女性

※平成 16 年 4 月 2 日～平成 17 年 4 月 1 日生まれ（21 歳）は国の補助金活用

(ｲ) 乳がん検診

・昭和 59 年 4 月 2 日～昭和 60 年 4 月 1 日生まれ（41 歳）の女性

ウ　受診実績　（単位：人、％）

区　分	対象者	受診者	受診率
子宮頸がん検診	796(128)	15(4)	1.9(3.1)
乳がん検診	112	12	10.7

※子宮頸がん検診の( )の数字は国の補助金対象者再掲

(3) 若年がん患者等支援事業

ア　妊孕性温存治療支援

(ｱ) 将来子どもを産み育てることを望んでいるが、子どもを持つことが難しくなる可能性があり治療を行う必要がある 40 歳未満のがん患者に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減するものである。

(ｲ) 事業実績

令和 7 年度　1 人　200,000 円

イ　医療用補整具購入支援

(ｱ) がん治療に伴う脱毛または乳房を切除したことにより、ウィッグ、乳房補整具が必要となった者に対し、購入に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減するものである。

(ｲ) 事業実績

令和 7 年度　8 人　142,462 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　在宅療養生活支援

(ｱ) がん治療を目的とした治療を行わない 40 歳未満の者が、在宅で療養するための環境を整えるために利用した介護サービスに要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と在宅生活の質の向上を図るものである。

(ｲ) 事業実績

令和７年度　０人

(4) 骨髄ドナー助成金事業

ア　公益財団法人日本骨髄バンク(以下「骨髄バンク」という。)が実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄又は末梢血幹細胞(以下「骨髄等」という。)の提供者となった市民及びドナーを雇用する事業所等に対し、熱海市骨髄ドナー助成金を交付することにより、骨髄等の提供の推進及び骨髄等の提供者の登録の増加を図ることを目的とする。

イ　助成申請数及び助成額　（単位：人、円）

内訳／年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
申請者数	0	0	1	0
助成額	0	0	140,000	0

※令和４度から実施

(5) 受診率向上事業（インセンティブ事業）

ア　あたみ健康ＧＥＴ！ＧＥＴ！大作戦

(ｱ) 特定健診の受診についてインセンティブ（熱海名産品または運動施設利用券）を付与することで市民の健康診査受診への関心を高める事業である。

(ｲ) 対象者と実績　（単位：人、％）

対象者	発行数	引換件数	引換率
①20～39 歳の子宮頸がん検診受診者（全員）	71	33	46.4
②40～69 歳の市民検診受診者（応募した中から抽選）	160	130	81.3

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 健康相談

ア　総合健康相談

(ｱ) 心身の健康に関する一般的な事項について、総合的な指導、助言を行い、自己の健康状態を見つめ直し、生活習慣の改善や適切な受診ができるよう支援するため、一般希望者を対象に総合健康相談（食事・運動・休養・医療機関の情報提供等の相談）を実施したものである。

また、必要に応じて身体測定、体脂肪測定、尿検査、血圧測定、超音波骨密度測定及び保健師・栄養士による相談・指導を適宜いきいきプラザで実施するほか、町内会等の依頼により出張相談を行ったものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条第 1 項

(ｲ) 総合健康相談実施状況(延べ人数)　（単位：人）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総合健康相談（来所・電話等随時相談）	29	42	36	126	83

イ　重点健康相談

(ｱ) 生活習慣病の予防、適切な受診・治療の継続を図るため、自己の生活習慣を見つめ直し、改善できるよう支援した。各種健診等で所見が認められた者を対象に、保健師・栄養士による相談・指導を実施したものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条第 1 項

(ｲ) 対象者

・特定健康診査、各種検診等で所見が見られた者
・生活習慣病や骨粗しょう症等の疾病予防の相談を希望する者
・精神疾患者 等

(ｳ) 重点健康相談実施状況（延べ人数）　（単位：人）

相談内容	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1. 高血圧	29	34	0	12	31
2. 脂質異常症	29	43	4	2	56
3. 糖尿病	30	32	9	11	151
4. 歯周疾患	0	0	0	0	0
5. 骨粗しょう症	209	226	173	0	0
6. 女性の健康	0	0	46	0	0
7. 病態別	9	0	34	35	0
8. 精神（思春期相談含む）	1	0	0	0	0
9. 総合	120	70	0	67	0
10. 腎機能低下	8	0	0	0	7
計	435	126	266	127	245

※ 開催回数は相談を受けた日数を計上している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 健康教育

ア　一般健康教育

(ｱ) 地区・団体の要望に応じた健康に関する情報を提供することにより、疾病や正しい生活習慣について学習し、生活習慣の改善を促したものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条第 1 項

(ｲ) 一般健康教育実施状況（延べ人数）　（単位：回、人）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	開催回数	被指導人員	開催回数	被指導人員	開催回数	被指導人員	開催回数	被指導人員
地区・団体の健康教育	13	430	18	285	12	256	1	23

イ　重点健康教育（健診事後フォロー教室）

(ｱ) 特定健康診査の結果において早期に生活習慣病予防対策が必要と診断された者を対象に、生活習慣病についての講義を行い、生活習慣を見直す機会を設け重症化を予防することを目的として行うものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条第 1 項

(ｲ) 対象者

令和 7 年度特定健康診査の結果において特定保健指導の対象者に該当しないＨｂＡ1ｃ6.5%以上、Ｉ度高血圧以上、ＬＤＬコレステロール 140ｍｇ／ｄｌ以上のいずれかの基準を満たす人

(ｳ) 実施状況

健康教室実施回数：11 回

参加延べ人数　　：130 人

ウ　重点健康教育（慢性腎臓病（ＣＫＤ）予防教室）

(ｱ) 慢性腎臓病（ＣＫＤ）の重症化による人工透析を回避するため、特定健康診査の結果等から慢性腎臓病予備群を抽出し、早期の段階で適切な保健指導のもと、生活習慣の改善に自ら取組むよう促したものである。

（根拠法令）健康増進法第 17 条第 1 項

(ｲ) 対象者

令和 7 年度特定健診受診者の中で、腎臓機能の低下がみられる者。

(ｳ) 重症化予防事業実施状況

基本編：ホームページにて動画配信。（栄養編受講前までに視聴する）

栄養編：教室　（単位：人、%）

開催回数	対象者	参加者	参加率
4 回	673	49	7.3

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4目 環境衛生費	決算額　　21,623,764円　（前年度22,284,195円）

環境課

1　廃棄物減量化の推進経費　437,210円　（前年度350,550円）

(1) 生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機器の購入者に対して補助金を交付したものである。

ア　家庭向け補助金交付状況　　（単位：台、円）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
台　数	15(1)	12(1)	3(－)
補助金	311,900	293,600	18,300

※ 台数のうちカッコ内はコンポスト台数

(2) 廃棄物減量化の推進に係るその他経費　125,310円

環境課

2　公害防止対策及び調査経費　3,296,233円　（前年度3,212,780円）

(1) 河川・地下水・海域等水質測定業務

水質汚濁防止法に基づき、市内の河川、地下水及び海域等の水質調査を実施したものである。　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
河川・地下水・海域等水質測定業務委託	2,231,486	㈱静環検査センター

（調査実施箇所）

区　分		調査実施箇所
河川水質調査	河　川	千歳川、鳴沢川、逢初川、藤沢川、糸川、初川、和田川、大川、宮川、仲川、鍛冶川、水神川
	排水口等	戸又港側溝、網代栄町排水口、町場排水口
海域水質調査	伊豆山地区	大黒崎沖、鳴沢川沖
	熱海地区	初川河口沖、東海岸沖
	南熱海地区	大川河口沖、水神川河口沖
	海水浴場	長浜海水浴場沖、旧中野海水浴場沖
地下水水質調査		井戸水6箇所、湧水4箇所

(2) 自動車騒音・振動・交通量調査

熱海市内の自動車騒音状況を把握するための調査を実施したものである。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	990,000	㈱日本テクノ 対象区間：一般国道135号

(3) 公害防止対策及び調査に係るその他経費　74,747円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

環境課

3　環境にやさしい街推進事業経費　12,842,078円　（前年度15,145,140円）

(1) 地球温暖化防止啓発活動

総合学習の授業と連携を図りながら、家庭で子どもたちがリーダーとなって地球温暖化防止に取り組むプログラムを実施したものである。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
アース・キッズ事業業務委託	449,607	ＮＰＯ法人アースライフネットワーク 対　　象：市内小学校5校　計75人

(2) 熱海市公共施設への太陽光発電設備導入調査業務

熱海市は令和4年9月28日に「ゼロカーボンシティ」宣言を表明した。2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に当たっては、行政が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく必要があることから、公共施設に対し太陽光発電設備等の効率的な導入に推進すべく、「熱海市公共施設への太陽光発電設備導入調査業務」を実施したものである。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市公共施設への太陽光発電設備導入調査業務委託	8,030,000	日本工営㈱　静岡事務所

(3) 新エネルギー機器設置費補助金　2,160,000円

環境への負荷の少ないエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システム等の機器を設置した者に対して補助金を交付したものである。　（単位：件、円）

区　分	件　数	金　額
太陽光発電システム	9	720,000
家庭用蓄電池システム	11	880,000
家庭用燃料電池システム	0	0
太陽熱利用システム	0	0
V2H	0	0
ＣO2冷媒ヒートポンプ給湯器	17	510,000
ＨＥＭＳ	5	50,000

(4) 路上等喫煙防止推進協議会補助金　70,000円

熱海市路上等の喫煙防止に関する条例に基づき、喫煙禁止区域等における喫煙防止の普及、啓発等を行う協議会に対し補助金を交付したものである。

(5) ネット・ゼロ・エネルギーハウス推進事業費補助金　700,000円

家庭における温室効果ガスの排出削減を推進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業を実施する者に対して補助金を交付したものである。

（単位：件、円）

年　度	件数	金額
令和7年度	1	700,000
令和6年度	5	3,500,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 熱海市次世代自動車導入促進事業費補助金　400,000 円

地球温暖化防止及び低炭素社会の実現に寄与することを目的とし、次世代自動車を購入する者に対して補助金を交付したものである。　　（単位：件、円）

区　分	件　数	金　額
電気自動車	8	400,000
〃　（原動機付自転車）	0	0
プラグインハイブリッド自動車	0	0
燃料電池自動車	0	0

(7) 電気自動車充電設備設置費補助金　300,000 円

集合住宅及び商業施設などに属する駐車場において、充電設備設置者に対して補助金を交付したものである。　　（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額
令和 7 年度	1	300,000
令和 6 年度	0	0

(8) 創エネ・蓄エネ機器導入事業費補助金　520,000 円

市内の事業所における創エネ・蓄エネ機器の導入を促進し、エネルギーの効率的な利用、災害時のエネルギー確保及び環境負荷軽減を実現するため、事業所に創エネ・蓄エネ機器を導入する事業者に対して補助金を交付したものである。

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額
令和 7 年度	1	520,000
令和 6 年度	0	0

(9) 環境にやさしい街推進事業に係るその他経費　212,471 円

環境課

4　ねずみ族昆虫等の駆除経費　1,215,259円　（前年度667,906円）

(1) 害虫駆除等を行うための経費として執行したものである。

ア　害虫駆除等に係る薬品代等の消耗品費　816,764円

イ　ねずみ族昆虫等の駆除に係るその他経費　398,495円

環境課

5　公衆トイレの維持管理経費　1,016,049円　（前年度875,504円）

(1) 初島における公衆トイレの維持管理を行うための経費として執行したものである。

ア　公衆トイレの維持管理に係る委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
初島公衆便所清掃業務委託※	712,800	㈱マルダイ

※　イカ型トイレ（男女各 1 棟）1 箇所、初島漁協スーパー横多目的トイレ 1 箇所　計 2 箇所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　公衆トイレの維持管理に係るその他経費　303,249円

環境課

6　きれいなまちづくりの推進経費　2,816,935円　（前年度2,032,315円）

(1) ごみ置場設置費補助金

ごみ置場の設置又は修繕に要する費用を負担する町内会等に対し、生活環境の清潔及び地域の環境衛生美化の向上を積極的に推進するため5万円を限度とし、補助金を交付したものである。　（単位：件、円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
延べ町内会申請件数	10	6	166.7
助成金交付額	457,000	357,000	128.0

(2) 資源ごみ集団回収事業奨励金

自主的に古紙等の資源回収を行う地域市民団体等に対して、1ｋｇ当たり 4 円の奨励金を交付し、資源化の推進に努めたものである。なお、ごみの減量化に向けて更なる啓発に努めていく。

ア　実施団体数及び奨励金交付額　（単位：団体、円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
登録団体数	23	25	92.0
延べ実施回数	212	233	91.0
奨励金交付額	476,230	510,710	93.2

イ　回収実績　（単位：ｋｇ、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
古　紙	107,927	114,993	93.9
古　布	330	445	74.2
金属類	10,895	12,318	88.4
ビン類	55	39	141.0
計	119,207	127,795	93.3

(3) 不法投棄防止事業に係る業務

不法投棄の防止のため、市内全域（ごみステーションも含む）を対象に、パトロールを実施し、不法投棄の撲滅に努めたものである。

ア　不法投棄確認数　（単位：件）

年　度	確認数	内容内訳			
		調査中	消失	管理者対応	市回収
令和7年度	13	0	0	0	13
令和6年度	25	0	0	2	23

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　不法投棄された家電四品目の処理台数　（単位：件）

年　度	計	内　訳			
		テレビ	冷蔵庫	洗濯機	エアコン
令和７年度	6	5	0	1	0
令和６年度	14	11	3	0	0

５目 救急医療費

決算額　169,139,410円　（前年度168,801,160円）

健康づくり課

1　救急医療対策経費　169,139,410円　（前年度168,801,160円）

(1) 救急医療

ア　市内で発生した交通事故及び急患等に対しての救急医療業務を市内２医療機関の輪番当番制により実施するため、㈳熱海市医師会に対する業務委託料70,664,000円を執行したものである。

イ　救急医療患者診療報告　（単位：人）

区　分		救急車	その他	合　計
外来にて帰宅	内　科	1,164	1,142	2,306
	外　科	336	528	864
	その他	385	511	896
	小計	1,885	2,181	4,066
入院	内　科	814	98	912
	外　科	204	34	238
	その他	238	21	259
	小計	1,256	153	1,409
その他（第三次救急等）		61	0	61
合計		3,202	2,334	5,536

ウ　救急医療患者　居住地・搬送時間帯　（単位：人）

区　分		救急車	その他	合　計
市内居住者	昼　間	1,048	434	1,482
	深　夜	324	191	515
	時間外	711	799	1,510
	小計	2,083	1,424	3,507
その他	昼　間	502	250	752
	深　夜	202	161	363
	時間外	415	499	914
	小計	1,119	910	2,029
合計		3,202	2,334	5,536

※ 昼　間 ： 8：30～17：00　　深　夜 ： 22：00～6：00

時間外 ：17：00～22：00、6：00～8：30

（単位：人、カッコ内は%）

市内居住者	その他	計
3,507（63.3）	2,029（36.7）	5,536

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　救急医療患者　医療機関別　（単位：日、人）

医療機関	当番日数	患者の居住地		
		熱海市内	その他	計
熱海所記念病院	183	1,496	1,001	2,497
国際医療福祉大学熱海病院	182	2,011	1,028	3,039

オ　救急医療に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
救急医療業務委託	70,664,000	㈳熱海市医師会

(2) 小児救急医療

ア　市内医療機関診療時間外に発生した小児の外来診療を要する急病患者及び消防署救急隊またはこれに準ずる方法により搬送された入院治療を要する重症患者に対して 24 時間体制の救急医療を実施するため、㈳熱海市医師会に対する業務委託料 98,277,410 円を執行したものである。

（実施医療機関）国際医療福祉大学熱海病院

イ　小児救急診療報告　（単位：人）

区分	外来にて帰宅			入　院			高次医療機関へ搬送		
	乳児 0歳	幼児 1～5歳	学童 6～15歳	乳児 0歳	幼児 1～5歳	学童 6～15歳	乳児 0歳	幼児 1～5歳	学童 6～15歳
救急車	4	31	28	0	5	2	0	0	0
その他	56	267	293	2	5	3	0	0	0
計	60	298	321	2	10	5	0	0	0

区分	計		
	乳児 0歳	幼児 1～5歳	学童 6～15歳
救急車	4	36	30
その他	58	272	296
計	62	308	326

※年齢区分は年度末時点の年齢

ウ　小児救急患者　居住地別時間帯　（単位：人）

区　分	昼　間	深　夜	時間外	計
熱海市内	222	43	139	404
湯河原町	42	18	22	82
真鶴町	4	2	3	9
伊東市	8	3	14	25
函南町	1	0	1	2
その他	62	43	69	174
計	339	109	248	696

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：人、カッコ内は%）

市内居住者	そ の 他	計
404（58.0）	292（42.0）	696

エ　小児救急医療に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
小児救急医療業務委託	98,277,410	㈳熱海市医師会

(3) 歯科救急医療

ア　年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）に発生した外来診療を要する歯科急病患者に対して歯科医療業務を行うため、伊東熱海歯科医師会熱海支部に対する業務委託料 198,000 円を執行したものである。

イ　歯科救急患者診療報告　（単位：人）

区分	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	計
市　内	0	1	5	0	3	4	13
南熱海	0	1	0	0	0	0	1
市　外	0	2	2	1	0	0	5
計	0	4	7	1	3	4	19

ウ　歯科救急医療に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
歯科救急医療業務委託	198,000	伊東熱海歯科医師会 熱海支部

6目 初島診療所費	決算額　6,742,832 円　（前年度 9,951,523 円）

健康づくり課

1　初島診療所の管理運営経費　6,742,832円　（前年度9,951,523円）

初島診療所における補充用医薬品の購入代として医薬材料費 148,037 円及び診療医師に対する業務委託料等 4,823,400 円、またオンライン資格確認・電子カルテシステム等運用に係る委託料 224,400 円を執行したものである。

(1) 初島診療所診療業務

ア　離島における医療の確保を図るため初島診療所を設置し、島民に対する診療業務、健康診断及び健康相談、療養の指導及び相談を行うとともに、観光客等外来の患者の診療業務を実施するため、年間を通じて㈳熱海市医師会及びＮＴＴ東日本伊豆病院より医師を派遣し医療業務を行ったものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　初島診療所の概要

・診療科目　　内科、小児科、外科

・従 事 者　　医師１人（㈳熱海市医師会及びＮＴＴ東日本伊豆病院勤務医）
　　看護師１人（熱海市職員）

・診 療 日　　火曜日・金曜日（祝祭日・年末年始除く）午後

ウ　初島診療所利用状況　　（単位：日、人）

区　分	診療日数	受診者数	内　訳	
			住　民	観光客等
利用実績	93	313	305	8
月平均	7.75	26.08	25.42	0.66

エ　緊急時の対応

救急患者発生時の搬送については、消防本部が調整を担当している。救急要請が発生した場合、診療所の看護師が身体状況を確認し、消防本部に報告する。消防本部は状況に応じた搬送方法を選択する。船による搬送は、昼間は定期船、夜間は協定書を締結した伊豆小型船安全協会熱海支部に依頼している。また、二次・三次救急への緊急搬送を必要とする患者が発生した場合は東部ドクターヘリでの搬送体制が確立されている。

令和７年度の実績は、緊急船での搬送が９件、ドクターヘリでの搬送が０件。

オ　初島診療所管理運営に係る委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
初島診療所診療業務委託	2,798,400	㈳熱海市医師会
初島診療所消防用設備保守点検業務委託	33,000	㈱ウェックス
初島診療所医療廃棄物処理業務委託	16,280	日本産業廃棄物処理㈱
オンライン資格確認端末保守点検業務委託	126,720	静岡トスメック㈱
電子カルテ一体型システム保守業委託	97,680	静岡トスメック㈱

７目 火葬場費	決算額　　54,637,809 円　（前年度 49,415,733 円）

市民生活課

１　火葬場施設の管理運営経費　54,637,809 円　（前年度 49,415,733 円）

(1) 令和６年８月の台風 10 号に伴う大雨の影響により被災した火葬場の代替措置として、広域火葬により協力をいただいている市町等への委託料、市民が負担された火葬料等への助成金について執行した。また、令和８年４月の供用再開に向け火葬場施設を管理運営するための経費を執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
火葬場修景施設維持管理業務委託	1,133,000	藤原造園㈱
市有地支障木等伐採業務委託	1,452,000	㈲梅原造園
火葬場火葬等業務委託	7,920,000	シナネンアクシア㈱茨城支店
計	10,505,000	

イ　広域火葬に係る火葬等業務委託料　（単位：件、円）

事業概要	件数	事業費	備考
真鶴聖苑	423	29,470,000	真鶴町
みしま聖苑	153	7,688,000	三島函南広域行政組合
伊東市斎場	118	4,110,000	伊東市
計	694	41,268,000	

※事業費は、火葬料、霊安室・待合室使用料を含む。

ウ　修繕費　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
火葬場凍結に伴う受水槽周り配管修繕	183,700	㈱平和エアテック

エ　補助金　（単位：円、件）

事業概要	事業費	件数
火葬場等使用料助成金	2,617,690	79

8目　霊柩自動車費

決算額　14,490,061円　（前年度11,484,111円）

市民生活課

1　霊柩自動車の運行経費　14,490,061円　（前年度11,484,111円）

(1) 火葬場被災後の令和6年10月から近隣市町に火葬業務を委託することに合わせ、霊柩自動車の追加運行、運転手の増員及び運行範囲の拡大に対応した。

ア　霊柩自動車利用件数　（単位：件）

市　民	市民以外	合　計
411	―	411

イ　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
霊柩自動車運転管理業務委託	6,709,998	㈱ニコー
火葬場被災に伴う霊柩自動車運転管理業務委託	5,601,200	㈱ニコー
計	12,311,198	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項 清掃費	決算額　　1,699,531,012 円　（前年度 1,798,421,594 円）
1目 清掃総務費	決算額　　111,339,180 円　（前年度　　89,907,549 円）

秘書広報課

1　職員給与費　90,419,094円　（前年度83,653,185円）

(1) 常勤職員　87,267,291円

(2) 会計年度任用職員　3,151,803円

環境課

2　環境センターの管理運営経費　19,172,401円　（前年度4,816,364円）

(1) 環境センターの維持管理を行うための経費として執行したものである。

ア　環境センター管理室が所管とする施設に係る建物共済保険料　1,224,739円

イ　環境センターの管理運営等に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢施設警備業務委託	184,800	セコム㈱
熱海市一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画改定業務委託	12,320,000	中日本建設コンサルタント㈱三島事務所
エコ・プラント姫の沢電話交換機保守業務委託	633,600	ＮＴＴ西日本㈱静岡支店
計	13,138,400	

環境課

3　ごみ処理広域化に係る経費　1,747,685円　（前年度1,438,000円）

(1) 熱海市、三島市、裾野市、長泉町、函南町の3市2町で協議・検討を進めている、ごみ処理広域化に要する経費として執行したものである。

ア　ごみ処理広域化に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
新廃棄物処理施設建設候補地基礎調査追加調査業務委託	319,000	中日本建設コンサルタント㈱三島事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　ごみ処理広域化に係る負担金　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
広域一般廃棄物処理施設建設候補地 選定支援等業務委託負担金	1,300,000	三島市（※）
ごみ処理広域化に係る先進地視察に 伴う貸切バス借上料負担金	28,640	三島市
広域一般廃棄物処理施設建設候補地 選定委員会委員報償等負担金	35,000	三島市
計	1,363,640	

（※）三島市が本負担金に係る業務委託を代表して締結

受 託 者：日本工営㈱静岡事務所

履行期間 ：令和7年4月30日から令和8年6月30日まで

契 約 額：21,692,000円（うち令和7年度に前払金6,500,000円を5市町均等割）

【参考：各市町負担額】　（単位：円）

区　分	令和8年度（※）	令和7年度	合　計
熱海市	3,038,000	1,300,000	4,338,000
三島市	3,040,000	1,300,000	4,340,000
裾野市	3,038,000	1,300,000	4,338,000
長泉町	3,038,000	1,300,000	4,338,000
函南町	3,038,000	1,300,000	4,338,000
計（契約額）	15,192,000	6,500,000	21,692,000

（※）令和8年度は契約額に基づく支出見込額とする。（本市は令和8年度債務負担行為設定）

ウ　ごみ処理広域化に係るその他経費　65,045円

2目 廃棄物収集費

決算額　296,332,918 円　（前年度 278,980,784 円）

秘書広報課

1　職員給与費　58,537,840円　（前年度55,381,667円）

(1) 常勤職員　58,537,840円

環境課

2　収集経費　232,864,434円　（前年度218,924,088円）

(1) 廃棄物の収集を行うための経費として執行したものである。

ア　廃棄物の収集に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ビン収集業務委託A	9,900,000	㈲和田
ビン収集業務委託B	25,740,000	㈱アタミクリーンアップ
ビン収集業務委託C	2,478,300	ＮＰＯ法人 熱海ふれあい作業所
熱海地区古紙等収集運搬業務委託	21,318,000	㈱アタミクリーンアップ
南熱海地区古紙等収集運搬業務委託	5,082,000	㈱マルダイ
市内夏季特別廃棄物収集運搬業務委託	214,500	㈲和田

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

市内轢死猫等回収業務委託	772,200	㈱アタミクリーンアップ
南熱海地区収集業務委託	39,600,000	㈲イズソー
西部地区収集業務委託	44,550,000	㈱アタミクリーンアップ
市内中心部（東）収集業務委託	24,255,000	㈱アタミクリーンアップ
市内中心部（西）収集業務委託	21,136,500	㈲セイソウサービス
泉・伊豆山地区収集業務委託	33,990,000	㈲セイソウサービス
ミックスペーパー案内チラシ配布準備業務委託	216,315	㈱ＢＧＬ
計	229,252,815	

イ　収集作業日数

種　類	収集作業日数
燃えるごみ	週３日（各地区 週３回収集 月・水・金収集）
燃えないごみ（金属類）	週１日（各地区 週１回収集）
燃えないごみ（ビン類）	週１日（各地区 週１回収集）
ペットボトル	月２日（各地区 月２回収集）
発泡トレー	月２日（各地区 月２回収集）
古紙・古布・ダンボール等	月２日（各地区 月２回収集）

ウ　ミックスペーパー回収事業（モデル地区による試行回収）

モデル地区	試行回収期間
網代地区（網代山含む）	令和７年10月１日～令和８年３月31日
初島地区	令和７年10月１日～令和８年３月31日
泉地区	令和７年11月５日～令和８年３月31日

環境課

３　収集自動車の維持管理経費　4,930,644円　（前年度4,675,029円）

(1) 廃棄物の収集車の維持管理を行うための経費として執行したものである。

ア　収集自動車の維持管理に係る燃料費　1,703,249円

イ　収集自動車の維持管理に係る車検整備等修繕料　2,397,832円

ウ　収集自動車の維持管理に係るその他経費　829,563円

３目 廃棄物処理費

決算額　877,020,996円　（前年度936,089,567円）

環境課

１　ごみ処理有料化に要する経費　31,833,940円　（前年度42,070,387円）

(1) 粗大ごみ処理有料化に要する経費　633,395円

ア　粗大ごみ処理券印刷代　439,395円

イ　粗大ごみ処理券取扱店手数料　194,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 可燃ごみ有料化に要する経費　30,862,628円

ア　指定ごみ袋取扱店手数料　12,929,592円

イ　指定ごみ袋製造及び配送業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
指定ごみ袋製造及び配送業務委託	17,933,036	サーモ包装㈱

(3) ごみ処理有料化に要するその他経費　337,917円

環境課

２　廃棄物処理経費　387,601,832円　（前年度400,642,966円）

(1) エコ・プラント姫の沢の焼却施設に係る維持管理を行うための経費として執行したものである。

ア　エコ・プラント姫の沢に係る消耗品費のうち薬品代　27,489,730円

イ　エコ・プラント姫の沢に係る燃料費　4,721,080円

ウ　エコ・プラント姫の沢に係る電気使用料　110,820,926円

エ　エコ・プラント姫の沢に係る修繕料　542,300円

オ　エコ・プラント姫の沢に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢 運転管理業務委託	219,285,000	テスコ㈱
大黒崎旧清掃工場跡地草刈業務委託	1,925,000	大舘建設㈱
エコ・プラント姫の沢 空気予熱器清掃点検業務委託	4,950,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱ 名古屋支店
エコ・プラント姫の沢 汚水受水槽等汚泥除去業務委託	1,166,000	クリーンサービス㈱
エコ・プラント姫の沢 施設清掃業務委託	1,260,930	㈱東海ビルメンテナンス熱海支店
エコ・プラント姫の沢 エレベーター保守点検業務委託	1,056,000	三菱電機ビルソリューションズ㈱横浜支社
エコ・プラント姫の沢 冷暖房空調設備保守点検業務委託	1,155,000	㈱三ツ星工業
エコ・プラント姫の沢 環境測定業務委託	3,685,000	㈱環境計量センター
エコ・プラント姫の沢 合併処理浄化槽保守管理業務委託	396,000	熱海ライフクリーン㈱
エコ・プラント姫の沢ごみ計量器法定検査及び整備業務委託	1,259,500	㈱東立機工
計	236,138,430	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

カ　廃棄物処理に係る工事請負費　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢執務室，中央制御室ＬＥＤ化更新工事	1,771,000	㈱昭和電気設備

キ　廃棄物処理に係るその他経費　6,118,366円

ク　下水道汚泥焼却処分量及び手数料【参考（収入）】

（単位：ｋｇ、円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比
処分量	1,937,170	2,238,760	86.5
処分手数料	34,481,626	39,849,928	86.5

環境課

３　最終処分場経費　18,613,935円　（前年度 17,806,542円）

(1) 姫の沢最終処分場の維持管理を行う経費として執行したものである。

ア　姫の沢最終処分場に係る修繕料　101,467円

イ　姫の沢最終処分場に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
姫の沢最終処分場 油圧ショベル運転管理業務委託	2,442,000	小原工業㈱
姫の沢最終処分場 浸出液処理施設維持管理業務委託	6,897,000	ｗｉｎｇＡＭ㈱ 横浜営業所
姫の沢最終処分場水質分析業務委託	599,500	㈱環境計量センター
姫の沢最終処分場 汚泥貯留槽等引抜業務委託	319,000	クリーンサービス㈱
計	10,257,500	

ウ　姫の沢最終処分場に係る工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
姫の沢最終処分場 ガス抜き管修繕工事（第7期）	6,050,000	小原工業㈱
姫の沢最終処分場 水道管修繕工事	1,243,000	㈱平和エアテック
計	7,293,000	

エ　最終処分場に係るその他経費　961,968円

環境課

４　リサイクル経費　39,641,692円　（前年度42,308,776円）

(1) 粗大ごみ、金属類等の処理に伴う経費として執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　リサイクルに係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
廃乾電池運搬処理処分業務委託	1,385,659	ＪＦＥ条鋼㈱鹿島製造所
リサイクル品等運搬・保管及び分類作業業務委託	13,235,200	ＮＰＯ法人 熱海ふれあい作業所
各カレット運搬処理処分業務委託	6,218,353	三栄ガラス㈱
金属粗大ごみ運搬処理処分業務委託	5,658,950	㈱マルダイ
鉄くず運搬処理処分業務委託	1,138,940	㈱マルダイ
セトモノ類等運搬処理処分業務委託	7,661,742	トーエイ㈱
廃蛍光灯運搬処理処分業務委託	1,067,913	野村興産㈱
スプレー缶運搬処理処分業務委託	2,020,645	㈱スズケイ ㈲和田
エコ・プラント姫の沢リサイクル対象外機器ガス回収業務委託	194,700	㈱平和エアテック
計	38,582,102	

イ　リサイクルに係るその他経費　1,059,590円

環境課

５　初島の廃棄物処理経費　32,978,313円　（前年度30,992,519円）

(1) 初島清掃工場の維持管理を行う経費として執行したものである。

ア　初島の廃棄物処理に係る重油代　1,670,900円

イ　初島の廃棄物処理に係る電気使用料　1,964,187円

ウ　初島の廃棄物処理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
初島清掃工場焼却炉運転管理業務委託	9,108,000	㈱マルダイ
初島生ごみ処理業務委託	1,484,228	リゾートトラスト㈱
初島清掃工場浄化槽清掃維持管理業務委託	132,000	熱海ライフクリーン㈱
初島清掃工場焼却炉保守点検等業務委託	3,994,100	インシナー工業㈱ 静岡支店
初島廃棄物等運搬処理業務委託	1,129,700	㈲和田
計	15,848,028	

エ　初島の廃棄物処理に係る賃借料　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
初島廃棄物海上運搬船借上	6,138,000	青木建設㈱
初島廃棄物等保管用コンテナ等賃借料	1,821,600	㈲和田
バキューム車運搬船借上	4,015,000	青木建設㈱
計	11,974,600	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　初島の廃棄物処理に係る負担金　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
初島島内浄化槽汚泥処理負担金	418,398	下水道課

カ　初島の廃棄物処理に係るその他経費　1,102,750円

環境課

6　廃棄物処理施設経費　193,557,910円　（前年度289,648,700円）

(1) ごみ焼却施設（廃棄物焼却施設）の補修工事として執行したものである。

ア　ごみ焼却施設に係る修繕費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢下水汚泥受入ホッパーパッキン緊急修繕	561,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢ホッパーペンダントケーブル緊急修繕	363,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢２号焼却炉空気余熱器緊急修繕	1,320,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢投入扉上干渉配管移設修繕	605,000	㈱平和エアテック
エコ・プラント姫の沢１号ごみクレーン緊急修繕	1,560,900	極東サービス㈱
エコ・プラント姫の沢２号排ガス冷却用空気余熱器緊急修繕	880,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢２号給じん装置緊急修繕	1,375,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢１号炉減温塔マンホール他緊急修繕	3,080,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
エコ・プラント姫の沢１号炉余熱回収用空気予熱器緊急修繕	5,060,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
計	14,804,900	

イ　ごみ焼却施設に係る工事請負費　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢下水汚泥受入れ用スロープ設置工事	1,100,000	㈱小秀土建
エコ・プラント姫の沢廃棄物処理施設修繕工事（焼却施設分）	177,653,010	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店
計	178,753,010	

環境課

7　リサイクル施設経費　57,196,990円　（前年度0円）

(1) リサイクル施設（廃棄物再生利用施設）の補修工事として執行したものである。

ア　リサイクル施設に係る修繕費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
リサイクルプラザ破砕系磁選機緊急修繕	2,200,000	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　リサイクル焼却施設に係る工事請負費　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢廃棄物処理施設修繕工事（リサイクル施設分）	54,996,990	ＪＦＥエンジニアリング㈱名古屋支店

環境課

８　焼却灰リサイクル経費　110,391,624円　（前年度87,343,441円）

(1) エコ・プラント姫の沢より排出される焼却灰のリサイクル化を図ることにより最終処分場の延命化と、環境保全を推進するための経費として執行したものである。なお、平成21年度までは半量、平成22年度から全量リサイクル化としている。また、平成 27 年度から危機管理対応強化を図るべく、委託先の事業者数を2事業者から3事業者に拡大した。

ア　焼却灰リサイクルに係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
焼却灰リサイクル化運搬処理業務委託Ａ	93,214,440	三重中央開発㈱
焼却灰リサイクル化運搬処理業務委託Ｂ	10,257,509	中部リサイクル㈱
焼却灰リサイクル化運搬処理業務委託Ｃ	4,800,675	ツネイシカムテックス㈱
計	108,272,624	

イ　焼却灰リサイクルに係る負担金　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
伊賀市環境保全負担金	2,119,000	三重県伊賀市

ウ　焼却灰のリサイクル量　（単位：トン、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比
リサイクル量	2,367.56	2,004.38	118.12

エ　他市町村可燃ごみ

焼却処分費負担金【参考：（収入）】　（単位：トン、円）

受入先	受入量	金額	備　考
湯河原町真鶴町衛生組合	1,460.40	57,686,113	※1
箱根町	3,146.83	81,459,650	※2
箱根町	784.72	※1に含む	※3
計	5,391.95	139,145,763	

※1　湯河原町真鶴町衛生組合ごみ焼却施設の改修工事に伴い、同町の可燃ごみの一部を受け入れた。（令和7年4月から令和7年11月まで）

※2　箱根町ごみ焼却施設の不具合発生に伴い同町の可燃ごみの一部を受け入れた。（令和7年5月から令和7年9月まで）

※3　湯河原町真鶴町衛生組合ごみ焼却施設の改修工事に伴い、箱根町の可燃ごみの一部を受け入れた。（令和7年10月から令和7年11月まで（費用負担は湯河原町真鶴町衛生組合））

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

環境課

9　災害廃棄物処理経費　5,204,760円　（前年度25,276,236円）

(1) 令和3年7月伊豆山土石流災害により発生した災害廃棄物を処理するための経費として執行したものである。

ア　災害廃棄物処理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
災害廃棄物（木くず）運搬処理業務委託	222,640	㈱フジタ
災害廃棄物（金属くず）運搬処理業務委託	95,920	㈱エコネコル
被災家屋等解体撤去工事及び廃棄物運搬業務委託	4,886,200	大舘建設㈱
計	5,204,760	

4目　し尿処理費

決算額　95,382,758円　（前年度83,385,708円）

環境課

1　1市2町し尿等共同処理事業の管理運営経費

98,382,758円　（前年度 83,385,708円）

(1) 湯河原町・真鶴町と共同により、し尿等の処理設備管理運営事業に係る経費として執行したものである。

ア　し尿等処理に係る電気使用料　1,256,757円

イ　し尿等処理に係る手数料　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
し尿等の処理に係る負担金（維持管理費分）	19,516,714	下水道課
し尿等の処理に係る負担金（建設改良分）	1,447,982	下水道課
し尿等処理手数料（運転管理分）	5,883,451	ｗｉｎｇＡＭ㈱横浜営業所
計	26,848,147	

ウ　1市2町し尿等共同処理事業の管理運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
エコ・プラント姫の沢し尿等中継設備運転管理業務委託	18,612,000	テスコ㈱
浄水管理センターし尿等受入投入設備運転管理業務委託	14,308,800	ｗｉｎｇＡＭ㈱横浜営業所
浄水管理センターし尿等分析業務委託	360,800	㈱環境計量センター
エコ・プラント姫の沢沈砂除去清掃業務委託（受入槽）	1,320,000	クリーンサービス㈱
エコ・プラント姫の沢沈砂除去業務委託（貯留槽）	1,089,000	クリーンサービス㈱
し尿等運搬業務委託	31,442,400	㈱アタミクリーンアップ
計	67,133,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　1市2町し尿等処理共同処理事業に係る負担金【参考】（単位：%、円）

市　町	按分率	金　額
熱海市	53.8	51,315,924
湯河原町	23.7	※22,648,314
真鶴町	22.5	※21,501,560
計	100.0	95,465,798

※負担金には、し渣等処分費（83,040円）が含まれる。

5目 環境衛生施設等整備基金費

決算額　274,955,160円　（前年度361,057,986円）

企画財政課

1　環境衛生施設等整備基金積立金　274,955,160円　（前年度361,057,986円）

(1) 環境衛生施設の整備及び管理・運営に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的としたものであり、次表のとおり積立てを行った。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
3,467,101,370	255,000,000	19,955,160	0	274,955,160	3,742,056,530

※ 積立ては出納整理期間中に行ったものを含み、3月末の現在高とは異なる。

（基金の状況）　（単位：円）

令和7年3月末現在高	令和7年4月から令和8年3月までの増減				令和8年3月末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
3,407,101,370	260,000,000	19,955,160	0	279,955,160	3,687,056,530

6目 初島漁業集落排水事業会計繰出金

決算額　44,500,000円　（前年度49,000,000円）

企画財政課

1　初島漁業集落排水事業会計への繰出金

44,500,000円　（前年度49,000,000円）

(1) 維持管理費補塡等に係る補助金　41,500,000円

(2) 出資金　3,000,000円

4款

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3項 水道費	決算額　　130,401,063円　（前年度104,913,761円）
1目 水道事業会計繰出金	決算額　　130,401,063円　（前年度104,913,761円）

企画財政課

1　水道事業会計への繰出金　130,401,063円　（前年度104,913,761円）

(1) 負担金、補助及び交付金　35,136,832円

公共施設における無償給水に係る負担金	500,000円
児童手当の経費に係る補助金	2,367,000円
統合前の簡易水道の建設改良に係る補助金	216,979円
地方公営企業法適用に要した経費に係る補助金	2,567,045円
初島海底送配水管布設替事業に要した経費に係る補助金	15,726,246円
災害復旧事業に要した経費に係る補助金	13,759,562円

(2) 投資及び出資金　95,264,231円

災害・安全対策事業（災害対策事業）に係る出資金	91,609,000円
統合前の簡易水道の建設改良に係る出資金	2,423,231円
消火栓設置に伴う水道管口径の増大に要する経費に係る出資金	1,232,000円

５款

農林水産業費

１項　農業費
２項　林業費
３項　水産業費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5款 農林水産業費	決算額　245,478,847円　（前年度235,760,321円）
1項 農業費	決算額　48,906,454円　（前年度 55,755,950円）
1目 農業委員会費	決算額　2,601,634円　（前年度　2,962,296円）

観光経済課（農業委員会）

1　農業委員会委員報酬　2,131,200円　（前年度2,456,500円）

(1) 農業委員（令和5年7月20日任命・任期3年）

(2) 農業委員は、審議機関としての役割だけでなく、地域農業の育成を図るために農地利用最適化推進委員と共に活動した。

農業委員の構成及び会議の状況

ア　委員の構成　（単位：人）

区　分	農業委員	農地利用最適化推進委員	計
人　員	9	4	13

イ　会議の状況　（単位：回）

区　分	回　数		計
	現地調査会	総　会	
令和7年度	11	11	22
令和6年度	12	12	24

観光経済課（農業委員会）

2　農業委員会運営経費　470,434円　（前年度505,796円）

(1) 農業委員会の活動内容

活　動　内　容	備　考
大根の栽培 （熱海ふれあい作業所・Ｓｍｉｌｅ熱海子ども食堂・熱海伊豆山子ども食堂・南熱海子ども食堂への寄附用）	9月～12月（上多賀）
歳末協同朝市への参加	12月29日（渚小公園）

(2) 農業者年金基金受託事業

11件の農業者年金の現況届を受付し、農業者年金基金に送付した。

（単位：人）

区　分	新　制　度	旧　制　度	
	新加入者	年金受給者	
		経営移譲	老　齢
令和7年度	0	3	9
令和6年度	0	3	8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 耕作放棄地の確認

農地法に規定される農地の利用状況調査（耕作放棄地）を4月～8月に行った。

（単位：ｈａ）

耕作農地	復元可能放棄地	整備必要放棄地	森林原野化放棄地
135.0	1.2	0	123.6

(4) 農地等の処理状況　（単位：件、㎡）

区　分	令和7年度		令和6年度	
	件数	面積	件数	面積
農地法第3条	10	12,120.00	11	30,923.00
農地法第4条	0	0	2	744.25
農地法第5条	5	2,182.00	7	2,928.00
事業計画変更	0	0	1	147.00
目的変更	0	0	0	0
転用確認	8	－	9	－
非農地証明	27	9,784.52	17	10,569.82
地目照会	0	0	0	0
納税猶予証明	0	－	0	－
その他証明	0	－	0	－
無線局届出	0	－	0	－

(5) 国有農地等の管理状況　（単位：㎡）

国有農地		開拓財産	
筆数	面積	地区数	面積
27筆	24,348	2地区	9,956

2目 農業総務費

決算額　31,554,238円　（前年度35,458,704円）

秘書広報課

1　職員給与費　31,554,238円　（前年度35,458,704円）

(1) 常勤職員　24,345,406円

(2) 会計年度任用職員　7,208,832円

3目 農業振興費

決算額　6,914,782円　（前年度12,181,015円）

観光経済課

1　農業振興経費　1,011,134円　（前年度2,735,399円）

（単位:円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
農業共済組合事務費負担金	農業災害補償制度を運営する静岡県農業共済への負担金	505,000	負担金
農業関係調査連絡業務委託	農道・営農・災害等各種状況調査の報告	142,800	委託料 部農会長連絡協議会
	計	647,800	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) 経営改善支援活動事業

ア　農業者から提出された5年後の経営改善目標と達成に向けた取組の支援を行った。

イ　認定農業者の認定状況　　（単位：人）

年度	令和7年度	令和6年度
認定農業者	4	4

観光経済課

2　鳥獣保護等経費　5,903,648円　（前年度9,445,616円）

(1) 熱海猟友会に有害鳥獣の捕獲等業務委託を行うとともに、会計年度任用職員を雇用し、徹底したイノシシ等の捕獲を実施し、市内における有害鳥獣被害の縮減に努めた。

ア　有害鳥獣捕獲等に係る委託料　　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
有害鳥獣捕獲等業務委託	イノシシ等による物的・人的被害防止のための捕獲及び追払い業務	2,987,300	熱海猟友会
有害鳥獣管理捕獲業務委託	イノシシ等による有害鳥獣被害防止のための管理捕獲業務	847,000	熱海猟友会
	計	3,834,300	

(2) 電気柵、ワイヤーメッシュ等による鳥獣害の自衛対策や、富士伊豆農業協同組合が取組む有害鳥獣捕獲対策事業に対し補助金を交付した。

ア　有害鳥獣対策に係る補助金　　（単位：円）

主な事業名	事業概要	交付額	備　考
有害鳥獣防止対策補助金	有害鳥獣による被害を防止しようとする者が実施する資材の購入に要する経費に対して補助するもの（交付8件）。	198,232	資材購入費の1／2 （限度額50,000円）
有害鳥獣捕獲対策事業補助金	富士伊豆農業協同組合が実施主体となりイノシシ、シカ等の被害に対して農家の依頼があった場合、熱海ワナの会が駆除を行うもの。	1,000,000	対策事業費 3,878,804円 捕獲頭数 令和7年度　191頭 令和6年度　234頭
	計	1,198,232	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4目 農業土木費	決算額　　7,835,800円　（前年度5,153,935円）

観光経済課

1　農業用施設の維持管理経費　7,305,994円　（前年度4,785,124円）

(1) 農地の通行の利便性と安全性を維持するため、支障木処理等業務委託や補修工事を行った。

ア　農道の草刈に係る報償費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
泉中沢、下多賀、中野、小山、上多賀、仲道・七尾地区草刈	300,000	泉中沢部農会、下多賀部農会、中野部農会、小山部農会、上多賀部農会、仲道・七尾部農会

イ　農道の維持に係る委託料　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
農道千歳橋岩戸山線支障木撤去業務委託	支障木処理	495,000	㈱泉建設

ウ　農道の維持に係る工事請負費　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
農道奥西山三ツ尾線道路修繕工事	道路修繕1式	732,600	㈱泉建設
農道下り山線道路修繕工事	道路修繕1式	374,000	㈱石井組
農道岩戸山線舗装補修工事	路面修繕1式	491,700	㈱三井建設
農道桜窪1号支線道路修繕工事	道路修繕1式	2,750,000	堀井建設㈱
農道川松線道路修繕工事	舗装復旧1式	768,900	㈱石井組
農道稲村2号支線道路修繕工事	舗装復旧1式	998,800	㈱三井建設
農道萩原2号線土のう設置工事	道路修繕1式	259,600	堀井建設㈱
	計	6,375,600	

観光経済課

2　市単独土地改良事業費　529,806円　（前年度368,811円）

(1) 農業生産の向上と農生産物の搬出、資材搬出等の労力節減を図る農道の改良事業に係る負担金等を執行した。

2項 林業費	決算額　　23,966,588円　（前年度22,022,669円）
1目 林業振興費	決算額　　8,023,286円　（前年度　7,812,255円）

観光経済課

1　森林保護事業経費　8,023,286円　（前年度7,812,255円）

(1) 水源の涵養、自然環境の保全や温暖化の防止等、森林が持つ多面的な機能を保全することを目的に山林の巡視の実施や、森林経営管理制度に基づく経営管理権集積計画の策定及び経営管理権を取得した森林の間伐等について業務を委託し、森林整備を行った。また、森林害虫対策事業としてナラ枯れ対策の補助金を交付した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　森林保護に係る経費　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
森林経営管理制度に基づく森林整備業務委託	森林整備（間伐）	2,145,000	愛鷹山森林組合
森林経営管理制度に係る経営管理権集積計画作成業務委託	経営管理権集積計画策定及び計画策定に係る現況調査、測量等業務	2,090,000	静岡県森林組合連合会
ナラ枯れ対策事業費補助金	ナラ枯れの被害の拡大及びナラ枯れによる倒木等の人身、家屋等への重大な被害を防止するため、危険木の伐採及び病害虫の駆除を実施する者に交付した（交付1件）。	200,000	危険木伐採及び病害虫の駆除経費の1／2（上限20万円）
	計	4,435,000	

(2) 森林法改正により、平成24年4月1日以降に地域森林計画の対象となっている民有林の土地の所有者となった者は、届出することが義務付けられた。

令和7年度実績　4件

(3) 森林環境保全等対策基金積立金　2,917,000円（前年度3,286,000円）

森林環境の保全又は整備を目的とし、次表のとおり積立てを行った。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
13,691,177	2,850,819	66,181	0	2,917,000	16,608,177

2目 林業土木費

決算額　15,943,302円　（前年度14,110,414円）

秘書広報課

1　職員給与費　9,979,454円　（前年度9,641,964円）

(1) 常勤職員　9,979,454円

観光経済課

2　林道の維持補修等経費　5,963,848円　（前年度4,468,450円）

(1) 林道中野線において、法面からの土砂流出や落ち葉等による側溝のつまり、道路脇樹木の枝が通行に支障をきたすため、円滑な通行が図れるよう草刈や側溝清掃の実施や、落石事故を未然に防止するため、法面の現地調査を実施した。また、舗装の修繕やガードレール等の設置工事を実施した。

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>ア　林道の維持補修に係る経費　（単位：円）
<table>
<tr><th>主な事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>林道中野線維持管理業務委託</td><td>道路除草、側溝清掃、巡視点検</td><td>1,705,000</td><td>大東建設㈱</td></tr>
<tr><td>林道中野線法面調査業務委託</td><td>法面調査</td><td>741,400</td><td>㈱東平商会</td></tr>
<tr><td>林道中野線道路修繕工事</td><td>舗装工、ガードレール設置工</td><td>2,937,000</td><td>大東建設㈱</td></tr>
<tr><td>林道中野線標識設置工事</td><td>注意標識設置</td><td>422,400</td><td>㈱なべかん</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>5,805,800</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>３目 治山費</td><td>決算額　0円　（前年度100,000円）
観光経済課
１　市単独治山事業費　0円　（前年度100,000円）
(1) 網代片町町内会による裏山治山道路の草刈清掃が実施されなかったため、未執行であった。</td></tr>
<tr><td>３項 水産業費</td><td>決算額　172,605,805円　（前年度157,981,702円）</td></tr>
<tr><td>１目 水産業振興費</td><td>決算額　6,651,260円　（前年度　2,774,753円）
観光経済課
１　水産業振興経費　6,651,260円　（前年度2,774,753円）
(1) 育てる漁業の推進を図るため、磯つき資源として放流種苗（あわびの稚貝）を購入し、初島漁協、大熱海漁協、いとう漁協網代支所の協力で放流を行い、根つき魚種等の水産資源を増殖させるために、マダイ、ヒラメの放流事業、わかめ養殖事業に負担金及び補助金を交付した。また、水産業の環境整備の向上を図るため、いとう漁協網代支所が実施する漁業施設の更新工事に対し、補助金を交付した。
<table>
<tr><th>主な事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>あわび稚貝購入</td><td>初島分　6,400個
大熱海分　10,100個
網代分　3,600個</td><td>894,012</td><td>原材料費
静岡県漁業協同組合連合会</td></tr>
<tr><td>伊豆地域栽培推進事業マダイ放流事業</td><td>放流（大熱海、初島、網代分）
99,600尾</td><td>312,000</td><td>負担金
㈶静岡県漁業振興基金</td></tr>
<tr><td>ヒラメ稚魚中間育成放流事業</td><td>中間育成・放流（大熱海、網代分）
14,358尾</td><td>998,000</td><td>補助金
大熱海漁協
いとう漁協</td></tr>
<tr><td>わかめ養殖事業</td><td>上多賀　50m×140本
下多賀　40m×260本</td><td>490,000</td><td>補助金
大熱海漁協</td></tr>
<tr><td>熱海市漁業近代化資金利子補給金</td><td>3者（3件）
917,479円×利子補給率0.2%
13,943,810円×利子補給率0.3%
15,417,863円×利子補給率0.3%</td><td>89,918</td><td>補助金</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
	水産業共同施設整備事業補助金	網代上架施設更新　1式	3,500,000	補助金 いとう漁協
		計	6,283,930	

2目 漁港管理費

決算額　　10,556,492円　（前年度11,379,893円）

観光経済課

1　市営初島漁港の維持管理経費　8,563,340円　（前年度9,774,011円）

(1) 初島漁港の秩序維持等漁港の管理及び初島漁港交流広場休憩施設シマテラス初島の管理の業務委託を行うとともに、照明設備等の修繕を行った。

ア　初島漁港の維持管理に係る経費　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
初島第1漁港防波堤標識灯修繕	標識灯修繕	389,400	青木建設㈱
初島地内防災安全施設修繕	防犯灯修繕	946,000	㈲菊地電気
初島漁港管理業務委託	漁港内の秩序維持及び漁港施設使用届書の受付	118,800	初島漁業協同組合
初島休憩施設管理清掃業務委託	施設管理業務及び清掃業務	4,086,720	初島漁業協同組合
初島休憩施設消防用設備点検業務委託	消防設備点検業務	121,000	㈲明静電設
初島休憩施設自動ドア保守管理業務委託	自動ドア保守管理業務	141,900	ナブコシステム㈱
	計	5,803,820	

観光経済課

2　網代漁港環境施設管理経費　1,993,152円　（前年度1,605,882円）

(1) 網代漁港区域内の北防波堤内宮崎公衆トイレの維持管理のため、清掃等業務を委託した。また、同トイレの照明設備について、ＬＥＤ化改修工事を実施した。

ア　網代漁港環境施設管理に係る経費　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
網代宮崎トイレろ過ポンプ取替修繕	ろ過ポンプ取替	247,500	熱海環境サービス㈱
網代宮崎公衆トイレ清掃業務委託	トイレ掃除 年間延べ161回	419,777	㈳熱海市シルバー人材センター
網代宮崎公衆トイレ浄化槽管理業務委託	保守点検　年間3回 活性炭入替・汚泥引抜・浄化槽清掃・カキガラ補充	660,000	㈱カンセイ 神奈川出張所
網代宮崎トイレ電気設備改修工事	照明設備ＬＥＤ化　1式	463,000	大東電気商会
	計	1,790,277	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 漁港建設費	決算額　　155,398,053円　（前年度143,827,056円）

秘書広報課

1　職員給与費　7,929,770円　（前年度7,559,336円）

(1) 常勤職員　7,929,770円

観光経済課

2　漁港関係事業に伴う県漁港漁場協会負担金　1,067,000円　（前年度319,000円）

(1) 県内の漁港、漁場、漁村及び水産都市の総合的な整備並びに漁港、漁場の合理的利用の推進を図るため活動をしている静岡県漁港漁場協会に負担金を執行した。

観光経済課

3　初島漁港施設改修事業費　138,401,283円　（前年度94,108,720円）

(1) 過去の台風等により被災してきた初島漁港第1防波堤の機能を強化し、安全な漁港施設を構築するための消波ブロック等の製作及び設置を行った。

ア　初島漁港施設改修に係る工事請負費　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
初島漁港第1防波堤機能強化工事	本体工、被覆・根固工、消波工	138,215,000	青木建設㈱ 国庫補助対象事業 補助率80%

観光経済課

4　県営網代漁港漁場整備事業費　8,000,000円　（前年度41,840,000円）

(1) 県営網代漁港整備事業に係る負担金を執行した。

ア　県営網代漁港漁場整備に係る負担金　（単位：円）

主な事業名	事業概要	事業費	備　考
水産物供給基盤機能保全事業 係留	片町岸壁施設更新	8,000,000	県事業費　40,000,000 市負担率20% 8,000,000

６款

観 光 商 工 費

１項　観光費
２項　商工費
２２項　商工費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
6款 観光商工費	決算額　1,047,591,418円　(繰越明許費を含む。)　(前年度718,678,978円)
1項 観光費	決算額　821,077,793円　(前年度532,987,161円)
1目 観光総務費	決算額　101,584,086円　(前年度 90,196,881円)

秘書広報課

1　職員給与費　65,502,802円　(前年度56,726,971円)

(1) 常勤職員　65,502,802円

観光経済課

2　静岡県観光協会外に対する負担金・補助金等

35,381,284円　(前年度32,769,910円)

(1) 熱海市の観光行政を推進することを目的に、関連団体と協力して事業展開するため負担金を執行したものである。

ア　負担金　(単位：円)

団　体　名	金　額
静岡県観光協会	3,166,000
日本観光振興協会	468,000
静岡県温泉協会	346,000
日本温泉協会	400,000
熱海駅観光案内協議会	14,980,000
関東小型船安全協会	200,000
国際観光振興機構	300,000
フォーリンプレスセンター	200,000
サンフロント21懇話会	10,000
美しい伊豆創造センター	10,993,000
静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会	120,000
万博首長連合	900,000
温泉ツーリズム推進協議会	1,700,000
全国梅サミット協議会	45,000
日本温泉地域学会	30,000

観光経済課

3　県際地域観光振興経費　700,000円　(前年度700,000円)

(1) 伊豆湯河原温泉と湯河原温泉が協働してキャンペーンや各種イベントを実施すため、湯河原温泉誘客対策協議会に対して負担金を執行したものである。

ア　負担金　(単位：円)

団　体　名	金　額
湯河原温泉誘客対策協議会	700,000

2目 観光戦略費	決算額　323,430,594円　(前年度145,100,221円)

観光経済課

1　観光戦略策定・推進経費　109,515,922円　(前年度125,660,295円)

(1) まち歩きガイド養成講座

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

まち歩きを通じ、市内の名所・旧跡の案内や、熱海の歴史、食文化等、熱海の魅力を紹介できる人材を育成するため「まち歩きガイド養成講座」を開催したものである。

ア　参加人数　21 人

イ　カリキュラム（会場：市役所 4 階第 1 会議室等）

単位	日　程	内　容	講　師
1	7 月 5 日(土)	開講式	熱海市長
		熱海の歴史・観光資源①	歴史資料管理室 北川　幹夫
2	7 月 19 日(土)	熱海の歴史・観光資源②	歴史資料管理室 北川　幹夫
3	8 月 9 日(土)	「3 級ユニバーサルマナー」講座/ＬＧＢＴＱ+マナー講座	㈱ミライロ
4	8 月 23 日(土)	熱海温泉講話	小倉　一朗
5	9 月 6 日(土)	まち歩きガイド体験① （熱海七湯めぐり）	熱海まち歩きガイドの会
6	9 月 27 日(土)	伊豆半島ジオパークについて	Ａｔａｍｉジオネットワーク　石川　彰
		熱海のジオサイド巡り	
7	10 月 4 日(土)	まち歩きガイド体験② （初島探訪）	熱海まち歩きガイドの会
8	10 月 25 日(土)	まち歩きガイド体験③ （梅園等） ボランティアガイドの紹介	熱海まち歩きガイドの会 各ボランティアガイド
		修了証書授与・閉講式	熱海市長

ウ　報償費　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
まち歩きガイド養成講座講師謝礼	50,000	1 団体×3 回×10,000 円 2 人×10,000 円

エ　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
ユニバーサルマナー等研修業務委託	396,000	㈱ミライロ

オ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
まち歩きガイド養成講座　送迎バス賃借料	46,200	㈱ニコー

(2) メディアプロモーション業務支援のため 2 人の地域おこし協力隊を、令和 5 年 10 月 1 日から委嘱している。また、平日及び閑散期における新たな需要創出による観光・宿泊施設の稼働率の平準化事業支援のため令和 7 年 4 月 1 日地域おこし協力隊を 1 人委嘱したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　報償費　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
地域おこし協力隊謝礼	10,476,000	291,000円×12ヵ月×3人

イ　通信運搬費　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
地域おこし協力隊携帯電話使用料（2台）	261,462	ＫＤＤＩ㈱

ウ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	金　額
地域おこし協力隊用住宅賃借料	2,352,000

エ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額
地域おこし協力隊活動経費補助金	1,219,000

(3) 平日のビジネス利用の促進を図るため、令和5年10月10日に㈱ＪＴＢと締結した包括連携協定に基づき、令和7年度も引き続き持続可能な観光地経営の実現、交流人口、関係人口の拡大を目的とした事業を実施した。また、宿泊業の人手不足を解消するための就労促進事業を実施、大阪・関西万博への出展や「温泉ツーリズム推進協議会」（事務局：㈶大阪観光局）による温泉シンポジウム開催に係る事業を実施した他、令和7年度に採択された観光庁の「観光ＤＸ推進による地域活性化モデル実証事業」に取り組む等多くの事業を実施したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
熱海市ビジネス利用促進業務委託	20,683,520	㈱ＪＴＢ静岡支店
ＩＣＴ調査等マーケティングに関する事業業務委託	2,488,640	㈱ＪＴＢ静岡支店
じゃらんエリアダッシュボード利用管理業務委託	396,000	㈱リクルート
ジオトレイル案内看板設置業務委託	300,300	㈱なべかん
糸川遊歩道イルミネーションデジタルラリー業務委託	810,700	㈱エイエイピー三島支店
「意外と熱海」コンテンツ保守管理及びＳＮＳ等情報発信業務委託	3,080,000	㈱ＪＴＢ静岡支店
熱海市空撮アーカイブ制作業務委託	770,000	アトリエ・ロッキー㈱
国分中部株式会社主催秋冬商品展示会におけるＡ－ＰＬＵＳ　ＰＲ業務委託	267,660	熱海商工会議所
平日需要喚起策業務委託	4,000,000	㈱ゆこゆこ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

観光施設就労促進サイト管理運営業務委託	4,950,000	㈱リクルート
2025年大阪・関西万博出展業務委託	5,299,749	㈱電通東日本静岡支社
第3回温泉シンポジウムｉｎ熱海開催業務委託	2,276,125	㈱ＪＴＢ静岡支店
温泉シンポジウム用パネル等制作業務委託	179,300	㈱エイエイピー三島支店
熱海市の観光客に関するアンケート調査業務委託	1,100,000	㈱マクロミル
観光ＤＸ推進による地域活性化モデル実証事業（生成ＡＩ事業）業務委託	9,999,110	㈱リクルート
スマートドリンキング事業推進業務委託	9,999,000	㈱ＪＴＢ静岡支店
糸川桜まつりライトアップ機材設置業務委託	429,000	光サービス

イ　負担金　　（単位：円）

団体名	金　額
伊豆の夏旅総合パンフレット製作負担金	115,000
伊豆ファン倶楽部事業負担金	12,976,431
ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	100,000
大阪関西万博デジタルトラベルゾーンプロジェクト有料出展負担金	2,200,000

(4) 観光基本計画の策定

令和8年度からの新たな観光基本計画を策定するため、観光戦略会議及びその部会である観光地経営評価委員会を開催したものである。

ア　委員人数　観光戦略会議　10人、観光地経営評価委員会　5人

イ　開催概要

観光戦略会議

	日　程	主　な　内　容	出席人数
1	8月 22日(金)	委嘱状交付 次期 熱海市観光基本計画の策定	7人
2	10月16日(木)	基本理念・計画体系等 観光地経営評価委員会の設置	9人
3	12月 2日(火)	ＫＰＩ(指標・目標)の設定	8人
4	1月 23日(金)	観光基本計画2026-2030（案）	10人

観光地経営評価委員会

	日　程	主　な　内　容	出席人数
1	11月25日(火)	ＫＰＩ(指標・目標)の設定について	3人
2	1月19日(月)		4人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　報酬　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
観光戦略会議委員報酬	108,700	7,300円×9人(有識者3人) 4,300円×10人(観光・商工団体3人)
観光地経営評価委員報酬	36,500	7,300円×5人

エ　費用弁償　（単位：円）

事業概要	金　額
観光戦略会議委員	37,440
観光地経営評価委員	15,280

(5) 観光まちづくり事業費補助金

地域の個性的で特色ある事業を自ら企画し、自ら実施する市民団体に対して支援をするため補助金として交付したものである。

ア　補助金　（単位：円）

事業名	区分	交付団体	金額
熱海市観光まちづくり事業費補助事業	継続	熱海料飲連合会	200,000
	継続	ジーバー音楽祭実行委員会	200,000
	新規	双龍舎	103,000
	新規	熱海ティータイム	300,000
	新規	ＧＲＯＵＮＤ　ＡＴＡＭＩ実行委員会	300,000
	新規	㈱熱海魚市場	300,000

(6) 熱海市宿泊業の経営力基盤強化事業補助金

コロナ禍を経て深刻な人手不足に陥る宿泊事業者を支援するため、静岡県と並行して補助金を交付したものである。

ア　補助金　（単位：円）

事業名	区分	交付団体	金額
熱海市宿泊業の経営力強化事業補助金	新規	㈱桜家旅館	69,000
	新規	㈱ＰＲＳ熱海	710,000
	新規	オリックスホテルマネジメント㈱	750,000
	新規	㈱富士急マリンリゾート	750,000

(7) 観光統計の編成

国・県が実施する統計調査に協力するとともに、熱海市独自の観光統計の編成を行ったものである。

統計名	発行時期
熱海市の観光	令和8年3月

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>
(8) 熱海駅周辺交通状況ライブ配信カメラの設置
令和７年８月から９月までの間、熱海駅周辺の道路交通状況を配信するライブ配信カメラを設置した実証実験の結果を踏まえ、熱海駅周辺の交通混雑の緩和及び市民・観光客の利便性向上を図るため、ライブ配信カメラを常設化し、継続的な情報提供を行うもため執行したものである。
ア　工事請負費　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>ライブ配信カメラシステム設置工事</td><td>カメラ設置工
一式　５台</td><td>7,810,000</td><td>㈲大川電気商会</td></tr>
</table>

観光経済課
２　熱海観光局支援経費　　212,440,476 円　（前年度 0 円）
(1) 令和７年４月に本格稼働した官民連携組織となる熱海型ＤＭＯ「一般財団法人熱海観光局」に補助金を執行したものである。
ア　補助金　（単位：円）
<table>
<tr><th>団体名</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>㈶熱海観光局</td><td>212,440,476</td></tr>
</table>

観光経済課
３ 熱海型別荘コンシェルジュ経費　1,474,196 円　（前年度 1,865,061 円）
(1) 別荘等所有者専用ホームページの管理に係る事業、別荘等所有者への情報誌の作成及びアンケート調査を実施し、東京都で行われた移住相談会に出展したものである。
ア　委託料　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>金　額</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>別荘等所有者専用ホームページ保守管理業務委託</td><td>356,400</td><td>㈱ＪＴＢ静岡支店</td></tr>
<tr><td>別荘等所有者向け情報誌作成業務委託</td><td>800,000</td><td>㈱ＪＴＢ静岡支店</td></tr>
</table>

イ　負担金　（単位：円）
<table>
<tr><th>団体名</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>静岡まるごと移住フェア出展者負担金</td><td>140,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>３目 宣伝行事費</td><td>
決算額　　341,007,164 円　（前年度 285,288,061 円）
観光経済課
１　宣伝行事の総括的事務費　2,737,692 円　（前年度 2,479,786 円）
(1) 各種イベント・キャンペーンへの参加等により、効果的かつ有効な宣伝行事を実施するため執行したものである。
</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　報償費　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
熱海湯らっくすカップテニス大会トロフィー	57,000	スポーツショップアタミ

観光経済課

2　地域観光振興等経費　1,866,000円　（前年度1,866,000円）

(1) 市内各地区の観光祭に対する奨励金の交付をはじめ、温泉資源保護事業のため補助金を交付したものである。

ア　報償費　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
地域観光祭奨励金	105,000	来宮神社祭典委員会
	48,000	西部観光祭実行委員会
	31,000	伊豆山地区観光祭実行委員会
	11,000	下多賀地区観光祭実行委員会
	11,000	網代地区観光祭実行委員会
	11,000	上多賀地区観光祭実行委員会
	11,000	和田木神社祭典委員会
	11,000	泉三町内連合会
	7,000	中野町内会
	7,000	初島区
	7,000	小山町内会

イ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
温泉資源保護等補助金	1,286,000	熱海温泉組合
	220,000	伊豆山温泉組合
さつき展開催補助金	100,000	㈳日本皐月協会熱海支部

観光経済課

3　各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等

266,820,297円　（前年度198,624,398円）

(1) 東京都の「熱海市インフォメーションセンター」の運営や観光関連団体等が実施する宣伝事業、花火大会等のイベント開催補助を行ったものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
熱海観光案内業務委託	40,000,000	㈲ティーアールシー
熱海こがし祭り山車コンクール開催業務委託	8,487,000	㈳熱海市観光協会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
宣伝行事費及び運営費補助金	40,619,000	熱海市ホテル旅館協同組合連合会
	2,289,887	熱海寮保養所協会
網代ベイフェスティバル開催補助金	630,000	網代ベイフェスティバル実行委員会
伊豆小型船安全協会運営補助金	342,000	伊豆小型船安全協会
マリンフェスタ・アタミ開催補助金	423,000	マリンフェスタ・アタミ実行委員会
華の舞開催補助金	10,000,000	湯めまちをどり「華の舞」実行委員会
花火大会開催補助金	113,956,814	熱海市ホテル旅館協同組合連合会 ㈳熱海市観光協会 伊豆湯河原温泉観光協会 伊豆山温泉観光協会 多賀観光協会 網代温泉観光協会
誘客宣伝活動及び協会運営補助金	49,280,400	熱海市観光協会連合会
熱海観光大使任命事業補助金	792,196	㈳熱海市観光協会

観光経済課

4　外国人観光客誘客促進経費　14,785,599円　（前年度27,338,460円）

(1) 台湾での熱海市の認知度向上のため、トップセールス活動を実施した。また、熱海国際経済交流会への運営補助、外国人観光客の受入れ環境を整えるため、市内宿泊施設、観光施設及び飲食店を対象としたＷｉ－Ｆｉ整備、洋式トイレ化、多言語音声翻訳機器導入に対し補助金を交付したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
台湾市場向けＳＮＳ情報発信業務委託	550,000	㈱エイチ・アイ・エス
ＪＲ熱海駅前デジタルサイネージ　コンテンツ制作実施運営業務委託	1,309,000	㈳熱海ブルネイ錦鯉振興協会
錦鯉展示水槽冷却システム導入業務委託	189,970	㈳熱海ブルネイ錦鯉振興協会
熱海市無線Ｗｉ－Ｆｉスポット更新業務委託	3,080,000	ＮＴＴ西日本㈱静岡支店

イ　負担金　（単位：円）

団体名	金　額
富士山静岡空港利用促進協議会	140,000
富士箱根伊豆国際観光テーマ地区静岡県協議会	250,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
熱海国際経済交流会運営費補助金	4,585,000	熱海国際経済交流会
Ｗｉ－Ｆｉ整備事業補助金	500,000	市内宿泊施設等　2件
高性能Ｗｉ-Ｆｉ整備事業補助金	1,225,000	市内飲食店　1件
トイレ洋式化推進事業補助金	1,430,000	市内飲食店等　6件
キャッシュレス決済推進事業補助金	0	申請なし
多言語音声翻訳機器導入促進事業補助金	135,000	市内宿泊施設　1件
交通系ＩＣカードシステム導入事業補助金	0	申請なし

観光経済課

5　広告宣伝経費　2,328,700円　（前年度2,361,700円）

(1) 首都圏を含む関東一円から誘客するため、テレビ・新聞・雑誌等に広告を掲載し、観光宣伝を図ったものである。

ア　広告料　（単位:円）

事業概要	金　額	備　考
新聞広告掲載	220,000	㈱伊豆新聞本社熱海新聞
その他観光宣伝に係る広告掲載	88,000	㈱伊豆毎日新聞社

イ　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
「いい伊豆みつけた」製作放映等業務委託	1,855,700	㈱伊豆急ケーブルネットワーク
恋人の聖地運営管理業務委託	165,000	ＮＰＯ法人地域活性化支援センター

観光経済課

6　誘客キャンペーン経費　36,868,876円　（前年度36,701,917円）

(1) 誘客宣伝のため、各種ＰＲ事業を実施したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
誘客キャンペーン等業務委託	18,852,000	㈳熱海市観光協会
	5,052,000	伊豆山温泉観光協会
	2,841,000	伊豆湯河原温泉観光協会
	3,216,000	網代温泉観光協会
	1,628,000	多賀観光協会
熱海養生法推進事業業務委託	900,000	熱海養生法実行委員会
フォトコンテストシステム導入業務委託	462,000	㈱ＩＳＴソフトウェア
フォトコンテスト管理運営業務委託	82,000	㈳熱海市観光協会
梅まつり期間中における観光案内業務委託	100,000	熱海まち歩きガイドの会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
熱海芸術祭開催に対する補助金	1,998,322	熱海芸術祭実行委員会
熱海座公演に対する補助金	1,000,000	㈶岡田茂吉美術文化財団

観光経済課

7　春季誘客キャンペーン経費　5,600,000円　（前年度5,897,820円）

(1) 春季の誘客宣伝のため、ＷＥＢ展開や各種イベントを開催したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
春季ＷＥＢ特設バナー掲載等業務委託	2,000,000	熱海市ホテル旅館協同組合連合会
ＡＴＡＭＩジャカランダフェスティバル開催業務委託	3,600,000	㈳熱海市観光協会

観光経済課

8　秋季誘客キャンペーン経費　10,000,000円　（前年度10,017,980円）

(1) 秋季の誘客宣伝のため、ＷＥＢ展開や各種イベントを開催したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業委託	金　額	備　考
秋季ＷＥＢ特設バナー掲載等業務委託	4,000,000	熱海市ホテル旅館協同組合連合会

イ　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
もみじまつり開催に対する補助金	6,000,000	㈳熱海市観光協会

4目 熱海コンベンション・シティ計画推進費

決算額　820,000円　（前年度820,000円）

観光経済課

1　熱海コンベンション・シティ計画推進経費　820,000円（前年度820,000円）

(1) 静岡県東部の11市町が加盟する「静岡県東部地域コンベンションビューロー」において、誘致・支援事業、広報宣伝事業等ＭＩＣＥ誘致に向けた事業を実施したものである。

ア　負担金　（単位：円）

団体名	金　額
静岡県東部地域コンベンションビューロー	820,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5目 観光振興基金費	決算額　　13,085,949円　（前年度11,581,998円） 観光経済課 1　観光振興基金積立金　13,085,949円　（前年度11,581,998円） (1) 観光振興基金は、観光都市としてふさわしい観光施設の整備及び観光施策の推進を図ることを目的に設置されたものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中の増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
48,364,621	12,847,200	238,749	10,307,000	2,778,949	51,143,570

6目 宿泊税基金費	決算額　　41,150,000円　（前年度0円） 観光経済課 1　宿泊税基金積立金　41,150,000円　（前年度0円） (1) 宿泊税基金は、観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入環境の充実その他の地域社会の発展に寄与する持続的な観光振興を図る施策に資することを目的に設置されたものである。

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中の増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
0	41,150,000	0	0	41,150,000	41,150,000

2項 商工費	決算額　　170,722,621円　（前年度174,771,817円）
1目 商工総務費	決算額　　26,128,248円　（前年度　25,129,096円） 秘書広報課 1　職員給与費　26,128,248円　（前年度25,129,096円） (1) 常勤職員　26,128,248円
2目 商工業振興費	決算額　　135,705,816円　（前年度142,477,189円） 観光経済課 1　商工業の経営指導等振興策経費　29,379,902円　（前年度27,813,138円） (1) 熱海市チャレンジー応援センターＡ－ｓｕｐｏとして事業者相談支援事業25,593,040円を委託し、アドバイザーによる週2日の対面相談を基本に、プッシュ型支援やオンラインによる相談体制をとる等、事業者ニーズに合わせた事業者支援を行った。

ア　Ａ－ｓｕｐｏ利用実績　（単位：件、者）

年　度	相談件数	利用事業者数
令和7年度	394	80
令和6年度	312	96
令和5年度	328	80
令和4年度(10月から3月)	162	55

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　Ａ－ｓｕｐｏ相談業務ＫＰＩ実績　　（単位：件）

項目	目標値	実績
事業承継支援（支援件数）	2	3
創業支援（解決件数）	5	6
新分野進出支援（解決件数）		2
その他目標達成（解決件数）		9

ウ　ＳＲＯＩ評価

ＳＲＯＩは､委託事業を通じて創出された社会価値を貨幣価値に換算した総額(社会的価値総額)を､費用合計(委託料)で除して算出される費用対効果の指標である。令和7年度は、社会的価値総額が61,630,564円であったのに対し、費用合計は25,593,040円となり、最終的なＳＲＯＩは2.41となった。

2.41という数値は、投じられた費用に対して2倍以上の社会的価値を創出できていることを示すものである。

エ　「今日から使える！生成ＡＩ導入セミナー」の実施　　（単位：人）

申込数	70
参加数	54

(2) 熱海市と熱海商工会議所が行う個店支援・連携事業に対して熱海商工会議所に250,000円の負担金を執行した。

(3) 中小企業の振興を図るため、商工業団体の事業運営費に対して補助金を交付した。

ア　補助金　　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
運営費補助金	171,000	熱海市商店街連盟（加盟数：8商店街）

(4) 熱海商工会議所が行う中小企業の経営改善普及事業に対して補助金を交付した。

ア　補助金　　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
小規模事業経営改善普及事業	2,850,000	熱海商工会議所 経営指導員による企業経営指導 ・巡回指導　1,457件 ・窓口指導　1,391件 ・個別指導　339社 ・集団指導　58社

(5) 公衆浴場設備改善事業費補助金として229，000円を交付した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 市内食料品店における計量表示の調査と指導を行った。

ア　量目立入検査実施状況（静岡県からの権限委譲事務）

（単位：店舗、点、％）

年　度	検査店舗数	検査商品数	適正率
令和7年度	1	25	100
令和6年度	1	25	100
令和5年度	1	11	100
令和4年度	1	20	100
令和3年度	1	25	100

※平成29年度から随時実施

(7) 商工業の経営指導等振興策に係るその他経費　286,862円

観光経済課

2　地域経済活性化対策経費　74,567,324円　（前年度74,304,707円）

(1) 熱海市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、中小企業等振興施策の実施に当たり、その施策を効果的に推進するため、中小企業者、中小企業等支援機関等から意見を聞く場として「中小企業・小規模企業振興推進会議」を10月24日に開催し意見を聴取した。委員に対する報酬として合計30,600円を執行した。

(2) リノベーションまちづくりを推進するため、公民合同によるワークショップの開催、静岡県内の先行事例の視察及び関係者との意見交換の実施を委託した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
リノベーションまちづくり推進業務委託	1,650,000	㈱ｍａｃｈｉｍｏｒｉ

(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した「持続的ウェルビーイングが実現する熱海ふるさと創生事業」を実施した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	金　額	備　考
旧網代小学校を拠点とした南熱海ふるさと創生事業業務委託	14,360,280	㈳あじろ家守舎
エリアリノベーションまちづくり事業業務委託	4,400,000	㈱ｍａｃｈｉｍｏｒｉ
リノベーションワークショップ開催業務委託	1,650,000	㈱ｍａｃｈｉｍｏｒｉ
網代地区リノベーションビジョン作成業務委託	2,200,000	㈱ｍａｃｈｉｍｏｒｉ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　持続的ウェルビーイングが実現する熱海ふるさと創生事業ＫＰＩ実績

（単位：人、件、%、件）

項目	目標値	実績
地域へのＵＩＪターン数	4	4
エリアリノベーション事業から生まれた起業・創業者数	2	8
テナントオフィス稼働率（収納賃料／満室合計賃料）	50.0	70.2
網代地区の空き物件が利活用された件数	2	7

(4) 中小企業の振興を図るため、熱海商工会議所の事業運営費に対して 9,447,000 円の補助金を交付した。※会員数　1,103 事業所（令和 8 年 3 月末現在）

(5) 商店街の魅力増大と回遊性向上を図るため、商店街連盟が作成する「熱海で遊ぼ。」情報誌等に対して 1,056,000 円の補助金を交付した。

(6) 市内飲食店街の活性化により誘客効果を高め、地域経済の振興を図るため、飲食関連団体が行う事業運営費に対して補助金を交付した。

ア　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
事業費補助金	171,000	熱海社交業組合
	171,000	熱海料飲連合会
	171,000	静岡県飲食業生活衛生同業組合熱海支部

(7) 市内の建築関連業の振興を図るため、市民等の市内施工業者を利用した住宅又は店舗のリフォームを対象に、熱海商工会議所が行っている助成事業に対して 9,799,000 円の補助金を交付した。

※工事件数：119 件　工事金額：173,197,105 円

(8) 熱海商工会議所が行う「熱海ブランド」事業に対して 844,812 円の補助金を交付した。

(9) 熱海市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から熱海市に移住就業、起業等をした者に対して移住・就業支援金を交付した。また、返還があった 1 件については、国と県に対し計 375,000 円を返還した。

※交付件数：20 件　交付総額：16,200,000 円

ア　交付内訳　（単位：件、円）

区　分		件　数	金　額
単身での移住（600,000 円）		12	7,200,000
2 人以上の世帯での移住（1,000,000 円）		8	8,000,000
	子育て世帯加算 （18 歳未満 1 人につき 1,000,000 円）	1	1,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　返還内訳　（単位：件、円）

返還となった世帯状況	件　数	市への返還金額合計	うち国・県への返還金額合計	返還理由
2人以上の世帯	1	500,000	375,000	3年以上5年以内の転出

(10)「首都圏から近い」「豊富な温泉」「素晴らしい景観」等の地域資源を活用して、関係人口の創出、地域経済の発展、産業の多角化を図ることを目的に、熱海市内のワーケーション、オフサイトミーティング、コワーキングスペースを使用したワーケーションプランの造成・ＰＲを推進するため、ワーケーション等プロモーション推進事業費補助金を交付した。

※交付件数：27件　交付総額：9,384,000円

(11)商店街のエリア価値向上を図るため、市内商店街に対して補助金を交付した。

（エリア価値向上支援事業）

ア　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
アーケード電灯分電盤改修	2,200,000 （県負担分 1,100,000）	熱海駅前平和通り商店街振興組合

(12)地域経済活性化対策に係るその他経費　457,632円

観光経済課

3　中小企業の金融対策経費　31,758,590円　（前年度40,359,344円）

(1) 熱海市小口資金融資制度により、中小企業者が融資を受けた際に利子の一部を利子補給金として、金融機関に交付した。

ア　熱海市小口資金融資制度（利子補給率1%）　（単位：件、円）

年　度	件　数	利子補給額
令和7年度	8	1,187,979

(2) 熱海市中小企業短期経営改善資金利子補給制度により、中小企業者が融資を受けた際に利子の一部を利子補給金として、金融機関に交付した。

ア　熱海市中小企業短期経営改善資金利子補給制度（利子補給率0.4%）

（単位：件、円）

年　度	件　数	利子補給額
令和7年度	5	87,999
令和6年度	5	116,533
令和5年度	5	112,399
令和4年度	3	91,000
令和3年度	4	107,332

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 熱海市の融資制度に係る事務負担金として、静岡県信用保証協会に対し、430,000円を執行した。

(4) 熱海市経済変動対策貸付資金利子補給制度により、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、事業活動に影響を受けている市内の中小企業者の経営安定化を支援するため、経済変動対策貸付資金を借り受けた中小企業者に対し、利子補給金を交付した。

※交付件数：196件　交付総額：29,977,612円

ア　業種別交付状況（経済センサス大分類）　（単位：件、%）

番号	大分類	交付件数	構成比
A	農業、林業	0	0.0
B	漁業	0	0.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
D	建設業	23	11.7
E	製造業	23	11.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.5
G	情報通信業	0	0.0
H	運輸業、郵便業	4	2.1
I	卸売業、小売業	50	25.5
J	金融業、保険業	0	0.0
K	不動産業、物品賃貸業	2	1.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	2	1.0
M	宿泊業、飲食サービス業	55	28.1
N	生活関連サービス業、娯楽業	7	3.6
O	教育、学習支援業	0	0.0
P	医療、福祉	6	3.1
Q	複合サービス業	0	0.0
R	サービス業（他に分類されないもの）	21	10.7
合　計		196	100.0

(5) 中小企業の金融対策に係るその他経費　75,000円

3目 労務対策費	決算額　8,888,557円　（前年度7,165,532円）

観光経済課

1　労働力の確保等労働行政経費　3,826,557円　（前年度2,390,532円）

(1) 同一の職業に従事し、技能の練磨や後進の育成等により技能者の社会的、経済的地位の高揚及び技能水準の向上に功績のあった技能者の表彰を行っている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　熱海市技能功労者表彰状況　（単位：人、職種）

年　度	被表彰者数	被表彰者職種数	表　彰　式
令和6年度	7	5	11月15日（金）市役所第1庁舎 第1会議室
令和4年度	8	5	11月 8日（火）市役所第1庁舎 第1会議室
令和2年度	12	7	11月 4日（水）市役所第1庁舎 第1会議室
平成30年度	11	6	11月 7日（水）市役所第1庁舎 第1会議室
平成28年度	8	7	11月 9日（水）市役所第1庁舎 第1会議室

※ 技能功労者表彰は平成28年度から隔年で実施し、次回は令和8年度

(2) 熱海商工会議所が行う中小企業の労務対策に対し補助金を交付した。

ア　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
中小企業 労務対策事業	350,000	勤続功労者表彰事業 ・被表彰者数14人（5事業所） 地元高校卒業生雇用促進事業 労務対策事業

(3) 熱海商工会議所が行う人材不足課題解決対策に対し補助金を交付した。

ア　補助金　（単位：円）

事業名	金　額	備　考
人材不足 課題解決事業	2,426,389	求人サイト「Ｅｎｔｒｙ　Ｐｏｃｋｅｔ」の運用 ・採用実績：総応募数183件、採用数30人 マイナビバイトへの求人掲載 ・採用実績：総応募数20件、採用数4人 採用ＨＰに紐付けしたＷＥＢ広告の実施

(4) 労働者の福祉活動の推進を図るため、伊東熱海地区労働者福祉協議会の事業運営費に対し補助金を100,000円交付した。

(5) ハローワーク熱海廃止後、平成22年度から静岡県熱海総合庁舎内において、熱海市ふるさとハローワークを開設し、職業紹介事業を行った。

熱海市ふるさとハローワーク運営経費　781,968円

ア　件数　（単位：件）

年　度	求人検索機利用件数	職業相談件数
令和7年度	1,653	3,581

(6) 中小企業等の人材確保を図るため、中小企業等奨学金返還支援補助金を交付した。

※交付件数：1件　交付総額：60,000円

(7) 労働力の確保等労働行政に係るその他経費　108,200円

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>観光経済課
２　中小企業勤労者福利厚生対策経費　5,062,000 円　（前年度 4,775,000 円）
(1) 市内中小企業の従業員及び事業主の福利厚生の増進を図るため、熱海市勤労者共済会の事業運営費に対し補助金を交付した。
ア　補助金　（単位：円）
<table>
<tr><th>金　額</th><th>会　員（令和 8 年 3 月 31 日）</th></tr>
<tr><td>5,062,000</td><td>284 事業所　790 人</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>22 項 商工費</td><td>決算額　55,791,004 円　（繰越明許費）</td></tr>
<tr><td>２目 商工振興費</td><td>決算額　55,791,004 円　（繰越明許費）
観光経済課
１　地域経済活性化対策経費　55,791,004 円
(1) エネルギー価格及び物価高騰により経済的な影響を受けている事業者の事業継続の下支えを行うため、エネルギー・物価高騰対策支援金 55,540,000 円を交付した。
(2) 地域経済活性化対策に係るその他経費　251,004 円</td></tr>
</table>

７款

土　　木　　費

１項　土木管理費
２項　道路橋梁費
３項　河川費
４項　港湾費
５項　都市計画費
６項　公共下水道費
７項　住宅費
２１項　土木管理費
２２項　道路橋梁費
２５項　都市計画費
４５項　都市計画費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7款 土木費	決算額　2,606,476,326円　（繰越明許費等を含む。）　（前年度2,403,075,929円）
1項 土木管理費	決算額　146,540,648円　（前年度121,021,163円）
1目 土木総務費	決算額　60,175,671円　（前年度 57,867,234円）

秘書広報課

1　職員給与費　31,076,974円　（前年度33,661,371円）

(1) 常勤職員　31,076,974円

都市整備課

2　道路・河川及び熱海・来の宮駅前広場の占用許可等経費

676,109円　（前年度578,900円）

(1) 道路占用・河川占用

占用の許認可、占用料の賦課徴収、不法占用パトロール調査等を行った。占用料滞納者に対しては、督促状等を発送した。

(2) 駅前広場占用

占用の許認可、占用料の賦課徴収、不法占用パトロール調査等を行った。広場占用については、熱海駅前広場と来宮駅前広場があり、タクシープール、広告看板が占用物件の大半を占める。

(3) 占用申請状況

ア　道路占用状況　（単位：件、円）

年　度	種　別	件　数	占用料
令和7年度	地下埋設類	1,180	16,834,740
	柱・塔・線類	152	39,925,020
	その他	268	4,755,870
	計	1,600	61,515,630

イ　河川占用状況　（単位：件、円）

年　度	種　別	件　数	占用料
令和7年度	宅地敷・その他	38	781,220
	通路敷	166	912,080
	その他	39	102,210
	計	243	1,795,510

ウ　駅前広場占用　（単位：件、円）

年　度	種　別	件　数	占用料
令和7年度	熱海駅前広場	8	2,516,140
	来宮駅前広場	3	109,530
	計	11	2,625,670

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 不納欠損処分内訳　　(単位：件、円)

区　分	件　数	金　額
道路占用料	77	487,790
河川占用料	16	86,700

(5) 占用料の納入通知書封入についての業務委託を執行した。　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
道路河川占用料納入通知書兼領収書封入業務委託	55,000	㈱ＳＢＳ情報システム

都市整備課

３　道路・河川の認定、廃止及び用地処理等経費

26,379,121円　(前年度21,986,398円)

(1) 道路・河川の境界確定

土地所有者の申請に基づき、現地にて隣接関係者を含め、立会いを行った。

(2) 公共用財産用途廃止

公図上の道・水路について用途廃止希望者からの申請を受け、調査し、審査会において公共用財産の用途廃止の可否について審査し、決定した。

(3) 申請状況

ア　境界確定状況　　(単位：件)

年　度	申請件数	確定件数
令和7年度	61	47

イ　用途廃止状況　　(単位：件)

年　度	申請件数	廃止件数
令和7年度	3	3

ウ　道路寄附状況　　(単位：件)

年　度	寄附採納件数
令和7年度	2

(4) あたみＭＡＰ道路台帳図更新業務委託外6件の業務委託を執行した。(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
あたみＭＡＰ道路台帳図更新業務委託	693,000	㈱パスコ静岡支店
熱海市道路台帳更新業務委託	4,730,000	㈱東日
熱海市ＷｅｂＧＩＳシステム（橋梁台帳）保守業務委託	638,000	㈱東日
官民境界確認資料電子データ更新業務委託	83,930	新生マイクロ写真㈱
熱海市境界確定通知書電子化業務委託	12,540,000	㈱東日
熱海市橋梁台帳電子化業務委託	6,710,000	㈱東日
熱海市公共用地に係る嘱託登記等業務委託	258,720	㈳静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
計　7件	25,653,650	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	都市整備課 4　建設事業に関する企画調整及び事務管理経費 2,043,467円　（前年度1,640,565円） (1) 各種協議会等に要する旅費、市民の利便性を高めるための用地使用料を執行した。 (2) 静岡県河川協会外4団体への会費及び負担金を計965,000円執行した。
2目 駅前広場管理費	決算額　59,952,381円　（前年度35,918,583円） 都市整備課 1　熱海駅前広場等の管理経費　57,348,045円　（前年度34,651,036円） (1) 熱海駅前及び網代駅前駐輪場の歩行者や駐輪場利用者の安全を図るため、夜間の街路灯、駐輪場内の照明料としての光熱水費と熱海駅・来宮駅前の散水用の光熱水費として2,912,177円を執行した。 (2)自家用電気工作物保安管理業務委託外11件の業務委託を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自家用電気工作物保安管理業務委託	132,000	㈱静岡ケイテクノ
熱海駅前送迎用自動車一時駐車場管理業務委託	20,891,200	鈴与セキュリティサービス㈱三島支店
熱海駅前送迎用自動車一時駐車場機器保守管理業務委託	554,400	アマノ㈱沼津営業所
熱海駅前広場草刈等業務委託	249,700	㈱野田造園
熱海駅前広場樹木管理業務委託	319,000	㈱野田造園
熱海駅前広場定置式ガス検知警報装置保守業務委託	435,600	㈱櫻井工業所
熱海駅前タクシープール消火設備耐圧試験業務委託	44,000	㈱ウェックス
熱海駅前広場消防用設備点検業務委託(機器点検)	154,000	㈱ウェックス
熱海駅前広場消防用設備点検業務委託(総合点検)	253,000	㈱ウェックス
網代駅構内自転車等駐車場管理業務委託	432,444	㈳熱海市シルバー人材センター
熱海駅前広場トイレ等清掃業務委託	1,647,837	㈳熱海市シルバー人材センター
熱海駅前広場清掃等業務委託	310,767	㈳熱海市シルバー人材センター
計　12件	25,423,948	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 熱海駅前ロータリー及び周辺の交通渋滞緩和と利用者の利便性向上を図るため、熱海駅前広場送迎用自動車一時駐車場及び熱海市駅前駐車場の空き状況を表示する看板を設置し、駐車場情報をインターネット配信する業務を委託した。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海駅周辺駐車場満空システム保守管理業務委託	5,611,650	タイムズ24㈱（債務負担行為） 契約額：17,494,950 令和 7年4月 1日から 令和10年3月31日まで

(4) 利用者の利便性向上を図るため、工事を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海駅前ロータリースペース改良工事	7,540,500	㈱下田土建
熱海駅周辺光ケーブル管路等設置工事	990,000	㈲大川電気商会
熱海駅前広場一時駐車場改良工事	6,668,200	㈱下田土建
熱海駅前ロータリースペース改良工事その2	6,870,600	㈱下田土建
熱海駅前ロータリースペース改良工事その3	990,000	㈱下田土建
計　5件	23,059,300	

都市整備課

2　熱海駅前自転車等駐車場管理経費　2,604,336円　（前年度1,267,547円）

(1) ＪＲ熱海駅周辺に放置されたバイク等を一掃し、歩行者の安全及び歩道機能を確保するため、熱海駅周辺違法駐輪バイク等巡回指導の委託を執行し、熱海駅前自転車等駐車場に関する業務として、消防設備点検の委託を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海駅周辺違法駐輪バイク等巡回指導業務委託	378,432	㈳熱海市シルバー人材センター
熱海駅前駐輪場消防設備点検業務委託(機器点検)	23,100	㈱ウェックス
熱海駅前駐輪場消防設備点検業務委託(総合点検)	24,200	㈱ウェックス
指定管理者第三者評価業務委託	388,080	総合システム研究所㈱
計　4件	813,812	

(2) 利用者の利便性向上を図るため、工事を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海駅前自転車等駐車場トイレ改修工事	1,738,000	㈱下田土建

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 建築指導費	決算額　　26,412,596円　（前年度27,235,346円）

まちづくり課

1　民間建築物対策及び公共施設設計監理経費

26,412,596円　（前年度27,235,346円）

(1) 市民生活の安全を目的とした建築物耐震化や空き家対策の促進等の民間建築物対策に伴う経費及び公共施設の設計等監理に係る事務費である。

ア　民間建築物対策に係る委託料　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
わが家の専門家診断事業業務委託	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の専門家による耐震診断業務	518,980	㈳静岡県建築士会
熱海市空家等対策計画策定業務委託	空家対策の基本的な考え方や具体施策を位置付ける計画として、空家等対策計画の策定支援をするための業務	6,710,000	昭和設計㈱沼津営業所
	計	7,228,980	

イ　民間建築物対策に係る補助金　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
木造住宅耐震改修助成事業費補助金	昭和56年5月以前に建築された木造住宅で、耐震評点が1.0未満であった住宅の補強計画、工事への補助金	15,572,000	13件
ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	危険なブロック塀等の撤去及び改善工事への補助金	203,000	1件
既存建築物耐震性向上事業費補助金	既存建築物の耐震診断を実施する事業への補助金	1,183,000	1件
老朽危険空家除却事業費補助金	老朽危険空家除却に対する補助金	800,000	1件
	計	17,758,000	

2項 道路橋梁費	決算額　　685,084,547円　（前年度467,025,016円）
1目 道路橋梁総務費	決算額　　13,473,791円　（前年度 20,513,952円）

秘書広報課

1　職員給与費　13,473,791円　（前年度20,513,952円）

(1) 常勤職員　13,473,791円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 道路維持費	決算額　　315,298,660円　（前年度259,323,582円）

都市整備課

1　道路、橋梁及び水路等の維持補修費　160,335,910円　（前年度109,162,582円）

(1) 市道の舗装補修及びパトロール業務委託を執行し舗装の維持補修に努めつつ、さらに市民からの情報提供による市道の小規模修繕にも迅速に対応するため、あらたに小規模修繕業務委託を執行し、契約事務の効率化にも繋がった。

町内会が自主的に行う側溝清掃の残土処理に伴う車両借上料等として2,194,500円を執行した。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
幹線道路清掃業務	6,589,000	市道中部横断道路線外1線道路清掃業務委託　外1件
市道管理業務	109,065,127	市道林ヶ久保7号線道路補修業務委託　外372件
支障木伐採業務	20,183,680	準用河川下松田川草刈業務委託　外57件
支障木伐採業務（伊豆山）	4,230,600	市道引地堀坂支線法面保護業務委託　外8件
市道舗装補修及びパトロール業務	14,091,000	熱海市道補修及びパトロール等業務委託
土のう作成業務委託	716,100	土のう作成運搬業務委託　外3件
計	154,875,507	447件

都市整備課

2　道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費

144,972,550円　（前年度140,162,000円）

(1) 経年劣化で老朽化した市道・水路での事故を未然に防ぐため、市民からの通報や町内会からの要望、また職員によるパトロールにより発見した箇所を迅速に対応し、修繕工事を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
修繕工事	135,405,850	市道伊豆山神社線雨水排水修繕工事　外96件

(2) 伊豆山旧警戒区域内の破損した市道等の修繕工事を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
修繕工事	9,566,700	市道伊豆山浜5号線道路修繕工事　外6件

都市整備課

3　道路等のバリアフリー対策経費　9,990,200円　（前年度9,999,000円）

(1) 障がい者や高齢者等の交通弱者が安全で歩きやすい道路を目指し、歩道の拡幅・滑り止め・段差解消を図る工事を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
整備工事	9,990,200	市道玄岳線バリアフリー整備工事

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目 道路新設改良費	決算額　290,923,595円　(前年度127,923,345円)

都市整備課

1　国庫補助対象道路改良事業費　89,240,755円　(前年度29,877,377円)

(1) 令和3年7月伊豆山土石流災害による市道再整備等に伴う登記用書類作成業務委託等及びトンネル定期点検業務委託を執行した。　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
トンネル定期点検業務委託	5,555,000	㈱フジヤマ　沼津支店
熱海市公共用地に係る嘱託登記等業務委託	2,124,870	㈳静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
計	7,679,870	2件

(2) 令和3年7月伊豆山土石流災害による市道再整備等に伴う工事を執行した。　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
市道伊豆山神社線取付道路整備工事	79,909,000	㈱小秀土建

都市整備課

2　市単独道路改良等事業費　199,822,840円　(前年度96,185,968円)

(1) 道路の改良に伴う測量業務等委託を執行した。　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
市道西山土沢線張出構造物点検業務委託	2,145,000	静岡コンサルタント㈱
熱海駅周辺エリア交通渋滞状況調査・対策検討・懇話会運営補助業務委託	10,065,000	静岡コンサルタント㈱
土木積算システム導入業務委託	6,355,800	㈱リサーチアンドソリューション東京本社
土木積算システム保守業務委託	586,300	㈱リサーチアンドソリューション東京本社 (債務負担行為) 契約額：4,106,300 令和　7年8月　1日から 令和12年3月31日まで
熱海市図面作成業務委託　(単価契約)	9,417,126	㈱テクノスジャパン
熱海市公共用地に係る嘱託登記等業務委託	3,946,813	㈳静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
計	32,516,039	6件

(2) 道路改良、舗装工事、側溝改修工事等を執行した。　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
市道ゴルフ場喜志線道路改良工事	3,850,000	㈱小秀土建
市道岸谷3号線道路改良工事	5,962,000	㈲青高土建
市道伊豆山神社線取付道路改良工事	7,040,000	㈱小秀土建 22,858,000 うち繰越明許15,818,000
堀坂人道橋設置工事	2,150,000	㈱小秀土建 6,083,000 うち事故繰越3,933,000
市道伊豆山浜2号線道路整備工事	5,537,400	㈲青高土建

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

市道奥丸山1号線道路改良工事	5,320,000	堀井建設工業㈱ 13,310,000 うち繰越明許 7,990,000
市道引地堀坂支線道路改良工事	30,800,000	大舘建設㈱ 77,000,000 うち繰越明許 46,200,000
市道桃山前山田線雨水排水改修工事	11,770,000	㈱小秀土建
市道来ノ宮西山線側溝改修工事	10,792,100	深澤工業㈱
市道熱海駅和田浜線舗装補修工事	20,757,000	菅原建設㈱静岡営業所
市道熱海駅熱海ゴルフ場線側溝改修工事	5,071,000	㈲青高土建
市道熱海駅足川線舗装補修工事	13,783,000	菅原建設㈱静岡営業所
市道宮脇大渡所線舗装補修工事	2,860,000	㈱出野造園
市道若林銀山線雨水排水改修工事	6,809,000	㈲西海造園土木
市道夏刈外田線道路補修工事	5,852,000	㈱石井組
市道東山通り線舗装補修工事	10,656,800	菅原建設㈱静岡営業所
市道熱海駅熱海ゴルフ場線側溝改修工事(その2)	5,434,000	㈲青高土建
市道若林銀山線雨水排水改修工事(その2)	990,000	㈲西海造園土木
市道宮町日寄山線道路補修工事	948,200	堀井建設工業㈱
市道瘤木線舗装補修工事	981,200	㈱東豆
計	157,363,700	20 件

都市整備課

3　県道改修事業負担金　1,860,000円　（前年度1,860,000円）

(1) 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、道路改築事業の一部を負担したもの。今年度は、(主)熱海大仁線道路改良工に伴う詳細設計及び地質調査業務を行った。　（単位：円）

事業概要	事業費	負担率	金　額
県単独道路改築事業	18,600,000	1／10	1,860,000

4目 交通安全施設整備費

決算額　20,455,006 円　（前年度 9,501,405 円）

都市整備課

1　市単独交通安全施設整備事業費　20,455,006円　（前年度9,501,405円）

(1) 市道の交通安全施設の積極的な整備に努め、道路反射鏡等の新設・維持補修費、道路照明等の光熱水費を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	件　数
交通安全施設整備工事	4,989,710	市道熱海駅熱海ゴルフ場線交通安全施設整備工事　外 16 件

(2) 熱海市道路反射鏡台帳の電子化を行った。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市道路反射鏡台帳電子化業務委託	13,860,000	㈱東日

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5目 橋梁新設改良費	決算額　44,933,495円　（前年度49,762,732円）

都市整備課

1　国庫補助対象橋梁長寿命化事業費　44,933,495円　（前年度49,762,732円）

(1) 社会資本整備総合交付金事業として、点検及び橋梁補修工事を施工するため詳細設計を実施した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市橋梁定期点検業務委託	10,230,000	㈱フジヤマ沼津支店
滝知山5号橋外2橋橋梁補修設計業務委託	11,770,000	㈱フジヤマ沼津支店
計	22,000,000	2件

(2) 社会資本整備総合交付金事業として、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事及び橋梁耐震化計画に基づく橋梁耐震補強工事を実施した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
川堰橋橋梁補修工事	22,790,000	㈱泉建設 61,501,000 うち繰越明許 38,711,000

3項 河川費	決算額　29,261,484円　（前年度40,812,910円）
1目 河川総務費	決算額　8,900,000円　（前年度12,036,200円）

都市整備課

1　内水浸水対策経費　8,900,000円　（前年度12,036,200円）

(1) 内水浸水対策事業として、内水浸水想定区域図を作成する業務委託を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市内水浸水想定区域図作成業務委託	8,900,000	㈱ＮＪＳ静岡事務所 （債務負担行為） 契約額：20,900,000 令和6年8月　2日から 令和8年3月19日まで

2目 河川改良費	決算額　18,205,484円　（前年度20,021,710円）

都市整備課

1　市単独河川水路改修事業費　18,205,484円　（前年度20,021,710円）

(1) 伊豆山地区の河川水路保全のために治水調査業務委託を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
伊豆山治水調査業務委託（逢初川1号・引地水路）	8,745,000	静岡コンサルタント㈱

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>(2) 市内の河川・既設河川構造物の老朽化に伴う改修や、豪雨等の浸水被害を未然に防ぐため、河川の改修を行った。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>準用河川大川支川河川改修工事</td><td>4,983,000</td><td>㈱石井組</td></tr>
<tr><td>黄柏洞地内水路改修工事</td><td>4,433,000</td><td>堀井建設工業㈱</td></tr>
<tr><td>計</td><td>9,416,000</td><td>2件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3目 河川環境整備費</td><td>決算額　2,156,000円　（前年度8,755,000円）
都市整備課
1　河川海岸美化事業経費　365,000円　（前年度490,000円）
(1) 市内の9河川、17箇所を13町内会の地元住民延べ1,583人が参加し河川愛護・環境美化に努め、県費補助を受け、実施町内会への報奨金を執行したものである。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>河　川</th><th>箇　所</th><th>事業費</th><th>県費補助</th></tr>
<tr><td>河川海岸美化事業</td><td>二級河川糸川外8河川</td><td>上宿町 外16箇所</td><td>365,000</td><td>172,000</td></tr>
</table>
都市整備課
2　急傾斜地崩壊対策事業負担金　1,791,000円　（前年度6,351,000円）
(1) 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担した。</td></tr>
<tr><td>4項 港湾費</td><td>決算額　91,892,097円　（前年度70,784,041円）</td></tr>
<tr><td>1目 観光港等建設推進費</td><td>決算額　77,856,197円　（前年度23,254,041円）
秘書広報課
1　職員給与費　11,195,471円　（前年度9,734,630円）
(1) 常勤職員　11,195,471円
都市整備課
2　海岸利用推進経費　44,160,726円　（前年度8,519,411円）
(1) 熱海港連絡協議会及び熱海港湾エリア賑わい創出整備懇話会等において既存の施設の活用や新規工事の要望等活発な意見交換を行った。
(2) 渚地区第4工区の整備及び海岸利用促進のため、海面静穏度解析を行った。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>渚地区第4工区海面静穏度解析業務委託</td><td>20,152,000</td><td>国際航業㈱静岡支店</td></tr>
</table>
(3) 熱海港海岸多賀地区南工区の散水施設整備を行った。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>熱海港海岸多賀地区南工区散水施設整備工事(1期工事)</td><td>23,102,200</td><td>渡辺建設㈱</td></tr>
</table>
(4) 静岡県港湾振興会外3協会への会費及び負担金を計707,000円執行した。</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

都市整備課

3　観光港等建設事業費負担金　22,500,000円　（前年度5,000,000円）

(1) 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、海岸環境整備事業の一部を負担したもの。和田磯における防舷材改良工及び渚地区第4工区における堤防・護岸工を行った。　（単位：円）

事業概要	事業費	負担率	金　額
社会資本整備総合交付金 広域連携（統合補助）	60,000,000	1／3	20,000,000
防災・安全交付金 海岸環境整備	15,000,000	1／6	2,500,000

2目 港湾建設費

決算額　14,035,900 円　（前年度 47,530,000 円）

都市整備課

1　港湾局部改修事業等負担金　14,035,900円　（前年度47,530,000円）

(1) 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、県単独港湾改良等の事業費を一部負担したもの。今年度は、和田磯における越波対策工、伊豆山における防波堤改良工、下多賀における緑地整備工及び和田浜における越波対策工を行った。

負担金内訳　（単位：円）

事業概要	事業費	負担率	金　額
県単独事業 緊急自然災害防止対策	28,130,000	35%	9,845,500
県単独事業 港湾海岸環境整備	4,850,000	50%	2,425,000
県単独事業 港湾施設改良	5,044,000	35%	1,765,400

5項 都市計画費

決算額　1,100,363,901 円　（前年度 1,098,238,175 円）

1目 都市計画総務費

決算額　470,260,569 円　（前年度　352,919,840 円）

秘書広報課

1　職員給与費　219,178,879円　（前年度218,898,073円）

(1) 常勤職員　219,178,879円

都市整備課

2　国土調査経費　2,404,201円　（前年度3,136,656円）

(1) 令和7年度は負担金（国・県）を活用し、網代その9地区（A＝0.006ｋｍ^2）の一筆地調査を行った。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
網代その9地区地籍調査業務委託	1,595,000	㈱フジヤマ 沼津支店
網代その9地区地籍調査業務委託（土地境界プレート等設置）	408,100	㈱フジヤマ 沼津支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

地籍情報管理システム保守業務委託	165,000	国土情報開発㈱
計	2,168,100	3件

まちづくり課

3　土地利用対策等経費　134,649,213円　（前年度58,832,143円）

(1) 大規模開発の申請状況については大きな変動は見られない。また、個人住宅に関する宅地造成工事及び風致地区内行為における許可申請等についても大きな変動は見られなかった。(宅地造成等規制法は法改正により、宅地造成及び特定盛土等規制法になり、令和7年5月26日から許可業務は県に返還した。)

各種申請等処理状況　（単位:件）

項　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
都市計画法開発行為許可（変更）申請	0	3	2
熱海市まちづくり条例事前協議届出	1	5	11
宅地造成等規制法許可（変更）申請	3	7	2
熱海市風致地区条例許可（変更）申請	30	40	75

(2) 土地利用対策について専門的な見地から助言指導を行うための技術相談員に対する謝礼を執行した。　（単位：円）

名　称	金　額
熱海市土地利用対策技術相談員謝礼	1,517,578

(3) 令和3年7月伊豆山土石流災害を受け、令和4年9月5日以降、伊豆山土石流災害の被害者（相続人を含む）等から、熱海市に対し提起された損害賠償請求事件について、法律相談及び訴訟代理人としての事務を含む法律事務を委託し、業務委託料として執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
令和7年度伊豆山土石流災害に係る訴訟代理人弁護士委託	92,964,644	渡辺昭法律事務所 （契約期間:令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
令和7年度伊豆山土石流災害に係る訴訟代理人弁護士委託	23,834,788	リンクパートナーズ法律事務所 （契約期間：令和7年11月18日から令和8年3月31日まで）

(4) 土地利用対策に係る業務委託料及び使用料を執行した。　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
不正盛土対策衛星画像判読調査業務委託	10,505,000	㈱パスコ静岡支店
熱海市伊豆山地内航空写真判読及び面積算定業務委託	1,430,000	㈱東日
熱海市伊豆山地内面積算定等業務委託	825,000	㈱東日

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

不正盛土対策監視カメラリース	435,600	中部電力パワーグリッド㈱静岡支社
土木構造計算ソフトウェア使用料サブスクリプション契約１年（擁壁の設計・斜面の安定計算・基礎の設計）	391,160	㈱フォーラムエイト
計	13,586,760	

まちづくり課

４　国土利用計画法等の取扱経費　120,419 円　（前年度 122,256 円）

(1) 国土利用計画法は、一定規模以上の土地の取引を行う場合に届出を義務付けているものである。履行されないケースについては、県と協調して適切な指導を行っている。

届出等処理状況　（単位：件）

項　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
通常届出	9	13	10
違反処理	1	0	5

まちづくり課

５　屋外広告物の取扱経費　492,540 円　（前年度 479,180 円）

(1) 良好な景観を形成し、または風致を維持するとともに、公衆に対する危害の防止を図るため、熱海市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物及び広告物を掲出する物件について必要な規制を行っている。

各種申請等処理状況　（単位：件）

項　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規	24	18	13
更新	50	114	67
変更	12	5	9
除却 （うち一部除却）	22 (3)	17 (0)	20 (0)
許可済件数	429	427	426

(2) 屋外広告物管理システムに係る経費を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
屋外広告物管理システム保守業務委託	146,300	国土情報開発㈱
屋外広告物管理システムソフト賃貸借契約	306,240	国土情報開発㈱ （債務負担行為） 令和５年４月　１日から 令和９年７月 31 日まで
計	452,540	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

まちづくり課

6　まちづくりに要する経費　48,346,557円　（前年度31,206,331円）

(1) 各種会議開催に係る委員報酬を執行した。　（単位：円）

名　称	金　額
熱海市まちづくり審議会委員報酬	34,800
熱海市都市計画審議会委員報酬	53,300
熱海市地域公共交通活性化協議会委員報酬	40,400

(2) まちづくりに係る委託料を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
熱海市立地適正化計画改定骨子作成等業務委託	7,700,000	昭和設計㈱沼津営業所
熱海市都市構造検討調査業務委託	7,700,000	昭和設計㈱沼津営業所
東海岸町地内周辺道路修景設計業務委託	5,280,000	昭和設計㈱沼津営業所
熱海港港湾エリア利活用可能性調査業務委託	4,125,000	昭和設計㈱沼津営業所
熱海市まちづくり条例改正検討業務委託	2,607,000	昭和設計㈱沼津営業所
熱海駅周辺地区再生計画策定に係る基礎調査業務委託	2,497,000	㈳全国市街地再開発協会
都市計画図修正委託	49,500	㈱東日
熱海市火葬場都市計画決定変更支援業務委託	1,430,000	昭和設計㈱沼津営業所
計	31,388,500	

(3) ㈶都市計画協会への会費等として負担金を執行した。　（単位：円）

名　称	金　額
静岡県都市計画協会負担金	70,000
㈶都市計画協会会費	85,000
伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	121,162
計	276,162

(4) 不採算路線の運行を維持する路線バス事業者に補助金を執行した。（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市生活バス路線維持費補助金	16,191,000	ア　箱根登山バス㈱（6,000,000） イ　㈱東海バス（10,191,000）

都市整備課

7　復興推進事業費　61,941,776 円　（前年度 36,338,238 円）

(1)　伊豆山復興まちづくり推進懇話会等を開催した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
伊豆山地区復興事業説明会等支援業務委託	5,489,000	静岡コンサルタント㈱
伊豆山地区慰霊碑設置協議会開催運営支援業務委託	2,970,000	静岡コンサルタント㈱
計	8,459,000	2 件

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 伊豆山公園用地の除草業務委託料を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
伊豆山公園用地除草作業業務委託	52,181	㈳熱海市シルバー人材センター
伊豆山公園用地除草作業業務委託（その 2）	75,040	㈳熱海市シルバー人材センター
計	127,221	2 件

(3) 伊豆山地区公園緑地等の詳細設計を行った。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
伊豆山地区公園緑地等詳細設計業務委託	9,251,000	静岡コンサルタント㈱

(4) 復興事業の公共用地に係る嘱託登記等業務委託料を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市公共用地に係る嘱託登記等業務委託	1,789,326	㈳静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

(5) 公園用地及び被災した河川・道路復旧に伴い用地買収を行った土地の残地部分の土地購入費を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
復興推進事業に係る土地購入費	38,390,594	4 件

(6) 被災した宅地を復旧するために補助金を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
被災宅地復旧事業補助金	2,133,000	1 件

都市整備課

8　都市計画事業総括的事務費　34,000 円　（前年度 47,400 円）

(1) 静岡県街路事業促進協議会の負担金を執行した。

まちづくり課

9　交通体系等に関する企画調整及び事務管理経費　469,380 円（前年度 503,160 円）

(1) 伊豆湘南道路建設促進期成同盟会等において、国に対し当地域周辺における喫緊の課題である慢性的な交通渋滞の解消、災害発生時の緊急輸送路の確保等充実した道路網の整備に対する要望活動を訪問及び書面にて行った。また、伊豆湘南道路建設促進期成同盟会会費等負担金 244,000 円を執行した。

公園緑地課

10　都市公園等の訴訟経費　2,623,604 円　（前年度 3,356,403 円）

(1) 損害賠償請求事件に係る弁護士委託料等として 2,623,604 円を執行した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
マリンスパ裁判に伴う弁護士委任契約業務委託	2,623,384	渡辺昭法律事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 街路事業費	決算額　　20,111,558円　（前年度139,208,660円）

都市整備課

1　歩道、側溝等の維持補修費　10,517,450円　（前年度7,356,059円）

(1) 市内の緑地帯の樹木剪定業務委託を執行し、街路の維持補修・良好な景観維持に努めた。また、街路灯・ガス灯、散水用の水道料金等の光熱水費として3,743,429円を執行した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
温泉通り水口線外5線緑地帯樹木剪定業務委託	2,420,000	㈱出野造園
都市計画街路清掃業務委託	271,368	㈳熱海市シルバー人材センター
計	2,691,368	2件

イ　市単独工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
糸川遊歩道1号線ガス灯修繕工事	550,000	㈱富士土建
糸川遊歩道2号線ガス灯修繕工事	550,000	㈱富士土建
糸川遊歩道1号線外1線街路施設整備工事	2,805,000	㈱石井工務店
計	3,905,000	3件

都市整備課

2　県費補助対象街路整備事業費　108,108円　（前年度121,215,726円）

(1) 市道伊豆山神社線修正設計業務委託を次年度に繰越した。

都市整備課

3　県単独街路整備事業負担金　9,486,000円　（前年度10,636,875円）

(1) 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、年度内に市内で実施された都市計画事業（街路事業）の事業費の一部を負担した。

3目 公園等管理費	決算額　　491,595,492円　（前年度475,733,416円）

公園緑地課

1　都市公園の管理運営経費　232,738,634円　（前年度229,080,060円）

(1) お宮緑地、泉公園等の市内都市公園の維持管理経費として執行した。

(2) 小山臨海公園、熱海海浜公園及び姫の沢公園の運営経費として指定管理料を執行した。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
電気使用料	都市公園電気料	810,588	
水道使用料	都市公園水道料	912,905	
下水道使用料	都市公園下水道料	313,056	
修繕料	都市公園修繕料	154,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
	施設管理業務委託	小山臨海公園指定管理	42,900,000	シンコースポーツ・熱海市スポーツ協会・ａｔａｍｉｓｔａグループ
		姫の沢公園指定管理	76,089,513	姫の沢公園パートナーズ
		熱海海浜公園指定管理	59,757,000	ＳＴＩ熱海海浜公園グループ
	指定管理者第三者評価業務委託	小山臨海公園・姫の沢公園・熱海海浜公園指定管理者第三者評価	1,164,240	総合システム研究所㈱
	樹木管理業務委託	お宮緑地樹木台帳システムソフトウェア保守	121,000	昭和設計㈱沼津営業所
		網代朝日山公園樹木管理	2,156,000	㈲芳香園
		網代朝日山公園枯松伐採	495,000	㈲芳香園
		網代朝日山公園支障雑木伐採	485,100	㈱出野造園
		泉公園外１公園樹木管理	3,230,000	㈲山田造園
		泉公園除草	346,500	㈱泉建設
		伊豆山子恋の森公園ハイキングコース支障木等伐採	400,400	ＮＰＯ法人熱海キコリーズ
		伊豆山子恋の森公園倒木伐採	299,750	㈲山田造園
		伊豆山子恋の森公園樹木病害虫対策	495,000	㈱加藤樹木医事務所
		姫の沢公園支障木伐採	498,300	藤原造園㈱
		姫の沢公園支障木伐採（その2）	497,200	藤原造園㈱
		小山臨海公園樹木伐採	291,500	㈱出野造園
		林ガ丘公園支障木伐採	499,400	西村造園㈱
		林ガ丘公園枯木伐採・危険木伐採	480,700	西村造園㈱
		小山臨海公園テニスコート等樹木伐採	499,400	㈱出野造園
		小山臨海公園多目的広場樹木伐採	499,400	㈱出野造園
		お宮の松樹木管理	539,000	㈱加藤樹木医事務所
		お宮緑地外２公園樹木管理	10,857,000	藤原造園㈱
	清掃管理業務委託	泉公園側溝清掃	364,100	㈱泉建設
		林ガ丘公園横断側溝清掃	192,500	㈲西海造園土木
		林ガ丘公園調整池浚渫	871,200	東海下水道整備㈱
		お宮緑地､渚小公園及び親水公園等清掃（都市公園分）	5,442,821	㈱市川総業
		市内観光施設清掃等(都市公園分)	1,048,884	㈳熱海市シルバー人材センター
	浄化槽管理業務委託	市内観光施設し尿浄化槽管理（都市公園分）	139,900	熱海ライフクリーン㈱
	保守点検業務委託	渚小公園エレベーター保守点検	715,440	㈱日立ビルシステム横浜支社
		遊具点検（都市公園分）	390,520	信建工業㈱
	建築設備定期点検業務委託	マリンスパあたみ建築設備定期点検	245,300	㈲若林建築設計事務所
		マリンスパあたみ特殊建築物定期点検	165,000	㈲若林建築設計事務所
		マリンスパあたみ防火設備定期点検	154,000	㈱ウェックス
	工事請負費	南熱海マリンホール水道水栓交換取付	887,700	㈲高杉設備工業
		姫の沢公園公衆電話ボックス解体	73,260	大舘建設㈱
		渚小公園休憩施設整備	4,015,000	㈱川口組
		お宮緑地内鉄平石修繕	301,400	大舘建設㈱
		渚小公園ブランコ修繕	346,500	信建工業㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
		緑ガ丘公園ブランコ修繕	133,100	信建工業㈱
		南熱海マリンホール通路照明ＬＥＤ器具更新	2,541,000	㈲菊地電気
		南熱海マリンホールスポーツホール用具庫ドア修繕	1,320,000	渡辺建設㈱
		サンデッキトップライト応急修繕	77,000	大舘建設㈱
		姫の沢公園街路灯撤去	99,000	㈲菊地電気
		南熱海マリンホール移動観覧席修繕	2,903,670	㈱ウェックス
		南熱海マリンホール移動観覧席修繕(その2)	699,930	㈱ウェックス
		お宮緑地トイレ便座修繕	245,300	㈱櫻井工業所
		南熱海マリンホールホール照明ＬＥＤ器具更新	991,100	㈲菊地電気
		姫の沢公園アスレチック修繕	1,969,000	㈲西海造園土木
	その他費用	旅費、消耗品費等	1,614,057	

公園緑地課

２　その他公園の管理運営経費　19,969,661円　（前年度23,409,751円）

(1) 市内都市公園を除くその他の公園の維持管理経費として執行した。

(2) 一部の公園については、地元町内会・老人会により維持管理されており、その謝礼として報償費263,000円を執行した。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
電気使用料	その他公園電気料	955,685	
水道使用料	その他公園水道料	1,512,557	
下水道使用料	その他公園下水道料	284,711	
修繕料	その他公園修繕料	562,100	
樹木管理業務委託	サンレモ公園内支障木緊急伐採	55,000	㈱野田造園
	上多賀園地支障木伐採	159,500	㈲梅原造園
	サンレモ公園外１樹木管理	825,000	㈲山田造園
	頼朝一杯水苑地樹木管理	693,000	㈱出野造園
	鹿ヶ谷公園樹木管理	770,000	㈲梅原造園
	大縄公園外樹木管理	1,815,000	㈲梅原造園
浄化槽維持管理業務委託	大縄公園浄化槽保守	321,200	熱海環境サービス㈱
	大縄公園し尿浄化槽維持管理	273,900	熱海環境サービス㈱
	市内観光施設し尿浄化槽管理（その他公園分）	10,600	熱海ライフクリーン㈱
	頼朝一杯水苑地し尿浄化槽維持管理	187,000	㈱カンセイ
清掃等業務委託	滝の山公園バイオトイレ清掃及び保守点検	319,000	熱海ライフクリーン㈱
	頼朝一杯水苑地、鹿ヶ谷公園及び奥西山ハイキングコーストイレ清掃	392,400	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
	市内観光施設清掃等（その他公園分）	3,457,197	㈳熱海市シルバー人材センター
遊具等点検業務委託	遊具点検（その他公園分）	125,600	信建工業㈱
工事請負費	頼朝一杯水苑地案内標識修繕	149,600	㈱石井組
	初島公園四阿修繕	431,200	㈱野田造園
	大縄公園ブランコ修繕	530,200	信建工業㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	大縄公園遊具撤去	876,700	堀井建設工業㈱
	大縄公園トイレ蛇口修繕	204,600	堀井建設工業㈱
	大縄公園遊具更新	2,596,000	堀井建設工業㈱
その他費用	消耗品費、賃借料等	2,198,911	

公園緑地課

3　公園以外の観光施設管理運営経費　183,588,127円　（前年度174,427,414円）

(1)「熱海サンビーチ」「長浜海水浴場」「網代温泉海水浴場」において、夏季海水浴場開設に伴うビーチ整備、監視所の設置及び監視員の配備等に係る経費として執行した。

(2)「家康の湯」「熱海七湯」等の温泉を利用した観光施設の運営及び維持管理経費として執行した。

(3)「ムーンテラス」「レインボーデッキ」「長浜海浜公園」等の熱海港海岸環境整備事業により整備された港湾施設の維持管理経費として執行した。

(4) 熱海港東防波堤にある「熱海港海釣り施設」の維持管理経費として執行した。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
電気使用料	親水公園外観光施設電気料	13,859,827	
水道使用料	親水公園外観光施設水道料	5,479,553	
下水道使用料	親水公園外観光施設下水道料	1,827,941	
温泉使用料	熱海駅前足湯・七湯温泉使用料	6,360,508	
修繕料	車両修繕及び長浜海浜公園外施設修繕料	1,168,068	
清掃業務委託	伊豆山観光トイレ清掃	474,650	伊豆山仲道生活協同組合
	頼朝一杯水苑地、鹿ヶ谷公園及び奥西山ハイキングコーストイレ清掃	102,600	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
	お宮緑地、渚小公園及び親水公園等清掃（公園以外分）	5,437,279	㈱市川総業
	長浜海浜公園管理	6,955,300	多賀観光協会
	市内観光施設清掃等（公園以外分）	3,333,542	㈳熱海市シルバー人材センター
	熱海サンビーチ等清掃	7,150,000	㈱アタミクリーンアップ
	サービスセンター排水管清掃	429,000	㈱カンセイ
	サービスセンター足洗い場浚渫	264,000	㈱カンセイ
	熱海港海釣り施設エアコンクリーニング	25,300	ダスキンレントオール静岡三島イベントセンター
ごみ運搬業務委託	長浜海浜公園夏季ごみ運搬	349,800	㈱マルダイ
	夏季ごみ運搬（熱海サンビーチ・親水公園）	715,000	㈱アタミクリーンアップ
	熱海港海釣り施設駐車場粗大ごみ収集運搬処理	15,400	㈱アタミクリーンアップ
	観光施設ごみ運搬	15,400	㈱アタミクリーンアップ
電気点検業務委託	熱海サンビーチライトアップ調整点検	495,000	㈱平和エアテック
樹木管理業務委託	初島周遊散策路及び初島参観灯台広場外管理	3,080,000	㈱野田造園

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
		親水公園樹木管理	1,509,200	㈱野田造園
		さくらの名所散策路樹木管理	1,485,000	㈱出野造園
		長浜緑地樹木管理	3,091,000	㈲梅原造園
		花ひろば樹木管理	433,400	㈱野田造園
		熱海駅前及び来の宮駅前緑地管理	424,600	㈱野田造園
		梅園分譲地下刈り	205,700	西村造園㈱
		上多賀市有地支障木伐採	499,400	㈱出野造園
		海釣り駐車場下刈り除草	445,500	西村造園㈱
		泉公園外１公園樹木管理（公園以外分）	400,000	㈲山田造園
		丹那トンネル慰霊碑苑地樹木管理	297,000	㈲山田造園
		伊東線法面樹木管理	184,800	㈲芳香園
		大湯間歇泉樹木剪定	215,930	西村造園㈱
	保守点検業務委託	自家用電気工作物保安管理（公園以外分）	868,120	㈱アンテック
		自家用電気工作物変圧器絶縁油ＰＣＢ含有調査（公園以外分）	27,500	㈱アンテック
		市内観光施設し尿浄化槽管理（公園以外分）	14,500	熱海ライフクリーン㈱
		ムーンテラス噴水装置点検清掃	495,000	㈱櫻井工業所
		日金山ハイキングコース点検	239,800	㈱泉建設
		岩戸山ハイキングコース点検	273,900	㈱小秀土建
		遊具点検（公園以外分）	198,880	信建工業㈱
	指定管理者第三者評価業務委託	市営駐車場指定管理者第三者評価	388,080	総合システム研究所㈱
	施設管理・警備委託業務	海水浴場監視等	22,550,000	㈱スポーツプラザ報徳
		熱海港海釣り施設管理	23,711,391	ＮＰＯ法人ＳＥＡ　ＷＥＢ
		サービスセンター警備	256,080	セコム㈱
	駐車場管理業務委託	臨時駐車場管理等	5,676,660	タイムズ24㈱
		市営駐車場利用状況等調査	1,320,000	タイムズ24㈱
	工事設計監理業務委託	熱海ビーチライン横断歩道橋補修設計	7,590,000	㈱フジヤマ　沼津支店
	工事請負費	長浜海浜公園ゴムチップ舗装修繕	435,600	内田工業㈱
		網代温泉海水浴場施設設置撤去	2,915,000	堀井建設工業㈱
		長浜海水浴場施設設置撤去	7,557,000	㈱石井組
		熱海サンビーチ施設設置・撤去	9,240,000	深澤工業㈱
		熱海サンビーチ給水・排水設備	3,645,400	㈱櫻井工業所
		長浜海水浴場駐車場料金所設置撤去	770,000	㈱石井組
		南熱海海水浴場放送設備設置撤去	552,200	大東電気商会
		長浜海浜公園駐車場区画線修繕	998,800	㈱石井組
		熱海サンビーチ整地等	829,400	㈲住建工業
		サンビーチスピーカー修繕	99,000	㈲大川電気商会
		サンデッキ・ムーンテラス修繕	993,300	大舘建設㈱
		第２・第３親水公園修繕	368,500	大舘建設㈱
		熱海サンビーチキッズエリア等修繕	589,600	㈲住建工業
		親水公園照明等修繕	372,900	㈲菊地電気
		熱海サンビーチ放送機器改修	489,500	㈲大川電気商会
		家康の湯自動販売機修繕	178,200	㈲菊地電気

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
		長浜海浜公園施設修繕	330,000	㈱石井組
		サンデッキ遊歩道等修繕	787,600	大舘建設㈱
		長浜海浜公園施設修繕工事（その2）	411,400	㈱石井組
		海釣り施設スロープ更新	841,500	大舘建設㈱
		熱海サンビーチ海水浴場看板設置	226,600	㈱なべかん
		第1親水公園照明修繕	122,100	㈲菊地電気
		長浜海浜公園施設修繕（その3）	237,600	㈱石井組
		渚親水公園第三工区タイル修繕	998,800	大舘建設㈱
		長浜海浜公園駐車場区画線修繕（その2）	396,000	㈱石井組
		ムーンテラス・第1・第2親水公園修繕	976,800	大舘建設㈱
		熱海港観光施設用地崩土箇所修繕	424,600	大舘建設㈱
		渚親水公園第2工区ステージ張替	880,000	㈱石井工務店
		目の湯温泉バルブ取替	143,000	㈱櫻井工業所
		風呂の湯温泉管取替修繕	268,400	㈱櫻井工業所
		海釣り施設一時駐車場等表示板修繕	112,200	㈱なべかん
		長浜海浜公園公衆トイレ他修繕	431,200	㈱石井組
		渚親水公園第3工区多目的トイレ水栓修繕	157,300	㈱櫻井工業所
		風呂の湯・水の湯漏湯修繕	220,000	㈱櫻井工業所
		渚親水公園・ムーンテラス修繕	997,700	大舘建設㈱
	その他費用	消耗品費、手数料等	14,251,318	

公園緑地課

4　梅園の管理運営経費　55,299,070円　（前年度48,816,191円）

(1) 市内都市公園である「梅園」に係る維持管理経費として執行した。

(2) 梅まつり開催に当たり、有料化に伴う運営経費として執行した。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
電気使用料	梅園電気料	2,056,163	
水道使用料	梅園水道料	949,981	
下水道使用料	梅園下水道料	515,760	
修繕料	梅園修繕料	80,300	
維持管理業務委託	梅園管理	9,399,012	㈳熱海市シルバー人材センター
	韓国庭園堂内夜間警備	442,200	セコム㈱
	梅園管理棟夜間警備	356,400	セコム㈱
	梅園香林亭池及び側溝浚渫	372,900	東海下水道整備㈱
	梅園梅見の滝受水槽上水口浚渫	393,800	東海下水道整備㈱
	梅園梅まつり警備	430,650	㈲サイジョー警備保障
	梅園有料運営	12,342,000	㈳熱海市観光協会
	梅まつり渋滞注意看板設置撤去	115,500	㈱なべかん
	車両用梅園渋滞注意サイン製作	57,200	㈱なべかん
保守点検業務委託	韓国庭園赤外線感知器保守点検	15,840	セコム㈱
	韓国庭園炎感知器保守点検	22,440	セコム㈱
	自家用電気工作物変圧器絶縁油ＰＣＢ含有調査(梅園分)	55,000	㈱アンテック

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
		自家用電気工作物保安管理(梅園分)	252,120	㈱アンテック
		梅園交通渋滞状況調査	2,974,400	静岡コンサルタント㈱
	樹木管理業務委託	樹木台帳システムソフトウェア保守(梅園分)	121,000	昭和設計㈱沼津営業所
		梅園梅の木病害虫対策	484,000	㈱加藤樹木医事務所
		梅園もみじ病虫害対策	1,045,000	㈱加藤樹木医事務所
		梅園樹木管理	10,296,000	西村造園㈱
		梅園倒木処理（やすらぎの塔裏）	133,320	西村造園㈱
		梅園支障木剪定	231,000	西村造園㈱
		梅園正面入り口周辺松くい虫防除	979,000	㈱加藤樹木医事務所
		梅園初川トイレ周辺松くい虫防除	990,000	㈱加藤樹木医事務所
	計画策定業務委託	梅園リニューアル基本計画策定	2,178,000	(財)日本花の会
	工事請負費	梅園駐車場仮橋撤去	998,800	㈲西海造園土木
		梅園初川護岸復旧	3,850,000	㈱川口組
		梅園香林亭裏ブレーカー交換	88,000	㈲大川電気商会
		梅園梅まつりブース設置撤去	990,000	㈱川口組
	その他費用	消耗品費、印刷製本費等	2,083,284	

4目 公園等建設費

決算額　99,358,230円　（前年度113,348,178円）

秘書広報課

1　職員給与費　80,700,030円　（前年度72,456,558円）

(1) 常勤職員　72,792,342円

(2) 会計年度任用職員　7,907,688円

公園緑地課

2　梅園整備事業費　990,000円　（前年度737,000円）

(1) 梅園園内整備として、園路改修の整備事業費を執行した。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
梅園園路舗装・トイレ修繕	園路舗装・トイレ修繕1式	999,000	㈱川口組

公園緑地課

3　海浜公園整備事業費　14,050,300円　（前年度14,517,800円）

(1) マリンスパあたみの施設の老朽化が著しいため、修繕計画に基づき、プール棟軒天・高温サウナ室壁面改修工等の整備事業費を執行した。　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
1階非常口修繕	非常口扉修繕1式	1,265,000	大舘建設㈱
中央監視装置修繕	監視装置修繕1式	1,749,000	ジョンソンコントロールズ㈱名古屋支店
スチームサウナ室用温調計及びセンサー更新	温調計及びセンサー更新1式	286,000	㈱平和エアテック
1階休憩ホール男子洋式トイレ修理	トイレ修理1式	63,800	㈱平和エアテック

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

屋上プール用濾過器ヘヤーキャッチャー更新	ヘヤーキャッチャー更新工１式	668,800	㈱平和エアテック
プール棟軒天・高温サウナ室壁面改修	壁面改修工１式	9,436,900	大舘建設㈱
ミストサウナ入口ドア修繕	ドア修繕１式	187,000	大舘建設㈱
1階ガラス修繕	ガラス修繕１式	295,900	大舘建設㈱
プールタイル浮き仮修繕	タイル浮き仮止め修繕１式	97,900	大舘建設㈱

公園緑地課

４　さくらの名所散策路整備事業費　987,800 円　（前年度 13,389,200 円）

(1) さくらの名所散策路の老朽化対策に伴う整備事業として工事請負費を執行した。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
防護柵修繕	防護柵修繕１式	987,800	㈱東豆

公園緑地課

５　公園等サイン整備事業費　731,500 円　（前年度 1,820,500 円）

(1) 観光客の利便性を向上させるため、市内観光施設のサイン更新整備事業として工事請負費を執行した。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
海釣り施設駐車場看板設置	看板設置工１式	238,700	㈱なべかん
梅園及び糸川遊歩道案内表示看板設置	看板設置工１式	418,000	㈱なべかん
市営東駐車場内観光看板修繕	看板修繕１式	74,800	㈱なべかん

公園緑地課

６　公園等トイレ整備事業費　1,898,600 円　（前年度 1,354,320 円）

(1) 利用者の利便性を向上させるため、親水公園第１工区の女子トイレ整備工等の整備事業として工事請負費を執行した。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
サンビーチ男子トイレ洗面台修繕	洗面台修繕１式	331,100	大舘建設㈱
梅園初川トイレ修繕	トイレ修繕１式	308,000	㈱川口組
熱海港芝生広場トイレブース修繕	トイレブース修繕１式	117,700	大舘建設㈱
お宮緑地多目的トイレ修繕	トイレ修繕１式	305,800	大舘建設㈱
渚親水公園第３工区男子トイレ自動洗浄装置修繕	自動洗浄装置修繕１式	297,000	㈱櫻井工業所
渚親水公園第１工区女子トイレ整備	トイレ整備工１式	539,000	㈱平和エアテック

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5目 緑化推進等経費	決算額　　19,038,052円　（前年度17,028,081円）

公園緑地課

1　緑化推進等経費　4,279,427円　（前年度3,641,499円）

(1) 小山土手下刈り作業謝礼金　144,000円

下多賀伊東線路沿い小山土手花壇の下刈り作業及び管理を、小山あじさいを愛する会へ熱海市が毎年依頼しており、緑化推進の一助となっているため謝礼金を執行した。

令和7年度執行状況　　参加人数109人

(2) 軽ワゴン車維持管理費及び運行費　184,497円

公園緑地課において、植栽・手入れの道具や材料の運搬及び現場への交通手段等として使用するため、軽ワゴン車の維持管理費及び運行費として執行した。

(3) 緑化推進等に係る委託料等　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
樹木保全等コンサルタント業務委託	樹木コンサル1式	334,400	㈱加藤樹木医事務所
市内街路樹等維持管理業務委託	樹木管理1式	2,552,000	㈱出野造園
熱海函南線脇桜枯木伐採業務委託	伐採1式	972,400	㈱出野造園
その他費用	消耗品費、郵便料等	92,130	

公園緑地課

2　花のまちづくり推進経費　14,758,625円　（前年度13,386,582円）

(1) 市内公共花壇等、花のまちづくり推進に係る花苗、肥料として消耗品 3,812,290円を執行した。

(2) 花のまちづくり推進に係る委託料等　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
ジャカランダプランター等維持管理業務委託	ジャカランダの開花時期に合わせて実施されるジャカランダフェスティバル開催時に咲見町地内の市道等に設置されるプランターの年間維持管理及び設置撤去	550,000	藤原造園㈱
フレグラントムーンライトガーデン管理業務委託	花のまちづくり実施計画に基づき設置した親水公園内にある当ガーデンの植栽デザイン企画と維持管理	1,089,000	㈲ホリーホックガーデン
公共花壇等監理等業務委託	公共花壇の管理、デザイン及び樹木等のアドバイス等	499,400	㈶日本花の会
ジャカランダ並木維持管理業務委託	車道側に張り出したジャカランダの枝の剪定及び施肥	1,221,000	㈱野田造園
ヒマラヤ桜病虫害対策業務委託	熱海高等学校下、月見ガ丘公園内のヒマラヤ桜の病虫害対策及び樹木保護対策	770,000	㈱加藤樹木医事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明			
	フラワーポット等維持管理業務委託	市内に設置されているフラワーポットや公共花壇の維持管理	5,520,297	㈱熱海市シルバー人材センター
	補助金	公共花壇の植栽・手入れ、フラワーポットの散水及び維持管理	120,000 40,000	熱海花の会 上多賀町内会
	その他費用	印刷製本費、郵便料等	1,136,638	
6項 公共下水道費	決算額　192,944,635円　（前年度215,087,316円）			
1目 下水道事業会計繰出金	決算額　192,944,635円　（前年度215,087,316円）			

企画財政課

1　下水道事業会計への繰出金　192,944,635円　（前年度215,087,316円）

(1) 維持管理費補塡等に係る補助金　173,758,740円

(2) 下水道事業会計に対する出資金　19,185,895円

7項 住宅費	決算額　218,395,963円　（前年度168,359,489円）		
1目 住宅管理費	決算額　218,395,963円　（前年度168,359,489円）		

秘書広報課

1　職員給与費　58,318,964円　（前年度57,531,485円）

(1) 常勤職員　54,636,133円

(2) 会計年度任用職員　3,682,831円

まちづくり課

2　市営住宅の維持管理経費　160,076,999円　（前年度110,828,004円）

(1) 住宅使用料の状況

入居者には口座振替納付を推奨し、滞納者には督促状の発送及び滞納整理等を行い、分納による計画的な納付を指導している。

ア　住宅使用料の状況　（単位：円）

年　度	区　分	調定額	収納額	収入率	不納欠損額
令和7年度	現年度分	87,151,000	86,792,100	99.59	0
	滞納繰越分	16,772,850	823,300	4.91	0
令和6年度	現年度分	96,062,600	94,910,200	98.80	0
	滞納繰越分	26,450,267	2,630,649	9.95	8,199,168

(2) 市営住宅敷金管理基金の状況

熱海市営住宅敷金管理基金は、敷金の積立・還付またはその積立金の運用から生じる収益を、市営住宅の入居者の共同の利便となる施設の建設若しくは管理に要する経費の財源に充てる事を目的としている。

ア　基金の状況　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
32,604,550	1,250,700	160,950	2,673,300	△1,261,650	31,342,900

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 市営住宅維持管理等委託

入居者の生活上特に必要な施設を管理するため、軽微な修繕やエレベーター等設備保守点検を含む一部管理業務委託等を行った。

ア　市営住宅維持管理等委託　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
熱海市営住宅一部管理業務委託	一般修繕、エレベーター等保守点検、消防用設備保守点検、受水槽及び高架水槽保守点検、樹木伐採、害虫等駆除、屋上点検、駐車場使用料収納、緊急時対応	31,675,418	㈱東急コミュニティー
市営住宅汚水処理施設維持管理業務委託	浄化槽保守	440,000	熱海ライフクリーン㈱
市営住宅樹木伐採業務委託	笹良ヶ台市営住宅１・２号棟支障木剪定等業務委託	215,820	㈲宮川産業
	笹良ヶ台市営住宅３棟支障木伐採業務委託	913,000	㈱下田土建
	笹良ヶ台市営住宅支障木伐採等業務委託	753,500	㈱下田土建
	笹良ヶ台市営住宅除草等業務委託	135,240	㈳熱海市シルバー人材センター
	市営住宅建設用地除草等業務委託	297,000	㈱下田土建
	泉五軒町市営住宅支障木伐採業務委託	48,400	㈲宮川産業
	泉譲葉市営住宅除草等業務委託	405,900	㈲宮川産業
	網代中山市営住宅支障木伐採等業務委託	352,000	渡辺建設㈱
	林ヶ久保市営住宅除草等業務委託	284,680	㈲宮川産業
	和田山市営住宅倒木撤去業務委託	48,730	㈲宮川産業
蜂の巣、シロアリ駆除業務委託	笹良ヶ台市営住宅１号棟キイロスズメバチの駆除等業務委託	38,500	㈲ペリカン消毒
	計	35,608,188	

(4) 市営住宅維持修繕

入居者及び自治会からの申出等により、入居者の生活衛生面及び安全面を確保するための設備修繕を実施した。

ア　一般修繕　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
市営住宅修繕	住宅設備の補修及び修繕	7,841,020	22件

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 市営住宅等維持工事

長寿命化型住宅の防水性向上のため屋上防水改修工事を行った。さらに、政策住宅入居者の移転受入れ及び入居を希望する住宅困窮者に対応するため空室修繕工事を行った。

ア　市営住宅等維持管理請負工事　（単位：円）

事業名	事業費	備　考
笹良ヶ台市営住宅3・4号棟屋上防水改修工事	60,731,000	㈱モリボー
市営住宅空室修繕工事（その1）　4室	13,970,000	㈱下田土建
市営住宅空室修繕工事（その2）　4室	17,424,000	㈱下田土建
市営住宅空室修繕工事（その3）　2室	8,690,000	㈱下田土建
笹良ヶ台市営住宅6･7号棟前ネットフェンス修繕工事	550,000	㈱下田土建
笹良ヶ台市営住宅3・4号棟動力盤修繕工事	946,000	㈱昭和電気設備
笹良ヶ台市営住宅3・4号棟消火栓ポンプ取替工事	2,981,000	㈱櫻井工業所
計	105,292,000	

(6) 市営住宅管理状況

令和8年3月末現在、13市営住宅の維持管理を行っている。土砂災害警戒区域内若しくは老朽化が進む用途廃止予定住宅においては､他住宅への移転を促進した。

ア　管理戸数　（単位：戸）

年度	管理戸数	入居戸数	空室戸数		
				手続中戸数	政策空室
令和7年度	1,109	482	627	66	561
令和6年度	1,109	528	581	58	523
令和5年度	1,109	583	526	47	479

イ　経過年別管理戸数　（単位：戸）

20年未満	30年未満	40年未満	50年未満	50年以上
0	0	60	243	806

ウ　用途廃止予定住宅入居者移転数

16世帯、移転補償費　4,258,223円

21項 土木管理費	決算額　18,329,800円　（繰越明許費）
2目 駅前広場	決算額　9,331,800円　（繰越明許費）

管理費

都市整備課

1　熱海駅前広場の管理経費　9,331,800円

(1) 関係機関との協議に不測の日数を要し、夜間工事での実施としたため、繰越事業費として工事請負費を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
熱海駅前広場シェルター設置工事	9,331,800	㈱下田土建

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td>3目 建築指導費</td><td>決算額　　8,998,000円　（繰越明許費）
まちづくり課
1　民間建築物対策及び公共施設設計監理経費　8,998,000円
(1) マンション居住者間の合意形成に不測の日数を要しため、繰越事業費として補助金を執行した。
ア　民間建築物対策に係る補助金　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>熱海市緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業費補助金</td><td>緊急輸送ルート等沿道の建築物の耐震補強計画に対する補助金</td><td>8,998,000</td><td>1件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>22項 道路橋梁費</td><td>決算額　　85,223,093円　（繰越明許費）</td></tr>
<tr><td>3目 道路新設改良費</td><td>決算額　　85,223,093円　（繰越明許費）
都市整備課
1　国庫補助対象道路改良事業費　62,531,193円
(1) 地権者との交渉や関係機関との協議に不測の日数を要したため、繰越事業費として工事請負費を執行した。（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>市道伊豆山神社線取付道路整備工事</td><td>60,000,000</td><td>㈱小秀土建</td></tr>
</table>
(2) 令和3年7月伊豆山土石流災害に伴い逢初川沿い市道再整備のため用地買収を行う予定であったが、地権者との交渉や関係機関との協議に不測の日数を要したため、繰越事業費として土地購入費を執行した。（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>市道岸谷本線外道路整備事業に係る土地購入費</td><td>2,531,193</td><td>2件</td></tr>
</table>
都市整備課
2　市単独道路改良等事業費　22,691,900円
(1) 設計に必要な関係機関との協議に不測の日数を要したため、繰越事業費として委託料を執行した。（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>逢初川両岸道路修正設計業務委託</td><td>12,892,000</td><td>静岡コンサルタント㈱</td></tr>
</table>
(2) 配水管布設替工事に併せて舗装を行ったものであり、先行工事に不測の日数を要したため、繰越事業費として工事請負費を執行した。（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>市道比良東山通り線舗装補修工事</td><td>9,799,900</td><td>㈱下田土建</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td>25項 都市計画費</td><td>決算額　　35,470,158円　（繰越明許費）</td></tr>
<tr><td>1目 都市計画総務費</td><td>決算額　　35,470,158円　（繰越明許費）
まちづくり課
1　都市防災推進事業費　15,477,000円
(1) 調査用土地使用承諾の取得が難航したことにより委託期間が長期化したため、繰越事業費として委託料を執行した。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（第二次スクリーニング）</td><td>地質調査解析等業務</td><td>15,477,000</td><td>㈱東日</td></tr>
</table>
都市整備課
2　復興推進事業費　19,993,158円
(1) 地権者との交渉や関係機関との協議に日数を要したため、繰越事業として土地購入費を執行した。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>復興推進事業に係る土地購入費</td><td>9,993,158</td><td>3件</td></tr>
</table>
(2) 補助申請者の復旧工事設計に不測の日数を要したため、繰越事業として熱海市被災宅地復旧事業補助金10,000,000円を執行した。</td></tr>
<tr><td>45項 都市計画費</td><td>決算額　　2,970,000円　（事故繰越し）</td></tr>
<tr><td>3目 公園等管理費</td><td>決算額　　2,970,000円　（事故繰越し）
公園緑地課
1　梅園の管理運営経費　2,970,000円
(1) 開花の遅れに伴う来園者の安全対策の面から工事着手に支障を生じ、また、新たに見つかった河床部分の洗堀への対応に不測の日数を要したため、繰越事業費として工事請負費を執行した。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>梅園初川護岸復旧工事</td><td>護岸復旧工1式</td><td>2,970,000</td><td>㈱川口組</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

7款

８款

消　　防　　費

１項　消防費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
8款 消防費	決算額　　1,219,856,074円　（前年度1,087,692,461円）
1項 消防費	決算額　　1,219,856,074円　（前年度1,087,692,461円）
1目 常備消防費	決算額　　916,088,769円　（前年度　913,770,914円）

秘書広報課

1　職員給与費　719,880,495円　（前年度664,841,189円）

(1) 常勤職員　719,880,495円

消防総務課

2　救助、救急業務経費　38,146,424円　（前年度31,210,264円）

(1) 救急業務において救急救命士が行う救急処置（特定行為）をメディカルコントロール体制の下で実施した。

ア　救急、救助出動状況　（単位：件）

区　分	令和7年	令和6年	増減
救急出動	3,798	3,536	262
救助出動	65	54	11
救急支援出動（ＰＡ）	431	349	82
ドクターヘリ出動	51	55	△4

(2) 救急活動に対し医学的な観点から、検証医との事後検証133件を実施するとともに、国の指針に基づき、救急救命士を対象に再教育病院実習を実施した。

(3) 一般市民を始め、町内会、事業所、市内小中学校等からの要望に合わせ救命講習を積極的に開催し、大切な命を守るため、応急手当の重要性と救命に対する意識の向上を図った。

ア　開催状況　（単位：回、人）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減		令和7年度
	開催	受講	開催	受講	開催	受講	受講団体等
上級救命講習	1	10	0	0	1	10	定期1回
普通救命講習	19	428	13	254	6	174	定期6回等
一般救命講習	12	483	17	611	△5	△128	町内会、事業所等
計	32	921	30	865	2	56	

(4) 広域行政の推進として、泉地区の救急業務を初動の出動体制の強化を図ることのできる湯河原町へ委託した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
泉地区救急業務委託	20,205,529	湯河原町

イ　救急出動状況（泉地区）　（単位：件）

区　分	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
救急出動	234	266	269	220	263

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 救急隊員の救急救命士の受験資格取得及び国家試験合格を目的とし、人材育成プランに基づき外部派遣研修を実施した。

ア　外部派遣研修　（単位：人、円）

派遣機関	研修名称	人員	旅　費	負担金
救急救命東京研修所	救急救命士研修課程第69期	1	142,970	2,106,000

(6) 初島地区救急患者搬送業務について、スパ・マリーナ熱海と協定を締結し、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年分の負担金として4,015,000円を執行した。

(7) 湯河原町消防救急デジタル無線更新に伴う負担金として4,313,177円を執行した。

消防総務課

3　施設、自動車等の維持管理経費　46,925,215円　（前年度42,412,413円）

(1) 火災をはじめとした各種災害対応に万全を期すため、消防車両の点検整備、修理等のメンテナンスを行い消防ポンプ自動車等17台の維持管理に努めた。

また、消防職員安全装備品の個人防火装備一式（更新）2,163,700円を購入した。

ア　車両整備状況　（単位：件、円）

区　　分	件数	事業費
定期点検	34	1,290,880
車　　検	6	818,015
修　　繕	36	3,499,815

(2) 消防活動上、最も重要な情報伝達手段である高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の維持管理に努めた。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線保守点検業務委託	22,660,000	沖電気工業㈱静岡支社

(3) 音声通報が困難な方が、携帯電話等のＷｅｂ機能を通して簡単に119番通報を行うためのシステム使用料として660,000円を執行した。

消防総務課

4　一般管理経費　17,112,965円　（前年度16,186,629円）

(1) 消防職員としての知識、技術の向上を図るため、人材育成プランに基づき外部派遣研修を実施した。

ア　外部派遣研修　（単位：人、円）

派遣機関	研修名称	人員	旅　費	負担金
消防大学校	第9回査察業務マネジメントコース	1	27,910	32,700

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

静岡県消防学校	第96期初任科	2	260,820	625,326
静岡県消防学校	第42期救助科	2	57,000	125,360
静岡県消防学校	第27期初級幹部科	1	22,380	28,350
静岡県消防学校	第20期警防科	1	23,400	47,270
静岡県消防学校	第50期火災調査科	2	38,640	124,660
静岡県消防学校	第35期救急科	2	30,360	92,240
静岡県消防学校	第4回ホットトレーニング講習	4	6,400	6,440
静岡県消防学校	第8回指令センター員講習	1	8,780	12,360
静岡県消防学校	第8回実践的大規模災害対応講習	1	7,080	8,170
静岡県消防学校	第10期予防査察･危険物科	3	43,560	123,640

(2) 消防倫理等に関する理解を深め職場環境の充実を図ることを目的に、全職員を対象に研修を実施した。また、採用7年未満の若手職員を対象に倫理研修を実施した。

(3) 職務遂行上必要な安全装備品の充実を図るため、活動服の購入費として598,620円を執行した。

(4) 外国人からの119番通報時及び外国人のいる災害現場での活動時において、迅速かつ的確に対応するため、119番通報等に係る通訳業務（32ヶ国語対応三者通訳システム）委託料99,000円を執行した。

(5) 熱海市防火協会への補助金交付、幼年消防クラブの育成及び住宅用火災警報器の設置・維持管理等火災予防の推進を図った。

ア　火災発生状況

区分／年	火災件数(件)	火災種別(件)					焼損面積		死傷者(人)		損害額(千円)
		建物	林野	車両	船舶	その他	建物(m^2)	林野(a)	死者	負傷者	
令和7年	12	5	3	1	0	3	312	2	0	3	128,254
令和6年	20	14	0	1	0	5	245	1	0	3	62,640

消防総務課

5　消防力の増強及び機械器具の強化経費　94,023,670円　（前年度159,120,419円）

(1) 複雑多様化する火災出動に的確に対応するため圧縮空気泡消火装置を搭載した水槽付消防ポンプ自動車の更新整備に係る経費56,100,000円を執行した。

(2) 災害発生時において迅速に被害状況の確認、要救助者の検索など災害現場で効率的な部隊運用を図るため災害用ドローン機体整備に係る経費 1,696,200 円を執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	(3) 各消防車両に消防活動上、最も重要な情報伝達手段である高機能消防指令システムと一体型の、車両動態管理装置更新整備に係る経費 35,200,000 円を執行した。
2目 非常備消防費	決算額　　293,651,727 円　（前年度 154,056,647 円）

消防総務課

1　消防団員報酬等　41,038,936 円　（前年度 43,245,270 円）

(1) 年額報酬

消防団員 330 人に、年額報酬（上期・下期の年 2 回）として、12,725,000 円を執行した。

ア　年額報酬支給表　（単位：円）

区　分	団長	副団長	本部部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
金　額	82,500	69,000	52,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,000

※消防団員数 330 人は上期実員（途中入退団者あり）

(2) 出動手当

出動区分・回数及び人員に基づき、報酬として次表のとおり 27,012,000 円を執行した。

ア　報酬　（単位：回、人、円）

区　分	支給単位及び金額	回　数	人　数	金　額
出　　動	1 回　2,500 円	6	438	1,095,000
訓　　練	1 回　2,500 円	66	4,795	11,987,500
警　　戒	日額　2,500 円	95	2,796	6,990,000
会議・研修	1 回　2,500 円	119	2,459	6,147,500
機関員手当	月額　3,000 円	132	264	792,000

(3) 公務災害補償費

熱海市消防団員等公務災害補償条例に基づき、公務災害に認定されている元消防団員に障害補償年金 1,277,499 円、火災現場で消火活動に従事し煙を吸い受傷した民間協力者への療養補償費 24,437 円を執行した。

消防総務課

2　施設、自動車等の維持管理経費　12,262,106 円　（前年度 11,070,643 円）

(1) 林野火災での活動に有用な背負い式水のう購入費 2,196,150 円を執行した。

(2) 火災現場での活動に必要な消防用ホースの購入費 1,355,200 円を執行した。

(3) 消防団消防ポンプ自動車 12 台及び消防団詰所 11 箇所に係る維持管理に努めた。

ア　車両・施設整備状況　（単位：件）

定期点検	車　　検	車両修繕	施設修繕	物品修繕
19	4	0	1	2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 消防団詰所等の維持管理に万全を期すべく浄化槽維持管理業務委託及び消防用設備等点検報告業務委託を実施した。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
第8,10,11分団詰所 浄化槽維持管理業務委託	116,710	㈱アサヒクリーン
分団詰所等の 消防用設備等点検報告業務委託	220,000	㈱ウェックス
第2,8,10分団詰所 ホースタワー保守点検業務委託	123,200	双葉工業㈱

(5) 消防団第10分団詰所の機能の維持管理を図るため、屋上防水等改修工事3,234,000円を執行した。

消防総務課

3　消防団本部及び各分団運営交付金　3,302,000円　（前年度3,299,000円）

(1) 消防団運営交付金

消防団詰所及び消防団活動に必要な経費として交付金3,002,000円を執行した。

【交付金内訳】

ア　消防団本部　200,000円

イ　各分団　150,000円×12分団＝1,800,000円

ウ　消防団員等福祉共済掛金　1,002,000円

(2) 消防団幹部研修助成交付金

消防団幹部による視察研修に助成交付金として交付金300,000円を執行した。視察研修先の戸田市消防本部では、令和元年に発生した東日本台風における台風災害や水害対応について研修を実施するとともに、首都圏での洪水を軽減する目的で建設された首都圏外郭放水路の視察を実施した。

消防総務課

4　消防力の増強及び機械器具の強化経費　200,656,500円　（前年度67,763,673円）

(1) 新消防団第4分団詰所の建築工事と建築工事監理業務等の委託を実施し、消防防災の拠点として令和8年3月28日に供用を開始した。

ア　消防団第4分団詰所の再建に係る経費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
建設工事費	197,945,000	大舘建設㈱
建築工事監理業務委託	2,596,000	㈲若林建築設計事務所
建築確認申請業務委託	115,500	㈲若林建築設計事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	消防総務課 5　各分団経費　36,392,185円　（前年度28,678,061円） (1) 消防団員退職報償金 5年以上勤務して退団した消防団員44人に24,908,000円を退職報償金として執行した。 (2) 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金9,614,728円を負担金として執行した。 【負担金内訳】 ア　災害補償　974,728円 (ｱ) 消防団員　450人 × 1,900円 ＝ 855,000円 (ｲ) 消防作業従事者　34,208人 × 2.0円 ＝ 68,416円 (ｳ) 水防作業従事者　34,208人 × 1.5円 ＝ 51,312円 イ　退職報償金　450人 × 19,200円 ＝ 8,640,000円 (3) その他 定例消防団幹部会議、静岡県消防学校の消防団員教育へ派遣、春秋合同演習、消防ひろばの開催等、消防団活動の充実強化に努めた。
3目 消防施設建設費	決算額　10,115,578円　（前年度19,864,900円） 消防総務課 1　消火栓新設等経費　10,115,578円　（前年度19,864,900円） (1) 工事請負費 消防団第4分団詰所の再建に伴い、敷地内での放水訓練を行うための地上消火栓設置工事費2,178,000円を執行した。 (2) 負担金、補助及び交付金　7,937,578円 消火栓建設改良等に係る水道事業会計への負担金　7,630,700円 消火栓修繕等に係る水道事業会計への負担金　306,878円 水道温泉課の執行する水道本管布設替工事（耐震管を使用）に並行し、消火栓の改良工事を行うことで土工事費用の大幅な削減を図るとともに、地震災害に強い消防水利の充実に努めた。 ア　改良消火栓内訳　（単位：基）

区　分	改良数	備　考
水道本管布設替に伴う工事	8	工事等に係る経費を負担金として水道温泉課へ支出
単独工事（緊急工事を含む）	1	
計	9	

９款

教　　育　　費

１項　教育総務費
２項　小学校費
３項　中学校費
４項　幼稚園費
５項　社会教育費
６項　保健体育費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
9款 教育費	決算額　1,806,087,085円　（前年度1,568,808,097円）
1項 教育総務費	決算額　493,905,543円　（前年度　184,062,219円）
1目 教育委員会費	決算額　2,475,060円　（前年度　2,183,600円） 学校教育課 1　教育委員会委員報酬　2,054,300円　（前年度1,817,000円） (1) 年間12回の定例会及び1回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に要する諸問題について協議する教育委員4人への報酬として執行したものである。 学校教育課 2　教育委員会運営経費　420,760円　（前年度366,600円） (1) 教育委員会定例会等の運営に要する経費として執行したものである。 ア　市町教育委員会連絡協議会等負担金　68,600円 イ　教育委員会運営に係るその他経費　352,160円
2目 事務局費	決算額　491,430,483円　（前年度181,878,619円） 秘書広報課 1　職員給与費　166,694,757円　（前年度157,949,871円） (1) 常勤職員　166,694,757円 学校教育課 2　事務局の総括的経費　3,216,666円　（前年度2,396,900円） (1) 教育委員会事務局の総括的経費として執行したものである。 ア　学校統合検討委員謝礼　62,000円 イ　参考図書追録等消耗品費　724,799円 ウ　学校災害賠償保険等各種保険料　174,711円 エ　公用車管理経費　195,248円 オ　教職員住宅管理経費　644,604円 カ　その他教育委員会の事務局に係る総括的経費　1,415,304円

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>
学校教育課
３　離島高校生修学支援費等補助金　240,000 円　（前年度 240,000 円）
(1) 高校未設置の初島の高校生１人に対して、教育費負担（居住費及び帰省費）の軽減を図るため、補助金として１人 240,000 円を執行したものである。
ア　離島高校生修学支援費に係る補助金　（単位：円、人）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>交付人数</th></tr>
<tr><td>離島高校生修学支援費</td><td>240,000</td><td>1</td></tr>
</table>

学校教育課
４　外国人ＡＬＴ経費　21,279,060 円　（前年度 21,291,848 円）
(1) 園児・児童・生徒が英語に親しむ機会を設けるとともに、外国人と接することにより国際理解を深めるために、市内保幼小中学校の英語の授業を補佐する外国人ＡＬＴを派遣するための経費として執行したものである。
ア　委託料　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="8">ＡＬＴ（外国語指導助手）業務委託</td><td>3,039,080</td><td>アルノインターナショナル㈲</td></tr>
<tr><td>3,039,080</td><td>フェルナンド　トゥルリン</td></tr>
<tr><td>2,975,280</td><td>㈱サム・コーポレーション</td></tr>
<tr><td>3,007,180</td><td>クリスチャン　サリー</td></tr>
<tr><td>3,153,480</td><td>マット　クーム</td></tr>
<tr><td>3,153,480</td><td>ポール　レイヤー</td></tr>
<tr><td>2,911,480</td><td>大山　ヘルガ</td></tr>
<tr><td>計</td><td>21,279,060</td><td></td></tr>
</table>

学校教育課
５　学校等整備基金積立金　300,000,000 円　（前年度 0 円）
(1) 学校等整備基金は、学校等（市が設置する幼稚園、小学校、中学校、保育所及び認定こども園）の新築、改築及び大規模改修に資することを目的に設置されたものである。
（基金の状況）　（単位：円）
<table>
<tr><th rowspan="2">令和６年度末現在高</th><th colspan="4">令和７年度中の増減</th><th rowspan="2">令和７年度末現在高</th></tr>
<tr><th>新規積立金</th><th>利子積立金</th><th>取崩し</th><th>計</th></tr>
<tr><td>0</td><td>300,000,000</td><td>0</td><td>0</td><td>300,000,000</td><td>300,000,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>２項 小学校費</td><td>決算額　301,713,523 円　（前年度 445,197,554 円）</td></tr>
<tr><td>１目 学校管理費</td><td>決算額　235,023,338 円　（前年度 372,378,475 円）
秘書広報課
１　職員給与費　111,725,111 円　（前年度 98,562,197 円）
(1) 常勤職員　3,882,375 円
(2) 会計年度任用職員　107,842,736 円</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

2　小学校の管理経費　62,794,773円　（前年度64,443,585円）

(1) 児童が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校施設の修繕工事を実施し、学校の維持管理に必要な光熱水費等について執行したものである。

ア　市内小学校7校の光熱水費及び燃料費　（単位：円）

区分	光熱水費					燃料費
	電気	ガス	水道	下水道	計	ＬＰガス
金額	33,112,219	153,313	4,763,517	3,671,962	41,701,011	49,484

イ　市内小学校7校の校舎等施設及び備品の修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
多賀小学校教室エアコン修繕	498,300	山田冷機工業㈱
多賀小学校教室床修繕	496,980	㈱蒔田工務店
多賀小学校電気室変圧器絶縁油交換修繕	410,300	大東電気商会
初島小中学校ウッドデッキ補修修繕	495,000	㈱石井工務店
初島小中学校受水槽倉庫照明器具修繕	352,000	㈱山田電工社
多賀小学校電気設備修繕	293,700	大東電気商会
その他修繕	2,493,363	
計	5,039,643	

ウ　市内小学校7校の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
自家用電気工作物保安管理業務委託	2,286,240	㈱アンテック
各小中学校空調機器清掃・冷媒ガス漏えい点検業務委託	1,294,000	山田冷機工業㈱
多賀小学校グラウンド草刈業務委託	1,287,000	㈲梅原造園
各小学校消防用設備保守点検業務委託	1,276,000	㈱ウェックス
各小学校機械警備業務委託	910,800	セコム㈱
複合機搬入出業務委託	847,800	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
小中学校防火設備定期調査報告書作成業務委託	521,812	文化シヤッターサービス㈱沼津サービスステーション
第一小学校支障木伐採業務委託	478,500	㈲西海造園土木
各小学校貯水槽清掃業務委託	366,000	ダイヤモンドビルサービス㈱
伊豆山小学校グラウンド草刈業務委託	352,000	㈲西海造園土木
その他業務委託	777,700	
計	10,397,852	

エ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
第一小・第二小・泉小中学校ＣＡＴＶ利用料	62,733
各小学校ＮＨＫ放送受信料	128,898

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ＡＥＤリース料	323,400
第一小学校国有地賃借料	74,719
多賀小学校国有地賃借料	187,788
小学校防犯カメラ機器賃貸借料	736,560
小学校通学路防犯カメラ機器賃貸借料	1,715,736
小学校通学路防犯カメラ電柱使用料	87,120
計	3,316,954

オ　鉄くず等処理手数料　354,070円

カ　小学校建物総合損害共済保険料　760,914円

キ　運動場用砂購入代　79,200円

ク　ネットバンク利用手数料等負担金　163,350円

ケ　市内小学校7校の管理に係るその他経費　932,295円

学校教育課

3　小学校の運営経費　17,293,941円　（前年度16,165,779円）

(1) 児童が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校の運営に必要な経費を執行したものである。

ア　市内小学校7校の学校運営に係る消耗品費等の需用費　6,477,412円

イ　市内小学校7校の電話料等通信運搬費　（単位：円）

区　分	金　額
電話料	1,701,376
郵便料	238,280
計	1,939,656

ウ　ピアノ調律手数料　209,000円

エ　市内小学校7校の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
市内小学校環境保全業務委託	3,130,098	㈳熱海市シルバー人材センター
市内小学校トイレ清掃業務委託(大規模校)	2,494,800	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
市内小中学校トイレ清掃業務委託(小規模校)	1,821,600	㈱アイビックス
計	7,446,498	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　市内小学校７校の運営に係るその他経費　1,221,375円

学校教育課

４　小学校の教材備品及び一般備品購入費　6,861,013円（前年度6,480,044円）

(1) 児童の学習活動の充実を図るために、各教科の教材等備品購入費として執行したものである。　（単位：円）

事業概要	事業費
算数備品購入費	113,300
理科備品購入費	1,124,115
音楽備品購入費	126,830
家庭科備品購入費	374,000
保健体育備品購入費	684,335
外国語備品購入費	0
視聴覚備品購入費	0
図書備品購入費	1,284,808
一般備品購入費	568,685
保健室用備品購入費	342,357
篤志家寄附分体育備品購入費	1,741,380
計	6,359,810

(2) 児童の学習活動の充実を図るために、理科算数の少額教材購入費として執行したものである。

ア　消耗品費　501,203円

学校教育課

５　小学校校舎等改修経費　36,348,500円　（前年度186,726,870円）

(1) 市内小学校７校の施設等に係る工事　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
各小中学校消防設備改修工事(熱海地区)	17,730,500	㈱山田電工社
第二小学校音楽室エアコン更新工事	7,850,700	㈱平和エアテック
各小中学校消防設備改修工事(多賀地区)	3,713,000	大東電気商会
多賀小学校防火シャッター更新工事	2,838,000	渡辺建設㈱
第二小学校受変電設備改修工事	2,772,000	大東電気商会
その他工事請負費	1,444,300	
計	36,348,500	

２目　教育振興費	決算額　66,690,185円　（前年度72,819,079円）

学校教育課

１　就学援助奨励経費　4,110,097円　（前年度4,017,740円）

(1) 小学校の要保護・準要保護児童及び特別支援学級児童への就学援助奨励経費として執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　要保護・準要保護児童

(ｱ) 要保護児童 0 人、準要保護児童 57 人、計 57 人　（単位：円）

事業概要	事業費
新入学用品費	456,480
通学用品費	107,406
学用品費	567,901
学校給食費	2,299,636
修学旅行費	177,885
校外活動費	71,554
計	3,680,862

イ　特別支援学級

(ｱ) 特別支援学級児童 15 人　（単位：円）

事業概要	事業費
新入学用品費	0
学用品費	64,020
通学費	36,060
学校給食費	259,910
修学旅行費	64,740
交流学習通学費	1,630
校外活動費	2,875
計	429,235

学校教育課

2　学校教育振興経費　44,561,902 円　（前年度 50,838,904 円）

(1) 児童の学習活動をより充実させるための準教科書の購入費や、学習定着化のためのツール「しゅくだいやる気ペン」購入費、児童の登下校の安全を確保するための防犯ブザーの購入費、公共交通機関を利用して通学をする児童の保護者の経済的負担の軽減を図るための補助金、パソコン教室整備等のためのパソコンリース料として執行したものである。

ア　市内小学校 7 校の準教科書・パソコン教室用等の消耗品等需用費

1,556,830 円

(ｱ) 準教科書等購入費　（単位：円）

区　分	金　額
社会	104,940
健康手帳	56,700
計	161,640

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 用紙類等購入費　　(単位：円)

区　分	金　額
知能検査用紙	60,775
公簿用紙	153,642
計	214,417

(ｳ) 情報教育用消耗品購入費　　(単位：円)

区　分	金　額
第一小学校	76,949
第二小学校	58,931
多賀小学校	106,506
伊豆山小学校	19,040
桃山小学校	2,400
泉小学校	37,950
初島小学校	0
計	301,776

(ｴ) 防犯ブザー購入費　57,200 円

(ｵ) しゅくだいやる気ペン購入費　154,000 円

(ｶ) その他消耗品等購入費　667,797 円

イ　市内小学校 7 校の業務委託料　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
市内小中学校タブレット端末保守等業務委託	5,227,866	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
ＩＣＴ学習支援システム業務委託	973,170	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
ＩＣＴ学習支援システム業務委託(令和8年1月1日以降分)	135,135	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
教育委員会小中学校を結ぶネットワーク保守安全対策保守管理業務委託	5,083,900	㈱伊豆急ケーブルネットワーク
校務支援システムサーバ等保守管理業務委託	497,100	日興通信㈱
各小学校ネットワークセキュリティ更新業務委託	833,000	㈱伊豆急ケーブルネットワーク
計	12,750,171	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　市内小学校７校の使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
小学校校務用コンピュータシステムリース	3,908,520	ＦＬＣＳ㈱
市内小学校タブレット端末リース	21,740,696	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
市内小中学校総合的な学習発表会ＷＥＢ会議システム利用料	19,800	日興通信㈱
小中学校グループウェア「ミライム」システム使用料	792,000	㈱アイ・エヌ・エス
教育ネットワークサーバリース	1,590,732	ＦＬＣＳ㈱
授業目的公衆送信補償金	86,658	㈳授業目的公衆送信補償金等管理協会
計	28,138,406	

市内小学校のパソコン・タブレット台数　（単位：台）

区　分	校務用ＰＣ	教育用タブレット
第一小学校	23	189
第二小学校	24	169
多賀小学校	33	290
伊豆山小学校	14	40
桃山小学校	13	46
泉小学校	22	中学校分で計上
初島小学校	12	中学校分で計上
計	141	734

エ　公共交通機関を利用している児童のうち、自宅から学校までの通学距離が２ｋｍ以上の児童の保護者に対する通学費補助金　（単位：円）

区　分	事業費	交付（保護者）人数
第一小学校	84,570	6人(対象児童 6人)
第二小学校	474,600	22人(対象児童 30人)
伊豆山小学校	81,920	5人(対象児童 6人)
計	641,090	33人(対象児童 42人)

オ　網代小学校の廃校に伴い多賀小学校に通学することとなった児童のうち、公共交通機関を利用する児童の保護者に対する通学費補助金　（単位：円）

区　分	事業費	交付（保護者）人数
多賀小学校	71,135	2人(対象児童 2人)

カ　市内小学校７校の学校教育振興に係るその他経費　1,404,270円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

3　教育研究指導経費　5,574,109円　（前年度5,312,263円）

(1) 各種研究事業と指導に係る経費として執行したものである。

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
小学校未来を開く人づくり事業業務委託	500,000	熱海市教育研究会
小学校総合的学習授業研究事業業務委託	321,000	熱海市総合的学習授業研究会
小学校野外教室推進事業業務委託	462,320	熱海市野外教室実行委員会
小学校水泳教室指導に係る業務委託	2,465,508	静岡ビル保善㈱
計	3,748,828	

イ　賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
水泳指導に係る送迎バス借上げ料	1,481,700

ウ　印刷製本費　（単位：円）

区　分	金　額
教育研究指導に係る教育実践録（第40集）	59,395

エ　外部講師謝礼　（単位：円）

事業概要	事業費
教育支援委員謝礼	66,000

オ　市内小学校7校の教育研究指導に係るその他経費　218,186円

学校教育課

4　保健管理経費　10,728,457円　（前年度10,582,832円）

(1) 児童が健康に学校生活を送ることができるよう、各種健康診断等の業務委託料及び学校医等への報酬として執行した。また、学校管理下において児童にけが等が発生したときのための日本スポーツ振興センター災害共済に係る市負担経費として執行したものである。

ア　市内小学校の学校医等報酬　（単位：円）

区　分	報　酬
学校医報酬	3,780,000
学校歯科医報酬	2,016,000
学校薬剤師報酬	567,000
計	6,363,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　市内小学校の学校医随行看護師等謝礼　　（単位：円）

区　分	謝　礼
学校医随行（准）看護師謝礼	67,200
学校歯科医随行（准）看護師謝礼	33,600
就学時健診随行（准）看護師謝礼	12,600
計	113,400

ウ　児童及び小学校教職員への各種健康診断業務の委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市学校保健会業務委託	209,000	熱海市学校保健会
就学予定児童健康診断（内科・耳鼻科等）業務委託	130,000	㈳熱海市医師会
就学予定児童健康診断(歯科)業務委託	65,000	伊東熱海歯科医師会 熱海支部
小学校児童尿検査業務委託	218,460	㈶静岡県予防医学協会
小学校児童心臓病(心電図）検査業務委託	320,430	㈶静岡県予防医学協会
小学校教職員健康診断等業務委託	336,083	㈶芙蓉協会 聖隷沼津健康診断センター
小学校教職員指定年齢健診業務委託	361,900	㈳東部メディカル健康管理センター
小学校教職員ストレスチェック業務委託	71,126	㈱インソース営業本部
計	1,711,999	

エ　小学校健康観察アプリ利用料　109,560 円

オ　日本スポーツ振興センター災害共済に係る経費　　（単位：円）

事業概要	事業費
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	624,580
日本スポーツ振興センター災害共済医療費等交付金	46,984
計	671,564

カ　小学校教職員法定健診（人間ドック）市町負担金　717,508 円

キ　市内小学校 7 校の保健管理に係るその他経費　1,041,426 円

学校教育課

5　学習支援対策経費　1,715,620 円　（前年度 2,067,340 円）

(1) 文部科学省の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一環である土曜日学習支援員謝礼等を執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　土曜日学習支援員謝礼　（単位：円）

事業概要	事業費
土曜日学習支援員　7人	629,200
コーディネーター　2人	79,920
計	709,120

イ　公認心理士による巡回相談業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
公認心理士特別支援援助業務委託	1,006,500	公認心理士　2人

3項 中学校費　決算額　151,050,811円　（前年度147,852,003円）

1目 学校管理費　決算額　96,648,989円　（前年度　82,849,961円）

秘書広報課

1　職員給与費　28,337,651円　（前年度25,798,579円）

(1) 常勤職員　1,861,322円

(2) 会計年度任用職員　26,476,329円

学校教育課

2　中学校の管理経費　26,800,466円　（前年度27,770,003円）

(1) 生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校施設の修繕工事を実施し、学校の維持管理に必要な光熱水費等について執行したものである。

ア　市内中学校2校の光熱水費及び燃料費

（泉中学校と初島中学校は小学校費で計上）　（単位：円）

区　分	金　額
電気	11,280,326
ガス	966,410
水道	1,928,705
下水道	1,248,381
温泉	150,000
ＬＰガス	34,179
計	15,608,001

イ　市内中学校4校の校舎等施設及び備品の修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海中学校体育館自家用発電機修繕	432,300	㈱山田電工社
多賀中学校電気室漏電火災警報器修繕	271,700	大東電気商会
多賀中学校体育館側玄関インターホン修繕	203,500	大東電気商会
熱海中学校体育館コンセント不通修繕	129,800	㈱山田電工社
熱海中学校3階男子トイレ窓ガラス修繕	89,100	大舘建設㈱
多賀中学校体育館バレー支柱用金具修繕	67,100	渡辺建設㈱
多賀中学校屋外バルブ修繕	66,000	㈱山田テクノス
熱海中学校体育館脇階段防犯灯取替修繕	62,700	㈱山田電工社
その他修繕	132,000	
計	1,454,200	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　市内中学校４校の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
各中学校機械警備業務委託	303,600	セコム㈱
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,036,640	㈱アンテック
各中学校消防用設備保守点検業務委託	170,500	㈲明静電設
各中学校貯水槽清掃業務委託	131,200	ダイヤモンドビルサービス㈱
熱海中学校エレベーター保守点検業務委託	726,000	三菱電機ビルソリューションズ㈱横浜支社
小中学校防火設備定期調査報告書作成業務委託	303,188	文化シヤッターサービス㈱沼津サービスステーション
熱海中学校空調換気設備保守点検業務委託	2,442,000	㈱平和エアテック
熱海中学校床暖房設備点検業務委託	181,500	㈱平和エアテック
多賀中学校法面草刈業務委託	1,529,000	㈲梅原造園
各中学校空調機器・冷媒ガス漏えい点検業務委託	270,000	山田冷機工業㈱
車いす用階段昇降機設備点検等業務委託	77,000	㈱インク
各中学校複合機搬入出業務委託	211,940	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
計	7,382,568	

エ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	258,720
中学校防犯カメラ機器賃貸借料	245,520
各中学校ＮＨＫ放送受信料	42,966
多賀中学校ＣＡＴＶ利用料	22,440
計	569,646

オ　鉄くず等処理手数料　215,310 円

カ　多賀中学校ＰＣＢ廃棄物処理手数料　820,600 円

キ　ネットバンク利用手数料等負担金　123,310 円

ク　中学校建物総合損害共済保険料　404,422 円

ケ　市内中学校４校の管理に係るその他経費　222,409 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

3　中学校の運営経費　10,568,800円　（前年度11,574,058円）

(1) 生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校の運営に必要な経費を執行したものである。また、部活動の円滑な運営の支援と、保護者の負担軽減を図るため部活動補助金を執行したものである。

ア　市内中学校4校の学校運営に係る消耗品費等の需用費　4,940,509円

イ　市内中学校2校の電話料等通信運搬費

（泉中学校と初島中学校は小学校費で計上）　（単位：円）

区　分	金　額
電話料	570,801
郵便料	80,300
計	651,101

ウ　ピアノ調律手数料　58,300円

エ　市内中学校2校の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市部活動外部講師業務委託（剣道部）	206,000	加藤　勝則
熱海市部活動外部講師業務委託（テニス部）	242,000	野中　真一朗
熱海中学校・多賀中学校トイレ清掃業務委託	1,663,200	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
市内中学校環境保全業務委託	878,421	㈳熱海市シルバー人材センター
計	2,989,621	

オ　市内中学校の部活動の円滑な運営を支援し、保護者の負担軽減を図るために執行した部活動補助金　（単位：円）

区　分	事業費	交付人数（部活数）
熱海中学校	724,000	188人（13部）
多賀中学校	526,000	132人（10部）
泉中学校	88,000	16人（ 1部）
初島中学校	52,000	4人（ 1部）
計	1,390,000	340人（25部）

カ　市内中学校4校の運営に係るその他経費　539,269円

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>
学校教育課
4　中学校の教材備品及び一般備品購入費　4,326,572円　（前年度3,918,821円）
(1) 生徒の学習活動の充実を図るために、各教科の教材等備品購入費として執行したものである。　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>数学備品購入費</td><td>144,220</td></tr>
<tr><td>理科備品購入費</td><td>928,556</td></tr>
<tr><td>音楽備品購入費</td><td>71,610</td></tr>
<tr><td>保健体育備品購入費</td><td>270,780</td></tr>
<tr><td>図書備品購入費</td><td>892,286</td></tr>
<tr><td>一般共通備品購入費</td><td>643,248</td></tr>
<tr><td>保健室用備品購入費</td><td>127,430</td></tr>
<tr><td>篤志家寄附分体育備品購入費</td><td>1,051,900</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,130,030</td></tr>
</table>
(2) 生徒の学習活動の充実を図るために、理科数学の少額教材購入費として執行したものである。
ア　消耗品費　196,542円

学校教育課
5　中学校校舎等改修経費　26,615,500円　（前年度13,788,500円）
(1) 市内中学校4校の施設工事に係る業務委託　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>熱海中学校体育館空調設備設置工事他設計業務委託</td><td>7,535,000</td><td>企業組合針谷建築事務所</td></tr>
<tr><td>計</td><td>7,535,000</td><td></td></tr>
</table>
(2) 市内中学校4校の施設等に係る工事　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>各小中学校消防設備改修工事(熱海地区)</td><td>3,719,500</td><td>㈱山田電工社</td></tr>
<tr><td>多賀中学校外階段補修工事</td><td>7,348,000</td><td>渡辺建設㈱</td></tr>
<tr><td>初島小中学校普通教室エアコン取付工事</td><td>836,000</td><td>㈱三ツ星工業</td></tr>
<tr><td>多賀中学校体育館センターネット更新工事</td><td>605,000</td><td>渡辺建設㈱</td></tr>
<tr><td>各小中学校消防設備改修工事(多賀地区)</td><td>3,107,000</td><td>大東電気商会</td></tr>
<tr><td>多賀中学校保健室等エアコン更新工事</td><td>935,000</td><td>㈱平和エアテック</td></tr>
<tr><td>多賀中学校電気室トランス更新工事</td><td>2,530,000</td><td>大東電気商会</td></tr>
<tr><td>計</td><td>19,080,500</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>2目 教育振興費</td><td>決算額　54,401,822円　（前年度65,002,042円）
学校教育課
1　就学援助奨励経費　6,901,231円　（前年度7,637,865円）
(1) 中学校の要保護・準要保護生徒及び特別支援学級生徒への就学援助奨励経費として執行したものである。</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　要保護・準要保護生徒

(ｱ) 要保護生徒 0 人、準要保護生徒 45 人、計 45 人（単位：円）

事業概要	事業費
新入学用品費	693,000
通学用品費	77,180
学用品費	1,005,803
通学費	746,429
学校給食費	2,414,610
修学旅行費	1,157,290
校外活動費	114,691
計	6,209,003

イ　特別支援学級

(ｱ) 特別支援学級生徒 12 人　　（単位：円）

事業概要	事業費
新入学用品費	63,000
学用品費	113,700
通学費	159,350
学校給食費	280,500
修学旅行費	57,720
職場実習・交流学習交通費	4,025
校外活動費	13,933
計	692,228

学校教育課

２　学校教育振興経費　39,445,096 円　（前年度 49,110,481 円）

(1) 生徒の学習活動をより充実させるための準教科書の購入費、公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者の経済的負担軽減を図るための補助金、パソコン教室並びに各小中学校のネットワーク設備等のリース料として執行したものである。

ア　市内中学校 4 校の準教科書・パソコン教室用等の消耗品等需用費

883,626 円

(ｱ) 準教科書等購入費　　（単位：円）

区　分	金　額
技術・家庭科学習書	155,940
体育実技	100,040
健康手帳	15,840
計	271,820

(ｲ) 用紙類等購入費　　（単位：円）

区　分	金　額
知能検査用紙	33,000
公簿用紙	89,303
計	122,303

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｳ) 情報教育用消耗品購入費　　(単位：円)

区　分	金　額
熱海中学校	76,451
多賀中学校	137,842
泉中学校	66,110
初島中学校	10,560
計	290,963

(ｴ) その他消耗品等の需用費　198,540 円

イ　熱海市教育ネットワーク保守及び安全管理対策管理委託料　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
教育委員会小中学校を結ぶネットワーク保守安全対策保守管理業務委託	4,067,000	㈱伊豆急ケーブルネットワーク
校務支援システムサーバ等保守管理業務委託	248,700	日興通信㈱
市内中学校英語学習指導に係る調査分析等業務委託	1,425,600	㈱ベネッセコーポレーション小中学校事業部
市内中学校タブレット端末保守等業務委託	3,037,941	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
ＩＣＴ学習支援システム業務委託	648,780	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
ＩＣＴ学習支援システム業務委託(令和8年1月1日以降分)	90,090	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
市内中学校ネットワークセキュリティ更新業務委託	476,000	㈱伊豆急ケーブルネットワーク
計	9,994,111	

ウ　市内中学校4校の使用料及び賃借料　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
中学校校務用コンピュータシステムリース	3,343,560	ＦＬＣＳ㈱
市内中学校タブレット端末リース	12,569,746	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店
市内中学校総合的な学習発表会ＷＥＢ会議システム利用料	18,700	日興通信㈱
小中学校グループウェア「ミライム」システム使用料	264,000	㈱アイ・エヌ・エス
教育ネットワークサーバリース	1,060,488	ＦＬＣＳ㈱
授業目的公衆送信補償金	82,170	㈳授業目的公衆送信補償金等管理協会
校務支援システムサーバ等リース	6,514,200	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
計	23,852,864	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

市内中学校等パソコン・タブレット台数　　（単位：台）

区　分	校務用ＰＣ	教育用タブレット
熱海中学校	29	265
多賀中学校	24	195
泉中学校	（小学校で計上）	41
初島中学校	（小学校で計上）	12
教育委員会	3	0
計	56	513

エ　公共交通機関を利用している生徒のうち、自宅から学校までの通学距離が3ｋｍ以上の生徒の保護者に対する通学費補助金　　（単位：円）

区　分	事業費	交付（保護者）人数
熱海中学校	3,156,570	61人（対象生徒69人）

オ　市内中学校4校の学校教育振興に係るその他経費　1,557,925円

学校教育課

3　教育研究指導経費　2,759,698円　（前年度2,897,181円）

(1) 各種研究事業に係る経費及び東豆中学校体育連盟等への負担金として執行したものである。

ア　各種指導研究業務委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
中学校未来を開く人づくり研究事業業務委託	450,000	熱海市教育研究会
中学校野外教室推進事業業務委託	460,000	熱海市野外教室実行委員会
中学校自然教室推進事業業務委託	1,010,000	各学校自然教室実行委員会
中学校総合的学習授業研究事業業務委託	300,000	熱海市総合的学習授業研究会
計	2,220,000	

イ　印刷製本費　　（単位：円）

区　分	金　額
教育研究指導に係る教育実践録（第40集）	50,000

ウ　東豆中学校体育連盟等各種団体への負担金　　（単位：円）

事業概要	事業費
東豆中学校体育連盟負担金	150,000
静岡県中学校文化連盟負担金	20,940
英語体験プログラム負担金	59,400
計	230,340

エ　市内中学校4校の教育研究指導に係るその他経費　259,358円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

学校教育課

4　保健管理経費　5,189,957円　（前年度5,028,521円）

(1) 生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、各種健康診断等の業務委託料及び学校医等への報酬として執行した。また、学校管理下において生徒にけが等が発生したときのための日本スポーツ振興センター災害共済に係る市負担経費として執行したものである。

ア　市内中学校の学校医等報酬

（泉中学校と初島中学校は小学校費で計上）　（単位：円）

区　分	報　酬
学校医報酬	1,512,000
学校歯科医報酬	1,008,000
学校薬剤師報酬	162,000
学校産業医報酬	180,000
計	2,862,000

イ　市内中学校の学校医随行看護師等謝礼

（泉中学校と初島中学校は小学校費で計上）　（単位：円）

区　分	謝　礼
学校医随行（准）看護師謝礼	25,200
学校歯科医随行（准）看護師謝礼	21,000
計	46,200

ウ　生徒及び中学校職員への各種健康診断等業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
中学校教職員健康診断等業務委託	263,208	㈶芙蓉協会 聖隷沼津健康診断センター
中学校教職員指定年齢健診業務委託	290,400	㈳東部メディカル健康管理センター
中学校生徒尿検査業務委託	136,950	㈶静岡県予防医学協会
中学校生徒心臓病(心電図) 検査業務委託	201,190	㈶静岡県予防医学協会
中学校教職員ストレスチェック業務委託	41,602	㈱インソース営業本部
計	933,350	

エ　中学校健康観察アプリ利用料　67,980円

オ　日本スポーツ振興センター災害共済に係る経費　（単位：円）

事業概要	事業費
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	391,765
日本スポーツ振興センター災害共済医療費等交付金	44,020
計	435,785

カ　中学校教職員法定健診(人間ドック)市町負担金　499,136円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
	キ　市内中学校４校の保健管理に係るその他経費　345,506円 学校教育課 ５　不登校児対応経費　0円　（前年度22,514円） (1) 不登校児童生徒のために、適応指導教室「あすなろ」を設置し、各小中学校へと戻れるよう指導するための経費である。 ア　適応指導教室に係る消耗品費　0円 ※令和７年度は、執行なしであった。 学校教育課 ６　学習支援対策経費　105,840円　（前年度305,480円） (1) 文部科学省の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一環である土曜日学習支援員謝礼を執行したものである。 ア　土曜日学習支援員謝礼　（単位：円） 事業概要 / 事業費 土曜日学習支援員　４人 / 79,200 コーディネーター　２人 / 26,640 計 / 105,840
４項 幼稚園費	決算額　88,321,921円　（前年度91,238,305円）
１目 幼稚園費	決算額　88,321,921円　（前年度91,238,305円） 秘書広報課 １　職員給与費　79,540,063円　（前年度81,936,427円） (1) 常勤職員　64,877,675円 (2) 会計年度任用職員　14,662,388円 学校教育課 ２　幼稚園の管理経費　3,384,428円　（前年度3,023,044円） (1) 園児が安全で快適な幼稚園生活を送ることができるように、幼稚園の維持に必要な光熱水費等について執行したものである。 ア　消耗品費　350,188円 イ　市内幼稚園の光熱水費及び燃料費　（単位：円） 区分 / 光熱水費（電気 / 水道 / 下水道 / 計） / 燃料費（白灯油 / ＬＰガス / 計） 金額 / 1,418,077 / 233,448 / 118,813 / 1,770,338 / 13,900 / 53,913 / 67,813

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　市内幼稚園の修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
泉幼稚園入口門扉取手修繕	57,200	大舘建設㈱
泉幼稚園外流し配管漏水修繕	27,500	(同)ＡＫＲ
計	84,700	

エ　給食従事者等保菌検査等手数料　107,300円

オ　幼稚園建物総合損害共済保険料　48,422円

カ　市内幼稚園の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
各幼稚園機械警備業務委託	211,200	ＡＬＳＯＫ東海㈱
各幼稚園消防用設備保守点検業務委託	52,250	㈲明静電設
各幼稚園空調機器清掃・冷媒ガス漏えい点検業務委託	284,000	山田冷機工業㈱
計	547,450	

キ　使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	129,360
ＣＡＴＶ使用料及びＮＨＫ放送受信料	34,716
多賀幼稚園国有地賃借料	32,611
幼稚園防犯カメラ機器賃貸借料	163,680
計	360,367

ク　幼稚園の管理に係るその他経費　47,850円

学校教育課

３　幼稚園の運営経費　4,304,386円　（前年度5,185,790円）

(1) 園児が安全で快適な幼稚園生活を送ることができるように、園医報酬や運営に必要な需用費等を執行したものである。

ア　市内の園医等報酬　（単位：円）

区　分	報　酬
幼稚園医報酬	252,000
幼稚園歯科医報酬	252,000
幼稚園薬剤師報酬	162,000
計	666,000

イ　市内幼稚園の運営に係るコピー代等消耗品費　849,980円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　市内幼稚園の通信運搬費（単位：円）

区　分	金　額
郵便料	5,955
電話料	209,921
その他通信運搬費	19,590
計	235,466

エ　市内幼稚園の業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
言語聴覚士特別支援援助業務委託	264,000	国際医療福祉大学熱海病院

オ　園外保育に係るバス借上げ料　196,740円

カ　備品購入費

(ｱ) 園児等が安全で充実した園での活動が展開できるよう備品の充実を図るため執行したものである。（単位：円）

区　分	金　額
ことばの教室	49,500
泉幼稚園	0
多賀幼稚園	195,942
計	245,442

キ　日本スポーツ振興センター災害共済に係る経費　（単位：円）

事業概要	事業費
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	11,685

ク　幼稚園運営に係るその他経費　250,246円

(2) 令和元年10月からの国の幼児教育・保育無償化及び令和2年4月からの市の副食費無償化に伴い、特定の子ども・子育て支援施設に通園する園児の保護者に利用料等を償還するため執行したものである。

ア　給食食材購入費負担金　1,197,700円

イ　牛乳購入費（賄材料費）　387,127円

学校教育課

4　幼稚園におけるＩＣＴ利活用推進事業経費　1,093,044円

（前年度1,093,044円）

(1) ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した就学前教育のため、タブレット端末の活用に必要な事業費を執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　業務委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
就学前教育施設タブレット端末保守業務委託	107,044	㈱ＮＴＴドコモ東海支社静岡支店

イ　就学前教育施設タブレット端末賃借料　986,000 円

タブレット端末配備状況　（単位：台）

区　分	教育用タブレット
泉幼稚園	5
多賀幼稚園	13

５項 社会教育費	決算額　494,134,479 円　（前年度 450,127,817 円）
１目 社会教育総務費	決算額　298,005,973 円　（前年度 207,004,349 円）

秘書広報課

１　職員給与費　166,990,728 円　（前年度 165,162,423 円）

(1) 常勤職員　130,391,283 円

(2) 会計年度任用職員　36,599,445 円

健康づくり課

２　学校施設開放経費　26,685,141 円　（前年度 27,335,114 円）

(1) 第二小学校屋内プール監視業務・プールろ過装置保守点検業務　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
熱海市立第二小学校屋内プール監視業務委託	社会開放における管理運営及び清掃業務	12,408,000	㈱サンアメニティ 屋内温水プール 25ｍ×4 コース
第二小学校プールろ過装置保守点検業務委託	プールろ過装置保守点検	528,000	㈱櫻井工業所

(2) 学校施設開放に係るその他経費　13,749,141 円

生涯学習課

３　社会教育委員報酬　297,500 円　（前年度 238,000 円）

(1) 社会教育委員報酬

事業概要	町内会や社会教育関係団体から推薦された委員により、社会教育に関する事項について協議をする。
委 員 数	11 人
報　　酬	297,500 円　会議 4 回及び二十歳の集い協力 （1 回 1 人当たり　8,500 円）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

生涯学習課

4　青少年の施策経費　2,273,604円　（前年度1,742,769円）

(1) 二十歳の集い

ア　事業の概要等

事業概要	当年度に20歳となる成人を対象に、「二十歳の集い」として運営スタッフが主体的に企画運営に取組み、式典を開催した。
開 催 日	令和8年1月11日（日）
開催場所	ＭＯＡ美術館　能楽堂
経　　費	記念品代　219,276円 運営スタッフ謝礼　27,000円 運営スタッフ交通費　154,400円 スタッフ会議食糧費　6,427円 会場使用料　90,000円 記念プレート設置業務委託料　㈲石田組 200,200円

イ　二十歳の集い出席状況　（単位：人、％）

区　分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	対象者数	出席者数	出席率	出席率	出席率
計	227	149	65.6	57.8	69.5

(2) 補助金交付　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
青少年健全育成市民会議運営補助金	540,000	熱海市青少年健全育成市民会議
子ども会育成指導者連絡協議会運営補助金	800,000	熱海市子ども会育成指導者連絡協議会
通学合宿補助金	100,000 60,000	伊豆山小学校ＰＴＡ みつわやまなみ塾
計	1,500,000	

(3) 青少年健全育成市民会議

将来を担う青少年を健やかに育てるため、地域ぐるみで健全育成、非行防止、環境浄化等の活動を行った。

ア　第25回アタミ・ジュニア・グランプリ表彰式

事業概要	18歳までの青少年を対象とし、文化・芸術・学問部門、スポーツ部門、奉仕・ボランティア部門の個人・団体において一定レベル以上の優秀な青少年を表彰する褒章事業を開催した。
開 催 日	令和8年1月25日（日）
開催場所	ＭＯＡ美術館　能楽堂
被表彰者	文化・芸術・学問部門　個人　23件　団体　1件 奉仕・ボランティア部門　個人　0件 スポーツ部門　個人　34件　団体　10件

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 子ども会育成指導者連絡協議会

指導者及び育成者の自主的運営により、子どもの社会生活に必要な徳性を養い、健全育成に寄与することを目的に、インリーダー講習会やなわとび大会等を開催した。

ア　インリーダー講習会

事業概要	地域の子ども会のリーダーを養成するため講習会（救急法等）を開催し、子どもたちの自主性・創造性・協調性の育成を図った。希望者により沼津市ゆめとびら舟山での 1 泊 2 日の宿泊研修や食育事業としてひものづくりを実施した。
開 催 日	令和 7 年 6 月から 12 月までの計 7 回
開催場所	いきいきプラザ、南熱海マリンホール
参 加 者	小学校 3 年生～6 年生　10 人参加

イ　なわとび大会

事業概要	市内の小学生が一堂に会して交流を深めつつ、体力づくり、耐久力、強い心身を養うことを目的になわとび大会を実施した。インリーダー講習を受けた子どもたちが大会参加やスタッフとして活躍している。
開 催 日	令和 7 年 12 月 13 日（土）
開催場所	南熱海マリンホール
参 加 者	小学校 1 年生～6 年生　67 人、市子連役員等

(5) 青少年の施策に係るその他経費　76,301 円

生涯学習課

5　生涯学習振興等経費　101,759,000 円　（前年度 12,526,043 円）

(1) 家庭教育学級開催奨励金　23,839 円

事業概要	保護者同士の相互学習を中心に、日頃の子育ての問題点・疑問点の相談や情報交換を行うことにより家庭での教育力を高めるため市立幼稚園及び小学校を対象に、家庭教育学級開催の支援を行った。
活動内容	テーマに沿って学習内容を自由に企画立案し、家庭教育支援員による子育ての悩みや課題についての話し合いや生涯学習人材バンク登録者による指導を受けることにより、保護者の学びとなり保護者同士の交流を深めた。
開級期間	令和 7 年 6 月から令和 8 年 2 月まで
奨 励 金	第一小学校　　15,000 円 伊豆山小学校　　8,839 円

(2) 家庭教育講座講師謝礼

文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の一環である家庭教育支援として、家庭教育支援員への運営協議会謝礼及び親子参加型イベント「あたみ親子学級」の実施、就学時健診での相談対応の謝礼として執行したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事業概要	事業費
家庭教育支援運営協議会謝礼　5人	39,960
家庭教育講座講師謝礼	118,220
計	158,180

(3) 地域学校協働活動推進会議謝礼

学校・家庭・地域が連携した地域学校協働活動を実施するにあたり、企画・提案や関係者との調整等を行う地域学校協働活動推進員を各小中学校に配置しており、活動の状況や課題を共有する推進会議の出席謝礼等として執行したものである。

（単位：円）

事業概要	事業費
地域学校協働活動推進会議謝礼　6人	13,320
推進会議先進事例講師謝礼	10,000
計	23,320

(4) 平成31年3月に廃止した姫の沢自然の家において、公園敷地内の施設であり周囲の環境保全のため、解体工事を執行したものである。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
姫の沢自然の家解体工事	101,200,000	大舘建設㈱ 253,000,000 うち繰越明許 151,800,000

(5) 静岡県社会教育委員連絡協議会負担金　78,900円

(6) 生涯学習振興等に係る補助金　（単位：円）

事業概要	事業費
熱海市ＰＴＡ協議会運営補助金	0

※各種事業が中止となったため、執行しなかった。

(7) 生涯学習振興等に係るその他経費　274,761円

2目 文化振興費	決算額　8,746,709円　（前年度9,029,009円）

生涯学習課

1　文化振興経費　6,646,519円　（前年度6,291,753円）

(1) 各種文化事業に対する報償費　561,474円

ア　坪内逍遙忌記念祭報償費　201,474円

わが国の近代文学の発展に大きく貢献し、近代演劇の基礎を築いた坪内逍遙の終焉の地である熱海市において、氏の偉業と郷土の恩人としての功績をたたえ命日にあたる2月28日、起雲閣音楽サロンを会場に第55回記念祭を開催した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　尾崎紅葉祭謝礼　360,000円

熱海の名を全国に知らしめた「金色夜叉」の作者である尾崎紅葉を偲び「金色夜叉」の別れの名場面の日である1月17日、お宮の松前広場を会場に第84回尾崎紅葉祭を開催した。

(ｱ) 芸妓置屋連合組合　50,000円

(ｲ) 尾崎紅葉遺族　10,000円

(ｳ) 講談会講師　300,000円

(2) 文化振興に係る委託料　1,661,000円

ア　伊豆山歌会開催業務委託料（伊豆山温泉観光協会）　1,500,000円

歌人将軍源実朝を偲び、令和7年の仲秋の名月にあたる10月6日、伊豆山ハートピア熱海を会場に第74回歌会を開催し、その後伊豆山神社境内にて十五夜祭（献歌、献奏等）を行った。

イ　丹那トンネル感謝祭実施業務委託料（㈳熱海市観光協会）　161,000円

熱海発展の歴史を語るうえで欠くことのできない丹那トンネルに感謝するとともに、工事で犠牲になった殉職者の霊を慰めるため、令和7年度は4月3日に起雲閣を会場に第47回感謝祭を開催した。

(3) 文化振興に係る補助金　715,000円

ア　熱海市文化団体連合会運営補助金　400,000円

文化団体同士の連携や市民文化芸術の発展向上を図るため、熱海市文化団体連合会に対して補助金を交付した。

イ　熱海市民文化祭開催補助金　315,000円

文化芸術活動に取り組む市民の発表の場である第75回熱海市民文化祭の開催支援を目的として、熱海市文化団体連合会に対し補助金を交付した。

(4) 文化振興基金積立金　3,490,257円

ア　新規積立金　2,148,043円

(ｱ) 寄附金　0円

(ｲ) 故杉本苑子氏著作権使用料　2,148,043円

イ　預金利子　1,342,214円

（基金の状況）　（単位：円）

令和6年度末現在高	令和7年度中の増減				令和7年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取崩し	計	
277,669,050	2,148,043	1,342,214	2,097,607	1,392,650	279,061,700

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 文化振興に係るその他経費　218,788円

生涯学習課

2　（仮称）熱海文学館設立等準備経費　2,100,190円　（前年度1,284,799円）

(1) 熱海文学館設立準備委員会委員報酬

事業概要	熱海文学館設立準備委員会設置要綱に基づき、熱海市名誉市民で文化勲章受章作家であった故杉本苑子氏の旧邸を（仮称）熱海文学館として整備するための各種事項について協議を行う。
委員数	6人
報　　酬	45,100円　1回開催（有識者7,300円　その他4,300円）

(2) 旧杉本苑子邸の維持管理に係る委託　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	133,320	セコム㈱
庭園管理業務委託	1,001,000	㈱出野造園
庭園樹木等調査業務委託	275,000	㈱加藤樹木医事務所
計	1,409,320	

(3) 旧杉本苑子邸の維持管理に係る工事費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
隣地境界柵設置工事	489,500	㈱出野造園

(4) （仮称）熱海文学館設立等準備に係るその他経費　156,270円

3目 文化財保護及び郷土資料整備費

決算額　9,037,354円　（前年度15,400,367円）

生涯学習課

1　文化財保護推進等経費　5,905,884円　（前年度8,053,696円）

(1) 文化財保護審議会委員報酬

事業概要	熱海市文化財保護条例に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議を行う。
委員数	5人
報　　酬	36,500円　1回開催（有識者7,300円）

(2) 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業　1,916,576円

ア　伊豆権現関連遺跡群等経費　1,874,096円

(ｱ) 調査指導謝礼(4人)　100,000円

(ｲ) その他経費（旅費等）　146,096円

(ｳ) 伊豆権現関連遺跡群に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
埋蔵文化財3次元測量業務委託	1,628,000	㈱ウインディーネットワーク

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　巨大都市、江戸を支えた伊豆の石　文化財講演会開催経費　42,480 円

(ｱ) 講師謝礼　35,000 円

(ｲ) その他経費（旅費等）　7,480 円

(3) 文化財体験学習会　2,750 円

子どもたちを対象に市民の歴史や文化財への関心を高めることを目的とした勾玉づくりの体験教室を令和 7 年 8 月 5 日に開催し、小学生 10 人が参加した。

(4) 天然記念物の保護育成事業　358,500 円

ア　来宮神社大クスの生育状況調査診断及びカルテ作成等を行った。

（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
天然記念物樹勢維持業務委託	258,500	㈱加藤樹木医事務所

イ　来宮神社大クスの生育状況確認のための補助金（単位：円）

事業概要	事業費
来宮神社大クス生育状況調査補助金	100,000

(5) 無形民俗文化財保存継承事業　928,890 円

無形民俗文化財である鹿島踊や獅子神楽を保存継承するため、永年勤続者を表彰するとともに保存調査等を行った。

ア　無形民俗文化財永年勤続者表彰に係る報償費　89,370 円

市指定無形民俗文化財の保存継承に長年尽力された方々を称えるため、12 人に対して賞状と記念メダルを贈呈した。

イ　鹿島踊保存調査経費　704,520 円

(ｱ) 講師及び調査員謝礼(9 人)　344,280 円

(ｲ) その他経費（旅費等）　360,240 円

ウ　無形民俗文化財の保存継承のための補助金　（単位：円）

事業概要	事業費
来宮神社鹿島踊保存会運営補助金	45,000
初木神社鹿島踊保存会運営補助金	18,000
多賀神社鹿島踊保存会運営補助金	18,000
下多賀神社鹿島踊保存会運営補助金	0
阿治古神社鹿島踊保存会運営補助金	18,000
今宮神社獅子神楽保存会運営補助金	18,000
和田木神社獅子神楽保存会運営補助金	18,000
下多賀神社水浴せ式保存会運営補助金	0
計	135,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 重要文化財修理・防災事業補助金　2,310,000円

国庫補助の随伴補助を行った。

ア　重要文化財樵夫蒔絵硯箱に係る保存修理　1,666,000円

イ　重要文化財施設（ＭＯＡ美術館）防災対策事業　644,000円

(7) 文化財保護推進に係るその他経費　352,668円

生涯学習課

２　大湯間歇泉維持管理経費　1,662,001円　（前年度1,741,905円）

熱海市指定文化財となっている大湯間歇泉の維持管理に係る経費を執行した。

(1) 光熱水費　245,647円

(2) 修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
揚湯管･エアー管取替	1,287,000	㈱中山ボーリング

(3) 大湯間歇泉の維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
敷地内清掃業務委託	129,354	㈳熱海市シルバー人材センター

生涯学習課

３　市史編さん経費　148,633円　（前年度4,003,212円）

市制施行90周年事業として発行を予定している（仮称）続熱海平成歴史年表の作成に係る経費を執行した。

(1) 市史編さん委員謝礼

事業概要	（仮称）続熱海平成歴史年表の内容について協議を行う。
委員数	5人
謝　　礼	91,500円　3回開催（有識者7,300円　その他4,300円）

(2) 市史編さんに係るその他経費（旅費等）　57,133円

生涯学習課

４　郷土資料整備経費　1,320,836円　（前年度1,601,554円）

熱海市所蔵の郷土資料等の保存並びに今後の利活用のため、大学講師へ業務委託を行い、当該講師の統括・指導のもと大学院研究生による保存資料の整理と台帳作成を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) 報償費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市所蔵郷土資料仕分け事業	348,200	大学院生等謝礼 2回実施（参加者各4人）

(2) 消耗品費（歴史資料保存用封筒及び保存箱等）　445,403円

(3) 委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市所蔵郷土資料仕分け等業務委託	259,600	神奈川大学准教授 高柳　友彦

(4) 郷土資料整備に係るその他経費　267,633円

4目 公民館費

決算額　18,580,917円　（前年度27,127,529円）

生涯学習課

1　公民館運営審議会委員等報酬　21,800円　（前年度24,400円）

(1) 公民館運営審議会委員報酬

事業概要	公民館の各種事業の企画運営について、調査審議を行った。
委員数	6人
報　酬	21,800円　2回開催（委員長3,100円　委員2,600円）

生涯学習課

2　公民館の管理運営経費　18,559,117円　（前年度27,103,129円）

(1) 公民館寺子屋事業　1,723,118円

ア　事業の概要等

事業概要	子どもたちの長期休暇中に多様な世代との交流や地域の魅力を子どもたちに伝えるため、地域の方々が担い手となり、学習支援だけではなく、歴史・文化の学習や調理実習等、地域ごとに特色ある体験活動を実施する。
経　費	代表者、補助員等謝礼　1,441,960円 ［内訳］ 代表者会議謝礼　1,480円×延べ14人（3回） 中央公民館（参加者数19人） 1,480円×44時間×1人（塾長） 1,280円×4時間×延べ52人（補助スタッフ） 講師謝礼　35,000円 網代公民館（参加者数15人） 1,480円×39時間×1人（塾長） 1,280円×4時間×延べ43.5人（補助スタッフ） 泉公民館（参加者数5人） 1,480円×44時間×1人（塾長） 1,280円×4時間×延べ15人（補助スタッフ）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

南熱海支所（参加者数 15 人）
1,480 円×43 時間×1 人（塾長）
1,280 円×4 時間×延べ 43.5 人（補助スタッフ）
講師謝礼　30,000 円
西部コミュニティ防災センター（参加者数 8 人）
1,480 円×42 時間×1 人（塾長）
1,280 円×4 時間×延べ 43.75 人（補助スタッフ）
講師謝礼　30,000 円

講師、スタッフ旅費　57,630 円
教材等消耗品費　140,426 円
調理実習等賄材料費　83,102 円

(2) 教室・講座等の講師謝礼及び各公民館の修繕料、委託料、光熱水費等の管理運営に要した経費を執行した。

ア　公民館の管理運営に係る報償費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
市民教室講師謝礼	490,000	中央公民館 春季：8 講座　秋季：11 講座 冬の一日市民教室　1 講座 網代公民館 春季：1 講座　秋季：1 講座 泉公民館 春季：1 講座　秋季：1 講座
市民大学講師謝礼	1,400,000	5 講座　1 回当たり 35,000 円
市民大学運営委員謝礼	92,000	5 回開催　委員数 10 人 1 人 1 回当たり　2,000 円
計	1,982,000	

イ　公民館の管理運営に係る光熱水費　（単位：円）

区分	電気	ガス	水道	下水道	計
金額	3,151,082	34,617	225,995	106,644	3,518,338

ウ　公民館の管理運営に係る修繕料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
いきいきプラザ 6 階視聴覚室プロジェクターケーブル交換修繕	25,300	㈱昭和電機
いきいきプラザ地下ポンプ給水ユニット修繕	157,850	㈱三ツ星工業
いきいきプラザ 7 階多目的会議室カーテンレール修繕	8,800	コミネ装備
網代公民館 2 階和室（大）エアコン修繕	119,900	㈱平和エアテック
網代公民館玄関照明器具交換修繕	36,300	大東電気商会
計	348,150	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　公民館の管理運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
いきいきプラザ自家用電気工作物保安管理業務委託	115,500	㈱静岡ケイテクノ
いきいきプラザ貯水槽清掃業務委託	24,750	熱海環境サービス㈱
いきいきプラザ夜間機械警備業務委託	326,040	セコム㈱
いきいきプラザ管理業務委託	3,460,407	㈳熱海市シルバー人材センター
いきいきプラザ清掃業務委託	892,320	㈱三幸コミュニティマネジメント熱海営業所
いきいきプラザエレベーター保守点検業務委託	198,000	ジャパンエレベーターサービス神奈川㈱
いきいきプラザ消防用設備等点検業務委託	109,450	㈲明静電設
いきいきプラザ自動ドア保守点検業務委託	41,800	ナブコシステム㈱
いきいきプラザ防火設備定期検査報告業務委託	247,500	㈲若林建築設計事務所
いきいきプラザ、網代公民館建築設備定期検査報告業務委託	154,000	㈱三ツ星工業
いきいきプラザＷｉ－Ｆｉ環境更新業務委託	935,000	ＮＴＴ西日本㈱静岡支店
網代公民館自家用電気工作物保安管理業務委託	105,600	㈱静岡ケイテクノ
網代公民館管理業務委託	980,430	網代連合町内会
網代公民館消防用設備等点検業務委託	38,500	㈲明静電設
網代公民館浄化槽清掃業務委託	90,750	㈱アサヒクリーン
泉公民館エレベーター保守点検業務委託	699,600	㈱日立ビルシステム
泉公民館自動ドア保守点検業務委託	44,000	ナブコシステム㈱
計	8,463,647	

オ　公民館の管理運営に係る使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
公民館予約システム月額利用料	554,400	㈱パストラーレ
網代公民館ＡＥＤ使用料	64,680	セコム㈱
計	619,080	

カ　公民館の管理運営に係る工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
いきいきプラザ 4 階調理実習室排煙窓修繕工事	99,000	㈱石井工務店
いきいきプラザ 7 階多目的会議室内倉庫扉取替工事	594,000	㈱下田土建
計	693,000	

キ　公民館の管理運営に係るその他経費　1,211,784 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 公民館の使用状況

中央公民館・泉公民館・網代公民館は公の社会教育施設であり、市民等の交流やサークル活動の場として貸出している。　　（単位：人）

施設名	令和7年度	令和6年度	令和5年度
中央公民館	25,685	29,746	26,581
網代公民館	4,128	3,960	4,302
泉公民館	4,742	7,200	7,839
計	34,555	40,906	38,722

(4) 公民館主催講座、教室の実施状況

ア　市民教室実績

【春季】　　（単位：回、人）

開催場所	教室名	開催回数	参加人数
中央	骨盤体操教室	6	8
	やさしい水彩画	6	14
	江戸時代中期の百人一首受容～「べらぼう」の時代の百人一首とは～	6	5
	日常のお茶を楽しむ	4	12
	免疫力を上げる！地魚と野菜料理　茶の湯の心も伝えます!!	4	17
	歩いて分かる熱海の魅力！春のまち歩き教室！	4	19
	シニア向けスマホ教室～分かりやすいアプリ講座～（3教室）	4	22
	気功エクササイズと瞑想～ストレスをリリースしよう～	2	9
泉	80代90代になっても元気に歩こう！健康リズム体操&椅子を使ったストレッチ	6	5
網代	カラオケで楽しむアメリカンポップス♪	1	8

【秋季】　　（単位：回、人）

開催場所	教室名	開催回数	参加人数
中央	楽しく描くえんぴつ画	6	10
	どうする！？ウクレレ	6	12
	投資を含めたお金の知識	6	4
	80代90代になっても元気に過ごそう！ヨガを取り入れた健康リズム体操	6	8
	源氏物語を原文で読む	6	9
	熱海の歴史をひもとく講座	5	19
	免疫力を上げる！地魚と野菜料理　茶の湯の心も伝えます!!	4	12
	歩いて分かる熱海の魅力！秋のまち歩き教室！	4	24
	シニア向けスマホ教室～分かりやすいアプリ講座～（3教室）	4	21
	カラオケで楽しむアメリカンポップス♪	3	10
	英語でハロウィンパーティーをしよう！	1	29

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

泉	水彩画「秋の草花を描く」	4	6
網代	気功エクササイズと瞑想～ストレスをリリースしよう～	2	11

【冬の一日市民教室】　（単位：回、人）

開催場所	教室名	開催回数	参加人数
中央	お飾りづくり体験（2 教室）	1	26

イ　市民大学講座実績　（単位：回、人）

講座名	開催回数	参加人数
災害国日本。知り、備え、つなぐ防災［録画配信も実施］ ○津波からの避難と住宅の耐震化 ○静岡県の防災対策 ○生活再建のための知識を身につけよう ○豪雨や津波からの避難と情報の活かし方を考える ○熱海の観光と防災を考える ○高齢者・障がい者等の災害福祉を考える ○被災者支援コーディネーターの役割 ○防災報道～家庭の備え・家族を守る避難の呼びかけ	8	23
いにしえをあじわう「源氏物語」	8	28
世界の動き、横よみ・縦よみ・斜めよみ	8	30
アートの玉手箱パート 2　美術を身近に 10 倍楽しむ秘訣は？	8	34
人生 100 年時代の設計図 ○介護保険の現在と未来―超高齢社会を生きる私たちの老後は安心か？― ○最後まで自分らしく生きる―「私の生き方連絡ノート」で考える医療 ○人間らしい最期を迎えるために必要な介護の力 ○戦後 80 年「男女共同参画」の歩みと現在地 ○100 年前の熱海温泉を歩きませんか(熱海温泉今昔物語) ○ＡＩと共に歩む未来：高齢者にも安心と便利を届ける技術 ○画狂老人・葛飾北斎が描いた「人生 100 年時代の設計図」Ⅰ ○画狂老人・葛飾北斎が描いた「人生 100 年時代の設計図」Ⅱ	8	17

5目 図書館費

決算額　88,485,318 円　（前年度 120,325,111 円）

図書館

1　図書等購入費　9,494,452 円　（前年度 9,485,806 円）

(1) 地域や市民のニーズ及び社会的な動向に配慮し、多様な観点に立ち、各分野に渡り幅広い図書等の収集を行った。また、郷土資料の保存及び子育て世代の利用促進を目的とした図書館サービスを行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　消耗品費（雑誌・新聞等）　（単位：点、円）

種　別	資料数	金　額
雑　誌	275	929,433
新　聞	156	552,608
図　書	17	13,200
計	448	1,495,241

イ　電子書籍使用料（電子図書館・新聞データベース）　（単位：円）

種　別	金　額
電子図書館	1,467,076
新聞データベース	343,200
計	1,810,276

ウ　備品購入費　（一般図書・視聴覚資料等）　（単位：点、円）

種　別		資料数	金　額
図書	一般	1,791	4,362,226
	児童	615	1,162,669
視聴覚資料		25	271,010
郷土資料		87	393,030
計		2,518	6,188,935

エ　蔵書内訳　（単位：点）

区　分	令和7年度末	令和6年度末
一般用図書（点字含む）	124,799	123,833
児童用図書（参考図書含む）	20,404	21,028
絵本（洋書含む）	12,044	11,831
紙芝居	711	705
参考図書（一般のみ）	6,168	6,082
郷土資料	16,323	16,228
大活字本	488	488
雑誌	6,894	6,863
視聴覚資料	1,549	1,528
電子書籍	2,558	3,257
計	191,938	191,843

※ブックバス所蔵図書を含む

図書館

２　移動図書館運営費　2,488,759円　（前年度26,597,937円）

(1) 市制記念日である令和7年4月10日から新しいブックバスでの運行を開始し、ブックバスの維持管理に要した経費として執行した。図書館本館に来館できない地域の方々のために、市内24箇所のステーションへ毎月2回ブックバスを運行し、本館と同様の図書館サービスを提供した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　ブックバス運営に係る総括的経費　（単位：円）

区　分	金　額
報償費	2,000
消耗品費	7,194
燃料費	181,737
修繕料	33,396
役務費	27,296
計	251,623

イ　ブックバス運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
ブックバス運行管理業務委託	2,237,136	㈱ニコー
計	2,237,136	

ウ　巡回実績（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：人、冊）

地区名	ステーション	貸出人数	貸出冊数
多賀	多賀小学校グラウンド	558	1,160
網代	いとう漁協網代支所	148	792
多賀	和田木町内会防災倉庫前	78	280
多賀	南熱海支所	83	280
桃山	桃山小学校（熱海中）	60	727
伊豆山	伊豆山中央バス停横	105	465
西山	ゆとりあの郷	234	693
泉	泉小中学校	134	450
泉	泉支所	51	191
泉	ネオ・サミット湯河原	141	439
中央町	熱海市役所前	100	313
伊豆山	中銀12号館（伊豆山）	268	690
伊豆山	七尾団地11号棟前駐車場	45	255
伊豆山	伊豆山小学校	223	708
多賀	フレンズ南熱海	47	256
多賀	多賀中学校	29	68
小嵐	第二小学校	581	2,434
多賀	下多賀神社	97	355
多賀	上多賀会館	109	491
西山	第一小学校	182	586
緑ガ丘	緑ガ丘公園	82	322
相の原	相の原団地バス停上駐車場	90	233
網代	旧網代小学校	158	569
多賀	海光園	33	331
多賀	自然郷フォレストカフェ	76	303
計		3,712	13,391

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

図書館

3　教養講座等経費　864,891 円　（前年度 624,946 円）

(1) 講師及び団体に対する謝礼等として 420,000 円、消耗品費として 444,891 円を執行した。

ア　謝礼等支払内訳　（単位：円）

内　訳	金　額	内　容
熱海読み聞かせの会	70,000	「おはなし会」（月 2 回開催）初島小中学校
あたみ図書館くらぶ	30,000	「あたみ図書館くらぶ（小学生向けブックトーク月 1 回）」「セカンドブック」
市内在住日本画家	40,000	「読書感想画教室」（夏休み 2 回開催）
講演会各講師	280,000	「図書館開館 110 周年記念講演会」 「図書館文学講演会」
計	420,000	

イ　消耗品費支払内訳　（単位：円）

内　訳	金　額	内　容
ブックスタート事業	210,336	バッグ、アドバイス集及び絵本購入代
セカンドブック事業	202,730	図書購入代
読書感想画教室	520	画用紙購入代
図書館開館 110 周年記念講演会	31,305	用紙購入代、コピー代
計	444,891	

図書館

4　図書館の管理運営経費　75,637,216 円　（前年度 83,616,422 円）

(1) 主な経費は、図書館協議会委員報酬、図書館ボランティア（実働者数 18 人）に係る報償費、図書館清掃業務委託料、図書館システムリース料、建物維持管理及び図書館業務の管理運営に係る経費並びに建物賃借料である。

ア　報酬・報償費内訳　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
図書館協議会委員報酬	39,700	委員長 1 人　4,800 円 委員　5 人　4,300 円
図書館窓口（カウンター）業務等ボランティア報償費	1,277,500	市民ボランティア 延べ 916 人
計	1,317,200	

イ　図書館の管理運営に係る光熱水費　4,255,035 円

ウ　修繕料　（単位：円）

概　要	金　額	備　考
図書館クロス張替修繕	242,000	㈲青木紙店
図書館縦型ブラインド交換修繕	253,000	㈱インク
計	495,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　保険料　（単位：円）

概　要	金　額	備　考
全国市有物件建物共済保険料	6,020	蔵書数 20 万冊、書架等備品
ボランティア保険料	20,000	窓口カウンター等ボランティア活動保険　50 人
計	26,020	

オ　図書館の管理運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
新規購入図書マーク作成業務委託	212,344	㈱図書館流通センター
図書館自動ドア保守点検業務委託	77,000	ナブコシステム㈱
図書館機械警備業務委託	356,400	セコム㈱
図書館清掃業務委託	3,377,000	㈱アイビックス
自家用電気工作物保安管理業務委託	224,400	㈱静岡ケイテクノ
図書館冷暖房空調機器保守業務委託	946,000	東電不動産㈱
図書館空気環境測定業務委託	105,600	㈱東幸
図書館害虫駆除業務委託	84,700	㈱東幸
図書館システム保守業務委託	3,960,000	東京コンピュータサービス㈱
温泉誌等販売業務委託	6,300	熱海市図書納入組合
図書館新聞デジタル化業務委託	6,063,244	㈱工業複写センター
計	15,412,988	

カ　図書館の管理運営に係る使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
建物賃借料	46,200,000	東電不動産㈱
ＴＲＣ　ＭＡＲＣ使用料	880,000	㈱図書館流通センター
図書館システムリース料	3,373,260	ＦＬＣＳ㈱
ＡＥＤリース料	64,680	セコム㈱
画像等編集システム使用料	23,000	東京コンピュータサービス㈱
ウォーターサーバー賃借料	49,500	㈱インク
計	50,590,440	

キ　図書館の管理運営に係る備品購入費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
監視カメラシステム	847,000	セコム㈱
計	847,000	

ク　図書館の管理運営に係る負担金

(ｱ) 所属図書館関係協会等の負担金　（単位：円）

概　要	金　額	備　考
日本図書館協会負担金	37,000	公立図書館、大学図書館、専門図書館等が加盟。日本の図書館会を代表する組織
静岡県図書館協会負担金	40,000	静岡県内の公立図書館等 126 館加盟。各種研修会及び静岡県図書館大会を開催

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

静岡県統計協会負担金	6,600	「静岡県の統計（月報）」 「静岡県景気動向指数（月報）」を発行
計	83,600	

(ｲ) 東京電力各種検査等に係る経費　（単位：円）

概　要	金　額	備　考
図書館建物消防用設備等点検費用負担金	757,250	東電不動産㈱　年2回実施
防火管理者講習受講者負担金	8,000	甲種防火管理新規講習受講料
計	765,250	

ケ　その他管理運営に係る経費　1,844,683円

(2) 図書館の利用状況（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

区　分		本　館	移動図書館	計
年間開館日数		293日	179日	―
貸出者数（人）		32,941	3,712	36,653
貸出冊数（冊） （うち電子書籍）		94,337 (1,065)	13,391	107,728 (1,065)
登録者数	個人(人)			26,872
	団体(件)			36
	(うち新規登録)			504
レファレンス件数				142
来館者数（人）				119,969

(3) 令和7年度館内企画・展示・特集等

ア　3階・4階特集

期　間	タイトル・内容
4／26～7／24	【あなたはご飯？パン派？】 ＮＨＫ連続テレビ小説が「おむすび」から「あんぱん」に変わったことをテーマに「やなせたかし」、「アンパンマン」等の関連本を紹介した。
6／28～7／24	【大人も大好きこわ～い話】 大人も大好きなこわい話をテーマに本を紹介した。
7／26～9／25	【昭和100年・100歳おめでとう】 昭和100年、生誕100年を迎える作家をテーマに本を紹介した。
9／27～11／27	【こころとあたまの、深呼吸】読書週間関連 今年の読書週間の標語「こころとあたまの、深呼吸」をテーマにほっと一息つけるような本を紹介した。
1／20～3／15	【歴史の本棚～見つけて！あなたの推し武将～】 ＮＨＫ大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送開始にあたって、激動の時代を生きた戦国武将に関する本を紹介した。
3／17～4／23	【春のスタートブック】 生活環境の変化や、何か新しいことに挑戦したくなる春にぴったりな新生活や資格、趣味に関する本を紹介した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　3階特集

期　間	タイトル・内容
9／2～9／30	【世界アルツハイマー月間】世界アルツハイマー月間関連 世界アルツハイマー月間にあわせて、長寿介護課と連携し、認知症に関する本や介護支援に関する本を紹介した。
11／1～12／13	【図書館で割箸プロジェクト】グリーンキャンペーン関連 森林・林業の理解促進を目的とした㈶静岡県グリーンバンクの事業にあわせ公園緑地課と連携し、森林・林業に関する本を紹介した。 また、本を借りた利用者に㈶静岡県グリーンバンクから寄贈された花の種付きのしおりと割箸を配布した。
12／2～12／14	【静岡県多文化共生月間ブックフェア】多文化共生月間関連 静岡県では12月を多文化共生月間と位置づけ、「日本一の多文化共生県」を目指して取組を進めていることから、地域協働課と連携し、多文化共生に関する本を紹介した。
2／10～3／15	【読んで、知って、応援しよう！～冬季オリンピック・ＷＢＣ～】 2月、3月にそれぞれ開催された冬季オリンピックとＷＢＣについて、応援が楽しくなるような関連本を紹介した。
3／3～3／22	【支えあおう 心といのち】自殺対策強化月間関連 自殺対策基本法で位置付けられている「自殺対策強化月間」の啓発活動として、長寿介護課と連携し、心の健康やストレス軽減に関する本を紹介した。

ウ　4階特集

期　間	タイトル・内容
3／21～4／24	【ライトノベル特集】 非日常的な設定が特徴のライトノベルを紹介した。
4／26～6／26	【さくらももこ生誕60周年】 静岡県出身の作家、さくももこ氏に関する本を紹介した。
8／23～9／20	【育ててみよう！～家庭菜園・ガーデニングのススメ～】 8月23日に開催された㈳農山漁村文化協会主催による講座で紹介された家庭菜園やガーデニングに役立つ本や関連本を紹介した。
9／4～9／25	【鈴木芽吹選手 東京2025世界陸上初出場 特集】 「東京2025世界陸上」男子10000m代表に選出された熱海市出身の鈴木芽吹選手を応援する特集コーナーを設置し、陸上競技に関する本を紹介した。
9／21～10／18	【熱海の青果店が世界へ挑戦～国際流通グループ「ヤオハン」の盛衰～】 9月21日に開催した熱海市立図書館開館110周年記念第1回講演会の講師を務めた作家・中尾ちゑこ氏の著書とヤオハンに関する本を紹介した。
10／19～11／15	【熱海の鉄道史～人車鐵道にまつわる謎の解明と熱海駅の変遷～】 10月19日に開催した熱海市立図書館開館110周年記念第2回講演会の講師を務めた鉄道作家・森川天喜氏の著書や人車鐵道に関する本を紹介した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

11／7～11／18	【税を考える】税を考える週間関連 静岡県熱海財務事務所が、租税の意義や役割、税務行政に対する知識と理解を深めていただくために「税を考える週間」に図書館内にて県税アンケートや啓発グッズの配布を行ったのに併せて、税に関する図書を展示・紹介した。
11／16～12／13	【坪内逍遥と熱海】 11 月 16 日に開催した熱海市立図書館開館 110 周年記念第 3 回講演会で講師を務めた、早稲田大学演劇博物館長・児玉竜一氏の著書（監修本）や坪内逍遥に関する本を紹介した。
11／29～1／18	【読み逃しはありませんか？】 令和 7 年 1 月から新しく入荷した本で、利用者にまだ知られていない一冊を紹介した。
12／14～1／18	【絵本と鳥の巣のふしぎ－鳥の巣が教えてくれること】 12 月 14 日に開催した熱海市立図書館開館 110 周年記念第 4 回講演会で講師を務めた絵本作家・鈴木まもる氏の著書や鳥の巣に関する本を紹介した。
12／19～3／27	【「綺麗にしてもらえますか。」特集】 熱海が舞台となった漫画「綺麗にしてもらえますか。」が 1 月 5 日から各局で放送されたことから、原作コミックスや洗濯・クリーニングに関する本を紹介した。また、作者直筆サインの色紙、ポスターを掲示した。
3／3～4／12	【池波正太郎の思い出～池波正太郎展をプロデュースした男が語る～】 3 月 22 日に開催した熱海市立図書館文学講演会の講師を務めた元・日比谷図書文化館図書部門長・菊池壮一氏の著書と池波正太郎の著書を紹介した。

エ　5 階特集

期　間	タイトル・内容
3／1～4／24	【はるがきた】 「どきどき・わくわくする春」をテーマに絵本等を紹介した。
4／26～6／26	【わかったさん特集】 33 年ぶりに刊行された新作と一緒に今もなお人気の「わかったさん」シリーズを紹介した。
6／28～8／31	【小中高生向け課題図書】 令和 7 年度読書感想文コンクールの課題図書や過去に課題図書になった図書を集め、紹介リストと一緒に紹介した。 【宿題お助け隊】 自由研究等の夏休みの宿題の悩みが解決できる本を集めた。また読書感想文の作成に活用できる作成シートを配布した。
9／2～10／30	【おしごと特集】 身近に存在する職業の紹介やお店が登場する物語等「おしごと」に関する本を紹介した。
11／1～12／28	【絵本作家 鈴木まもる特集】 12 月に開催された講演会の講師を務めた絵本作家・鈴木まもる氏の本を紹介した。
1／4～2／28	【よんでぽかぽか】 寒い冬にぴったりのお話や読んでいると心が「ぽかぽか」する本を紹介した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3／1～4／23	【おでかけしよう】 ぽかぽか陽気の春に思わずおでかけしたくなるような本を紹介した。

オ　4階展示

期　間	タイトル・内容
3／21～5／25	【熱海駅開業100周年展】 熱海駅開業当時の絵葉書や時刻表を展示した。また、4月26日からは熱海駅に乗り入れていた車両や駅舎の模型を追加して展示をした。
5／31～7／27	【生誕100年を迎える2人の名誉市民】 熱海市名誉市民の杉本苑子氏と橋田壽賀子氏が今年で生誕100年を迎えるにあたり、書籍や作品の関連資料等を展示した。
8／1～9／21	【昭和の熱海】 昭和100年を迎えるにあたり、昭和期の熱海の写真や絵はがきを展示した。
9／27～11／30	【熱海市立図書館110周年】 図書館が開館110周年を迎え、坪内逍遥没後90年だったことから、図書館に関連した資料のほか、寄贈資料等も併せて展示した。
12/5～1／25 2/5～3／22	【熱海の作家・表現者たち】 展示を前半と後半の2回に分けて、熱海にゆかりのある作家や表現者たちの軌跡や作品を図書館所蔵資料から紹介した。
3/28～5／24	【物語が映す熱海～作品の中に息づくまち～】 市内で映画やドラマのロケ地となった場所や、漫画の舞台となった場所について、図書館が所蔵する写真や絵葉書を展示し、紹介した。

カ　ホームページ特集

期　間	タイトル・内容
6／21～7／5	【男女参画共同週間特集】男女参画共同週間関連 男女共同参画社会に関する本を紹介した。また、館内ではポスターの掲示やチラシの配布を行った。
8／21～	【知っているけど知らない心理学】 図書館でインターンに参加した大学生が、心理を学ぶ際に触れることの多い本を紹介した。

キ　熱海市立図書館内開催行事

行事名	内容
おはなし会	幼児から読み聞かせに興味のある大人を対象とした絵本や紙芝居の読み聞かせ等を行った。月2回開催。なお4月、12月には時間を延長し1時間枠で「おはなし会スペシャル」「クリスマススペシャル」として、手遊びやパネルシアター、工作等を行った。熱海読み聞かせの会主催。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

あたみ図書館くらぶ	小学生から大人を対象に、毎月テーマを決めたブックトークを中心に読み聞かせや図書館探検、百人一首大会、語りの会等を行った。8月、1月は図書館を飛び出し、放課後児童クラブ等に出向いて活動を行った。静岡県子ども読書アドバイザーが主なスタッフ。
読書感想画教室	日本画家の講師の下、本を読んだ感想を絵で表現する読書感想画教室を夏休み期間に2回開催した。
「光る紙芝居～リラックススヌーズレン～」	薄暗い空間の中、音、におい等で五感を刺激する「スヌーズレン手法」を用いた紙芝居の読み聞かせを行った。ＮＰＯ法人アートキャラバン主催。
「育ててみよう！～家庭菜園・ガーデニングのススメ」	花や野菜を害虫から守るためのペットボトル捕獲機を作る実技講座と野菜作りにおいての種のまき方や植え方、肥料や農薬に関する座学講座を開催した。㈳農山漁村文化協会主催。
「みんなのクレヨン王国ワールドの絵」作品展示	熱海市にゆかりのある福永令三氏原作の童話「クレヨン王国」シリーズにちなんで募集した「みんなのクレヨン王国ワールドの絵」143作品を展示した。 期間　10月11日から10月26日まで　「クレヨン王国ワールドを広める会」主催。
熱海市立図書館開館110周年記念講演会	【第1回】「熱海の青果店が世界へ挑戦～国際流通グループ「ヤオハン」の盛衰～」 講師　作家　中尾　ちゑこ氏 開催日　9月21日
	【第2回】「熱海の鉄道史～人車鐵道にまつわる謎の解明と熱海駅の変遷～」 講師　鉄道作家　森川　天喜氏 開催日　10月19日
	【第3回】「坪内逍遥と熱海」 講師　早稲田大学演劇博物館長　児玉　竜一氏 開催日　11月16日
	【第4回】「絵本と鳥の巣のふしぎ－鳥の巣が教えてくれること」 講師　絵本作家　鈴木　まもる氏 開催日　12月14日
本の福袋	新春特別企画として、4階に一般向け、5階に児童向けの本の福袋を用意し、貸出を行った。また、「本の福袋」の貸出にあわせて、開催日当日、貸出を行った利用者を対象に「お楽しみくじ」を開催し、「あたり」が出た利用者には景品をプレゼントした。 開催日　1月4日
熱海市立図書館文学講演会	「池波正太郎の思い出～池波正太郎展をプロデュースした男が語る～」 講師　元・日比谷図書文化館図書部門長　菊池　壮一氏 開催日　3月22日

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 「熱海歴史年表」、「熱海平成歴史年表」及び「熱海温泉誌」販売内訳

（単位：冊）

書　名	冊数
熱海歴史年表	8
熱海平成歴史年表	4
熱海温泉誌	30

(5) 熱海市立図書館資料コピー代　　（単位：円、枚）

コピーモード	単価	枚数
白黒	10	2,252
カラー	50	608

6目 少年補導センター運営費

決算額　　315,842円　（前年度414,058円）

生涯学習課

1　少年補導センター運営協議会委員等報酬　45,200円　（前年度38,400円）

(1) 少年補導センター運営協議会委員報酬

事業概要	少年補導センターの適正な運営を図るため、熱海警察署等の関係機関及び各校区補導員代表で構成しており、年間事業計画のほか、街頭補導等の状況と対策について協議をする。
委員数	11人
報　酬	45,200円　2回開催（会長　3,900円　委員　3,400円）

生涯学習課

2　少年補導センターの管理運営経費　270,642円　（前年度375,658円）

(1) 少年補導センター補導員街頭補導謝礼　167,000円

市内8小学校区において、少年の非行の防止と早期発見のため街頭補導を行った。

ア　少年補導センター活動状況　　（単位：人、件）

区　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
街頭補導人数	補導延べ回数	24	24	28
	出席補導員延べ数	173	208	188
相談件数	電話相談	5	3	13
	面接相談	79	114	50
	メール相談	0	0	0

(2) 少年補導センター管理運営に係るその他経費　103,642円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7目 文化施設費	決算額　　70,962,366円　（前年度70,827,394円）

生涯学習課

1　起雲閣の管理運営経費　6,094,333円　（前年度12,465,493円）

起雲閣は、大正8年に当時の鉄道大臣内田信也の別荘として築かれ、根津嘉一郎が洋館を増築し「熱海の三大別荘」と賞賛された邸宅が基となっている。その後平成12年4月に市が取得、同年11月28日に文化施設として開館した。なお、令和5年4月1日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで）

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
起雲閣庭園部改善業務委託	2,750,000	㈱加藤樹木医事務所
自家用電気工作物保安管理業務委託	277,200	㈱静岡ケイテクノ
計	3,027,200	

(2) 維持管理に係る工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
受変電設備更新工事	1,870,000	㈲大川電気商会
通路船底天井基礎修繕工事	1,138,500	㈱蒔田工務店
計	3,008,500	

(3)起雲閣の管理運営に係るその他経費　58,633円

(4) 起雲閣有料入館者数

指定管理者が、夜間開館（ライトアップ）やＪＲ東日本の重点販売キャンペーンへの参加等の様々な自主事業等を実施した結果、前年度と比べ入館者は増加した。なお、令和7年度は309日開館した。

※入館料　大人610円　中学生・高校生360円　小学生以下無料

（単位：人）

年　度	有料入館者数	前年度比
令和7年度	100,742	102.1%
令和6年度	98,635	

（令和5年度92,458人、令和4年度76,680人、令和3年度45,083人）

(5) 起雲閣貸出施設利用件数

※使用料（市民）音楽サロン1,050円／時　ギャラリー840円／時

和室420円／時　（単位：件）

年　度	利用件数	前年度比
令和7年度	1,143	85.1%
令和6年度	1,343	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 起雲閣主催企画展示事業等の実施状況

名称	実施期間
松山英雄・松山幽紫二人展	4/1（火）から 5/31（土）
黒瀧昌代写真展「網代の祭り」	6/5（木）から 7/28（月）
伊豆山神社の走湯山秘訣絵巻と絵マンダラ富士山絵伝	8/1（金）から 9/30（火）
走湯山と伊豆修験	11/1（土）から 11/30（日）
橋田壽賀子　生誕 100 年記念特別展	1/10（土）から 2/23（月）
熱海生まれの芸術家　澤田政廣展	2/28（土）から 5/25（月）

生涯学習課

2　澤田政廣記念美術館の管理運営経費　7,268,501 円　（前年度 7,168,782 円）

澤田政廣記念美術館は、熱海市名誉市民で文化勲章受章の芸術家、澤田政廣氏の偉業を顕彰し、作品を後世に伝えるため、昭和 62 年 11 月 3 日開館した。なお、令和 5 年 4 月 1 日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで）

(1) 澤田政廣記念美術館運営協議会委員報酬

事業概要	熱海市立澤田政廣記念美術館条例に基づき、運営及び事業計画について協議を行った。
委 員 数	4 人
報　　酬	9,100 円　1 回開催（会長 4,800 円　委員 4,300 円）

(2) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	483,120	セコム㈱

(3) 使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	64,680
美術館敷地賃借料（伊豆箱根鉄道㈱　3,210.96 ㎡）	6,520,300
計	6,584,980

(4) 澤田政廣記念美術館管理運営に係るその他経費　191,301 円

(5) 澤田政廣記念美術館入館者数

指定管理者がＪＲ東日本及びＪＲ東海に依頼し「駅からハイキング」、「さわやかウォーキング」のコースポイントに設定していただく等の様々な自主事業等を実施した結果、前年度と比べ入館者は増加した。なお、令和 7 年度の開館日数は 315 日であった。

※令和 5 年度までは梅園まつり期間中の入館無料（現在は通年有料）

※入館料　大人 380 円　中学生・高校生 250 円　小学生以下無料

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：人）

年　度	有料入館者数	前年度比
令和7年度	4,790	109.8%
令和6年度	4,361	

（令和5年度27,932人、令和4年度24,875人、令和3年度22,480人）

(6) 物販収入　　（単位：円）

年　度	物　販		備　考
	金　額	前年度比	
令和7年度	131,820	95.6%	令和5年度の指定管理者制度の利用料金併用制導入に伴い、市所有在庫を販売数に応じて指定管理者へ売渡したもの。
令和6年度	137,760		

(7) 澤田政廣記念美術館主催事業等の実施状況

来館者の満足度を高めるため年間を通じて、企画展示の催事を開催した。

名称	実施期間
館蔵品展　コレクションと実作の関係を探る	12/20（金）から4/20（日）
素描集より	4/25（金）から8/24（日）
身にまとうもの	8/29（金）から12/14（日）
館蔵品展　馬と旅する世界旅行	12/19（金）から1/8（木）

生涯学習課

3　伊豆山郷土資料館の管理運営経費　1,473,594円　（前年度200,374円）

伊豆山郷土資料館は、伊豆山神社所蔵の社宝を中心に、伊豆山地区に伝わる貴重な文化財を保存・展示するため、昭和56年4月13日に開館した。なお、令和5年4月1日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで）

(1) 伊豆山郷土資料館運営協議会委員報酬

事業概要	熱海市立伊豆山郷土資料館条例に基づき、運営及び事業計画について協議を行った。
委員数	4人
報　酬	17,200円　1回開催（委員4,300円）

(2) 維持管理に係る委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	106,920	セコム㈱
館内燻蒸業務委託	1,265,000	関東港業㈱
計	1,371,920	

(3) 伊豆山郷土資料館の管理運営に係るその他経費　84,474円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 伊豆山郷土資料館入館者数

指定管理者がＪＲ東日本及びＪＲ東海に依頼し「駅からハイキング」、「さわやかウォーキング」のコースポイントに設定していただく等の様々な自主事業等を実施したが、入館者は昨年度と比較し減少した。なお、令和7年度は306日開館した。

※令和4年は、ＮＨＫ大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で伊豆山神社が紹介されたこともあり、入館者が大幅に増加した。

※入館料　大人180円　中学生・高校生120円　小学生以下無料

（単位：人）

年　度	有料入館者数	前年度比
令和7年度	6,931	89.0%
令和6年度	7,783	

（令和5年度6,942人、令和4年度13,142人、令和3年度3,616人）

生涯学習課

4　中山晋平記念館の管理運営経費　3,649,609円　（前年度3,379,693円）

中山晋平記念館は、大衆音楽の普及に大きな足跡を残した著名な作曲家、中山晋平氏の別荘等を日本ビクター㈱からご寄贈いただいたことから、偉業を顕彰し、後世に伝えるため梅園内に建物を移築し、平成3年4月29日に開館した。なお、入館無料で市が管理業務を行っている。

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	241,560	セコム㈱
受付等管理業務委託	3,246,782	㈳熱海市シルバー人材センター
計	3,488,342	

(2) 中山晋平記念館の管理運営に係るその他経費　161,267円

(3) 中山晋平記念館入館者数

梅園もみじまつり及び梅まつり期間中の入館者が増加したことに伴い、前年度と比べ入館者は増加した。なお、令和7年度は319日開館した。

（単位：人）

年　度	入館者数	前年度比
令和7年度	28,504	120.4%
令和6年度	23,674	

（令和5年度23,778人、令和4年度23,087人、令和3年度18,505人）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

生涯学習課

5　創作の家の管理運営経費　618,217円　（前年度600,406円）

創作の家は、絵画・版画・彫刻・陶芸等多彩に活躍した芸術家であり芥川賞受賞作家である池田満寿夫氏と世界的バイオリニストである佐藤陽子氏の旧居をご寄贈いただいたことから、両氏の偉業を顕彰し作品や遺品等を後世に伝えるため平成17年11月3日に開館した。

なお、令和5年4月1日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで）

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	241,560	セコム㈱

(2) 使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	56,628
池田満寿夫･佐藤陽子作品等賃借料	300,000
計	356,628

(3) 創作の家の管理運営に係るその他経費　20,029円

(4) 創作の家入館者数

指定管理者が様々な自主事業等を実施した結果、入館者は昨年度と比較し増加した。なお、令和7年度は312日開館した。

※入館料　大人360円　中学生・高校生240円　小学生以下無料

（単位：人）

年　度	有料入館者数	前年度比
令和7年度	874	112.6%
令和6年度	776	

（令和5年度1,110人、令和4年度1,053人、令和3年度808人）

(5) 創作の家物販収入

物販収入　（単位：円）

年　度	物　販		備　考
	金　額	前年度比	
令和7年度	83,820	29.2%	令和5年度の指定管理者制度の利用料金併用制導入に伴い、市所有在庫を販売数に応じて指定管理者へ売渡したもの。
令和6年度	286,080		

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

生涯学習課

6　彩苑の管理運営経費　1,246,822 円　（前年度 1,156,014 円）

彩苑は、熱海市名誉市民で文化勲章受章の歴史作家、杉本苑子氏の旧居をご寄贈いただいたことから、偉業を顕彰し作品等を後世に伝えるため平成 8 年 7 月 4 日に開館した。なお、入館無料で市が管理業務を行っている。

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	241,560	セコム㈱
庭園管理業務委託	330,000	㈱出野造園
受付管理業務委託	502,272	㈳熱海市シルバー人材センター
計	1,073,832	

(2) 彩苑の管理運営に係るその他経費　172,990 円

(3) 彩苑入館者数

前年度と比べ入館者は増加した。なお、令和 7 年度は日曜日のみ 52 日開館した。

（単位：人）

年　度	入館者数	前年度比
令和 7 年度	62	114.8%
令和 6 年度	54	

（令和 5 年度 70 人、令和 4 年度 47 人、令和 3 年度 50 人）

生涯学習課

7　凌寒荘の管理運営経費　364,726 円　（前年度 347,393 円）

凌寒荘は、歌人、国文学者で万葉集の研究者として優れた業績を残した佐佐木信綱氏の偉業を後世に伝えるため旧宅を市が購入し、平成 16 年 3 月 29 日に開館した。なお、入館無料施設であるが令和 5 年 4 月 1 日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで）

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	241,560	セコム㈱

(2) 凌寒荘の管理運営に係るその他経費　123,166 円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 凌寒荘入館者数

指定管理者が当施設のリーフレットを制作し、市文化施設で最大の入館者数を誇る起雲閣にて配布及び周知を行う等の様々な自主事業を実施した結果、入館者は昨年度と比較し増加した。なお、令和7年度は土・日のみ104日開館した。

（単位：人）

年　度	入館者数	前年度比
令和7年度	2,251	141.0%
令和6年度	1,596	

（令和5年度460人、令和4年度446人、令和3年度493人）

生涯学習課

8　旧日向別邸の管理運営経費　4,199,465円　（前年度2,674,480円）

旧日向家熱海別邸は、地下室の内装設計を世界的な建築家ブルーノ・タウト氏が行った国内に現存する唯一の建造物となっている。この貴重な建造物を後世に伝えるため、篤志家からのご寄附を受け市が取得し、平成17年9月23日に開館した。その後、平成18年7月に国の重要文化財の指定を受けた後、約3年にも及ぶ大規模保存修理事業が令和3年12月に完了し、令和4年8月27日から一般公開を再開した。なお、有料施設として市が管理業務を行っている。

(1) 運営管理に係る一般経費　765,200円

ア　消耗品費　199,330円

イ　印刷製本費（リーフレット増刷）89,474円

ウ　光熱水費　476,396円

(2) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
消防設備等保守点検業務委託	49,940	㈲明静電設
機械警備業務委託	241,560	セコム㈱
庭園管理業務委託	539,000	西村造園㈱
予約システム運営管理業務委託	396,000	㈱東海道シグマ
眺望阻害樹木伐採等業務委託	984,500	西村造園㈱
計	2,211,000	

(3) 使用料及び賃借料　（単位：円）

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	64,680
駐車場賃借料（4台分）	576,000
計	640,680

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 維持管理に係る工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
電気容量増設工事	479,600	システムナオ㈱

(5) 旧日向家熱海別邸の管理運営に係るその他経費　102,985 円

(6) 旧日向家熱海別邸入館者数・入館料収入

国指定重要文化財であることを踏まえ、春夏は１日 4 枠（各枠 10 人）、秋冬は１日 3 枠（各枠 10 人）の入館制限を行っている。令和 7 年度は水・土・日・祝日の 170 日開館した。

※入館料　大人 1,000 円　中学生・高校生 700 円　小学生以下は無料

（単位：人、円）

年　度	入館者数	前年度比	入館料収入	前年度比
令和 7 年度	3,375	95.0%	3,374,350	98.3%
令和 6 年度	3,552		3,431,200	

（※令和 4 年 8 月から一般公開を再開　令和 5 年度 3,652 人、令和 4 年度 2,701 人）

(7) 旧日向家熱海別邸物販収入

入館料以外の副収入として、当施設オリジナルポストカードやトートバッグ等のグッズ販売を行った。

物販収入　（単位：円）

年　度	金　額	前年度比
令和 7 年度	71,700	81.0%
令和 6 年度	88,500	

生涯学習課

9　池田満寿夫記念館の管理運営経費　3,655,598 円　（前年度 626,129 円）

池田満寿夫氏が生前、作品制作の場としていた工房「満陽工房」をご寄贈いただいたことから、偉業を顕彰し作品等を後世に伝えるため平成 19 年 11 月 3 日に開館した。なお、令和 5 年 4 月 1 日から包括的指定管理者である『熱海市文化施設運営委員会』に管理業務を委託している。

（期間　令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで）

(1) 維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
機械警備業務委託	277,200	セコム㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 使用料及び賃借料　　(単位：円)

事業概要	事業費
ＡＥＤリース料	56,628
展示作品賃借料	300,000
計	356,628

(3) 維持管理に係る工事請負費　　(単位：円)

事業概要	事業費	備　考
2階展示室エアコン更新工事	3,009,105	山田冷機工業㈱

(4) 池田満寿夫記念館の管理運営に係るその他経費　12,665円

(5) 池田満寿夫記念館入館者数

指定管理者が様々な自主事業等を実施したが、入館者は昨年度と比較し減少した。なお、令和7年度は土・日・月・祝日の158日開館した。

※入館料　大人610円　中学生・高校生360円　小学生以下無料

(単位：人)

年　度	入館者数	前年度比
令和7年度	340	71.5%
令和6年度	475	

(令和5年度362人、令和4年度408人、令和3年度322人)

(6) 池田満寿夫記念館物販収入　　(単位：円)

年　度	物　販		備　考
	金　額	前年度比	
令和7年度	129,000	158.2%	令和5年度の指定管理者制度の利用料金併用制導入に伴い、市所有在庫を販売数に応じ指定管理者へ売渡したもの。
令和6年度	81,540		

生涯学習課

10　その他文化施設の管理運営経費　1,747,601円　(前年度1,704,730円)

双柿舎は、シェイクスピアの翻訳家としても有名な明治の文豪「坪内逍遙」が大正9年から昭和10年に亡くなるまでの15年間を過ごした住居で、早稲田大学が所有し、管理運営を行っている。熱海市の依頼により平成6年4月から無料で一般開放をしていただいており、令和3年度からはこれまでの日曜日のみに加え、土曜日も一般開放していただいている。

(1) 報償費　　(単位：円)

事業概要	事業費
一般開放に係る謝礼（学校法人早稲田大学）	1,619,447

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) その他文化施設の管理運営に係る一般経費　128,154円

(3) 双柿舎入館者数

所有者である早稲田大学のご厚意により、令和3年度からは、土曜日、日曜日に入館無料で一般開放している。なお、令和7年度は100日開館した。

（単位：人）

年　度	入館者数	前年度比
令和7年度	1,382	101.9%
令和6年度	1,356	

（令和5年度1,241人、令和4年度1,427人、令和3年度975人）

生涯学習課

11　文化施設の包括管理運営経費　40,643,900円　（前年度40,503,900円）

熱海市文化施設のうち、起雲閣、澤田政廣記念美術館、伊豆山郷土資料館、池田満寿夫・佐藤陽子創作の家、池田満寿夫記念館、凌寒荘の6施設において、令和5年4月1日から『熱海市文化施設運営委員会』に包括的指定管理業務を委託している。

（期間　令和5年4月1日から令和10年3月31日まで）

なお、澤田政廣記念美術館については、令和6年度から実施した梅まつり期間中の入館料の有料化に伴い、梅まつり期間中の入館料783,890円を指定管理委託料の返還金として別途精算した。

(1) 包括的管理運営に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
熱海市文化施設指定管理業務委託	39,930,000	熱海市文化施設運営委員会
文化施設第三者評価業務委託	713,900	総合システム研究所㈱
計	40,643,900	

6項 保健体育費	決算額　276,960,808円　（前年度250,330,199円）
1目 保健体育総務費	決算額　73,401,302円　（前年度　65,657,058円） 秘書広報課 1　職員給与費　73,401,302円　（前年度65,657,058円） (1) 常勤職員　73,401,302円
2目 体育振興費	決算額　18,916,836円　（前年度　18,740,837円） 健康づくり課 1　スポーツ推進委員報酬　1,536,000円　（前年度1,536,000円） (1) 熱海市スポーツ推進委員に関する規則の規定に基づき、報酬として執行したものである。 ア　報酬　6,400円／月×20人×12か月＝　1,536,000円 イ　定例会　12回実施（通常開催12回）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　活動内容

(ｱ) 地区体育祭（泉地区・伊豆山地区・東部地区・中部地区・西部地区・上多賀地区・中野地区・網代地区・初島地区）、陸上競技教室、陸上強化練習、市町対抗駅伝競走大会等における開催協力・指導

(ｲ) 熱海・伊東地区合同研修会を熱海市にて開催した。袋井市で開催された県スポーツ推進委員実技研修会に参加し、リズムトレーニングや簡単な用具でできる軽スポーツの習得に努めた。研究大会は、沼津市の沼津市民文化センターで開催され、研究発表や講演を受講しスポーツ推進委員としての資質の向上を図った。また、研究大会において熱海市スポーツ推進委員会委員1人が10年勤続表彰を受けた。

(ｳ) 第29回ジュニア・チャレンジスポーツ大会（市内小学生対象のリレーマラソン）は、荒天のため中止とした。

（単位：人）

区　分	令和7年度 （第29回）	令和6年度 （第28回）	令和5年度 （第27回）
小学生	中止	93人	87人

健康づくり課

2　各種体育行事経費　7,354,744円　（前年度7,320,365円）

(1) 主要事業

ア　第26回しずおか市町対抗駅伝競走大会

結果は前回大会と順位は22位と変わらないが、昨年のタイムを1分9秒短縮する等、健闘した。大会参加にあたり、陸上教室を開催し選手の発掘に努め強化練習に繋げ、将来の活躍が期待できる若い選手が多数出場する等、スポーツ協会や学校の協力により実施している強化練習を通じ、代表選手の育成が図られている。

（単位：円）

事業概要	事業費	備考
第26回静岡県市町対抗駅伝競走大会業務委託	3,913,250	ＮＰＯ法人熱海市スポーツ協会

イ　陸上競技教室

あらゆるスポーツの基本となる陸上競技を基礎から習得することにより、陸上競技人口の拡大と競技力向上に努め、市民一人1スポーツを目標に、生涯スポーツの普及・推進を目的として開催している。令和7年度は対象年齢を小学3年生までに引き下げて開催し、より多くの子どもたちにスポーツの機会を提供した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　水泳教室

市内小学 2・3 年生の泳げない児童を対象に、児童の健康で安全な生活を営むために必要な正しい泳ぎ方の普及と水難事故防止を図ることを目的として開催した。

エ　リズム体操教室

市民の全年代を対象に、手軽にできるストレッチ等の体操を通して体力の向上や健康の増進を図ることを目的とした体操教室を、毎年春と秋の 2 回開催している。

オ　スポーツ選手派遣奨励金　320,000 円

市民の健全なスポーツの振興を図るため、国際競技大会または国内競技大会に出場する個人及び団体に対して交付する奨励金で、市内に住所を有する個人または所在する団体、市内の事業所に勤務する者等を対象にしている。令和 6 年度の 15 件と比較し 20 件と増加し、うち 3 人は世界大会への出場である。

健康づくり課

3　市民駅伝競走大会開催経費　2,271,777 円　（前年度 2,272,309 円）

(1) 平成 16 年度から市民スポーツの普及・振興の一環として開催している。旧網代小学校前からスタートし、南熱海から国道を走り市内に入り、金城館前～銀座通り～サンビーチ歩道橋を折り返し、熱海港サンレモ公園前～熱海港海釣り施設を折り返して大野屋～銀座通り～市役所ゴールというコースである。例年 1 月の第 4 週土曜日に開催している。前年に引き続き町内会等の部・一般の部 2 部門での通常開催とした。

ア　市民駅伝競走大会参加チーム

区　分	令和 7 年度 （第 22 回）	令和 6 年度 （第 21 回）
開催日	令和 8 年 1 月 24 日	令和 7 年 1 月 25 日
参　加 チーム	町内会等の部　9 チーム 一般の部　9 チーム	町内会等の部　9 チーム 一般の部　7 チーム

イ　市民駅伝競走大会開催に係る委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
第 22 回熱海市民駅伝競走大会看板製作等業務委託	213,950	イイムラ看板
第 22 回熱海市民駅伝競走大会走路警備業務委託	1,219,900	静岡県警備業協同組合
計	1,433,850	

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>
健康づくり課
４　初島・熱海間団体競泳大会開催委託料　5,109,500 円　（前年度 5,109,500 円）
(1) 初島・熱海間団体競泳大会は大正 15 年に第 1 回大会が開催され、その後暫く途絶えたが、昭和 23 年から復活させ、毎年 8 月 4 日に開催している。第 25 回大会から文部科学省の後援を得ている伝統と歴史のある大会であり、全国大会として唯一予選がないオープン参加型の大会である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による 2 度の中止を経て、令和 4 年度から再開し令和 7 年度は 25 チームが参加し開催したものである。
ア　初島・熱海間団体競泳大会開催に係る委託料　（単位：円）
<table>
<tr><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>第 78 回初島・熱海間団体競泳大会開催委託</td><td>5,109,500</td><td>ＮＰＯ法人熱海市スポーツ協会</td></tr>
</table>
健康づくり課
５　ＮＰＯ法人熱海市体育協会運営費補助金　2,644,815 円　（前年度 2,502,663 円）
(1) 主な事業
ア　初島・熱海間団体競泳大会　2,420,000 円

イ　市スポーツ祭
毎年 7 月 1 日を基準日に長年スポーツ振興や普及に功績のあった功労者と前年度に活躍された優秀選手及び優秀団体の表彰を行っている。また、この行事をスタートに当該年度のスポーツ祭の幕開けとなり、加盟団体が個々のスケジュールにより大会を開催したものである。

ウ　中学校新人戦
各加盟団体が主管となり、9 月の新チーム発足後に開催した。

(2) スポーツ選手育成強化補助金　224,815 円
市民のスポーツの振興及び選手の育成強化を図るため、選手の大会出場や遠征に伴う交通費や宿泊費等の一部を補助し、選手又は保護者の負担を軽減するものである。
</td></tr>
<tr><td>３目 体育施設費</td><td>
決算額　4,714,731 円　（前年度 4,332,753 円）
健康づくり課
１　市民グラウンドの維持管理経費　4,714,731 円　（前年度 4,332,753 円）
(1) 多様なスポーツ又はレクリエーション活動を通した健全な余暇活動、スポーツ普及振興及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、熱海市民グラウンド条例の規定により熱海市民グラウンドを設置している。
</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　市民グラウンドの維持管理に係る光熱水費　（単位：円）

区分	電気	水道	計
金額	65,064	54,900	119,964

イ　市民グラウンドの維持管理に係る委託料　（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備考
市民グラウンド緑地管理業務委託	芝生薬剤散布、芝施肥、樹木整姿剪定、芝目土散布、グラウンド周り整備業務等	3,402,300	㈱出野造園
市民グラウンド浄化槽維持管理及びトイレ清掃業務委託	市民グラウンド浄化槽維持管理、清掃、法定検査及び公衆トイレ清掃業務	143,000	熱海ライフクリーン㈱
	計	3,545,300	

ウ　その他経費　1,049,467円

(2) 市民グラウンド使用料収入　（単位：件、円）

内　容	件　数	金　額
市民グラウンド使用料	14	102,900

4目 学校給食費

決算額　179,927,939円　（前年度161,599,551円）

学校教育課

1　給食施設の管理運営経費　179,927,939円　（前年度161,599,551円）

(1) 小学校5校、中学校2校、小中学校2校及び幼稚園1園分の給食を自校で調理し提供した。また、衛生管理強化のための施設修繕や備品購入等の施設整備を実施するとともに、給食調理業務を民間事業者に委託し、学校給食への民間活力の導入を図る経費として執行したものである。

ア　市内小中学校給食施設の管理運営に係る光熱水費及び燃料費　（単位：円）

区分	ガス	ＬＰガス	計
金額	4,789,285	2,901,950	7,691,235

イ　市内小中学校給食施設の管理運営に係る手数料　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
小中学校給食室水質検査手数料	53,460	㈶静岡県生活科学検査センター
調理関係者細菌検査手数料	64,020	㈱中部衛生検査センター
小中学校給食室雑排槽汚泥引抜手数料	140,800	熱海ライフクリーン㈱
計	258,280	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　市内小中学校給食施設の管理運営に係る備品等修繕料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
多賀小中学校給食調理器具修繕	468,600	渡辺建設㈱
第一小学校給食室厨房ドア修繕	271,700	大舘建設㈱
伊豆山小学校給食室業務用冷蔵庫ガス漏れ修繕	229,185	日本調理機㈱
多賀中学校給食調理器具修繕	225,500	渡辺建設㈱
泉小中学校給食室エアコン修繕	167,200	㈱平和エアテック
第二小学校給食調理室・下処理室自動水栓漏水修繕	158,400	㈱福士工業所
その他修繕	397,237	
計	1,917,822	

エ　市内小中学校給食施設の管理運営に係る委託料　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
第一小学校給食調理業務委託	18,960,700	㈱レクトン
第二小学校給食調理業務委託	17,286,060	東京ケータリング㈱
多賀小学校給食調理業務委託	26,662,350	㈱レクトン
伊豆山小学校給食調理業務委託	11,737,000	㈱レクトン
桃山小学校給食調理業務委託	12,738,110	東京ケータリング㈱
各小中学校給食室エアコン等清掃業務委託	1,210,000	山田冷機工業㈱
初島小中学校給食物資運搬業務委託	165,770	初島区事業協同組合
学校給食における原材料及び調理済み食品の採取保存業務委託	55,000	熱海市立初島小中学校
初島小中学校給食調理業務委託	3,707,000	コンパスグループ・ジャパン㈱
泉小中学校給食調理業務委託	10,587,280	コンパスグループ・ジャパン㈱
熱海中学校給食調理業務委託	22,385,000	ハーベストネクスト㈱
多賀中学校給食調理業務委託	16,522,000	ハーベストネクスト㈱
市内小中学校給食室回転釜等清掃・点検業務委託	1,001,000	山田冷機工業㈱
第二小学校給食調理配缶等業務委託	475,200	東京ケータリング㈱
計	143,492,470	

オ　給食施設の備品購入費　　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
伊豆山小学校　包丁まな板殺菌庫	435,710	日本調理機㈱
桃山小学校　業務用冷蔵庫	484,000	日本調理機㈱
多賀小中学校　給食用食器	633,270	㈲吉野屋商会
計	1,552,980	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

カ　学校給食調理室に係る工事　（単位：円）

事業概要	事業費	備　考
多賀中学校給食室エアコン更新工事	4,538,600	㈱平和エアテック
第二小学校給食室区画シャッター更新工事	8,360,000	㈱石井工務店
計	12,898,600	

キ　物価高騰対策としての給食食材購入費負担金

（単位：円）

区　分	事業費
小学校	5,826,664
中学校	4,370,292
計	10,196,956

ク　市内小中学校給食施設の管理運営に係るその他の経費　1,919,596 円

１０款

災 害 復 旧 費

２項　土木施設災害復旧費
３項　その他公共施設・公用施設災害復旧費
２２項　土木施設災害復旧費

款　　項	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
10款 災害復旧費	決算額　395,273,997円　（繰越明許費含む。）　（前年度108,537,200円）
2項 土木施設災害復旧費	決算額　7,700,000円　（前年度71,212,000円）
2目 単独土木施設災害復旧費	決算額　7,700,000円　（前年度21,932,000円） 都市整備課 1　単独土木施設災害復旧費　7,700,000円　（前年度21,932,000円） (1) 令和7年9月の台風15号により被災した準用河川の復旧のため、工事請負費を執行した。 ア　工事請負費　（単位：円） 事業概要 / 事業費 / 備考 準用河川大川支川河川復旧工事 / 7,700,000 / ㈱石井組
3項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	決算額　277,242,197円　（前年度31,119,000円）
1目 その他公共施設・公用施設災害復旧費	決算額　277,242,197円　（前年度31,119,000円） 市民生活課 1　火葬場施設災害復旧費　277,242,197円　（前年度31,119,000円） (1) 令和6年8月の台風10号に伴う大雨の影響により被災した火葬場の復旧工事を執行した。また、供用再開に向け備品を購入した。 ア　工事請負費　（単位：円） 事業名 / 事業費 / 備　考 熱海市火葬場災害復旧工事 / 261,701,000 / 大舘建設㈱ イ　委託料　（単位：円） 事業名 / 事業費 / 備　考 熱海市火葬場災害復旧工事に係る付帯業務委託 / 9,834,000 / 大舘建設㈱ ウ　備品購入費　（単位：円） 事業名 / 事業費 / 備　考 火葬場・葬儀式場等備品購入費（葬祭備品） / 1,974,830 / ㈱元創 火葬場・葬儀式場等備品購入費（電化製品） / 188,100 / ㈲青木紙店 火葬場・葬儀式場等備品購入費（文具類） / 90,142 / ㈲青木紙店 計 / 2,253,072 /

10款

款　　項	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
22項 土木施設災害復旧費	決算額　　110,331,800円　（繰越明許費）
1目 公共土木施設災害復旧費	決算額　　66,469,500円　（繰越明許費） 都市整備課 1　公共土木施設災害復旧費　66,469,500円 (1) 令和6年11月の豪雨により被災した普通河川下松田川河川災害の復旧のため、早期復旧を目指し令和6年度国庫補助金の交付決定を受け契約を行ったことから、繰越事業費として工事請負費及び物件移転補償費を執行した。
2目 単独土木施設災害復旧費	決算額　　43,862,300円　（繰越明許費） 都市整備課 1　単独土木施設災害復旧費　43,862,300円 (1) 令和6年11月の豪雨により被災した普通河川下松田川河川災害の復旧に伴い実施した市単独事業分であり、補助事業分と関連して実施したことから、繰越事業費として委託料及び工事請負費を執行した。 (2) 令和6年8月の台風10号に伴う大雨の影響により被災した市道来ノ宮西山線の修繕であり、崩落土量が想定以上に多く、対応方法の検討・協議に時間を要したことから、繰越事業費として工事請負費を執行した。

ア　工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
普通河川下松田川河川災害復旧工事	62,436,000	深澤工業㈱

イ　物件移転補償費　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
物件移転補償費	4,033,500	2件

ア　委託料　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
普通河川下松田川災害復旧詳細設計業務委託	7,590,000	静岡コンサルタント㈱

イ　工事請負費　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
普通河川下松田川河川堆積土砂撤去工事	3,054,000	㈲西海造園土木
普通河川下松田川河川災害復旧工事(単独)	8,198,300	㈱川口組
普通河川下松田川災害復旧工事その2(単独)	17,820,000	深澤工業㈱
計	29,072,300	3件

(2) 令和6年8月の台風10号に伴う大雨の影響により被災した市道来ノ宮西山線の修繕であり、崩落土量が想定以上に多く、対応方法の検討・協議に時間を要したことから、繰越事業費として工事請負費を執行した。　（単位：円）

事業概要	事業費	備考
市道来ノ宮西山線道路修繕工事	7,200,000	深澤工業㈱

１１款

公　　債　　費

１項　公債費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
11款 公債費	決算額　　1,684,183,728円　（前年度1,637,967,449円）
1項 公債費	決算額　　1,684,183,728円　（前年度1,637,967,449円）
1目 元金	決算額　　1,620,733,324円　（前年度1,585,272,031円）

企画財政課

1　長期債元金　1,620,733,324円　（前年度1,585,272,031円）

(1) 地方債元金償還金として執行した。

（単位：円）

借入先区分	令和6年度末現在高 A	令和7年度市債借入額 B	令和7年度元金償還額 C	令和7年度末現在高A+B−C
財務省財政融資資金	8,670,079,270	360,200,000	874,321,792	8,155,957,478
簡易生命保険資金	103,281,280	0	69,367,259	33,914,021
郵便貯金資金	1,188,663	0	588,712	599,951
地方公共団体金融機構	2,593,771,507	648,100,000	146,940,789	3,094,930,718
市中銀行	146,561,000	10,800,000	21,777,000	135,584,000
その他の金融機関	868,240,770	15,400,000	139,273,436	744,367,334
保険会社等	34,440,000	0	4,916,000	29,524,000
共済組合等	3,185,265,146	171,600,000	363,548,336	2,993,316,810
合計	15,602,827,636	1,206,100,000	1,620,733,324	15,188,194,312

2目 利子	決算額　　62,865,970円　（前年度52,695,418円）

企画財政課

1　長期債利子　62,865,970円　（前年度52,695,418円）

(1) 地方債利子支払いとして執行した。

3目 公債費諸費	決算額　　584,434円　（前年度0円）

企画財政課

1　公債費諸費　584,434円　（前年度0円）

(1) 令和3年度歳入欠かん債に係る地方債繰上償還加算金として執行した。

11款

１２款

諸　支　出　金

１項　温泉費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
12款 諸支出金	決算額　43,000,000円　(前年度9,789,780円)
1項 温泉費	決算額　43,000,000円　(前年度9,789,780円)
1目 温泉事業会計繰出金	決算額　43,000,000円　(前年度9,789,780円) 企画財政課 1　温泉事業会計への繰出金　43,000,000円　(前年度9,789,780円) (1) 温泉供給事業に関する経営補助金　43,000,000円

12款

１３款

予　　備　　費

１項　予備費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
13款 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）
1項 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）
1目 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）

企画財政課

1　予備費

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならないとされ、予備費は地方公共団体の議会が当該年度予算において否決した費途に充てることができないとされている（地方自治法第217条第1項及び第2項）。

令和7年度は以下の経費に充用した。

（単位：円）

金　額	予備費充用先費目	内　容
22,315,000	3款4項1目 生活保護総務費	生活保護費国庫支出金精算金に充用するため

※決算額については、充用先の費目で執行するため0円となる。

13款

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

令和７年度　熱海市国民健康保険事業の状況

（単位：世帯、人）

区　分		令和７年度末現在	（再掲）未就学児	（再掲）前期高齢者	（再掲）70歳以上一般	（再掲）70歳以上現役並み所得者
世　　帯　　数		5,638				
被保険者数	総　　数	7,400	89	3,338	1,788	207
	退職被保険者等	0	0			
	一般被保険者	7,400	89	3,338	1,788	207

（単位：世帯、人）

区　分		令和７年度平均	（再掲）未就学児	（再掲）前期高齢者	（再掲）70歳以上一般	（再掲）70歳以上現役並み所得者
世　　帯　　数		5,721				
被保険者数	総　　数	7,558	87	3,467	1,916	202
	退職被保険者等	0	0			
	一般被保険者	7,558	87	3,467	1,916	202

（単位：人）

区　分	令和７年度末現在	令和７年度平均
介護保険第２号被保険者数	2,809	2,838

（単位：人）

区　分	令和７年度平均
標準負担額の減額状況	108

（単位：人）

被保険者増減内訳	令和７年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		639	889	12	10	0	57	1,607
	令和７年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
		449	628	26	86	535	145	1,869

（単位：人）

令和７年度末現在事務職員数	専　任	兼　任	計
	8	5	13

国保健康保険事業基金保有額　　（単位：円）

基金保有額（前年度出納整理期間後）	A	1,225,205,932
基金繰入額（取崩額）	B	74,000,000
基金積立額	C	4,936,438
その他増加額	D	0
その他減少額	E	0
基金保有額（A−B+C+D−E）		1,156,142,370

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

Ｂは、令和７年度歳入予算６款２項１目国民健康保険事業基金繰入金の予算執行に伴い事業基金を取崩して国民健康保険事業特別会計に繰り入れたものであり、Ｃは、令和７年度歳出予算７款１項１目国民健康保険事業基金積立金の予算執行に伴い国民健康保険事業特別会計から事業基金へ当該預金利息分を積み立てたものである。

過誤給付返還金の不納欠損

熱海市国民健康保険被保険者であった者が同国民健康保険被保険者の資格喪失後に受けた保険給付等について、不当利得返還請求債権（非強制徴収公債権）と整理し返還請求を行ってきたが、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により 5 年の消滅時効を迎えた下記債権について不納欠損処理した。

（単位：円、件）

債権名	不納欠損処理額	処理件数	処理日
過誤給付返納金（その他）（一般分）	61,429	4	令和８年３月 31 日
過誤納付返納金（その他）（退職分）	0	0	
計	61,429	4	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款 総務費	決算額　131,521,298円　(前年度116,426,158円)
1項 総務管理費	決算額　115,979,681円　(前年度101,617,375円)
1目 一般管理費	決算額　115,979,681円　(前年度101,617,375円)

秘書広報課

1　職員給与費　90,879,083円　(前年度81,701,083円)

(1) 常勤職員　87,007,971円

(2) 会計年度任用職員　3,871,112円

市民生活課

2　総括的事務費　25,100,598円　(前年度19,916,292円)

(1) 国民健康保険事業の運営に必要な事務的経費として、旅費、需用費（消耗品費、資格確認書等の印刷代）、役務費（郵便料、静岡県国民健康保険団体連合会への被保険者資格確認事務手数料等）等について執行した。

ア　主な経費の決算額

資格確認書等印刷製本費　2,177,835円

郵便料　1,348,000円

共同処理業務資格確認事務手数料　1,826,955円

(2) 事業月報や事業年報等を作成･報告するための国保情報データベースシステムの保守サービス業務委託、子ども・子育て支援納付金制度に対応するための自庁システムの改修業務委託等を執行した。

ア　経費の決算額　13,184,809円　　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
国保情報データベースシステム保守サービス業務委託	418,000	㈱フューチャーイン静岡支社
職員定期健康診断業務委託（身長体重･胸部X線撮影等）	46,860	㈶静岡県予防医学協会
職員定期健康診断業務委託（血液･生化学的検査等）	69,949	静岡県市町村職員共済組合
子ども・子育て支援納付金対応システム改修業務委託	12,650,000	㈱ＳＢＳ情報システム
計	13,184,809	

(3) 静岡県国民健康保険団体連合会に対する負担金等について執行した。

ア　主な経費の決算額

静岡県国民健康保険団体連合会負担金　1,532,880円

熱海市職員退職手当基金の国保特会分積立に要する負担金　1,964,844円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項 徴税費	決算額　15,376,072 円　(前年度 14,731,151 円)
1目 賦課徴収費	決算額　15,376,072 円　(前年度 14,731,151 円)

税務課

1　国民健康保険税の賦課経費　12,975,154 円　(前年度 11,629,940 円)

(1) 国民健康保険加入世帯数　(単位：世帯)

年　度	医療分	支援金分	介護分
令和 7 年度	7,075	7,075	3,163
令和 6 年度	7,409	7,409	3,262
令和 5 年度	7,932	7,932	3,432

(2) 調定額（現年課税分）　(単位：円)

年　度	医療分	支援金分	介護分	計
令和 7 年度	666,833,006	109,266,394	74,973,600	851,073,000
令和 6 年度	667,332,675	108,948,125	75,093,500	851,374,300
令和 5 年度	700,210,545	114,482,055	77,493,000	892,185,600

(3) 委託料　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
電算機リース料等 国保分業務 （一般会計へ振替）	11,233,903	㈱ＳＢＳ情報システム 国民健康保険業務に係る自治体クラウド導入・運用サービス使用料

(4) 納税通知書等印刷　(単位：円)

区　分	事業費	備　考
納税通知書 （本算定及び随期）	823,900	一般分
口座告知書	157,432	口座分
窓開き封筒、返信用封筒	117,941	納税通知書発送用、所得照会用等
計	1,099,273	

(5) 通信運搬費　(単位：円)

区　分	事業費	備　考
郵便料	313,443	納税通知書、各種郵便発送、所得照会返送

(6) その他の経費

消耗品費　328,535 円

2　国民健康保険税の収納及び滞納整理経費　2,400,918 円　(前年度 3,101,211 円)

(1) 国民健康保険税収入状況

令和 7 年度の国民健康保険税収入は、調定額 1,048,739,277 円、収入済額 853,408,360 円で、前年度と比較すると、調定額で 19,640,085 円（1.8%）の減、収入済額で 10,496,883 円（1.2%）の増収となった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

増収の主な要因は、滞納繰越分の徴収増等によるものである。

収入率は81.4%で、前年度より2.5%増加した。

（単位：円、%）

区分 / 科目		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入歩合 C／A	収入歩合 C／B
合計額		813,366,000	1,048,739,277	853,408,360	104.9%	81.4%
現年課税分		762,930,000	851,073,000	795,363,589	104.3%	93.5%
滞納繰越分		50,436,000	197,666,277	58,044,771	115.1%	29.4%
一般分	医療現年	596,515,000	666,833,006	624,275,394	104.7%	93.6%
	後期支援現年	97,778,000	109,266,394	102,103,341	104.4%	93.4%
	介護現年	68,631,000	74,973,600	68,984,854	100.5%	92.0%
	医療滞繰	38,547,000	150,797,464	44,648,891	115.8%	29.6%
	後期滞繰	6,234,000	24,969,274	7,126,930	114.3%	28.5%
	介護滞繰	5,623,000	21,223,643	6,262,154	111.4%	29.5%
	計	813,328,000	1,048,063,381	853,401,564	104.9%	81.4%
退職分	医療現年	2,000	0	0	0.0%	0.0%
	後期支援現年	2,000	0	0	0.0%	0.0%
	介護現年	2,000	0	0	0.0%	0.0%
	医療滞繰	23,000	506,243	4,992	21.7%	1.0%
	後期滞繰	3,000	49,751	751	25.0%	1.5%
	介護滞繰	6,000	119,902	1,053	17.6%	0.9%
	計	38,000	675,896	6,796	17.9%	1.0%

※比率は小数点第2位を四捨五入

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 国民健康保険税不納欠損額及び繰越額　　（単位：円）

区分 / 科目		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D（A-B-C）	還付未済額 E	次年度繰越額 F（D+E）
合計額		1,048,739,277	853,408,360	14,775,726	180,555,191	2,316,390	182,871,581
現年課税分		851,073,000	795,363,589	84,400	55,625,011	2,219,990	57,845,001
滞納繰越分		197,666,277	58,044,771	14,691,326	124,930,180	96,400	125,026,580
一般分	医療現年	666,833,006	624,275,394	67,765	42,489,847	1,888,616	44,378,463
	後期支援現年	109,266,394	102,103,341	13,885	7,149,168	199,631	7,348,799
	介護現年	74,973,600	68,984,854	2,750	5,985,996	131,743	6,117,739
	医療滞繰	150,797,464	44,648,891	11,276,954	94,871,619	69,816	94,941,435
	後期滞繰	24,969,274	7,126,930	1,991,922	15,850,422	9,484	15,859,906
	介護滞繰	21,223,643	6,262,154	1,422,450	13,539,039	17,100	13,556,139
	計	1,048,063,381	853,401,564	14,775,726	179,886,091	2,316,390	182,202,481
退職分	医療現年	0	0	0	0	0	0
	後期支援現年	0	0	0	0	0	0
	介護現年	0	0	0	0	0	0
	医療滞繰	506,243	4,992	0	501,251	0	501,251
	後期滞繰	49,751	751	0	49,000	0	49,000
	介護滞繰	119,902	1,053	0	118,849	0	118,849
	計	675,896	6,796	0	669,100	0	669,100

(3) 年度・納入区分別　納入実績　(現年課税分)　　（単位：円、％）

納入区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比
コンビニ	173,543,802	21.4	170,798,225	21.1	180,778,630	21.4
電子マネー	31,138,300	3.8	7,392,000	0.9	6,722,300	0.8
口座振替	297,597,300	36.6	306,847,900	37.9	317,563,500	37.6
納付書	83,549,146	10.3	86,135,717	10.6	94,869,130	11.2
年金特徴	92,408,200	11.4	94,792,500	11.7	96,966,100	11.5
共通納税	134,232,327	16.5	142,850,215	17.8	148,148,395	17.5
合計	812,469,075	100.0	808,816,557	100.0	845,048,055	100.0

(4) 国民健康保険税の口座振替取扱手数料として、179,388円執行した。

(5) 国民健康保険税の郵便局自動払込手数料として、26,060円執行した。

(6) コンビニ収納取扱手数料として、589,502円執行した。

(7) 金融機関窓口手数料として、162,260円執行した。

(8) その他の経費

消耗品費　170,028円、印刷製本費　581,409円、郵便料　593,843円、
その他の経費98,428円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3項 運営協議会費	決算額　　165,545円　（前年度77,632円）
1目 運営協議会費	決算額　　165,545円　（前年度77,632円） 市民生活課 1　国民健康保険運営協議会経費　165,545円　（前年度77,632円） (1) 熱海市国民健康保険運営協議会に要する経費を執行した。 ア　委員数　13人 被保険者代表　4人 保険医・保険薬剤師代表　4人 公益代表　4人 被用者保険代表　1人 イ　運営協議会審議内容 第1回　令和7年8月20日　開催　　委員12人出席 「熱海市国民健康保険運営協議会　会長及び会長代理選出について」（議題） 「国民健康保険制度の概要について」（議題） 第2回　令和8年1月15日　開催　　委員7人出席 「熱海市国民健康保険税の賦課限度額の改正について」（議題） 「熱海市国民健康保険税　子ども・子育て支援納付金課税額分の税率設定について」（議題） ウ　主な経費の決算額 委員等報酬　74,100円（委員長4,800円、委員4,300円） 委員参考図書代　41,580円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款 保険給付費	決算額　　2,848,891,899 円　（前年度 2,866,873,968 円）
1項 療養諸費	決算額　　2,450,380,675 円　（前年度 2,470,678,046 円）
1目 一般被保険者療養給付費	決算額　　2,426,194,338 円　（前年度 2,441,149,796 円）

市民生活課

1　一般被保険者療養給付費　2,426,194,338 円　（前年度 2,441,149,796 円）

(1) 一般被保険者に係る療養の給付に要する経費を執行した。

ア　療養の給付について

療養の給付は、被保険者の疾病や負傷に対する診療を、被保険者自身が選定した医療機関が現物給付する形で行うもの。診療に要した費用は、保険者が負担する保険給付費と被保険者が支払う一部負担金に分かれ、保険給付費については、各都道府県の国民健康保険団体連合会の審査を経て同連合会を通じて医療機関に決済される。一部負担金は、被保険者がその診療を受けた際に、直接当該医療機関に支払われる。わが国の医療保険制度においては、療養の給付が原則となっている。

イ　経費の決算額（支払先：静岡県国民健康保険団体連合会）

一般被保険者療養給付費負担金　2,426,194,338 円

（単位：件、円）

区　分			件　数	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
療養の給付等 （うち 前期高齢者（65 歳～74 歳））			119,406 (70,059)	3,269,678,819 (2,021,193,742)	2,404,376,877 (1,533,321,593)	830,894,814 (477,989,518)	34,407,128 (9,882,631)
負担割合別内訳	70 歳以上（一般）	負担割合 2 割	41,362	1,253,930,971	998,976,798	250,572,317	4,381,856
	70 歳以上（現役並所得者）	負担割合 3 割	4,757	132,144,071	92,055,525	39,779,605	308,941
	未就学児	負担割合 2 割	1,119	9,534,800	7,603,752	1,929,846	1,202
	上記以外	負担割合 3 割	72,168	1,874,068,977	1,305,740,802	538,613,046	29,715,129

※過誤調整後の金額等が反映されたものであるため、決算額と必ずしも一致しない。

（単位：件、日、円）

区　分	件数 a	日数 b	費用額 c	1 件当たり日数 b／a	1 日当たり費用額 c／b	1 件当たり費用額 c／a	1 人当たり費用額 c／d
入院	1,744	25,778	1,256,289,820	14.78	48,735	720,350	166,220
入院外	63,017	86,880	1,290,991,220	1.38	14,859	20,486	170,811
歯科	15,187	23,671	184,867,970	1.56	7,810	12,173	24,460
小計	79,948	136,329	2,732,149,010	1.71	20,041	34,174	361,491
調剤	38,931	(44,145 枚)	455,838,530	1.13	10,326	11,709	60,312
食事	(1,668)	(66,530 回)	46,601,779	39.89	700	27,939	6,166
訪問	527	3,230	35,089,500	6.13	10,864	66,583	4,643
計	119,406	139,559	3,269,678,819	1.17	23,429	27,383	432,612

※1 人当たりの費用額は一般被保険者の年度平均人数 7,558 人（d）で算出したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 一般被保険者療養費	決算額　　15,608,692円　（前年度20,425,091円）

市民生活課

1　一般被保険者療養費　15,608,692円　（前年度20,425,091円）

(1) 一般被保険者に係る療養費を執行した。

ア　療養費について

原則現物給付の医療制度における補充的措置として行うものである。一定の支給条件を備えた場合に限って認められるものであり、被保険者に現物･現金給付の選択の自由が与えられていない。

支給条件は、次のとおりである。

(ｱ) 保険者が療養の給付を行うことが困難であると認めるとき。

(ｲ) 止むを得ない理由により保険医療機関以外の病院等で診療、薬剤の支給等を受けた場合で、保険者がその必要があると認めたとき。

(ｳ) 被保険者が資格確認書等を提出しないで診療等を受けた場合で、緊急その他止むを得ない理由によると保険者が認めたとき。

イ　経費の決算額（支払先：静岡県国民健康保険団体連合会、被保険者）

一般被保険者療養費負担金　15,608,692円

（単位：件、円）

区　分		件　数	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
療養費		1,863	21,313,703	15,441,231	5,872,472	0
内訳	診療費	125	2,153,851	1,558,723	595,128	0
	補装具	74	2,809,777	2,033,312	776,465	0
	柔道整復師	1,293	8,385,245	6,085,868	2,299,377	0
	アンマ･マッサージ	307	7,036,290	5,105,797	1,930,493	0
	ハリ・キュウ	64	928,540	657,531	271,009	0
	その他	0	0	0	0	0

※過誤調整後の金額等が反映されたものであるため、決算額と必ずしも一致しない。

3目 審査支払手数料	決算額　　8,577,645円　（前年度9,103,159円）

市民生活課

1　診療報酬明細書審査支払経費　8,577,645円　（前年度9,103,159円）

(1) 診療報酬明細書審査に係る手数料を執行した。

ア　経費の決算額（支払先：静岡県国民健康保険団体連合会）（単位：円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
診療報酬明細書審査手数料	8,577,645	9,103,159	94.2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項 高額療養費	決算額　　390,659,544円　（前年度387,543,612円）
1目 一般被保険者高額療養費	決算額　　389,872,583円　（前年度386,825,952円）

市民生活課

1　一般被保険者高額療養費　389,872,583円　（前年度386,825,952円）

(1) 一般被保険者に係る高額療養費を執行した。

ア　高額療養費について

被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、高額療養費を支給する。支給要件と金額は、同一被保険者が同一の月に同一の病院等（入院・外来／歯科は別々）で療養を受けた際の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するものである。

イ　経費の決算額（支払先：静岡県国民健康保険団体連合会、被保険者）

一般被保険者高額療養費負担金　389,872,583円

（単位：件、円）

区　分		合算分		単独分				他法併用分	合　計
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
総　数	件　数	229	2,516	663	558	971	1,365	306	6,608
	高額療養費	6,538,377	17,955,296	65,847,630	49,082,624	166,662,054	39,883,940	42,860,839	388,830,760
うち前期高齢者分	件　数	171	2,435	272	325	666	1,285	175	5,329
	高額療養費	4,602,717	15,917,372	23,191,033	25,087,011	102,807,492	35,696,511	25,429,193	232,731,329
うち70歳以上一般分	件　数	69	2,369	25	210	476	1,202	143	4,494
	高額療養費	874,801	14,244,838	2,774,324	14,762,600	62,488,406	28,181,992	16,280,080	139,607,041
うち70歳以上現役並み所得者分	件　数	10	33	19	6	34	14	6	122
	高額療養費	755,744	670,868	1,921,423	654,042	7,581,990	5,495,849	256,499	17,336,415
うち未就学児分	件　数	0	0	0	0	5	0	0	5
	高額療養費	0	0	0	0	82,928	0	0	82,928

総数の合計のうち現物給付分は3,499件、353,893,891円であった。

長期高額特定疾病該当者数は34人であった。

過誤調整後の金額等が反映されたものであるため、決算額と必ずしも一致しない。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額　786,961円　（前年度717,660円） 市民生活課 1　一般被保険者高額介護合算療養費　786,961円　（前年度717,660円） (1) 一般被保険者に係る高額介護合算療養費を執行した。 ア　高額介護合算療養費について 医療保険各制度（被用者保険、国保、後期高齢者医療制度等）の世帯に介護保険の受給者が存在する場合、被保険者からの申請に基づき、高額療養費の対象となる世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算した額が、新たに設定する自己負担限度額を超えた場合に支給される制度である。医療保険と介護保険から高額療養費及び高額介護サービス費の支給を受けてもなお残る自己負担額の合算額について、限度額を設けて負担軽減を図るものである。 イ　経費の決算額等　（単位：円、件、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
高額介護合算療養費	786,961	717,660	109.7
件　数	21	19	110.5

3項 移送費	決算額　0円　（前年度0円）
1目 一般被保険者移送費	決算額　0円　（前年度0円） 市民生活課 1　一般被保険者移送費　0円　（前年度0円） (1) 一般被保険者に係る移送費は執行しなかった。 ア　移送費について 医師により転院搬送の必要性があると診断された患者が、当該負傷･病傷等により自力での移動が著しく困難であり、かつ、その移送が緊急やむを得ないものであると保険者が認めた場合、現に要した費用を限度として現金給付をするものである。
4項 出産育児諸費	決算額　4,001,680円　（前年度6,002,310円）
1目 出産育児一時金	決算額　4,000,000円　（前年度6,000,000円） 市民生活課 1　被保険者の出産に対する給付金　4,000,000円　（前年度6,000,000円） (1) 被保険者の出産に対し出産育児一時金を給付した。 ア　出産育児一時金について 被保険者の出産の事実によって1出産につき500,000円を支給するものである。

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>イ　経費の決算額等　（単位：円、件、％）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>出産育児一時金</td><td>4,000,000</td><td>6,000,000</td><td>66.7</td></tr>
<tr><td>件　数</td><td>8</td><td>12</td><td>66.7</td></tr>
</table>
※医療機関への直接支払制度により生じた差額支給は、件数に含めない。</td></tr>
<tr><td>２目 出産育児一時金支払手数料</td><td>決算額　1,680円　（前年度2,310円）
市民生活課
１　出産育児一時金支払手数料　1,680円　（前年度2,310円）
(1) 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を執行した。
ア　経費の決算額等（1件210円）
（支払先：静岡県国民健康保険団体連合会）　（単位：円、件、％）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>出産育児一時金支払手数料</td><td>1,680</td><td>2,310</td><td>72.7</td></tr>
<tr><td>件　数</td><td>8</td><td>11</td><td>72.7</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>５項 葬祭諸費</td><td>決算額　3,850,000円　（前年度2,650,000円）</td></tr>
<tr><td>１目 葬祭費</td><td>決算額　3,850,000円　（前年度2,650,000円）
市民生活課
１　被保険者の死亡に対する給付金　3,850,000円　（前年度2,650,000円）
(1) 被保険者の死亡に対し葬祭費を支給した。
ア　葬祭費について
被保険者の死亡に伴い、死亡した被保険者の葬祭を行う者に対して50,000円を支給するものである。
イ　経費の決算額等　（単位：円、件、％）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>葬祭費</td><td>3,850,000</td><td>2,650,000</td><td>145.3</td></tr>
<tr><td>件　数</td><td>77</td><td>53</td><td>145.3</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款 国民健康保険事業費納付金	決算額　1,169,645,285円　(前年度1,182,442,145円)
1項 医療給付費分	決算額　773,308,524円　(前年度　766,202,235円)
1目 一般被保険者医療給付費分	決算額　773,308,524円　(前年度　766,202,235円) 市民生活課 1　一般被保険者医療給付費分　773,308,524円　(前年度766,202,235円) (1) 静岡県が国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県内市町から徴収する「国民健康保険事業費納付金」のうち、一般被保険者に係る医療給付費分に要する経費を執行した。主にこの納付金に充てるため、国民健康保険税（医療給付費分）を課するものである。 ア　事業費納付金について 国民健康保険財政運営の責任主体である静岡県は、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県内市町から年度ごとに国民健康保険事業費納付金を徴収している。 静岡県は、医療給付費等の見込みを立て、県内市町ごとの年齢構成の差異を調整した後の医療費水準と所得水準を考慮して、県内市町ごとに国民健康保険事業費納付金の額を決定する仕組みとなっている。 イ　経費の決算額等（支払先：静岡県）　(単位：円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	773,308,524	766,202,235	100.9

2項 後期高齢者支援金等分	決算額　287,928,248円　(前年度302,329,418円)
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額　287,928,248円　(前年度302,329,418円) 市民生活課 1　一般被保険者後期高齢者支援金等分　287,928,248円（前年度302,329,418円） (1) 静岡県が国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県内市町から徴収する「国民健康保険事業費納付金」のうち、一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分に要する経費を執行した。主にこの納付金に充てるため、国民健康保険税（後期高齢者支援金等分）を課するものである。 ア　経費の決算額等（支払先：静岡県）　(単位：円、%)

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者 支援金等分	287,928,248	302,329,418	95.2

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>主　　要　　事　　業　　の　　説　　明</th></tr>
<tr><td>3項 介護納付金分</td><td>決算額　　108,408,513円　（前年度113,910,492円）</td></tr>
<tr><td>1目 介護納付金分</td><td>決算額　　108,408,513円　（前年度113,910,492円）
市民生活課
1　介護納付金分　108,408,513円　（前年度113,910,492円）
(1) 静岡県が国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県内市町から徴収する「国民健康保険事業費納付金」のうち、介護納付金分に要する経費を執行した。主にこの納付金に充てるため、国民健康保険税（介護納付金分）を課するものである。
ア　経費の決算額等（支払先：静岡県）　（単位：円、%）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>国民健康保険事業費納付金
介護納付金分</td><td>108,408,513</td><td>113,910,492</td><td>95.2</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>4款 財政安定化基金拠出金</td><td>決算額　　0円　（前年度0円）</td></tr>
<tr><td>1項 財政安定化基金拠出金</td><td>決算額　　0円　（前年度0円）</td></tr>
<tr><td>1目 財政安定化基金拠出金</td><td>決算額　　0円　（前年度0円）
市民生活課
1　財政安定化基金拠出金　0円　（前年度0円）
(1) 財政安定化基金拠出金は執行しなかった。
ア　財政安定化基金拠出金について
予期しない給付増や保険税収納不足といった財政リスクを分散・軽減するための制度的対応として、静岡県が財政安定化基金を設置し、県内市町へ貸付・交付等を行う。このうち、交付（災害等の特別な事情による財源不足額のうち、保険税収納不足額の2分の1以内）を受けた場合、交付を受けた市町、国、県で3分の1ずつ、基金の補填を行うこととなる。</td></tr>
</table>

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5款 保健事業費	決算額　　44,028,938円　（前年度44,217,778円）
1項 保健事業費	決算額　　5,753,017円　（前年度　5,987,572円）
1目 保健衛生普及費	決算額　　4,995,463円　（前年度　5,156,638円） 市民生活課 1　保健衛生普及活動経費　4,995,463円　（前年度5,156,638円） (1) 被保険者に対して、健康管理への活用と医療費の実態を知ってもらうことを目的に、医療費通知の作成等に要する経費を執行した。 ア　主な経費の決算額等 郵便料　4,327,000円 医療費通知作成手数料　641,592円 (2) ジェネリック医薬品の普及促進を図るために、生活習慣病やアレルギー疾患等で長期的･継続的な投薬が必要とされ、ジェネリック医薬品への切替え効果が高いと判断される被保険者への差額通知書の作成等に要する経費を執行した。 ア　主な経費の決算額 ジェネリック医薬品差額通知書作成手数料　26,871円
2目 疾病予防費	決算額　　757,554円　（前年度830,934円） 市民生活課 1　疾病予防事務費　757,554円　（前年度830,934円） (1) 医療費適正化を目的としたレセプト点検に要する経費を執行した。 ア　主な経費の決算額等 レセプト2次点検及び再審査申出事務手数料　743,320円
2項 特定健康診査等事業費	決算額　　38,275,921円　（前年度38,230,206円）
1目 特定健康診査等事業費	決算額　　38,275,921円　（前年度38,230,206円） 健康づくり課 1　特定健康診査等事業経費　38,275,921円　（前年度38,230,206円） (1) 特定健康診査受診券の発行に係る業務委託料及び特定健康診査に係る保険者負担金を執行した。 ア　特定健康診査・特定保健指導 (ｱ) メタボリックシンドロームの危険因子を持つ人を抽出し、早期の段階で適切な保健指導を行い、生活習慣の改善に自ら取組むように行動変容を促すことを目的に、熱海市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に特定健康診査を実施し、その結果、メタボリックシンドローム及びその予備群に該当する者に対して特定保健指導を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 実施状況　（単位：人、％）

種　別	令和７年度			令和６年度		
	対象者	実施者	実施率	対象者	実施者	実施率
特定健康診査	6,394	2,069	32.4	6,845	2,218	32.4
特定保健指導 （動機付け支援）	161	26	16.1	121	6	5.0
（積極的支援）	48	7	14.6	52	5	9.6

(ﾛ) 特定健康診査・特定保健指導に係る委託料等　（単位：円）

区　分	金　額	備　考
特定保健指導業務委託	25,256	㈳熱海市医師会
特定保健指導（運動指導） 業務委託	26,740	ＳＴＩ熱海海浜公園グループ等
特定健診業務負担金	23,187,129	静岡県国民健康保険団体連合会

イ　人間ドック費用助成事業

(ｱ) 定期的な健康診査に人間ドックを利用している方は、受診しているにも関わらず、本市にはその情報がないために「未受診者」の扱いとなる。人間ドック費用の助成を行い健康診査の結果を提供していただくことで、特定健康診査を受診したとみなし、生活習慣病の早期発見と早期介入のため保健指導に繋げる。

(ｲ) 助成申請数及び助成額　（単位：人、円）

内訳／年度	令和７年度	令和６年度
申込希望者	126	135
申請者	114	101
助成額	3,319,105	2,934,029

※令和５年度から実施

ウ　重症化予防事業に係る戦略会議

(ｱ) 慢性腎臓病（ＣＫＤ）の重症化による人工透析を回避することを目的に作成した「熱海市版慢性腎臓病（糖尿病性腎症）重症化予防プログラム」の内容や事業評価等への意見や効果的な運用について意見を聞く場として、会議を実施するもの。会議は、医師・歯科医師・薬剤師・保健所長で構成される。

(ｲ) 実績

重症化予防に係る戦略会議　（単位：回、人）

会議内容	開催数	参加委員数（延べ）	備　考
糖尿病連携手帳の活用方法等	2	10	オンライン・集合型の併用

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　受診率向上事業「あたみ健康ＧＥＴ！ＧＥＴ！大作戦」

(ｱ) 特定健診の受診についてインセンティブ（熱海名産品または運動施設利用券）を付与することで市民の健康診査受診への関心を高める事業である。

(ｲ) 対象者と実績　（単位：人、％）

対象者	発行数	引換件数	引換率
① 40～49 歳の受診者（全員）	103	62	60.2
② 50～69 歳の受診者（応募した中から抽選）	193	175	90.7

(ｳ) 委託料　（単位：円）

事業内容	事業費	備　考
インセンティブ事業業務委託	291,258	熱海商工会議所等

オ　保健・医療等の適正な利用促進のための勧奨事業

(ｱ) 被保険者が適正な保健・医療にかかるために、定期的な特定健診、疾病予防や生活習慣病の重症化を目的に、適時に対象にあった勧奨内容の通知を送ることで、対象者の行動に変容を起こすことを目的とする。

(ｲ) 対象者

熱海市国民健康保険に加入する 40～74 歳

(ｳ) 実績

事業内容	実績	備　考
特定健診受診勧奨事業	① 4,908 通 ② 3,754 通	②は追加健診受診券を兼ねる
生活習慣病予防受診勧奨（未受診者対策）	184 通	
生活習慣病予防受診勧奨（治療中断者対策）	50 通	

(ｴ) 委託料　（単位：円）

事業内容	事業費	備　考
未受診者対策業務委託	5,134,606	㈱キャンサースキャン
生活習慣病予防受診勧奨業務委託	3,433,102	㈱エヌ・エイ・シー・ケア

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
6款 基金積立金	決算額　4,936,438円　(前年度647,260円)
1項 基金積立金	決算額　4,936,438円　(前年度647,260円)
1目 国民健康保険事業基金積立金	決算額　4,936,438円　(前年度647,260円) 市民生活課 1　国民健康保険事業基金積立金　4,936,438円　(前年度647,260円) (1) 国民健康保険事業基金積立金への積立に要する経費を執行した。
7款 諸支出金	決算額　21,810,286円　(前年度29,934,702円)
1項 償還金及び還付加算金	決算額　21,810,286円　(前年度29,934,702円)
1目 一般被保険者保険税還付金	決算額　3,236,900円　(前年度　6,253,980円) 税務課 1　一般被保険者に係る国民健康保険税過誤納金還付金 3,236,900円　(前年度6,253,980円) (1) 一般被保険者に係る国民健康保険税過誤納金として3,236,900円を還付した。
2目 退職被保険者等保険税還付金	決算額　0円　(前年度0円) 税務課 1　退職被保険者等に係る国民健康保険税過誤納金還付金　0円　(前年度0円) (1) 退職被保険者等に係る国民健康保険税過誤納金還付金に要する経費は執行しなかった。
3目 償還金	決算額　18,573,386円　(前年度23,680,722円) 市民生活課 1　国庫支出金等に対する返還金　18,573,386円　(前年度23,680,722円) (1) 過年度に受けた県支出金の精算に伴う返還金について執行した。 ア　経費の決算額等　(単位：円)

区　分	内　容	金　額
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）返還金（現物給付分）	13,859,096
	保険給付費等交付金（普通交付金）返還金（第三者行為等分）	2,952,290
	保険給付費等交付金（特別交付金）返還金（特別調整交付金分）	1,020,000
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金	742,000
	計	18,573,386

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
8款 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）
1項 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）
1目 予備費	決算額　　0円　（前年度0円）
	市民生活課 1　予備費　0円　（前年度0円）

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

令和７年度　熱海市介護保険事業の一般状況

１　被保険者数及び要介護認定者数（各年度３月 31 日現在）　　（単位：人、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
総人口	32,614	33,000	33,603	34,301
65 歳以上 74 歳以下	5,352	5,544	5,942	6,354
75 歳以上	10,350	10,341	10,271	10,113
第１号被保険者　計　　A	15,702	15,885	16,213	16,467
第１号要介護認定者数　B	3,159	3,059	3,038	2,932
認 定 率　B／A構成比	20.1	19.3	18.7	17.8

65 歳以上人口は、令和８年３月末で 15,851 人、高齢化率は 48.6％となっている。
【住所地特例者（介護保険施設等入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため 65 歳以上人口と第１号被保険者数は一致しない。】

２　要支援・要介護度別認定者数（令和８年３月 31 日現在）　　（単位：人、％）

区　分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
第１号被保険者	329	487	675	605	419	434	210	3,159
65歳以上74歳以下	16	30	35	41	31	24	13	190
75 歳以上	313	457	640	564	388	410	197	2,969
第２号被保険者	0	11	3	10	7	8	2	41
合　計	329	498	678	615	426	442	212	3,200
構成比	10.3	15.6	21.2	19.2	13.3	13.8	6.6	100.0

３　決算収支の状況　　（単位：円）

区　分		令和７年度
歳　入　総　額	A	5,380,468,211
歳　出　総　額	B	5,279,313,605
歳入歳出差引額	C（A－B）	101,154,606

第９期熱海市介護保険事業計画２年目の収支の状況は、上記のとおりである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　第1号被保険者保険料と段階別人数（令和8年3月31日現在）（単位：円、人）

区　分	対象者	基準額に対する割合	保険料年額	人　数
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の人 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80.9万円以下の人	0.285	19,100	2,777
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80.9万円を超え120万円以下の人	0.485	32,500	1,560
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、第1段階又は第2段階以外の人	0.685	46,000	1,525
第4段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税が非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80.9万円以下の人	0.9	60,400	1,136
第5段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税が非課税で上記の人以外の人	1.0	67,200 (基準額)	1,427
第6段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が120万円未満の人	1.2	80,600	2,338
第7段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	1.3	87,300	2,375
第8段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1.5	100,800	1,223
第9段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	1.7	114,200	516
第10段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.9	127,600	253
第11段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.1	141,100	110
第12段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.3	154,500	77
第13段階	・本人が市民税課税者で前年の合計所得金額が720万円以上の人	2.4	161,200	385
			計	15,702

第1号被保険者保険料は、令和6年度から令和8年度までは保険給付費の23%を賄うように設定している。

なお、被保険者に対してその負担能力に応じた負担を求める観点から、所得段階別保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとしている。

また、第1段階から第3段階の保険料については、公費を充てることにより、保険料の額を軽減している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

5　第1号被保険者保険料収入状況等

(1) 収入状況　　（単位：円、％）

区　分	調 定 額	収入済額	収納率
特別徴収（現年度分のみ）	902,505,100	905,798,200	100.4
普通徴収現年度分	134,910,300	119,955,080	88.9
普通徴収滞納繰越分	30,792,240	2,366,330	7.7
計	1,068,207,640	1,028,119,610	96.2

(2) 不納欠損処分状況　　（単位：円、件）

年度 / 区分	令和7年度		令和6年度	
	金　額	件　数	金　額	件　数
滞納繰越分	13,436,680	318	14,457,280	346

※ 件数については、第1号被保険者ごとに1年度分を1件とする。

第1号被保険者（65歳以上）の保険料の徴収方法は普通徴収と特別徴収の2種類

● 普通徴収

【対 象 者】老齢年金、遺族年金及び障害年金（以下「年金」という。）の受給額が年額18万円未満の人又は年金が支給されていない人

【納付方法】納付書により取扱金融機関（郵便局含む）及びコンビニエンスストアで納付又は取扱金融機関にて口座振替

● 特別徴収

【対 象 者】年金受給額が年額18万円以上の人

【納付方法】年金からの天引き

一時的に普通徴収になるもの

・年度途中で65歳に到達　　・年度途中に年金受給を開始

・年度途中で保険料が増額又は減額　　・年度途中で他市区町村から転入

6　介護保険給付費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 介護保険給付費

令和7年度の介護給付費の実績は、4,911,321,276円であり、執行率は96.8％

ア　介護給付費 予算額及び決算額　　（単位：円、％）

区　分	介護保険給付費 予算額A	介護保険給付費 決算額B	予算執行率 B／A
令和7年度	5,072,452,000	4,911,321,276	96.8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 介護給付費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

（単位：円）

区　分	介護給付費
国庫負担金	945,198,922
国庫調整交付金	361,706,000
支払基金交付金	1,323,897,000
県負担金	716,721,000
市負担金（一般会計繰入金）	613,881,071
低所得者保険料軽減負担金（一般会計繰入金）	57,738,525
介護保険給付費準備基金繰入金	0
第1号被保険者保険料	952,147,122
その他収入	1,309,453
計	4,972,599,093

7　地域支援事業費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

（単位：円、％）

区　分	予算額　A	決算額　B	予算執行率 B／A
介護予防事業費	162,653,000	135,516,648	83.3
包括的支援事業及び 任意事業費	36,592,000	25,728,407	70.3
計	199,245,000	161,245,055	80.9

(2) 地域支援事業費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

（単位：円）

区　分	介護予防事業費	包括的支援事業 及び任意事業費	計
国　庫　補　助　金	28,685,784	12,712,611	41,398,395
国庫調整交付金	11,091,000	0	11,091,000
支払基金交付金	41,204,000	0	41,204,000
県　補　助　金	17,928,615	6,356,305	24,284,920
市負担金(一般会計繰入金)	16,936,206	4,646,488	21,582,694
その他事務費(一般会計繰入金)	0	878,060	878,060
介護保険給付費準備基金繰入金	0	0	0
そ　の　他　収　入	12,490,000	613,250	13,103,250
第1号被保険者保険料	15,819,646	5,593,686	21,413,332
計	144,155,251	30,800,400	174,955,651

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款 総務費	決算額　150,541,028円　(前年度135,730,008円)
1項 総務管理費	決算額　116,988,068円　(前年度104,477,500円)
1目 一般管理費	決算額　116,988,068円　(前年度104,477,500円)

秘書広報課

1　職員給与費　94,132,662円　(前年度87,574,771円)

(1) 常勤職員　66,961,669円

(2) 会計年度任用職員　27,170,993円

長寿介護課

2　介護保険事業運営経費　22,855,406円　(前年度16,902,729円)

(1) 介護保険事業に必要な事務処理システム運用等に係る経費について執行した。

ア　主な経費の決算額　(単位：円)

事業名	金　額	業者名
電算業務等委託	11,727,909	㈱ＳＢＳ情報システム
介護保険システム セットアップ等業務委託	2,090,000	㈱ＳＢＳ情報システム
計	13,817,909	

2項 徴収費	決算額　7,159,562円　(前年度5,671,761円)
1目 賦課徴収費	決算額　7,159,562円　(前年度5,671,761円)

長寿介護課

1　賦課徴収経費　7,159,562円　(前年度5,671,761円)

(1) 介護保険料賦課及び徴収に必要な経費について執行した。

ア　主な経費の決算額　(単位：円)

事業名	金　額	業者名
介護保険料納入通知印刷	1,098,900	㈱ＳＢＳ情報システム

3項 介護認定審査会費	決算額　25,823,685円　(前年度24,836,129円)
1目 介護認定審査会費	決算額　8,244,542円　(前年度　7,997,171円)

長寿介護課

1　介護認定審査会経費　8,244,542円　(前年度7,997,171円)

(1) 介護認定審査会　委員32人(8合議体各4人)

医療、保健、福祉部門の学識経験者4人で構成された合議体を8つ組織し、介護サービスを必要とする申請者に対し審査判定を行っている。この審査会運営に必要な経費について執行した。

【開催及び審査実績】　(単位：回、件)

区　分	令和7年度	令和6年度
開催回数	98	99
審査件数	2,743	2,642

ア　主な経費の決算額

認定審査委員報酬　6,788,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目 介護認定調査等費	決算額　17,579,143円　（前年度16,838,958円） 長寿介護課 1　介護認定調査等経費　17,579,143円　（前年度16,838,958円） (1) 介護認定調査 要介護認定申請者の心身状態及び生活状況について訪問調査を行うもの。 介護認定調査業務は、専任の認定調査員（会計年度任用職員）を配置し、調査業務の効率化、精度の向上及び申請から審査までの期間短縮を図っている。 その他、市内外の居宅介護支援事業所や事務受託法人に業務委託している事案もある。 ア　主な経費の決算額　（単位：円） 事業名 / 金　額 / 業者名 認定調査業務委託 / 2,467,089 / (福)熱海市社会福祉協議会等 【調査実績】　（単位：件） 区　分 / 令和7年度 / 令和6年度 職員調査 / 2,263 / 2,204 委託調査 / 578 / 552 計 / 2,841 / 2,756 (2) 主治医意見書作成依頼 要介護認定申請者の疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求め、介護認定審査会における判定資料として提出した。 ア　主な経費の決算額 主治医意見書作成等手数料　13,066,900円
4項 趣旨普及費	決算額　449,513円　（前年度622,692円）
1目 趣旨普及費	決算額　449,513円　（前年度622,692円） 長寿介護課 1　介護保険事業の趣旨普及経費　449,513円　（前年度622,692円） (1) 介護保険制度等の趣旨普及を図るための経費について執行した。 ア　主な経費の決算額　（単位：円） 事業名 / 金　額 / 業者名 介護保険負担割合証発送に係るリーフレット購入 / 61,600 / ㈱現代けんこう出版 介護保険制度周知に係るリーフレット購入 / 142,725 / ㈱現代けんこう出版

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5項 介護保険運営協議会費	決算額　　120,200円　（前年度121,926円）
1目 介護保険運営協議会費	決算額　　120,200円　（前年度121,926円） 長寿介護課 1　介護保険運営協議会経費　120,200円　（前年度121,926円） (1) 熱海市介護保険運営協議会の運営に要する経費について執行した。 本協議会において、介護保険事業に関する施策の実施状況について審議を行った。 【開催実績】　（単位：回、人） 区　分 / 令和7年度 / 令和6年度 開催回数 / 2 / 2 延べ出席委員数 / 24 / 23 ア　主な経費の決算額 介護保険運営協議会委員報酬　104,200円
2款 保険給付費	決算額　　4,911,321,276円　（前年度4,859,397,032円）

長寿介護課

1　介護保険給付

令和7年度においては、第1号被保険者数が減少する中で要介護認定者数は僅かに増えており、高齢者数に対する要介護(要支援)認定者数の割合(認定率)は20.1%と増加している。(前年度19.3%)

認定者数の増加に伴い、令和7年度介護給付費の決算額は4,911,321,276円と昨年度と比較し、1.1%の増加となっている。増加の要因として、認定者数の増加により介護サービス事業所における介護サービスの受給者数が増えたことが挙げられる。

介護保険事業は保険者として真に必要なサービスが供給できるよう、介護保険給付の適正化を図り、持続可能な事業の運営を推進している。また、「第9期熱海市介護保険事業計画」に基づき、利用者のニーズの多様化に対応するとともに介護サービスの質の向上に努めた。

(1) 介護保険給付費の状況　（単位：円、%）

区　分		令和7年度	令和6年度	対前年度比
2.1.1	居宅介護サービス給付費	2,196,596,179	2,184,863,520	100.5
2.1.2	地域密着型介護サービス給付費	743,686,861	728,766,402	102.0
2.1.3	施設介護サービス給付費	1,362,053,167	1,355,274,271	100.5
2.1.4	居宅介護福祉用具購入費	4,867,584	4,136,873	117.7
2.1.5	居宅介護住宅改修費	7,957,624	8,146,963	97.7
2.1.6	居宅介護サービス計画給付費	228,946,692	218,907,581	104.6
2.1	介護サービス等諸費	4,544,108,107	4,500,095,610	101.0
2.2.1	介護予防サービス給付費	109,335,195	102,399,456	106.8
2.2.2	地域密着型介護予防サービス給付費	4,194,288	1,201,194	349.2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明

2.2.3	介護予防福祉用具購入費	1,523,703	1,497,442	101.8
2.2.4	介護予防住宅改修費	4,181,517	4,707,352	88.8
2.2.5	介護予防サービス計画給付費	20,075,044	19,642,246	102.2
2.2	介護予防サービス等諸費	139,309,747	129,447,690	107.6
2.3.1	審査支払手数料	3,989,304	3,927,250	101.6
2.3	その他諸費	3,989,304	3,927,250	101.6
2.4.1	高額介護サービス費	118,030,858	117,621,608	100.3
2.4.2	高額介護予防サービス費	168,143	122,545	137.2
2.4	高額介護サービス等費	118,199,001	117,744,153	100.4
2.5.1	高額医療合算介護サービス費	18,935,792	17,767,928	106.6
2.5.2	高額医療合算介護予防サービス費	123,442	142,335	86.7
2.5	高額医療合算介護サービス等費	19,059,234	17,910,263	106.4
2.6.1	特定入所者介護サービス費	86,655,883	90,252,268	96.0
2.6.2	特定入所者介護予防サービス費	0	19,798	皆減
2.6	特定入所者介護サービス等費	86,655,883	90,272,066	96.0
	計	4,911,321,276	4,859,397,032	101.1

(2) 介護（介護予防）サービス受給者の状況

ア 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 （単位：人、％）

区 分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
令和８年３月	141	286	560	515	287	262	107	2,158
令和７年３月	118	298	515	511	287	233	122	2,084
対前年度比	119.5	96.0	108.7	100.8	100.0	112.4	87.7	103.6

イ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 （単位：人、％）

区 分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
令和８年３月	0	1	77	111	79	70	23	361
令和７年３月	0	1	82	115	81	62	27	368
対前年度比	0.0	100.0	93.9	96.5	97.5	112.9	85.2	98.1

ウ 施設介護サービス受給者数 （単位：人、％）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
令和８年３月	247	154	0	8	409
令和７年３月	257	152	0	8	417
対前年度比	96.1	101.3	0.0	100.0	98.1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款 地域支援事業費	決算額　161,245,055円　(前年度166,419,455円)
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	決算額　135,073,944円　(前年度140,483,246円)
1目 介護予防・日常生活支援総合事業総務費	決算額　5,752,369円　(前年度　4,551,639円) 長寿介護課 1　介護予防・日常生活支援総合事業にかかる総括的事務費 91,000円　(前年度112,000円) (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 ア　主な経費の決算額 介護予防・日常生活支援総合事業に係る消耗品費等　91,000円 秘書広報課 2　職員給与費　5,661,369円　(前年度4,439,639円) (1) 常勤職員　5,661,369円
2目 一般介護予防事業費	決算額　958,042円　(前年度1,155,344円) 長寿介護課 1　一般介護予防施策事業費　958,042円　(前年度1,155,344円) (1) 介護予防普及啓発事業 ア　出前講座 フレイルの原因となる「筋力の低下」や「口腔の機能低下」、「低栄養」や「認知症」等を予防するための知識を深める機会として出前講座を開催し、介護や医療の情報を周知するものである。

(ｱ) 実施状況　(単位：回、人)

内　容	開催回数	延べ参加者数
フレイル予防、骨密度測定	8	123
介護保険制度、高齢者福祉サービス	2	41
救急かけはし、だいだいノート	4	52
計	14	216

イ　膝痛・腰痛を楽にする教室

疾患による疼痛緩和や正しい体の動かし方を学ぶことを目的に実施するものである。

(ｱ) 実施状況（1クール6日間）　(単位：回、人)

会　場	回　数	内　容	延べ参加者数
総合福祉センター	2	・ストレッチ ・筋力トレーニング ・身体動作チェック	133

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　認知症サポーター養成講座

認知症の人を支えたい人、認知症について知りたい人へ向けた講座を開催したものである。

(ｱ) 講座開催状況　（単位：人）

内　容	回数	参加者数
認知症の症状について、ロールプレイ、グループワーク等の実施	6	80

エ　講演会

認知症について、市民に広く周知するために講演会を開催したものである。

(ｱ) 実施状況　（単位：人）

日　程	内　容	参加者数
12 月 18 日	認知症世界の歩き方	50

3 目 介護予防・生活支援サービス事業費

決算額　128,363,533 円　（前年度 134,776,263 円）

長寿介護課

1　介護予防・生活支援サービス施策事業費

128,363,533 円　（前年度 134,776,263 円）

(1) 総合事業訪問介護サービス費

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	2,651	2,870
費用額	38,142,327	41,329,776

(2) 総合事業通所介護サービス費

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	3,608	3,814
費用額	71,590,236	73,264,589

(3) 総合事業通所型サービス費Ａ（委託）

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	176	183
費用額	957,906	903,231

(4) 高額総合事業サービス費

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	35	61
費用額	98,929	181,473

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 高額医療合算総合事業サービス費

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和７年度	令和６年度
件　数	9	15
費用額	127,282	206,785

(6) 介護予防ケアマネジメント費

ア　実施実績　（単位：件、円）

区　分	令和７年度	令和６年度
件　数	3,395	3,728
費用額	15,567,253	17,045,809

(7) 通所型サービス費Ｂ（補助金）

ア　実施実績　（単位：件、回、人、円）

区　分	令和７年度	令６年度
補助事業者数	2	2
実施回数	989	1,024
延べ利用人数	303	339
費用額	1,191,600	1,166,600

(8) 訪問型サービス費Ｂ（補助金）

ア　実施実績　（単位：件、回、人、円）

区　分	令和７年度	令和６年度
補助事業者数	1	1
実施回数	184	214
延べ利用人数	45	47
費用額	317,000	342,000

(9) 訪問型サービス費Ｄ（補助金）

ア　実施実績　（単位：件、回、人、円）

区　分	令和７年度	令和６年度
補助事業者数	1	1
実施回数	106	48
延べ利用人数	95	115
費用額	371,000	336,000

※今年度から集計方法を一部見直し、「実施回数」は１日当たりの往路・復路回数の集計とした。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項 包括的支援事業・任意事業費	決算額　　25,728,407円　（前年度25,459,373円）
1目 包括的支援事業費	決算額　　3,291,846円　（前年度　3,384,916円）

長寿介護課

1　包括的支援事業にかかる総括的事務費　3,291,846円　（前年度3,384,916円）

(1) 在宅医療・介護連携推進業務委託

地域包括ケアシステムの推進・強化に必要な医療と介護連携の推進にあたり多職種による会議、研修の実施に要した経費について執行した。

ア　在宅医療・介護連携の推進に係る委託料　（単位：円）

委託先	委託料	
	令和7年度	令和6年度
㈳熱海市医師会	858,000	1,000,000

(2) 認知症初期集中支援業務委託

認知症が疑われる者に早期に関わりを築き、適切な支援へ結びつけるための業務である。医師及び地域包括支援センターのチームで迅速に対応するための経費である。

ア　認知症初期集中支援業務に係る委託料　（単位：円）

委託地区	委託先	委託料	
		令和7年度	令和6年度
旧熱海市内地区	㈲伊豆介護センター	0	0
南熱海地区	㈲伊豆介護センター	0	0
泉・伊豆山地区	(福)湖聖会	0	0

(3) 包括的支援事業に係るその他の経費　2,433,846円

2目 任意事業費	決算額　　22,344,082円　（前年度21,974,674円）

長寿介護課

1　任意事業経費　22,344,082円　（前年度21,974,674円）

(1) 長寿介護課（介護保険室分）　2,000円　（前年度2,000円）

ア　住宅改修費支援事業補助金

介護保険法施行規則に基づき、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した者に対し助成金を交付するもの。

(ｱ) 事業実績　（単位：件、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
件　数	1	1
金　額	2,000	2,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 長寿介護課（長寿支援室分）　22,342,082円　（前年度21,972,674円）

ア　配食サービス業務委託

在宅の要援護高齢者等に対し給食サービスを提供することにより、自立と生活の質の確保を図るものである。

(ｱ) 事業実績　（単位：人、食、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
利用人数（休止中含む）	299	297
食　数	25,233	30,135
委託金額	8,865,150	9,057,650

イ　在宅生活安心システム推進事業

ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより災害急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資するものである。昭和63年度から開始した事業であり、65歳以上のひとり暮らし高齢者等の事故や災害及び急病等の緊急事態に備えるため、各対象世帯にペンダント型通報端末、火災報知機及びガス感知機等を設置し、それらを委託先の緊急通報システムに接続することにより、対象者の緊急時の対応や孤独感の解消、安否確認等に役立てている。

(ｱ) 事業実績　（単位：人、台、円）

区　分	令和7年度	令和6年度
利用人数（休止中含む）	208	226
年度末設置数	156	195
金　額	5,996,430	6,391,440

ウ　成年後見制度利用支援事業

認知症、知的障がい、精神障がい等のため、判断能力が不十分となっても、その人らしい生活を継続できるよう、成年後見制度に関する相談や利用促進、制度の普及啓発及び市民後見人の養成と登録・受任に係る業務を行う成年後見センターの運営に要した経費について執行した。

(ｱ) 成年後見制度利用支援事業に係る委託料　（単位：円）

委託先	委託料	
	令和7年度	令和6年度
(福)熱海市社会福祉協議会	5,640,000	4,620,000

エ　成年後見制度利用支援事業補助金

高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境整備の実現に資することを目的とするものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｱ) 申立支援（高齢者）　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	9	4
金　額	59,910	25,190

(ｲ) 成年後見人等の業務報酬に対する支援　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	9	10
金　額	1,548,000	1,633,329

オ　任意事業に係るその他の経費　232,592 円

3目 地域ケア推進会議費

決算額　92,479 円　（前年度 99,783 円）

長寿介護課

1　地域ケア推進会議経費　92,479 円　（前年度 99,783 円）

(1) 地域ケア推進会議に要する経費について執行した。

ア　開催回数　（単位：回）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
地域ケア推進会議	1	1
地域ケア個別会議	4	4

3項 その他諸費

決算額　442,704 円　（前年度 476,836 円）

1目 審査支払手数料

決算額　442,704 円　（前年度 476,836 円）

長寿介護課

1　介護予防・生活支援サービス事業費の請求書審査支払手数料

442,704 円　（前年度 476,836 円）

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費の請求書審査に要する経費について執行した。

ア　請求書審査に要する経費　（単位：件、円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件　数	9,624	10,366
金　額	442,704	476,836

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4款 保健福祉事業費	決算額　　8,782,052円　（前年度9,689,110円）
1項 保健福祉事業費	決算額　　8,782,052円　（前年度9,689,110円）
1目 保健福祉事業費	決算額　　8,782,052円　（前年度9,689,110円） 長寿介護課 1　家族介護支援事業費　8,782,052円　（前年度9,689,110円） (1) 在宅の寝たきり高齢者を介護する家族等に介護用品が購入できる家族介護用品券を支給することで家族の経済的負担の軽減を図るものである。保険料段階により月額8,000円及び5,000円の2段階の支給額としている。 ア　事業実績　（単位：人、円） 区　分 / 保険料段階 / 令和7年度 / 令和6年度 利用人数 / 1～3 / 64 / 115 利用人数 / 4以上 / 63 / 156 金　額 / 8,666,500 / 9,583,500
5款 基金積立金	決算額　　4,204,180円　（前年度46,062,231円）
1項 基金積立金	決算額　　4,204,180円　（前年度46,062,231円）
1目 介護保険給付費準備基金積立金	決算額　　4,204,180円　（前年度46,062,231円） 長寿介護課 1　介護保険給付費準備基金積立金　4,204,180円　（前年度46,062,231円） (1) 決算剰余金等を積み立てた。 ア　主な経費の決算額 令和6年度決算剰余金等　337,090円 介護保険給付費準備基金運用利息　3,867,090円 積立金の合計　4,204,180円
6款 諸支出金	決算額　　43,220,014円　（前年度 57,413,189円）
1項 償還金及び還付加算金	決算額　　21,653,176円　（前年度 35,945,163円）
1目 第1号被保険者保険料還付金	決算額　　2,442,950円　（前年度　2,000,420円） 長寿介護課 1　第1号被保険者保険料過誤納金還付金　2,442,950円　（前年度2,000,420円） (1) 第1号被保険者の介護保険料過誤納金を還付した。 ア　主な経費の決算額 還付金　2,442,950円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目 償還金	決算額　　19,210,226 円　（前年度 33,944,743 円） 長寿介護課 １　国庫支出金等に対する返還金　19,210,226 円　（前年度 33,944,743 円） (1) 令和 6 年度の国・県負担金、支払基金交付金、地域支援事業等の事業費の確定による返還金として執行した。 ア　主な経費の決算額 償還金　19,210,226 円
２項 一般会計繰出金	決算額　　21,566,838 円　（前年度 21,468,026 円）
１目 一般会計繰出金	決算額　　21,566,838 円　（前年度 21,468,026 円） 長寿介護課 １　一般会計への繰出金　21,566,838 円　（前年度 21,468,026 円） (1) 重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計に組み替えた介護保険事業特別会計の事業について、介護保険料負担分を一般会計へ繰り出した。 (2) 保険者機能強化推進交付金において、市町村の介護保険特別会計に充当した推進交付金を一般会計に繰り出して行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に資する取組分として一般会計へ繰り出した。 ア　一般会計への繰出金　（単位：円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
地域サロン形成支援事業	1,436,544	1,945,000
地域介護予防活動支援事業	3,955,204	3,631,863
地域包括支援センターの運営事業	14,356,940	14,136,263
生活支援体制整備事業	1,818,150	1,754,900

後期高齢者医療事業特別会計

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

後期高齢者医療事業の概要

平成 20 年 4 月から施行された医療制度。これは、急速に高齢化が進行すると推測され、医療費が年々増加することが見込まれる中で、医療給付と負担の均衡を図り、人口構造の変化等に対応できる持続可能なシステムとして制度化されたものである。

（例）費用（医療費）負担の仕組み

医　療　費(10,000 円)　※本人負担が 1 割の場合			
窓口負担	本人負担を除く医療費(9,000 円)		
	被保険者の保険料	75 歳未満の人が加入する保険者からの支援金（現役世代からの支援金）	公費 国：県：市＝4：1：1 の割合で負担
本人負担 (1,000 円)	1 割 (900 円)	4 割 (3,600 円)	5 割 (4,500 円)

※負担区分が 1 割の人が医療機関の窓口で 1,000 円を支払った場合の医療費の負担は、900 円を被保険者の皆様からの保険料、3,600 円を現役世代からの支援金でまかない、残りの 4,500 円を公費（税金）の投入により支払っている計算である。

1　熱海市の役割

後期高齢者医療制度の運営は、都道府県ごとに設置された広域連合が実施しており、本市では、各種申請の受付や資格異動等の窓口業務、保険料の徴収業務及び制度の周知業務等を行っている。

2　制度の対象となる人

後期高齢者医療制度の対象は、75 歳以上の人又は一定の障がいのある 65 歳以上 74 歳以下の人である。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　保険料について

年間保険料額　＝　均等割額　＋　所得割額

（※所得割額　＝　基礎控除後の総所得金額等　×　所得割率）

（単位：円、％）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
均等割額	47,000	47,000
所得割率	9.49	9.49
賦課限度額	800,000	800,000

4　保険料軽減について

所得の低い人や被用者保険の被扶養者であった人は、軽減措置が設けられている。

(1) 均等割額の軽減

世帯主及び全ての被保険者の総所得金額等の合計	軽減の割合
（43 万円＋（給与所得者等の数－1）×10 万円）以下のとき	7 割
（43 万円＋（給与所得者等の数－1）×10 万円＋30.5 万円×世帯の被保険者数）以下のとき	5 割
（43 万円＋（給与所得者等の数－1）×10 万円＋56 万円×世帯の被保険者数）以下のとき	2 割

※被用者保険の被扶養者であった人は、所得割額はかからず、資格取得日から 2 年間は、均等割額が 5 割軽減される。

5　年齢別被保険者数　（単位：人）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
65～69 歳	19	21	△2
70～74 歳	30	38	△8
75～79 歳	3,751	3,655	96
80～84 歳	2,916	3,087	△171
85～89 歳	1,961	1,949	12
90～94 歳	1,015	973	42
95～99 歳	332	298	34
100 歳～	48	50	△2
計	10,072	10,071	1

※各年度 3 月末現在

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款 総務費	決算額　32,714,355円　(前年度30,250,539円)
1項 総務管理費	決算額　32,714,355円　(前年度30,250,539円)
1目 一般管理費	決算額　32,714,355円　(前年度30,250,539円)

市民生活課

1　後期高齢者医療制度運営経費　28,376,844円　(前年度27,359,691円)

(1) 後期高齢者医療制度を運営するための経費として執行した。主な経費は、次に掲げるとおりである。

ア　通信運搬費　1,457,000円

後期高齢者医療資格確認書等を発送するための経費である。

資格確認書発行数（各年度7月末現在）　(単位：件)

令和7年度	令和6年度	比較増減
10,115	10,052	63

イ　負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合を運営するための経費を広域連合に支払うもの。

(ｱ) 広域連合（一般・特別会計）市町負担金　21,544,000円

静岡県後期高齢者医療広域連合の維持費等に係る本市負担分である。

市民生活課

2　後期高齢者医療制度賦課徴収経費　4,337,511円　(前年度2,890,848円)

(1) 後期高齢者医療保険料の徴収については、本市が行う業務であるため、納付書の発行や督促状の発送、滞納整理等を行った。主な経費は、次に掲げるとおりである。

ア　需用費（印刷製本費）

保険料の決定通知、納付通知、督促状等の印刷に要する経費　1,131,675円

イ　役務費(通信運搬費・手数料)　3,159,527円

保険料の決定通知書や督促状等の郵便代や口座振替等の手数料である。

(ｱ) 保険料決定通知書発送件数（当初）　(単位：件)

特別徴収	普通徴収	計
7,464	2,679	10,143

(ｲ) 督促状発送件数　(単位：件)

期別	1	2	3	4	5	6	7	8	計
件数	253	261	185	227	235	249	226	230	1,866

(ｳ) 口座振替件数　(単位：件)

期別	1	2	3	4	5	6	7	8	計
件数	1,041	1,185	907	942	966	982	1,001	1,019	8,043

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額　　1,064,325,972円　（前年度1,021,913,578円）
1項 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額　　1,064,325,972円　（前年度1,021,913,578円）
1目 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額　　1,064,325,972円　（前年度1,021,913,578円）

市民生活課

1　後期高齢者医療広域連合納付金

1,064,325,972円　（前年度1,021,913,578円）

(1) 本市が徴収した保険料や保険料軽減額の市・県負担分等について、静岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金として執行した。

ア　保険料徴収の状況　（単位：円）

徴収方法	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D (A－B－C)	還付未済額 E	収入率 % (B－E)／A	繰越額 F(D＋E)
特別徴収	現年度分	461,980,500	463,398,700	-----	△1,418,200	1,418,200	100.0	-----
	滞納繰越分	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
普通徴収	現年度分	427,296,000	414,359,180	64,140	12,872,680	832,200	96.8	13,704,880
	滞納繰越分	14,126,560	3,638,690	2,102,440	8,385,430	3,900	25.7	8,389,330
計	現年度分	889,276,500	877,757,880	64,140	11,454,480	2,250,400	98.5	13,704,880
	滞納繰越分	14,126,560	3,638,690	2,102,440	8,385,430	3,900	25.7	8,389,330
合　計		903,403,060	881,396,570	2,166,580	19,839,910	2,254,300	97.3	22,094,210

※収入済額には還付未済額を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款 諸支出金	決算額　　5,685,135円　（前年度8,844,460円）
1項 償還金及び還付加算金	決算額　　1,851,420円　（前年度1,728,600円）
1目 償還金利子及び割引料	決算額　　1,851,420円　（前年度1,728,600円） 市民生活課 1　償還金利子及び割引料　1,851,420円　（前年度1,728,600円） 後期高齢者医療被保険者の保険料過誤納に伴う還付金の償還について執行した。
2項 繰出金	決算額　　3,833,715円　（前年度7,115,860円）
1目 一般会計繰出金	決算額　　3,833,715円　（前年度7,115,860円） 市民生活課 1　一般会計への繰出金　3,833,715円　（前年度7,115,860円） 令和6年度に一般会計から静岡県後期高齢者医療広域連合へ支払った事務費負担金に精算剰余金が発生したため、後期高齢者医療事業特別会計にて受け入れた後、同額を一般会計へ繰り出した。

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４１条第５項の規定により、令和７年度における熱海市各基金の運用状況について報告します。

令和８年９月２９日

熱海市長　齊　藤　　栄

1　育英事業基金

基金運用状況　（単位：円）

区分		金額	備考
A	前年度繰越金	80,042,770	
B	前年度末貸付現在高	171,637,830	
C	年度当初基金現在高（A＋B）	251,680,600	
D	一般会計繰入金	0	
E	奨学生貸付額	8,736,000	
F	奨学生貸付回収額	14,681,775	
G	年度末現在残高（A＋D－E＋F）	85,988,545	
H	17 条による調定減	9,265,000	
I	年度末貸付現在高（B＋E－F－H）	156,427,055	
J	年度末基金現在高（G＋I）	242,415,600	
K	次年度繰越金（J－I）	85,988,545	

2　収入印紙等購買基金

基金運用状況　（単位:円）

区分		金額	備考
A	前年度繰越現金	1,242,455	
B	前年度繰越印紙当現在高	2,757,545	
C	年度当初基金現在高（A+B）	4,000,000	
D	一般会計繰入金	0	
E	印紙等売さばき額	10,390,245	
F	印紙等購入額	10,857,000	
G	年度末現金残高 （次年度繰越現金）（A+D-E+F）	775,700	
H	年度末印紙等現在高 （次年度繰越印紙等高）（B+F-E）	3,224,300	
I	年度末基金現在高（G+I）	4,000,000	